

アジアの動向

1964

インドネシア

アジア経済研究所

インドネシア

— 2月の動向 —

一応会議のテーブルについたマレーシア交渉は依然難航をつづけている。「アジア人によるアジア問題の解決」は原則の限りでは共通の了解であるとしても、具体化となればそれぞれ国内事情に抱える関係各国の利害が集中して急速な進展はのぞめない。

ここではこの月を通して話題となり、この国の当面する問題の所在を示す2、3の経済問題を取りあげよう。

英系企業政府直接管理下に

先月来の一連の英系企業接収行動とそれをめぐる労組との対立について、政府はこの月はじめ全英系企業の政府直接管理という形で回答を出した。管理機構の構成、政府の一連の態度、労組などの反応、また英国自身の受けとりなどをあわせて考えればこれは英企業接収——国有化への動きというより、労組側の活発な接収行動に押し出されて態度決定を迫られた政府のむしろ接収からの保護措置とみるべきであろう。Far Eastern Economic Review もこれを「コミュニストに対する拒絶」だとして、さらに「インドネシア外交筋によると国有化は問題にならず、英企業は直接管理によってより安全で利益が多いといえる」と伝えている。

食糧危機問題

上記におとらず報道面をにぎわしたのは食糧危機の問題である。これまでも大衆運動において米価高騰の抑制や米の完全配給要求の形で出されていたこの問題が「栄養失調」「飢饉」の記事となって表面化したのは何を示すのか。これはどれ程のものと考えてよいだろうか。

Atmo 中部ジャワ知事の言として伝えられた「100万人が飢餓に面し1万2000人が栄養失調で手当を受け、うち50人がすでに死亡、また農民1万5000人の流出」(ザ・タイムズ)というショッキングな報道はその後彼自身によって否定されはしたが、彼自身も認める通り干ばつとネズミ害による中部ジャワの不作はすでに周知のところであり、政府の同地方からの強制買上中止も伝えられている。またインドネシア全体としてもスカルノ大統領みずから「米の代りにとうもろこしの食事を」と訴え、またとうもろこしなど食糧の輸出中止、急ピッチの米の輸入買付状況(すでに80万t成約、また今年中に120万t見込の報道もある。米の買付契約・入荷の報道は民心安定策でもある)、米価高騰(ジャカルタで1キロ400ルピアとも伝えられる)をあわせて考えると食糧

インドネシア

不足の現状はおおいがたい。またこの国の流通事情や地理的条件、輸送事情を考えると少なくとも局部的一時的な食糧ひっ迫は予想されるところである。

インドネシアの米の生産は総額で戦前の水準を上まわっているとはいえ、人口増に及ばず、例年100万t程度の輸入を必要としており、例えば1960年の場合、輸入96万tは国内需要931万tに対し1割以上、またこの輸入額約1億ドルは総輸入額のうち18%を占め最大の輸入品である (Statistical handbook of Indonesia, 1961 など)。

こうした事情に対し政府は8ヵ年総合開発計画の衣食計画の一部として1962年終りまでに米の自給達成、さらに68年には60年の90%増をめざしたが今のところ自給達成を示すものは何もなく、依然同程度の輸入がつづいている。今日内閣の三大政綱の一つである衣食充足は59年7月クルシア内閣成立以来の公約で、緊急なものとして常に強調されながら今だにおろすことのできない未解決の課題となっている。

今年の場合伝えられる120万tの買付が事実となれば、これは過去最高であった1961年の112万tをかなり上まわり、必要な設備・資財購入にも事欠くインドネシアの外貨事情をより圧迫することは否めないだろう。それだけではなくこの国の経済的抵抗力としてしばしば指摘される都市以外の広汎な部分の自然経済的性格や、スカルノの演説にあるとうもろこし、また他にもタピオカ、キャッサバなどの代替食料品が従来とくに地域的な食慣習の違いとして存在している点、直ちに大規模な食糧危機とはいえないにしても食糧問題は重要な問題を浮かび上がらせたといえる。問題は例年の米輸入統計に見られる通り、食糧不足が単に自然条件からきているのではない点であり、これは結局農業生産力の停滞はどこに起因するかということに帰着する。

この点政府の経済政策に一定の批判的立場を保っているPKIが最近発表した中央委員会総会(1963年12月)の文書の中で「いろいろの施策・構想がすべて唯一の実際的な解決策、すなわち徹底的な土地改革を回避して」いると指摘して「食糧の困難を口にしながら徹底的な土地改革を実施できないのはナンセンス」と断言して第一のなすべき施策として徹底的土地改革、少なくとも農業基本法の完全実施を要求していることは、政府のもろもろの衣食計画がこれまでみのもつてこなかった現実からみて、今さらではあるが重大な提言をしているといえる。そして同文書が現段階の革命を農業革命・農民革命として党と農民との結合を強調し、当面の方針として収穫物分配協約法と農業基本法の完全実施をめざす農民の「一方的行動」を示唆していることは今後の政治情勢に大きく影響してくるものと思われる。

インドネシア日誌

I インドネシアとマレーシア問題

1 外交交渉

1964年2月1日

▼ タイの Thanat Khoman 外相は1日午前2日間のインドネシア訪問を終えてクアラルンプールに向かった。

2月2日

▼ スバンドリオ第1副首相・外相は次のように言明した。

クアラルンプールからの回答は、北カリマンタン地域でインドネシア機がパンフレットを散布する許可を出す用意はなく、代わりにマレーシア機かタイ機を使うようにということであった。これについて Jani 陸相と協議中である。私は1日 Galbraith アメリカ代理大使と会見し、ケネディ長官とウ・タント事務総長との会談内容とタイの休戦監視の問題を話し合った。

2月3日

▼ インドネシアのスバンドリオ外相は3日「インドネシアはサバとサラワクにいるゲリラに停戦を伝えるため、国境を越えて空中からビラをまくことにマレーシアの同意をえている」と言明した。 (毎日—ロイター)

(注) ロイターによるとマレーシア外務省スポークスマンは3日、「マレーシア中央政府はインドネシア機がサバとサラワクに飛来してスカルノ大統領の停戦ビラを投下することを許したことはない」と否定した。

▼ パラル・インドネシア国連大使は3日、ウ・タント国連事務総長に対し「インドネシアは国連事務総長の許可のもとにタイ国がマレーシアとの休戦監視を行なうことに同意する」旨通告した。 (毎日—UPI)

▼ タイの Thanat Khoman 外相はマニラ、ジャカルタ、クアラルンプールから帰国後記者会見で、次のようにのべた。

3国外相会談は第1回で、ひきつづいて一連の会談が行なわれよう。日限や一定の議事日程はない。

インドネシア

この会談で合意しなくても交渉決裂になるような後退ではない。3国はボルネオ停戦を見守り、公式声明の範囲内で行動し、平穏で適当な雰囲気をつづけるだろう。

▼ バトラー英外相は3日英下院で 1. 北ボルネオ最前線の英兵を撤退させる約束はなく、そのつもりもない。 2. タイは紛争の調停を申し出ているが、現地の停戦を監視しているとはいえない——と答弁した。 (毎日—ロイター)

2月5日

▼ スカルノ大統領は5日、ジョーンズ米大使と会談した。内容は5日からバンコクではじまる3国外相会議の前途など。同大使はまたケネディ長官の帰国報告の内容を伝えた。

▼ スバンドリオ第1副首相は3国外相会議へ出発するにあたって次のように言明した。

マレーシア紛争が1回のバンコク会議で解決できるとは期待できないが会議が平和的解決への正しい一歩になると思う。解決の基礎はマニラ協定とバンコク原則にある。

会議ではわが隣国がふたたびアジアの国となり、外国の手先としてでなく平和に共存することをねがっているかどうかつきとめたい。

われわれは隣国へ革命の輸出をすることも政治制度を強制することも考えていない。

▼ 3国外相会議開会 (バンコク、～10) 3国外相会議は5日午後バンコクのタイ外務省で開会・出席者——Subandrio インドネシア第一副首相・外相, Lopez フィリピン外相, Razak マレーシア副首相。

2月6日

▼ 3国外相会談は6日午前、2時間半にわたり第1回実務会談を行なった。

会談後タイ政府当局者は「3国はウ・タント国連事務総長に対しボルネオにおけるマレーシア、インドネシア国境の停戦監視国としてタイを正式に指名するよう共同で要請した(注、アンタラによると3国別々に打電)」と発表、停戦細目についても意見が一致したとのべた。

3国コミュニケ発表——「われわれは話し合いの結果、ボルネオの停戦を効果的なものにする指導原則について若干の合意を見た。」

(Antara, 朝日—ロイター, AP)

2月7日

▼ウ・タント国連事務総長は7日、3国の要請に応じ、インドネシア、マレーシアのボルネオにおける停戦監視を原則としてタイに任せることとし、これを3国外相に通告した、と発表した。(朝日—AP)

▼3国外相会談2日目——マニラ諸協定の再活発化とその実行計画を立てる作業グループの設置で同意した。

コマン・タイ外相が発表した公式声明——

- ① 停戦の指導原則の若干の点で討議を続行した。
- ② 主要政策問題で卒直な意見交換をした。
- ③ 3国は3国代表団から作業委員会を任命し、マニラ協定(複数)履行を検討させることに意見一致した。(Antara)

フィリピン代表筋によると、会談はインドネシア・ゲリラ隊の撤退問題をめぐって行悩んでいるといわれる。3国代表はこれについて本国政府の訓令を求めた。

(朝日—AP)

2月8日

▼3国外相会談3日目——会談後「3国外相は討議の進め方で意見が一致し、9日の会談でそれぞれの解決方式を持ち寄ることに同意した」とのコミュニケを発表。(朝日—ロイター)

ラザク・マレーシア副首相とロペス外相は7日午後フィリピンのサバに対する要求について会談。(Antara)

▼Butler英外相はAP記者に次のように答えた。

スカルノ大統領などインドネシアの責任ある指導者はケネディ長官のジャカルタ出発(1.23)以来7回も公然とマレーシア粉砕の決意をくり返した。これは国内の共産主義者をなだめるためと考えたいが、スカルノはむしろ言った通りを考えているらしい。彼がそうするならマレーシアは英国がマレーシアの独立と統一を擁護する任務を果たすものと信頼してよい。

2月9日

▼インドネシア情報省声明——

3国外相会談の主目的は、外国勢力の支配を終らせることにある。マレーシアの結成はボルネオ住民の意思確認前に行なわれたものであるからマニラ協定に違反している。マニラ協定を正確に実行することが唯一の解決策である。

(朝日—ロイター)

▼ 3 国外相 4 日目——2 時間にわたる会談の後、来月ふたたび 3 国外相会談をバンコクで開催、(日取り未定) このあと 3 国首脳会談が開かれることになろうと声明した。

(朝日—AP)

3 国外相は今回の会談の進展に満足を表明した。

(Antara)

コミュニケ検討中の 3 国外相会議(スバンドリオは病欠)は 4 時間の討議の末停戦問題で結論に至らず、ロベス外相はプノンペン行きを延期した。(Antara-Reuter)

(注) AP はフィリピン代表筋として、9 日夜になって停戦協定である種の合意ができた模様と伝えている。

2 月 10 日

▼ ラーマン首相プノンペン着。マカパガル・ラーマン第 1 回会談(プノンペン)

▼ 3 国外相コミュニケ——

3 国外相会談は 10 日終了し、マレーシアの留保条件付きのコミュニケが発表された。

1. 3 国はタイの停戦監視に最大の協力をする。
2. 事故発生の場合は直ちに自国部隊に停戦命令を出す。
3. 各国はタイの停戦監視に協力するためバンコクに軍事連絡将校をおく。
4. 3 国は各自領土にタイの監視班を受け入れ、必要な便宜を供与する。

マレーシアの留保——関係諸国政府が自国領土内の不正規軍と武装正規軍の行動と移動を制限することに同意しなければ停戦は十分効果をあげない。

(朝日—ロイター)

▼ タイ国連代表 Somachai Anuman Rajadhon はウ・タント事務総長の 7 日および 8 日付のボルネオ休戦監視をタイに依頼する文書に返信。

2 月 11 日

▼ マカパガル・ラーマン第 2 回会談、第 3 回会談。

2 月 12 日

▼ マカパガル・ラーマン第 4 回会談でロベス外相発表——「両国は領事級的外交関係樹立を考慮することに意見一致した。マレーシアはインドネシアとマレーシアの和解を求めたフィリピン提案を検討することに同意した。」またマレーシア側はフィリピンのサバ要求については国際司法裁提訴など最善の方法で話し合いを行なうことに同意した。

(朝日—AP)

マカパガル談「ラーマン首相との会談につづいて近くスカルノ大統領を加えた会談が行なわれよう。」

シアヌーク元首談——「ラーマン・マカパガル会談で両国間に相互理解の空気がとりもどされた」

▼ マカパガル・シアヌーク共同声明——

1. 3国首脳会談はマレーシア危機解決への討議を容易にするだろう。
2. 米・カンボジア関係改善に努力してくれたことについてマカパガル大統領に感謝する。

2月13日

▼ タノム・タイ首相、国境停戦監視団に団長スラキト・マヤラブ陸軍参謀次長（中将）ほか5人を任命。 (朝日—AP)

▼ ジョンソン米大統領・ヒューム英首相共同声明で、英国は米国の南ベトナム政策支持を、米国はマレーシア連邦の平和的独立に支持を再確認した。(朝日佐伯特派員)

ヒューム英首相言明。

私とジョンソン大統領は東南アジアについて完全な一致に達した。われわれの政策がはなれて行く危険があったとしたら、ケネディ長官の訪問で回復しはじめた。今やわれわれは自由世界と多くの英連邦諸国にとってきわめて重要なこの地域の政策で互いに一致した。

またラスク米國務長官は15日次のように言明した。

マレーシア連邦は東南アジア社会においてきわめて重要な役割をもち繁栄するメンバーとしての潜在能力をもっている。その安全はこの地域諸国の福祉にとって重要である。したがってわれわれはマレーシア援助について再確認した。またマレーシアは近隣諸国とよい協力関係をきずきつつある。3国外相会議がマレーシア問題で平和的解決を作り出すよう希望する。

▼ ケネディ米司法長官は13日テレビ・インタビューで次のように言明した。

ヴェトナム紛争は大きな戦争だが、もしマレーシアとインドネシア間に衝突・戦争が起れば現在ベトナムで行なわれている以上に重大になると思う。戦争がおこればボルネオだけに限ることは至難であり、マレーシア本土に拡大すると思う。マレーシアと条約を結んでいる諸国があるのでマレーシアと英軍以外もまきこむ。アメリカをも含む条約に我々は加入しているのだ。

▼ 国連の U. Thant 事務総長は、3国がサバの停戦をタイが監視することに同意

インドネシア

したことをよろこんだが、タイを正式に任命するようにとの要請には身をさけた。

▼日本の外務省筋は13日、3国首脳会談が東京で開かれるかもしれないと言明した。マレーシアはバンコクを、インドネシアは東京を会場として希望しており、フィリピンはバンコクをさけることを希望しているが、インドネシアと日本との密接な関係を考え東京にも気のりうすと見られる。(Antara—AFP)

2月14日

▼フィリピンのロベス外相は記者会見で次の点を明らかにした。

ラーマン首相とマカパガル大統領の間に理解が通じたが、希望を誇張しすぎたり、われわれのサバ要求について問題が残っていることを小さく見ないでほしい。この問題解決の手続きではまだ一致をみていない。

3国外相会談は2月25日頃バンコクを予定。

マカパガル大統領訪伊(2.22~29)には同行する。(Antara—AP)

2月15日

▼フィリピンのマカパガル大統領は15日スカルノ大統領への特別メッセージの中で、「フィリピンは最近のカンボジアでのラーマン首相との会談においてもマレーシア開題を3国によって解決すべきだとの態度を保持し、フィリピン・マレーシア2国間での解決は約束しなかった」と立場を再確認した。

2月17日

▼17日の *Malayan Times* は「最近バンコクで3国外相会議が開かれたさい、タイ駐在ソ連大使はマレーシア代表团と非公式に話し合い、外交関係樹立のための打診をおこった」と報じ、マレーシア外務省スポークスマンは17日、UPI記者に対しこのことを確認した。(朝日—AP, UPI)

▼マニラ外務省高官は17日、ロベス外相がバンコクで24日か25日にはじまる予定の第2回3国外相会議を2月29日か3月1日に延期するよう申出たと語った。これはマカパガル大統領のインドネシア訪問(2.22~29)に同行するためである。

(Antara—AFP)

▼マレーシア政府は17日、バンコクでの3国外相会議中マレーシアの Tun Razak とソ連大使館の間に会談が行われたことは否定したが、非公式の接触が代表団の他の者に対してなされたことを確認した。

一方バンコクのソ連大使館スポークスマンはマレーシアとの接触を明確に否定、「ソ連の一般政策としてマレーシアを新植民地主義とみとめている」と語った。

▼ スバンドリオ第一副首相は17日 Yani 陸相と会談後次のように語った。

われわれは、さきにバンコクで決められたように、バンコクに連絡将校を送ることに決定した。

停戦の意味は位置を変えることなく現状を守り、政治的発展を待つことである。インドネシアは停戦を会談のためよい条件を作るために使うが、マレーシアが停戦を勢力拡張に利用するなら勝手にしたらよい。

2月18日

▼ Yani 陸相は18日、タイの助けを借りて北カリマンタンのインドネシア軍に空中投下また陸路により食糧を送ること、しかしタイからの返答がまだないことを明らかにした。

▼ スバンドリオ外相は18日、Lopez フィリピン外相のバンコクで25日から開かたる予定の3国外相会談を無期延期する提案に同意したと発表した。

▼ マレーシア政府は18日、「インドネシアがマレーシア領ボルネオ地区から撤兵する意思がない以上、インドネシアとの平和的話し合いをつづけることを疑問だ」との声明を發した。 (朝日—ロイター)

2月19日

▼ スバンドリオ外相は前日のマレーシア政府声明に対し「マレーシア政府が平和解決のための交渉を拒否すれば戦争以外に道はないだろう」と次のようにのべた。

インドネシアはいつでもどこでも交渉をつづける用意がある。しかしマカパガル大統領のインドネシア訪問(2.22~29)という技術的理由から25日から予定の外相会談は行われまいだろう。従って外相会談は来月初旬になるうがそれもマレーシアの出方次第である。 (朝日—AP)

2月20日

▼ マレーシア外務省スポークスマンは20日、スバンドリオ言明(2.19)に対し、反論した。

2月21日

▼ AFPによるとフィリピンのロペス外相は21日、マカパガス大統領とマレーシア問題の解決案を携行してスカルノ大統領と会談することを明らかにした。権威筋によると解決案は「インドネシアとフィリピンはある条件でマレーシアを既成事実として承認する。その条件は国際司法裁によるフィリピンの北ボルネオ主権要求の

インドネシア

解決——その後のサバ・サラワクの住民投票およびマフィリンドを規定したマニラ協定の再確認。」というものである。

▼ インドネシア駐在 Michailov ソ連大使は21日スバンドリオ外相をたずね、最近バンコクやクアラルンプールから伝えられた「ソ連、マレーシアと接触」の報道を否定し、ソ連はマレーシアを承認する意思はないと伝えた。

2月22日

▼ マカパガル大統領インドネシア訪問（～29）

フィリピンのマカパガル大統領は22日朝特別機でジャカルタ到着。

空港でスカルノ大統領は「1週間の会談は“マカパガル・スカルノ主義”すなわちアジア人自身によるアジア問題の解決の原理にもとずいて行なわれよう。マニラ協定とマフィリンド精神でどんな問題でも解決できる。」とのべ、これに対しマカパガル大統領も両国の協力を強調するとともに「マフィリンドの実現をのぞむ」とのべた。
(Antara, 朝日—ロイター)

▼ スカルノ・マカパガル会談（第1回）

▼ マレーシア政府は22日、インドネシアが北ボルネオでの停戦に違反しているとの声明を発表、タナット・タイ外相、ウ・タント国連事務総長、ケネディ米司法長官および停戦協定関係国に抗議の覚書を送った。
(朝日—AP)

▼ マニラの情報筋は22日、次のようなフィリピンのマレーシア問題解決案として伝えられたもの（最近のバンコク、プノンペンの会議でも論議されたといわれる）を確認した。

インドネシアとフィリピンは以下の条件でマレーシアを承認する。

1. 将来、おそらく5～10年後に住民投票を行なう。
2. フィリピンのサバに対する主権要求をおそらく国際司法裁提訴によって解決するという手続。

▼ スバンドリオ第一副首相・外相は、「インドネシアはマレーシア政府の反対にもかかわらずマレーシア領ボルネオ地域のゲリラ隊への補給を再開するだろう」と述べた。
(東京新聞—ロイター)

2月23日

▼ スバンドリオ、ロベス両外相は23日午後2時間にわたって突然の予定にない会談を行なった。バンコク会議後の情勢の発展という以上何も明らかにされなかった。
(Antara)

この会談でボルネオ危機解決のための外交努力がいまや完全に暗礁に乗り上げたという結論に達した。予定された3国外相会議は無期延期せざるを得なくなったもよう。
(東京新聞—UPI)

▼ スバンドリオ第一副首相・外相は23日、インドネシアは北カリマンタンで停戦を侵害したことはないと否定した。

▼ マレーシア空軍スポークスマンは23日、マレーシア領空封鎖に関する声明を発表した。これに関連して英空軍ジェット戦闘機4機が23日クチンに到着した。

(毎日—AP, UPI)

2月24日

▼ スバンドリオ外相は24日、北カリマンタン停戦についての声明を発表した。

インドネシアは常に停戦を確実にする問題がマレーシア問題を平和的交渉で解決する第一歩と考えている。しかしマレーシア側は一貫して政治的交渉に入る前にインドネシア・ゲリラの撤退を主張してきた。われわれとしては北カリマンタンのゲリラに供給を行なうしかない。もしそうでなかったら彼らは停戦命令を守れない。

インドネシアは停戦によって何ら利益を得ようとせず誠実にこの条件を交渉によって政治問題解決を求めるのに利用しようとしている。しかしマレーシア側は停戦を自己の有利な地歩確保に利用している。

北カリマンタンの停戦維持は同地で権力をもつ者の行動にかかっている。

われわれとしては話合いの方向を守るがこれはわれわれの側だけでなく彼らにもかかることである。われわれはインドネシアの安全のためにおのぞみの戦線でたたかう。

▼ インドネシア訪問中のロベス外相は、スバンドリオ外相との第2回会談後、3国外相会議を取りやめ、代りに3国首脳会談を開こうとの動きがあると語った。

(毎日—AP)

▼ マレーシア政府は24日夜の緊急閣議で、ボルネオ停戦を解決するための緊急3国外相会議のとりまとめをタイ外相に依頼することをきめた。
(Antara-AP)

▼ イギリス植民地関係省は3国外相会議の早期開催をタイに依頼したマレーシアのイニシアティブを歓迎した。
(Antara—AFP)

▼ マレーシア王夫妻タイ訪問、Razak 副首相随行。

2月25日

インドネシア

▼ ロイターによるとタイ政府は25日、急速に悪化するボルネオの停戦を解決するためバンコクで直ちに会談しようというマレーシアの提案をインドネシア、フィリピン両国に伝達した。

▼ インドネシア訪問中のマカパガル大統領は次のように言明。

マフィリンドは以前の東南アジア安定策に欠けていた要素をもち、健全で将来性がある。近年となえられている全東南アジアの中立化というネガティブな方法では代ることができない。

2月26日

▼ スカルノ・マカパガル会談（第2回）

スカルノ、マカパガル両大統領は29日、Denpasar（Bali 島）で会談した。スバンドリオ、ロペス両外相ら列席。

▼ スバンドリオ第一副首相・外相とロペス外相は26日「マレーシア紛争の悪化を防ぐため来週バンコクでマレーシアとの緊急閣僚会談を開くことに同意した」と次のように発表。

1. フィリピン、インドネシア両国政府はタナット・タイ首相にメッセージを送り3国間の第2次閣僚会談を3月3日に開催するよう要求することになった。

2. 両国はなお直接3国間の首脳会談を開くことに賛成しており、できれば閣僚会談を避けたいとの態度である。しかしボルネオ地域での停戦問題をめぐりインドネシア、マレーシア間の紛争がここ数日来とくに激化しているところから、両国はあらゆる可能な方法によってマレーシア問題の解決に努める用意がある。

（東京新聞—AP）

スバンドリオ外相は、どの国も紛争解決に条件をつけるべきでないと言ひ、ロペス外相も第2回3国外相会議は議題の限定という束縛は受けまいだろうと言ひた。

（読売—AP）

▼ インドネシア外務省は26日声明を発表し、第2回3国閣僚会議は、マレーシアが北ボルネオの自決投票を討議する用意さえあれば実りあるものとなるべしと述べた。

（朝日—AP）

2月27日

▼ インドネシア・フィリピン共同声明

スカルノ、マカパガル両大統領は27日午後の会談（第3回）で外相起草の共同声明案を承認し調印した。両国の一致した要点—

1. アジア問題のアジア人自身によるアジア的解決方法(建設的・友誼的協議)。
2. この地域諸問題の平和的解決。したがってできるだけ早急に前提条件をつけない3国首脳会談の開催。その準備としてのバンコクでの第2回3国閣僚級会談の最大限に早急な開催。
3. 北カリマンタンの停戦はマレーシア問題の包括的・統一的解決に必要なよい雰囲気を作り出す重要要因である。インドネシア政府は停戦を遵守し、他国にもそれを望む。
4. マニラ協定の精神・原則にもとずきマフィリンドを生きた現実にする方法と目的で両国は一致した。
5. マフィリンドが発展をつづけバンドン会議の精神に沿ってAA諸国の連帯に積極的に寄与することを望み、これに関連し第2回AA会議をできるだけ早急に開く必要があるという点で一致した。

2月28日

▼ ラーマン首相タイの Hua Hin 着。

2月29日

▼ スバンドリオ第一副首相・外相は29日、3国外相会議の議題をボルネオ停戦問題に限るべきだということ数日來のマレーシアの言明について「停戦問題は単なる技術的問題であって発砲が止めばこの問題は解決したのだ。問題は政治分野にある。政治的解決についてフィリピンとの間に方法上若干の変化はあるがもちろん解決方法はある。」と語った。

2 マレーシア対決

1964年2月1日

▼ Sadjarwo 農相は2月1日付で英人所有エステートの正常な運営、生産継続および治安のための決定 No. AK. 31/MPA/1964 を発した。(全文は記録参照)

▼ 北カリマンタン軍に重ねて指令

スカルノ大統領は、北カリマンタン独立闘争支援活動中のインドネシア義勇軍および国境地帯正規軍に次のように命令した。

1. 英国とマレーシアが停戦について自己流の解釈・理解をしている事実にもとずき

インドネシア

2. 北カリマンタンの独立闘争支援のため北カリマンタンで戦っているインドネシア人の全義勇軍と北カリマンタン地方で任に就いているインドネシア軍兵士は

1. 大統領・最高司令官・革命最高指導者がインドネシア西部時間1964年1月23日に発し、同1月25日0時1分に発効した停戦命令にだけ従うこと。
2. 常に武器を手に自己を守り現在の位置を確保すること。
3. 停戦を破る敵のあらゆる行動には報復すること。

2. 上記大統領命令はパンフレットに印刷され、1月31日北カリマンタン国境で投下された。(Antara)

インドネシア機1機が1日朝、クチン上空を飛び、「応戦」命令を伝える大量のビラを投下した。(読売—ロイター)

▼ スカルノ・インドネシア大統領は1日の演説で「インドネシアはマレーシア問題解決のための3国交渉に同意したが、マレーシアにたいする対決の政策は不変である。戦術は日に24回変わってもわれわれの目的、つまりマレーシアと対決し、それを粉砕するという目的は不変である」と述べた。(東京新聞—UPI)

▼ ロイターによると、香港最高裁判所はインドネシア側とNederlandsche Handels Maatschappij N. V.との間で和解に達したため、1日差押え中のAmbulombo号を釈放した。

2月2日

▼ 2日夜スカルノ大統領主宰で内閣・最高作戦司令部・国家防衛委員会・大統領補佐委員会の合同会議開催。そのあとスバンドリオ外相は記者団に次のように言明した。

スカルノ大統領は最近の対決の様相を近くバンコクで行われる3国外相会議の点から説明した。大統領はマレーシア対決の新段階は決して新しい動きではないことを明らかにした。前に外交分野での対決がおくれていたとすれば、この面が今無条件に再開されたのである。

会議はまた最近の大統領の旅行中の政策を全面的に支持した。

▼ インドネシア政府は2日の第13委員会でインドネシア労働者が先月接收しようとした国内にある英企業全部を管理する措置を即時とることを決定し、布告した。指令を受けた関係大臣は同時に生産継続措置をとるよう命ぜられている。

(Times—Reuter)

2月3日

▼ PKI, マレーシア対決・外国企業接收について

共産党 PKI の Aidit 議長は 3 日 *Harian Rakjat* 13 周年にあたり次のように演説した。

マニラ、プノンペン、東京でスカルノ大統領が交渉をはじめたのはできるだけ多数の友を獲得しラーマンを孤立させるためであった。これは正しい戦術であり、尚今後実際に応用するためされねばならない。PKI はその戦術がわれわれをマレーシア粉碎の戦略的目標に近づけるものであるかぎり承認する。PKI は新興勢力が旧勢力を粉碎する斗争のワク内でアジアの問題をアジア人自身で解決するという原則を支持する。

先週の DPA 会議以前に接收に参加した労働者に処置をとる指令が出たが、これは新戦術に反するものである。なぜなら企業接收はマレーシア粉碎闘争における政府の地位を強めるものだからである。政府はマレーシア粉碎に立ち上るよう国民に要請したのだから企業接收は大統領「自身の子」である。DPA 会議後事態は好転し、大統領が労働者との公開交渉を支持する指示をした。労働者との話し合いは、ケネディやラーマンとの話し合いよりはるかによいものである。

労働者は接收企業をあくまで守り、未接收の企業を接收すべきである。
政府は接收の際捕えた労働者を釈放せよ。

PKI は国内の外国銀行の営業禁止を要求する。これらは外国の破壊活動を財政援助し破壊活動に次ぐものである。国内銀行の偽装をする外国銀行も同様である。

2月4日

▼ 香港の最高裁の法廷で、オランダ原告代表は、原告がインドネシア船への請求を撤回するとのべ Tampomas の釈放を要請した。Tampomas は 4 日釈放。

▼ ジャカルタの北カリマンタン代表 Mangol によると、北カリマンタン Azahari 首相は、昨年 11 月 30 日、Abang Kifli bin Hadji Osman 副防衛相を解任した。この決定はサラワク地区革命委員会の要請に従って行われた。Kifli が在職中「反動反革命分子」を任命したというもので彼の行なった人事はすべて無効とされた。

2月5日

▼ Yani 陸相は 5 日、「北ボルネオ国境の情勢は良好である。わが軍は大統領の停戦命令に沿って現在の位置を確保し警戒に当たっている」とのべた。

2月6日

▼ 北カリマンタン政府の Mangol 代表は「北カリマンタン政府はスカルノ大統領

インドネシア

のマレーシア粉砕新戦術に全面的に同意し支持する」と語った。

2月9日

▼ 国民党PNIは9日の決議の中で傘下労組に対し、国内外国石油会社の接收をしないよう命じ、政府は外国石油会社に関する特別レポートを作製中であるとのべた。

2月10日

▼ SOBSI の10日の新聞発表によると、Sujatmo民間工業省首席顧問は、Saleh第三副首相の指令にそって最近労働者に接收された英蘭系 Unilever 会社全工場は政府管理下におかれているとユニレバー労組に発表した。ジャカルタ地方政府は8日民間工業省へ移管し管理機関が設置された。

ロンドンの同社1スポークスマンは「地方政府から民間工業省への移管は会社の所有や操業に何の干渉も伴わない」とのべた。(Financial Times)

▼ 農園労働組合 Sarbupri 東ジャワ支部 Soetomo 委員長の10日発表によると、2月4日と6日に同組合員が英系6エステート(ゴム、ココア、コーヒー)を接收して管理中である。

2月11日

▼ 東カリマンタン知事は1月19日サマリンダの1945年代革命家組織の要求で、Samarinda 停泊中の英船 Troon Breeze (4500トン)を一時拘留したがこれは11日釈放された。

2月13日

▼ 西ジャワ Subang の Pemanukan & Tjiasem Lands プランテーションの管理権は13日正式に政府臨時管理チームに引渡された。会社側 Meyer は「政府の管理はただ一時的のもので国有化されることはない」と演説、Mashudi西ジャワ知事は「いずれにせよ、プランテーションはすべて無条件にインドネシア国民の財産であるし、そうなければならない」と演説した。

2月14日

▼ スバンドリオ外相は14日の最高作戦会議後次のように言明。

インドネシアの闘争はなるほど今政治外交分野に突入したが対決の態度から決して遠ざかっていない。対決政策はインドネシアに満足な政治解決がある時にのみ解決される。現在までマニラ協定は一国によってふみにじられ、全くかえりみ

られなかったと思う。

第2回3国外相会議はバンコクで2月25日に開かれるかもしれない。マカバガルの訪イは仮りに2月22日と定められた。

▼ 13英企業政府管理下に

A. Saleh 民間工業相は次の13英系企業を同省管理下においている。

Unilever 本部と同石鹼・マーガリン工場, Colibri 石鹼・香料会社, Archa ココナット油会社, 英米タバコ本部と3工場, Fraser & Neave 清涼飲料水会社と同支社, Neberitex 繊維工場, Unilever 販売広告所, 英・米タバコのグランドホテル。

2月15日

▼ スカルノ大統領は15日、回教新年の祈りで演説し、「マレーシアの指導者がわれわれを圧迫しつづけるなら、私は英大使館焼打後入手した英国がインドネシアを包囲し破壊する企てを立証する文書を世界の前に公表しよう。インドネシアが反対し粉碎したいのは1000万のマレーシア国民でなく、マレーシア計画の中の英国勢力である」とのべた。

2月17日

▼ インドネシア・プランテーション労働組合 Sarbupri 西ジャワ支部は政府に、英系プランテーション臨時管理機構に彼らの代表を加えること、P & T の同機構顧問として Samirahardjo 中佐の任命を撤回するよう要求し、傘下組合員に生産手段防衛、生産増強のため警戒を高めよと指令した。

(注) 西ジャワ知事は4日に同機構を任命、同日P & Tは同機構に管理を引渡した。労組側は Samirahardjo の任命を、農相指令以前に作られた管理機構は無効とみなされるという同相の組合宛書簡に反するとしている。

▼ ロンドンの外務省と連邦関係省は17日、「イギリスは公然とであれ何であれマレーシアをインドネシアに対する踏み台に使ったことは決してない」と15日のスカルノ演説を否定した。ただその種の文書は絶対になくとしながら、どさくさの際しまい忘れた機密ファイルにスカルノ政府の批判や政情予測がふくまれていることはありうるとして時期的に重要性はうすれたとしながらも当惑している。

2月18日

▼ SOBSI, Bali 支部執行委員会はスカルノ大統領に書簡を送り、接収英企業を返還せず国有化すること、逮捕労働者釈放の要求を伝えた。

2月19日

インドネシア

- ▼ スバンドリオ第一副首相は、最高作戦司令部会議のあとで次のように語った。
インドネシアは常にあらゆる国際問題を交渉と平和的仕方で解決したいと思っているがこれをインドネシアの弱さと誤解してはならない。

2月20日

▼ シンガポールの英軍スポークスマン21日発表によると、サラワクの沿岸地区 Lundu で20日夜英軍パトロール隊が軽自動小銃をもったゲリラの攻撃を受け、英軍に死亡1、負傷4を出した。
(朝日—ロイター)

▼ 基幹工業鉱山省20日発表によると、インドネシア政府には国内の外国石油会社 接收の意思はなく、労組が政府の立場を理解し、同企業の円滑な運営確保のため 接收の意思を変えることを望んでいる。
(The Times—Antara)

▼ PN Permigan 会社理事会は最近の会議で、労働者の PT Shell 接收行動に同意し、政府が管理・運営し、経営を同社と契約のある PN Permigan に引渡すことを提案した。

▼ 青年戦線中央は次の声明を発した。

インドネシア政府がバンコク会議に参加した誠意に反し、マレーシアは会議を強いてマレーシア承認と北カリマンタンからの撤退に持ちこもうとした。これは最近のジョンソン・ヒューム会談に支持されている。これに対する回答は全面対決と、バンコク会議のあらゆる結果の破棄だけである。インドネシア政府はアザハリの北カリマンタン政府を承認すべきである。インドネシアはマレーシアと交渉をつづける理由はない。

2月21日

▼ フィリピンのロベス外相は21日記者団に「インドネシアはフィリピンの米軍事基地には反対しないがシンガポールの英軍基地には反対する。その理由はフィリピンがインドネシアに対し友好的だからということである。軍事基地の問題はバンコクの3国外相会議で出たが、論議の中心は英国のこの地域への影響についてであった。」と答えた。

2月23日

▼ Aidit, マレーシアについて

Aidit 共産党議長は23日次のように演説した。

国民のあるグループは現在の経済困難を口実にしてマレーシアに対して修正主義的政策をとるよう主張している。インドネシア国民が団結を保持するかぎり経

済的圧力でくじけることはない。

マレーシア対決を遂行するには次の3主要条件がある。

1. 国内の強力な反マレーシア統一戦線——革命的方法での全面的対決
2. マレーシア領内の強力な反マレーシア統一戦線——若干の時間を要する。
3. 強力な国際的反マレーシア統一戦線——このためには第2回AA会議の即時実現。

米・英のマレーシア問題での矛盾を利用する企てには反対する。米国は南ベトナムの足場保持に英国の援助を必要としているから、英国はマレーシアで一步も退かないだろう。

2月24日

▼ スカルノ大統領とマカパガル大統領は24日午後バンドンの歓迎集会に出席し次のように演説した。

スカルノ演説——外国勢力がアジア問題に介入すれば何がおこるか皆が知っている。アジア問題のアジア的解決方法は Musjawarah である。

マカパガル演説——アジア問題はスカルノ・マカパガル・ドクトリンをもとに解決されねばならない。帝国主義が力で課した解決は戦争へみちびく。マフィリンドを通してこの地域に平和がもたられる。マレー民族の統一のためにはインドネシアの力が不可欠である。

(注) アンタラはスカルノ演説の「外国勢力の介入」を「英・米の介入」とも言っている。

▼ McDonald 米海軍作戦部長は *US News* 誌のインタビューで「インド洋への第7艦隊移動は同地域へのわれわれの不断の関心を示す。さらに寄港する諸国に対する親善である。現在それを永久化する意思はない」と答えた。(Antara—Reuter)

2月25日

▼ 恒例の政府、議会、新聞界による halal-bihalal (回教徒の断食月終りの集会) で Leimena 第2副首相は政府を代表して次のようにのべた。

政府は情勢がより悪化しようとして十分対処する準備がある。政府は開発と対決という二つの仕事を同時に行なうという重い課題と責任を自覚している。マレーシア対決のワク内で情勢はますます発展するだろうが政府はこれに対決する用意がある。

▼ 共産党 Aidit 議長は25日夜の Leimena 演説を支持し、「現時点では交渉の継

インドネシア

続を乞うべきではない。ラーマンのような人物との交渉はインドネシアの政府と国民をはずかしめるだけである」とのべた。

2月26日

▼ 東ジャワにある全接收英企業は Saleh 基幹工業鉱山相の命により政府管理下におかれていると発表。

▼ スカルノ大統領は26日「マレーシアはインドネシアの国民的統一と独立そのものを危くする計画であるから、インドネシア国民は徹底的に粉碎する決意である」と演説した。

2月27日

▼ Kuching の信頼すべき筋の3月1日発表によると、27日約100名のインドネシア・ゲリラが越境してサラワク第1区の Bau 警備隊を攻撃、マレーシア側に死者2、負傷多数、ゲリラ側に多大の損害を出した。(Antara—AFP)

2月28日

▼ スカルノ大統領は28日夜ジャカルタで行われたインドネシア・キリスト教婦人同盟 PWKI の大衆集会で次のように演説した。

1. アジア問題は外国勢力、英国および米国の干渉を受けている。アジアの分裂と混乱はこの干渉のためである。アジアの問題はアジア人の手で解決するというスカルノ・マカパガル原則をアジア問題解決の指導政策とすべきである。

2. インドネシア人民が団結し、闘争を続けるかぎり、インドネシアは東南アジアのバックボーンあり、アジア・アフリカ、中南米のバックボーンとなるだろう。(Antara, 朝日—AP)

(注) アンタラは「英・米」の名を挙げていない。

2月29日

▼ Kuching 警備隊スポークスマンによると、マレーシア警察軍パトロール隊は第1区の国境地帯でゲリラ4人を殺した。Lunduにとどいた報道によると28日にもゲリラ1人死亡。(Antara—AFP)

(注) 27～29日の衝突を伝えたアンタラ [3. 2] は「シンガポール英軍筋はロイターにこれらの事件をきいていないと語った」と伝えている。

▼ 回教労組 Gasbindo 書記長は29日、スカルノ・マカパガル主義、イ・比共同声明とマフィリンド支持の電報をスカルノ・マカパガル両大統領に送った。

II 一般日誌

1964年2月1日

〔社会〕

▼ 国民戦線 NF Soedibjo 書記長は1日次のように言明した。

NF中央はNF機関が貿易問題に積極的に介入することを承認できない。商企業に積極的に介入するNF機関がNFの名を利用するのを禁ずる。彼らはそのような行動に自ら責任をとるべきである。

〔対外関係〕

▼ AA 会議準備会議打診

インドネシア外務省スポークスマンは1日次のように発表した。

1. インドネシアは2月下旬または3月早々にジャカルタで第2回AA会議開催のための予備会議を開くよう提案した。

2. 予備会議についてこれまでにインドネシアが打診した諸国は日本、ビルマ、セイロン、中国、インド、パキスタン、カンボジア、フィリピン、タイ、アラブ連合、ガーナ、イラク、アルジェリア、北ベトナムの14ヵ国である。

3. これまでに、インドネシアの打診に対し反応を示してきている国の中には中国、パキスタン、カンボジア、北ベトナムが含まれており、いずれも提案を支持している。一部の国は提案に冷たい態度をとっている。 (読売—AFP)

2月3日

〔経済〕

▼ 中国とインドネシアの間で3日中国米3万トン買付の契約が結ばれた。

(注) 中国側によるとインドネシアは中国から昨年中に10万トンの米を買付けた。昨年12月には4万トンの同様契約を行ない、うち3万トンはすでに到着、残り1万トンは今月中に到着の予定。

〔社会〕

▼ Sumarno ジャカルタ知事は3日、インドネシア婦人運動 GERWANI の会議で演説し、ジャカルタ市民が3点綱領とくに衣食計画実現で政府に協力するよう訴えたが、この中で各家庭の庭で野菜を作るよう呼びかけた。

〔対外関係〕

▼ オランダとの復交について

インドネシア

スバンドリオ第一副首相・外相は3日バルクマン・オランダ代理大使を引見したのち「私はバルクマン代理大使との間にインドネシア、オランダ両国間の経済関係について話し合ったが、同代理大使はこの機会にルンス外相の両国間の関係の基盤に関するメッセージを手渡した」と語り、さらに「これらの基盤はできるだけ早い時期に閣僚級で会談されることになる。会談が本年中に開かれることを望んでいる」と答えた。(Indonesian Hesald)

▼ エジプト紙が3日報ずるところでは、アラブ連合のFawzi外相はインドネシア政府に対し、アフリカ統一組織OAU会談とアラブ諸国首脳会議などのスケジュールがあるため2月中に第2回AA会議準備の外相会議召集は困難であると回答した。

2月5日

[経済]

▼ アルミ工業建設で東独と交渉

リオー群島のキジャンにある国営ボーキサイト会社 PERBAKIN の Kusmadi 社長によると、リオー群島に生産分与方式によるアルミニウム精錬工場を建設する可能性についての第一段階の交渉が現在プルバキンと東独代表との間に進められている。なおインドネシアのボーキサイト輸出は全部日本向けとなっている。

[対外関係]

ハーグではスバンドリオ外相とオランダ外相との会談がきわめて近い将来、あるいはこの月終りにも行われるかもしれないと見られている。この2、3週外交チャンネルを通してその可能性が論ぜられてきた。政治問題のほかにオランダの輸出クレジットなど経済問題が討議されると見られる。

2月6日

[経済]

▼ 今月はじめ Tjibogo で開かれた臨時輸出業連合会 GPEIS の会議は合併企業の組織・加入について若干の勧告と提案をきめた。

1. 貿易センター設立と GPEIS 代表がその管理機構に入ること。
2. 合併企業の海外の組織・管理に民間資本・国営企業・外国企業の三者が1/3宛占めること。
3. 輸出商品の品質向上と増産、海運の改善、生産地への衣食供給確保、住民

輸出品の購入・金融，国際貿易関係における職員の職業訓練，生産分与プロジェクトの厳重な規制，クレームの正しい解決。

▼ インドネシア・ブルガリア間の長期貿易協定議定書調印。これは昨年6月から交渉中のもので1964年12月31日まで有効である。

2月7日

[経済]

▼ 貿易省内にフィリピン・デスク

イ・比貿易協定実行から起こる問題解決のため貿易相は次の決定をした。

1. 貿易省外国貿易課に「フィリピン・デスク」を置く。
2. 両国貿易・経済協定実行のため，そのフィリピン・デスクは貿易省のSoe-
diro を長，Basrul Djamal を副長とする。
3. 任務——両国貿易経済協定実行に関するあらゆる事項の調整と清算。
4. デスクは貿易相に責任を負う。
5. 決定は発表の日に発効する。

2月8日

[経済]

中央ゴム協同組合長が8日発表したところによると，同組合と政府当局は来訪中のオランダ，アメリカ，フランス，西ドイツの民間貿易筋との間で商業関係拡大，住民ゴムの品質向上について交渉中。

▼ NF，食糧供給について

国民戦線 Sudibjo 書記長は各支部に次のように指令した。

食糧供給とくに国内のストックの統制とその配給の面でこれまで以上に政府を援助せよ。

食糧供給を投機の対象とすることを防ぎ内需に必要なメイズとキャッサバの輸出禁止が正しく守られるようにして政府を援助せよ。

食糧配給の管理に参加し，対象とした者に供給されるよう保障し，不法は関係当局が国民戦線上級機関に報告せよ。

[政治]

▼ 軍・司法・警察関係閣僚 “Budhi” 作戦団長，国家機構更新委員会 PARAN 幹部らが出席して，大統領命令 No. 276/SN/63 の実行として1月20日以来開始された “Budhi” 作戦の結果を検討し，大統領へ提出する報告書を検討した。

インドネシア

[対外関係]

▼ パキスタンの Bhutto 外相は、スバンドリオ外相の招待を受け、AA会議準備会議出席のため3月末インドネシアを訪問する。

2月10日

[経済]

辺境経済開発司令部司令官は Riau 知事あて1月30日付の電報 No. T-284/D-2-4/1/1964で島しょ間のゴム産物の輸出を禁じ、直接輸出のため南スマトラの Dumai 港に送ることを命じた。

[政治]

▼ PNI 中央委員会決議

国民党 P N I 中央委員会は最近の総会で次の決議をした。

1. 旧体制国の妨害でAA諸国内部に対立が起こっている点からAA会議開催の機は熟した。
2. 大統領のマレーシア対決の新戦術を全面支持する。
3. 政府は接収された英企業を政府の管理下におき、管理機関に労働者代表を加えること。大統領の命によるほか当分接収行動はみとめない。
4. 政府は現在の深刻な経済危機克服のため 5.26 規則に代るプランを作製すること。

[対外]

▼ 5大使任命

スカルノ大統領は次の5人の外国大使を任命した。

ソ連—Manai Sophian, ビルマ—Sugih Arto 准将, スウェーデン—Abdulmu-
talib, 日本—Harsono Reksoatmodjo, 中国—Djawoto。

2月11日

[政治]

▼ 国家機構更新委員会 PARAN は11日開催。ナスチオン委員長によると、会議は委員会昨年の活動を検討し、最近の活動計画を現在の政府計画に適合させた。

精神生活小委員会——教化問題, 大学生問題

文官小委員会——大統領指令1962年 No. 5にある職員法案

▼ インドネシア空軍は11日の演習で U-2 機撃墜と同種の誘導ミサイルを発射、成功した。

2月12日

〔経済〕

▼ 農業農地省12日発表によると Sadjarwo 農相主宰のジャワ・マヅラ農業専門家の会議は最近、国内農業生産増進のため政府の補助金とクレジットを農民に与えることをきめた。これは、耕作費用、肥料購入、病虫害対策に使われる。

▼ 米の輸入状況

配給省担当官発表によると4万2500トンの輸入米が Tandjung Priok 港で日夜荷おろし中で、これはジャカルタその他西ジャワに配給される。政府はすでに57万5000トンの買付契約を結び、なお33万トンを輸入する——したがって今年はじめに80万トンの輸入となる。

▼ 海運省情報部12日発表によると、国家商船隊復旧委員会（1963年4月設立）は2月1日付で解散し、今後は同省営業・技術管理・船舶部補佐の一般任務の一環として行われることになる。

2月13日

〔経済〕

▼ 最高経済作戦会議 KOTOE 開催、マレーシア対決政策のワク内で経済の現状を討議した。Leimena 第二副首相によると、全企業を強化・集中する小委員会が設立され、Abdulgani 情報相、Sumarno 財政相、Nasution 国防相、Malik 貿易相を委員とする。KOTOEは統一・調整・能率化のため組織的に構造的変化を受けつつある。また米の輸入は現在順調で、輸出も活発化した。

▼ USIS 発表によるとアメリカ農務省発表によると、アメリカとインドネシア間に平和のための食糧計画協定（1962.2）によって最近インドネシアは原棉469万6700ドルのルピアによる購入が許可された。契約は2.14～3.31、船積は2.14～6.30。

（注）インドネシアはこの原棉でインド、ユーゴ、パキスタン、フィリピン、香港の綿糸・織物の支払いにあてる。

2月14日

〔社会〕

▼ アンタラによると、Bali では1万8000人が飢えている。中部ジャワでは数千人が干ばつとネズミ害によって飢えている。ナスチオン国防相は14日飢えた国民に軍が500万ルピアを提供すると発表。 (Times—Reuter)

〔対外関係〕

インドネシア

▼ 2 労組, 第 2 回 AA 会議について

・ SOBSI 執行委員会言明

第 2 回 AA 会議の準備がなされている時, チトーやネルーが非同盟会議組織に異常に活発に動いているのは偶然ではない。彼らの協力は「非同盟」の衣のかげにかくれた帝国主義の手先として政策で一致している。

・ インドネシア党 Partindo 総務委員会書記長 Adisumarto 言明

現在緊急なことは第 2 回 AA 会議の開催であってチトーやネルーのいう第 2 回非同盟会議ではない。前者は新興諸国に支持されているのに, 後者は第 2 回 AA 会議を失敗させ, 新興諸国間に不和をつくりだす旧体制国の努力にもとずいている。第 1 回非同盟会議の歴史がそれを証明している。

2 月 16 日

[経済]

▼ 最高経済作戦司令部 KOTOE 会議開催。Leimena 情報相を委員長とする小委員会提出の報告にもとずき, マレーシア対決に関連して強化さるべき活動について討議。19日の KOTI でつづいて討議の予定。

2 月 17 日

[経済]

▼ C. Saleh 第三副首相は最近民間企業家の前で, 日本・フィリピンその他アジア諸国から年少なくとも 200 万トンのメイズの需要があり, 問題はそれが供給できるかどうかだと語った。また Notohamiprodjo 大統領顧問閣僚も, インドネシアはその需要をみたして外貨を増すべきだと語り, この面での民間企業家の努力を要望した。国营貿易会社 PDN と食糧財団 JUBM もメイズを輸出するはず。

[対外関係]

▼ コロンボで17日知り得たところだと; 非同盟諸国会議の大使級準備会議が3月23日から行われる。

2 月 18 日

[政治]

▼ 内閣は, 互助議会経済常任委員会との合同会議で新経済規則制定を協議した。この会議は新経済規則制定のための一連の閣議の一である。

2 月 19 日

〔経済〕

▼ 輸出面の合併企業について

辺境地方経済開発司令官 A. Jusuf 大佐19日の言明——

輸出分野の合併企業制度の主要目的は今までシンガポール、香港を経由していたインドネシア輸出品（ゴムなど）を外国に導入することである。

合併企業は次の点でインドネシアにとって有益である。

1. 外国専門家の経営援助。
2. 有力な外国業者のクレジットと技術、とくに輸出品品質向上のため工場建設へのクレジットと補助材料供与。

（注） アンタラによると現在合併企業について二様の見解がある。

1. 世界市場で強い商品の輸出業者——合併企業は外国企業と利益を分け合い競争することになるので反対。たとえばコブラ生産協同組合連合会は両国で生産の80%を占めるフィリピン・インドネシアのコブラ協定が成立したのでとくに反対がつよい。
2. 世界市場で弱い商品の輸出業者——外国参加は外国市場を確保させるので積極的。GPEIS 臨時インドネシア輸出商連合会の場合。

▼ Oei Tjoe Tat 内相は19日、「インドネシア政府は国内消費用に必要なのでメイズをふくめ食糧は当分輸出しない」と語った。

〔対外関係〕

▼ ワシントンの *Evening Star* は、ジョンソン大統領が近くスカルノ大統領を招くと伝えている。

2月20日

〔経済〕

▼ スカルノ大統領は20日、民間企業家協議体 *Bamunas* 発会式で次のように演説した。

民間企業家グループは労働者農民同様革命の支柱である。

われわれの敵はもしインドネシアがマレーシア粉碎をつづけるなら経済援助を停止する、といていつもおどかしている。インドネシアはこんな脅迫を恐れない。われわれは豊富な資源と人力をもつ大国である。

（注） *Bamunas* の目的については同理事長、閣僚 Notohamiprodjo が21日、「現在の経済危機克服のために、国のあらゆる革命潜在力を動員すべき時がきた。*Bamunas* の目的は現存諸機関と競争したり破壊することではなく、民間資本と企業に組織を与えることである」と語っている。

インドネシア

▼ 辺境地方経済開発司令官 Jusuf 大佐の20日発表によると、インドネシア輸出品の輸送施設と市場を得るため、インドネシア貿易省は近く、米、仏、西独、オランダと輸送合併企業契約を結ぶ。

(注) アンタラは「アムステルダム の N. V. Deli-Maatschapij と協力しているアメリカのイムペリアル商品会社は20日、インドネシア政府との間に、インドネシア農産物の生産・マーケティング向上で協力する計画について協定を結んだ。とくに住民ゴムの品質改善が優先される。」と報じている。

▼ 貿易省発表によると、インドネシアは1964年中に120万トンの米を輸入する。輸入先は香港、タイ、ビルマ、米国、中国、南ヴェトナム。

(Far Eastern Economic Review)

▼ Jones アメリカ大使と Iskandar 空運相の間で20日インドネシア航空機サービス・ステーション改善、Garuda 航空技術者訓練養成その他についての援助について討議された。援助は AID を通じて行われる。

▼ インドネシア、フィリピン貿易経済協定の実現第1回として350トンのコブラ船が Menado から Davao に向かった。(試験航海)。

▼ 20日のアンタラは、北スマトラの密輸は利益めあてだけでなく外国から組織された対決政策阻止を目的としたものだと報じ、対決政策開始前は逮捕者が大部分北スマトラ人であったのに、開始後はマレーシア人であるとしている。

[政治]

▼ Budhi 作戦の成果について

“Budhi” 作戦(国営商社の粛清)書記長 Moektyo 大佐が20日発表したところによると、①この作戦の結果、国営商社 PDN の多数の役員・職員が調査によって犯罪に関係していたことがわかり処分された。②他の事件についても近く警察・検察に提出される。③また国営商社の運営改善についての資料を得た。④政府プログラムの成功が確実になるまで作戦は続行する。

2月21日

[経済]

▼ 中部ジャワ飢饉説

中部ジャワ1級自治体 Sujono Atmo 副知事は、ラジオ・オーストラリアが彼の言として伝えた「中部ジャワでは1日平均5人が餓死しているという」報道を強く否定、彼が実際言ったことは植民地統治の結果として異常に高い人口密度(1方キロ670人)をもつ地方がいくつもあることであるとのべ、さらに「昨年の干ば

つとネズミ害・米価高騰等の原因で住民の購買力はおとろえているが、いくつかの措置がとられており（反飢餓司令部、食糧生産管理、村落社会組織VSI強化など）食糧問題は解決されるものと確信している。」と言明。

（注） The Times 2月17日号は16日付のロスター電として Atmo が16日語ったことをのせている。その大要は「生存者の記憶にある最も長い干ばつと最悪のネズミ害のために同地方100万人が飢餓に面し、1万2000人が栄養失調で手当を受け手当を受けたうち今年に入ってすでに50人が死亡、農民と家族1万5000人が土地を捨てて州都 Semarang で乞食になって食料を盗んでいる。」
 なお2.14の項参照。

〔社会〕

▼ Pantjasila 大学正式開学。

〔対外関係〕

▼ ボンのインドネシア大使館は21日、2日前ボン政府がコロンボの東ドイツ総領事設置に同意したかどでセイロンへの経済援助を制限したことに関し、西ドイツ政府にインドネシアの友好的態度を再保障し、「最近の東ドイツ Leuschner 副首相のジャカルタ訪問についての報道には責任がない」旨通知した。

2月22日

〔経済〕

▼ インドネシアはアラブ連合から米50^(ママ)トンを買付け、おそくとも4月には船積み。

2月23日

〔経済〕

▼ 23日発表によると、過去4年間のソ連との貿易は次の通りである。

インドネシアの輸出——ゴム177、コブラ60、コーヒー3.5、サイザル5、黒こしょう3.5（各1000トン）。

輸入（長期クレジットおよび通常貿易）——総計1億ドル。内容は3万2000kw水力発電所、浚渫船5、その他輸送設備・建設材料・道路建設施設・トラクター・新聞用紙・繊維など施設、材料。

〔政治〕

▼ マカパガル大統領は23日、互助議会特別会議で演説した。

〔対外関係〕

▼ 協議のため帰国中のオーストラリア Shann 大使はシドニーで次のように言明。
 さきのイリアン国境事件（63.12.22参照）は誤解とコミュニケーション不足か

インドネシア

ら起った。ニューギニアではまもなく永久的境界ができるだろう。私は帰国前スバンドリオ外相と主としてマレーア問題について会談した。オーストラリアは調停役をつとめる意思はない。

2月24日

〔政治〕

▼ 第4次 Budhi (肅清) 作戦開始。対象となるのは Bandung, Tjirebon, Tegal, Semarang にある PN Budhi Bhakti, PN Tulus Bhakuti, BPU-Karet, BPU-Aneka Tanaman。

2月25日

〔政治〕

▼ インドネシア青年運動中央委員会 Ismuwil 議長は25日、「Naaksom はスカルノ大統領が民族民主革命を遂行する処方箋であり、Nasakom から Kom を除こうとする者は反革命である」と言明した。

(注) これは最近ジャカルタ市内で「Nasakom から Kom を除け」という落書が現われたことに関連している。

〔社会〕

▼ 国民戦線中央委員会は25日付で各地方支部に対し、4.19~5.5 の間ジャカルタで開催予定の第3回AA映画祭成功のために積極的に活動するよう指令。

2月26日

〔経済〕

▼ 4国と輸出面の合併事業協定調印

Malik 貿易相と米、オランダ、西ドイツ、フランス代表との間で、世界市場で弱いインドネシア輸出品の合併事業協定調印。同相によると、①これは輸出市場拡大のためのヨーロッパ経済使節団の成果であり、②弱い輸出品とくにゴムに限られ、③従来シンガポールとベナンを經由していた弱い輸出品のマーケティングで外国援助が得られ、④輸送、施設、原料、技術の援助が受けられる。⑤また拘束的でなくよりよい市場があれば自由に売ることができる。

〔対外関係〕

▼ アメリカはインドネシアに Very High Frequency Omnidirectional Range (VOR) 施設を贈与し、その式が行われた。

▼ Algiers の People 紙が26日報ずるところでは、アジア・アフリカ労働組合会

議準備会議出席のため Algiers 滞在中のインドネシア Ahmad Erningpradja 労働相は、AA労働組合会議は近くインドネシアで行われる、と語った。

▼ ジャカルタ駐在のユーゴとアラブ連合両大使およびセイロン代理大使は26日インドネシア政府に、3月23日からコロンボで開かれる非同盟諸国会議準備会議への招待状を提出した。

2月27日

[経済]

▼ Bamunas 発表によると、生産の復興・増強のために政府を援助するべく民間企業家は1億ルピアの資金を集めることを決めた。

▼ 北スマトラの臨時輸出商連合会 GPEIS の Mahroezar 会長は27日、「マレーシアとの経済対決によって北スマトラの輸出に逆効果を蒙ってはいない。北スマトラは対決開始以前からシンガポールやペナンとの仲継貿易だけでなく諸外国と直接貿易をしてきた」と語った。

[対外関係]

▼ 新ルーマニア大使 Vasile Gindila ジャカルタに着任。

2月28日

[政治]

▼ スカルノ大統領は28日夜キリスト教婦人同盟 PWKI の大衆集会で次のように述べた。

(三点綱領を引いて) 国民がマレーシア粉砕を支持するなら、第1の目標達成のために一時的に米の代りにメイズを食べる用意もなければならない。メイズはわが国で広く作られ、調査によると米と同様身体によい食物である。

[対外関係]

▼ マカパガル大統領は28日「フィリピンは第2回AA会議の主催国の一になる可能性がある。このことは現在外務省で検討中である」と語った。

2月29日

[対外]

▼ スバンドリオ外相は29日、Sayed Fahmi アラブ連合大使と第2回非同盟会議とAA会議の準備について会談後「2つの会議はアジア人の反帝反植民地闘争の障害となるべきではない。インドネシアは反帝反植民地闘争強化のためどんな場でも利用する」と語った。
(Straits Times—Reuter)

記 録

農相決定 No. AK. 31/MPA/1964. (アンタラ, 2. 3)

1. 英人所有のエステートにして労働者により接収されたものは、この決定により臨時管理機関として農業農地省の直接管理のもとにおかれる。

2. A これに関する管理を行なうため「エステート臨時管理機構」が関係一級自治体に設置され農業農地省が委員を任命する。

B この機構は次のもので構成される。

① 委員及委員長として農業サービス監察長, ② 委員として政府エステート営団 P P N 職員, ③ 委員としてインドネシア銀行職員

C 関係管理機構は臨時の正常な管理につき農業農地相に責任を負う。

3. A 法人団体を構成する関係エステートの各組織単位ごとに、農業農地相は単位の長と関係単位の規模に応じて副長を任命する。

B 関係単位の正副の長は 2. にかかげられた臨時管理機構に責任を負う。

C 関係単位の長が任命されるまで関係諸単位の現在いるインドネシア人の指導者が追って指示あるまで臨時の長として管理を行なうことが求められる。

4. 事実上エステートの管理を負わされたインドネシア人の諸エステート指導者は追って指示あるまで臨時エステート支配人として作業活動を行なうことを求められる。

5. 関係一級自治体に管理・指導・援助を行なうため次のものから構成される「監督者団体」が設置される。

① 委員兼委員長として一級自治体の知事, ② 委員として四者一体 Tjatur Tunggal (注 軍, 警察, 検察, 地方政府), ③ 委員として国民戦線メンバー, ④ 委員として農民を代表する者 3 人, ⑤ 委員として労働者を代表する者 3 人, ⑥ 委員として Bank Indonesia 職員, ⑦ 委員兼書記として農業視察官

6. 関係エステート会社の正常な活動を維持するため、現存の市場・販売チャンネルと金融制度は追って指示あるまで有効とする。

7. この管理に必要な全費用は関係エステート会社の負担とする。

8. この決定で扱われていない事項は農業農地相が決定する。

9. この決定は決定発表とともに発効し官報に告示される。

インドネシア

— 3 月 の 動 向 —

(1) 食糧問題

先月であつかった食糧問題をめぐってひきつづき展開があつた。いくつかの食糧輸出・移出の禁止措置（とうもろこし・タピオカなど12品目，また砂糖）とか，1964年度の食糧生産計画修正の報道もそうであるが特に全国各地方の軍官責任者（＝四者一体）300人を集めて内閣幹部会が行なつた会議（4. 11～16）が注目される。

会議の討議経過や結論を報道面から見ると例によって「民族革命達成のための国の潜在力の動員」とか「慣習的でない革新的仕方での解決」とか，政治スローガンの感じも強い。現にスカルノ大統領の義勇軍応募アピールもこの閉会式で行われた。ここから生まれた経済政策の方向としては，のちの農相の談話（記録参照）などをあわせて大体，①地方政府のイニシャチブの強調，②消費—生産パターンの変更（米からとうもろこしへの消費奨励や生産計画の変更など），③諸機関・組織の再編（たとえば国家生産会議など）ということにまとめられようが，これもこのままだと久しく経済危機に面してきたこの国が今までにその都度幾度か出してきたスローガンや組織いじりとえらぶところがないようにもみえる。

しかし一方には16日のスカルノ演説自体を，政府が挙国体制下で経済困難を打開し，米国など西側の援助が全面的に停止してもマレーシア対決政策を堅持し，インドネシア革命を押し進めようとする決意を示した，というように対決を一步進めた措置として見る向きもある（東京新聞—共同〔3. 23〕）。この場合には会議の成果は経済危機打開—経済自立のための重要で有意的な経済施策ととらえられてくる。

ところで「食糧危機」の様相についてのその後の報道，たとえば Christian Science Monitor 特派員の伝えるところ（同紙 3. 2）では，災害を受けたバリ，中・東部ジャワの農民がスラバヤ・スマランなど都市部へ流出して窮民化していること（同紙は政府の情報としてスラバヤの乞食7万5000と伝える），その一方食料品価格は高騰しながら市場はにぎわいを見せていてただ農民には入手できないことなど，被災による絶対的減産という以上に，政治や経済の仕組みとして大きな問題があることを示している。

(2) アメリカの援助停止継続をめぐって

1月ケネディ司法長官を送ってマレーシア問題に積極的な調停活動をみせたアメリ

インドネシア

カはその後の交渉の不調一情勢の後退にいらだちを見せ、マレーシア交渉の間を縫ってひきつづき米国の外交的はたらきかけがうかがわれるが（バンコク会議時〔3.5〕、また3月10日の記事参照）、とくに以前から米国内で論議の多い対外援助の問題と関連してこの月の紙面にあらわれている。すなわちロックフェラー共和党大統領候補（3.3）、同ニクソン候補（3.27）と選挙をひかえた野党側の当然ともいえるインドネシア向け援助打切要求があり、これに対しラスク国務長官も「マレーシア問題の平和的解決まで実質的な援助停止継続」と言明（下院外交委員会、3.24）した。インドネシア側ではとくにスカルノ大統領が援助に依存しない自立経済の可能性を強調し、ジョーンズ米大使を前にした公的席上で暗にアメリカを指して「援助をもってうせろ。われわれは援助なしにやってゆける」と言明したといわれ、物議をかもしている。

APのGil Santos 特派員の観測によれば、これは「明らかな米国のプレッシャーに対してもっぱら国内向けに言わざるをえなかったことで、今までの実績と現在の食糧不足からみて、西側ことにアメリカの援助がインドネシアのたのみの綱である」ということになる（Bangkok Post, 4.1）。

ここでもさきの会議で打ち出された諸施策、最近来の輸出振興措置（合弁企業など）、民間企業との新しい関係（BAMUNAS, PT Peksin, 民間銀行会議など）や後のスバンドリオのオランダ訪問などひっくるめて経済自立につながる施策であるかどうかが問われてくる。

(3) そ の 他

スバンドリオ外相のオランダなどヨーロッパ訪問は翌月の詳報をまたなければならぬが、西イリアン紛争以来の断絶状態から復交へ進むについては、とくに懸案の接收オランダ資産の補償問題に何らかのメドをつけて、実質的なプラスとなる新しい経済関係に入りこもうとするものであることはたしかである。

AA会議と非同盟会議という2つの構想の対立においてAA会議構想を推進してきたインドネシアは、3月23日からのコロンボ非同盟会議準備会議に出席して、非同盟諸国首脳会議主催による新興諸国会議開催を提案したが多数を得られず、結局問題を10月開かれる首脳会議の検討に委ねることとした。二つの会議に対するインドネシアの態度は「反帝反植民地主義に立つかぎり非同盟会議を全面的に支持する」（スバンドリオ）としながら、AA諸国が当面する現実、帝国主義・植民地主義との関係からAA会議がより重要で現実的なことを主張するものであった。一方、スバンドリオ外相の訪欧の途中で、パキスタン、アラブ連合、アルジェリアにAA会議準備会議支持に対する働きかけが行われた。

インドネシア日誌

マレーシア問題をめぐる対外的関係については
「マレーシア日誌」を参照されたい。

1964年3月1日

[マレーシア問題]

▼ ナスチオン国防相は1日 halal bihalal の集まりで次のように演説した。

インドネシアのマレーシア対決の目標は新植民地主義者除去にあつて、マレーシア国民の除去では決してない。新植民地主義者英帝国主義者はマレーシア国民を彼らの支配維持の道具にしている。外国基地は国の安全の基礎にはなりえない。マレーシアの英軍基地の存在は東南アジアの安定と福祉を妨げる根源である。

3月2日

[マレーシア問題]

▼ 3月2日マニラの3紙報道によると、インドネシア共産党 Aidit 議長はさきのマカパガル訪イの際フィリピン記者団に次のように言明した。

マフィリンド諸国の紛争解決はマニラ協定の条項によつてもっとも急速に解決できる。インドネシア政府の解決案支持の条件としては 1. 英軍の北カリマンタンからの撤退, 2. 政治犯の釈放, 3. 住民投票, である。

PKIは北カリマンタン人民がマレーシア併合に同意するならそれを受け入れる。しかし北カリマンタンでの警戒は維持しなければならない。

[経済]

▼ スバンドリオ第一副首相は2日、内閣幹部会ついで互助議会指導部との会談で5.26経済規則に代る新経済規則の採択について協議した後「新規則の公布は近く行われる」と言明した。

▼ Abdulgani 情報相は2日フィリピン記者に次のように言明した。

経済的崩壊とか破産というのは、たとえば外国クレジット返済とか国民の必要充足ができない状態であるがインドネシアはまだそのような状態になったことはない。インドネシアの闘争を理解している諸国はクレジット返済猶予などによつてインドネシアを助けている。また政府は現在経済危機克服のためにあらゆる努

インドネシア

力をしている。

▼ 中部 Sulawesi 当局はマレー人出資の P. T. Sulawesi Copra Indonesian Trading Company 精油工場を接收。

[政治]

▼ 社会主義労働者中央組織 SOKSI 幹部会は先日のスカルノ演説 (2.28) に応えて全支部に、メイズやサゴやキャッサバを食べることが米食同様よいことを住民に広く宣伝するよう指令し、また食糧増産の可能性を検討すると発表した。

[対外関係]

▼ インドネシアの3青年組織—人民青年団、インドネシア青年運動、公務員青年組織は、「世界民主青年連合と国際学連共催の軍縮と平和国際青年会議（フロレンス）はAA諸国の青年運動が当面する現実に反する」として会議不参加をきめた。

3月3日

[経済]

▼ スカルノ大統領は3日、Saleh 第3副首相、Sadikin 海運相、Malik 貿易相と海運問題、港湾規則について討議した。

[政治]

▼ 内務省3日発表によると、クルジア内閣再編成についての昨年11月13日付大統領決定 No. 232/1963 により「内務・自治省」は「内務省」と改称される。

[対外関係]

▼ AFPによるとアメリカ共和党大統領候補 Rockefeller 知事は3日、侵略をおこす諸国への外国援助中止を要求し「インドネシアがマレーシア反対を止めるまで外国援助を中止すべきだ」とのべた。

3月4日

[経済]

▼ 軍は食糧供給状態の悪化しているジャワ地域住民10万人（西ジャワ1万、中部ジャワ5万、東ジャワ4万）のために米107.5トン、メイズ25トン、現金542万ルピアを寄付した。

▼ 政府・議会指導部・議会常任委員会の三者会談が行われ、1964年度予算を国家開発計画に合わせるための修正作業を行なった。

3月5日

〔マレーシア問題〕

▼ スラバヤで青年戦線主催により数千の青年その他の住民が「英軍の北カリマンタンからの即時撤退」を要求して英領事館前でデモ行進を行なった。

〔対外関係〕

▼ 互助議会 DPR-GR の招きでポーランド議会代表团（団長 Creslaw Wycech 議長）来イ。

3月6日

〔政治〕

▼ スカルノ大統領は6日訪問中のポーランド議会代表团との会見で「インドネシアは以前多数の政党があったのを現在の10政党にすることができた。最終的には Nasakom にもとづく3党に統合されるだろう。現在の10党はナサコムの上で団結してきた」とのべた。

3月7日

〔マレーシア問題〕

▼ KOTI と KOTOE 合同会議開催。スバンドリオ第一副首相によると、会議は最近の三国外相会議の結果を討議し、席上スカルノ大統領は単に「革命的守勢」でなく「革命的攻勢」の考え方の必要を強調した。

〔経済〕

▼ Leimena 第二副首相は2月25日食糧問題運営委員会代表に対し、とうもろこしとタピオカは国内消費のため全面的に輸出を禁止すると伝えたことが最近発表された。

〔政治〕

▼ 1日から開かれていた全国作家会議 KKPI は7日、スカルノ大統領の直接指導下におかれる作家協会設立をきめて閉会した。

3月9日

〔マレーシア問題〕

▼ スバンドリオ第一副首相は9日夜、国際婦人デー記念集会で「北カリマンタン

インドネシア

の Azahari 政府承認は原則の問題でなく時間の問題にすぎず、闘争の適当な時期に合わせて行われよう」とのべた。

またスカルノ大統領は、全インドネシア婦人は男子と協力してマレーシア粉碎に活動を集中せよと訴え「このキャンペーンにおいて必要なら食事内容の変化の準備がなければならない」とのべた。

▼ スカルノ大統領主宰の下に9日革命指導者補佐会議 MPPR と国防会議が開かれ、バンコク三国外相会議決裂について検討し、大統領の「攻勢的革命的考え方」の政策を支持し、あらゆる国家潜在力動員で一致した。

▼ Riau 島の Nasakom 諸党は最近のバンコク会議決裂にかんがみ大統領に総動員令を出すよう要求している。

[経済]

▼ Tegal の英系合同糖蜜会社は9日従業員に接收され、国民戦線支部に引渡された。また Tandjung Pinang で明らかにされたところでは、Riau ではマレーシア人所有のゴム農園13、リミリング工場など35が政府の直接管理下におかれている。

[政治]

▼ スカルノ大統領は9日半時間にわたって Hatta 前副大統領と会談した。

▼ インドネシア・ジャーナリスト会議 Karim 議長は最近 Gunung Kidul と Wonogiri 地域を視察したことにもとずき、9日、現在の食糧不足は決して対決政策に関連して起ったのではないとして、干ばつ、ネズミおよび虫害、Agung 火山爆発を原因としてあげ、また「針小棒大の外国報道に警戒せよ」と語った。

3月10日

[マレーシア問題]

▼ スカルノ大統領は10日ジョーンズ米大使と会談したが、これについてスバンドリオ第一副首相は「アメリカはマレーシア問題の発展に関心をもっている。大統領はインドネシアは前提条件なしにいつでも話合いに応ずる用意があると大使に伝えた」と語った。

(注) 3月9日付の Straits Times は UPI として、バンコク会議挫折の結果米・伊関係が緊張の時期に向かい、ジョーンズ大使はワシントンから「米国がいらだっており、マレーシア紛争解決をのぞんでいる」ことをスカルノ大統領に伝えるよう命ぜられている、というジャカルタ外交筋の予測を伝えている。

[経済]

▼ 農業農地省10日発表によると Sadjarwo 農相は3月7日付で決定 No. 86/MP A/1964 を発し、国営企業 PPN の総管理機構代表部をロンドンからアムステルダムに移した(2月1日から発効)。

▼ 農業農地省10日発表によると Sadjarwo 農相は森林資源確保のため No. SK. 68/MPA/1964 によって特別機構—森林保護機構を設置した。

▼ 10日発表されたところによると民間産業省は3月4日付で民間産業振興局を設置するよう指令した。

▼ Abdulgani 情報相は10日外人記者団に対し「インドネシアはあらゆる困難克服において依他的政策によらず自力を旨とする」ことを明らかにし、目下の食糧不足の解決策について、「①食生活を変えて低級な主食を用いること(今年のとうもろこし生産は良好である) ②生産増大と食糧輸送の円滑化」をあげた。

[政治]

▼ スカルノ大統領は10日午後 Hatta 前副大統領と1時間にわたり会談、これは24時間以内に2度目である。

3月11日

[経済]

▼ 内閣幹部会と地方四者一体の会議

内閣幹部会と地方四者一体(警察、地方政府、検察、軍)の会議開会(～16)。全国22の1級自治体と7海運区から代表300人が参集して食糧問題討議。

スカルノ大統領の開会演説

新しい内閣の幹部会は、革命完成に向かって国民を指導できるように設けられた。これを最高諮問会議や国家計画会議のような政治機構とあやまって考えてはならない。

本会議は通例のものでなく、革命達成のためあらゆる人力を指導することである。外国の記者たちはわが国の不満足なことを報道するに忙しい。国民が苦しむとすれば残念だがこれらは今完成されつつある革命の結果である。四者一体は各地方で革命的方法で問題を解決してほしい。

スバンドリオ第一副首相の演説

この会議は問題を慣習的に数字的に解決する普通の会議ではない。革命の物理的段階、生存の段階でもそのような方法で問題は解決できなかった。最近の革命の発展に応じわれわれは積極的・活動的でなければならない。現在の食糧危機は食糧輸入などの慣習的方法では解決できない。

インドネシア

▼ 西カリマンタン知事は Pontianak の輸出庁に対して、4月1日から西カリマンタンの島しょ間移出中止を指示した。

▼ フィリピン・インドネシア合同海運委員会はマニラで開会。

[政治]

▼ 中部ジャワ港湾労働者会議 SBPP は次の決議を行なった。

- ① 接収英企業の維持と労働代表の管理参加。
- ② どうもろこし・タピオカの輸出禁止。
- ③ 5・26規則廃止。
- ④ 賃金20%アップ。
- ⑤ ナサコム内閣結成。
- ⑥ 米の流通チャネル改善と港湾での労働プール導入。

3月12日

[経済]

▼ 内閣幹部会と地方四者一体の会議論調

・ スバンドリオ第一副首相

スバンドリオ第一副首相は食糧問題における目的として「①地方の自動的活動、②地方の食料自給、③一級自治体の潜在力をプールして国家資本を蓄積する。」をあげた。

・ Leimena 第2副首相は

①1963年の目標が達成できなかったのは、ジャワの特異な社会経済構造、ネズミ害、長期の干バツ、人口と生産の不均衡にある。②国内産・輸入をふくめ食糧供給は不十分ではない。米以外の適当な食物もある。③大統領命令1961年 No. 11 の廃止。中央地方に食糧問題機関。消費構造の変化と貯蔵所の設置。

・ Sudibjo 国民戦線 NF 書記長

食糧生産増進のための地方政府のイニシャティブ—灌漑水路の建設・維持・修復、道路修復、不毛地の再開墾、協同組合増進。このためには政府とNF所属大衆組織の全面協力。

この資金は政府資金だけでなく各地方政府、また富裕農家・都市民の分担。

要するに地方政府が食糧の生産・流通・輸送等の計画を出しこれらの実行を監督しなければならない。

▼ 南カリマンタン・ゴム協同組合連合会は1964年の計画を次のように発表した。

今年中に南カリマンタンにゴム燻煙所101を建設する。さらに300ヵ所建設のクレジットを農漁民銀行と折衝中。

1964年中に 1000 ha のゴムの木の植えかえを行なう。

▼ 最近行われた民間銀行協議会は主に工業・農業農地部門に関して現状改善を討議し以下の勧告をした。

国内生産増大のため労働者の権利を犯さないで「24時間労働日」を強化すること。種々の生産機関の活動範囲を規制し故意の浪費を除去する。

農業においては土地改革実行と移住とを混同しないこと。基本農地法に沿った土地改革の実行、移住開始前に慎重な準備をすること。

その他

①汚職分子に対するドラスチックな処置、②輸出振興のため一層インセンチブを与えること、③インドネシア国内に国際市場の獲得、④国内自給可能な商品の輸入禁止と輸入手続簡略化、⑤陸海交通機関の整備、⑥流通を妨げる規則、賦課金の廃止、⑦流通システムの整備、⑧5・26経済規則の廃止と新規則制定。

3月13日

〔マレーシア問題〕

▼ スバンドリオ第一副首相は13日夜次のように言明

2回のバンコク会議を通してインドネシアは忍耐し紛争の平和的解決を望んできたがそれには限りがある。インドネシアが忍耐と平和的協議をつづけるべきかどうか今や疑問になった。マレーシアの総動員はインドネシアに態度検討を迫るに至った。

▼ ロンドンの英国権威筋が13日言明したところによると、英政府はインドネシアとフランスの現行契約内でフランスがインドネシアに武器を送らないよう求めた結果に満足している。英外務省筋によると Harry Hohler 駐パリ英大使館閣僚顧問が12日この働きかけを行なった。

〔経済〕

▼ 政府はさきに今年 195 億6000万ルピアの外貨獲得をきめた。臨時輸出業者連合会はこの目標達成に全力をあげていると13日同会から発表された。その際もっとも緊急な問題として目標達成を阻害する問題、たとえば内港と貿易港などの交通の問題である。

▼ ジャカルタの Ross Tylor 会社経営の英系 Doerdjo エステート（接收中）は地方政府から PT Muljaningsih に正式移管。

▼ 政府は13日付で、航行・海運・船舶の売買およびチャーター・運送会社の活動規則（No. 511964）を出した。これは海運が公共利益のために行われるために出さ

インドネシア

れた。

〔対外関係〕

▼ AA準備会議に招請状

信頼できる消息筋によると、インドネシア政府はこのほどアジア・アフリカ23ヵ国（アジア8、中近東3、アフリカ12）に対し第2回AA会議準備会議に出席するよう要請した正式招請状を発送した。（読売—共同）

（注）日本、中国、北朝鮮はふくまれず、インドが招請されているといわれる。

▼ インドネシアのマラディ体育相は13日「インドネシアはアジア競技連盟を脱退し、東京オリンピックに参加しない」と発表。（毎日—UPI）

▼ *Amsterdam Morning De Telegraaf* は13日付でジャカルタの特派員からの次の記事をのせている。

ジャカルタの政府筋は、近く両国関係討議のためオランダを訪問する代表団の団長は Saleh 第三副首相または Subandrio 第一副首相がなるものと信じている。

インドネシアはオランダの補償要求の解決が将来外国投資の信頼を受ける上で重要とみている。インドネシアの外貨事情から、はじめ数年の支払は困難なので Saleh の考えではオランダ政府がクレジット保証を与えてインドネシア復興に必要な施設を送り、インドネシアの支払を促進させることである。

▼ ロペス外相は13日「フィリピンは第2回AA会議に参加する。しかし会議の共催国になるかどうかは検討中である。」と語った。

3月14日

〔マレーシア問題〕

回教青年団は14日の声明で、総動員を要求した先の国民戦線の要求を支持し、スカルノ大統領にマレーシア対決に関する最終命令を発するよう要求した。

▼ 北カリマンタン統一国家の Mangol 外相・首席代表は「英軍が多数の北カリマンタン人民を殺している現状ではわれわれは報復する。北カリマンタン人民が交渉によって独立をかちとめることは今や困難となった。しかし依然として英国軍が名誉ある仕方では北カリマンタンから撤退することを希望する」と言明した。

〔経済〕

▼ 内閣幹部会と地方四者一体会議は14日、二つの決議と共同声明を発表して議事を終了。

民族革命の現段階を遂行する基本活動計画についての決議——全地方はとくに食糧部門の自己能率化を獲得すること。あらゆる資金と力の動員は地方の一層の発展の堅固な資本を作るためである。

▼ 日本の対インドネシア緊急商品援助借款 1200 万ドルの内容がこのほど全部決定、来週中にも日本政府の確認を求める。援助物資はとくに船舶、港湾設備に重点。
(東京新聞—共同)

[対外関係]

▼ マラディ体育相は14日、インドネシアが東京オリンピック不参加とアジア競技連盟脱退を決定したとの一部報道を全面的に否定した。
(毎日—共同)

3月16日

[マレーシア問題]

▼ スカルノ、義勇兵応募を命令

スカルノ大統領は16日、内閣幹部会と全国四者一体の会議閉会式で次のように演説した。

インドネシアの平和的解決のねがいに反しラーマンは、総動員会を発しさえした。よろしい、それなら私は全国民が志願の行動でこの挑戦に応えることを命ずる。青年は義勇兵に志願せよ。

国民戦線は4者一体に加わって5者一体とせよ。

▼ スバンドリオ第一副首相は16日午後 Jones 米大使と会談した。

▼ スバンドリオ第一副首相は16日「もしマレーシア軍がゲリラ掃討作戦をつづけるなら停戦協定は無効となる」と語った。

[経済]

▼ スバンドリオ第一副首相は16日、内閣幹部会と全国四者一体の会議閉会式で次のように演説した。

帝国主義者は革命と国家の安全を破壊するためにどんなことでもしようとしている。大統領が食料としてとうもろこしをすすめたら、市場のとうもろこし価格がはね上った。ここには破壊活動の手がはたらいている。

食糧問題が1日か2日、あるいは数週間で解消するとあやまって考えてはならない。またこの会議が急速な解決を保証すると考えてもならない。この問題はインドネシア革命の問題であり革命の問題は本質上生きた問題である。

▼ 北スマトラの米のストック安定のため、同地から他地域への米の移出は16日か

インドネシア

ら禁止。

[政治]

▼ 全国軍管区司令官会議開会（ジャカルタ，～19）。

[対外関係]

▼ カイロの半官紙 *Al Ahram* は16日付で「スカルノ大統領はナセル大統領に“非同盟諸国会議提案を支持するがバンドン形式の第2回AA会議も必要である”旨のメッセージを送った。ナセル大統領はこれに対する返書を送った」と報じた。

3月17日

[マレーシア問題]

▼ 互助議会、大統領命令について声明

互助議会は、ラーマンの総動員令に対して義勇軍を動員するというスカルノ大統領の命令を完全に支持する。

議会の指導部および議員全員は義勇軍運動に加わる。また全インドネシア国民が大統領命令に従うよう要求する。

全世界の進歩的人民とくに新興国の議会はインドネシア国民と政府の新植民地反対闘争を支持せよ。

▼ 情報省、大統領命令について声明

情報省は、「インドネシア国民が積極的に義勇軍に志願せよというスカルノ大統領の命令は平和的解決の道を拒否して総動員会を発したラーマン首相への適切で断固とした回答である」としてこれを歓迎する声明を発表。

[経済]

▼ 食料品12品目の輸出禁止

貿易相発表によると、最高経済作戦会議は国内消費の重要性を考えて次の12品目の食料の輸出を禁止した。

とうもろこし、タピオカとその製品、乾タピオカ、乾タピオカの粉、精米、粳、サゴおよびその製品、小麦粉、グリーンピース、大豆、米ぬか、甘藷、キャッサバおよびその製品。

[政治]

▼ 南スラウエシの治安について

スカルノ大統領は17日の軍事指導者の会議で次のように演説した。

国内治安はかなり改善されたが南スラウエシの有害な反乱指導者 Kahar Muza-

kar の集団はなお平和を攪乱している。同地の第 14 軍管区司令官は独立記念日 (8.17) までに同地と全インドネシアに平和が回復するようこれらの悪党どもをできるだけ早急に除去すべきである。

[対外関係]

▼ 国連貿易開発会議について

Umarjadi 副外相・国連貿易開発会議準備委員長はタスとモスクワ放送とのインタビューで次のように言明した。

世界貿易の現在の制度は、とくに差別的貿易政策によって一国が他国を搾取する可能性を開いているから希望すべきことが多い。今回の会議の成否は工業先進国が低開発国に特権を与える用意があるかどうかにかかっている。わが国代表団のめざしているのは平等の基礎に立つ貿易制度の達成、その伸長、世界貿易における差別的措置の撤廃である。EEC のような経済グループ形成には反対である。国家間の平等にもとづく全体的貿易パターンを目的とする経済グループだけ歓迎する。

3 月 18 日

[経済]

▼ 接收企業管理問題

18日英企業管理機構 BAPPIRA (注、民間工業相決定 No. 59/SK/II/64によって設置) 第 1 回会議開催。英企業の操業は管理機構、経営者、従業員の間の理解と協力で順調に行なわれていると発表。

(注) 一方18日農園労組 Sarbupri 北スマトラ委員会発表によると、北スマトラのいくつかの接收英企業で起こったストライキは政府との間で了解に達したので中止され逮捕者も釈放された。

組合側によると、この問題は管理機構に組合側推せん者が任命されずしばらく前まで接收に反対していた者が任命されたことから起こった。

▼ 英系 Union Society of Canton 会社は18日インドネシア労働者によって接收され、その後政府の管理下に移された (SOBSI 全国委員会19日発表)。

▼ 南南東スラウェシー級自治体地方議会は最近の会議で政府に次のことを要求する決議を採択

汚職分子を死刑にすること。

政府は食糧とくに米の確保に指導性をもつこと。

計画、配給、食糧行政で政府と住民の団結。

インドネシア

5.26規則の早急な改訂。

▼ 共産党議長 Aidit はスカルノ大統領に電報を送り、投機行為で国家に1億ルピア以上の損害を与えた者に死刑を課し、投機によって得た財産は没収の上国の財産とするなど経済事犯への厳罰を要求した。

[社会]

▼ 西イリアンの首都 Kotabaru は外国人のつけた名前だとして西イリアン記念日5月1日から Sukarnapura (注, pura は町, 市の意) に改称と発表。

[対外関係]

▼ オランダとの復交へ動く

スバンドリオ第一副首相は18日, Borkman オランダ代理大使と会談後, 両国の経済・文化関係を打ちたてるため近く(仮りに今月終り)オランダを訪問するとのべた。同大使との会見はこの件について。また同相はその折 Karachi, Cairo, Algiers に立寄る予定。

(注) Amsterdam の証券取引所では18日スバンドリオ・オランダ訪問の報道を入れてオランダの農園会社の株の需要が多く値上りした。

▼ スバンドリオ第一副首相・外相は18日「4月10日から開かれる第2回AA会議予備会議の共催国になるよう15ヵ国を招待した」と語った。一方外務省に近い筋は会議準備ははじまっていると語った。

3月19日

[経済]

▼ 最近の石油・石油製品を除く輸出(輸出許可状)

	金額(百万ルピア)	指数(1950=100)
1963・11	1,369	60
1963・12	1,281	56
1964・1	2,720	120
1964・2	1,475	65

▼ インドネシア・フィリピン海運協定は19日ジャカルタで調印。

[政治]

▼ スカルノ大統領は19日 Iskandar Muda 第1軍管区司令官 N. A. Kamil 大佐を Atjeh 1級自治体の臨時知事に任命した。

(注) Ali Hasjmi 前知事に対しては以前から解任の要求があったが、大統領決定3月17日付で辞任をみとめた。

3月20日

[経済]

▼ スバンドリオ第一副首相は辺境地方開発司令部 KOPELASAN 司令官として最近、全カリマンタンを同司令部の下におくと決定した。

[対外関係]

▼ 非同盟会議とAA会議について

・スバンドリオ第一副首相

「インドネシアは反帝反植民主義に立つかぎり非同盟会議を全面的に支持するが、AA諸国人民の連帯を破壊しようとする会議には断固反対する」とのべ第2回AA会議の重要性を強調した。

・Sastroamidjojo 国民党総裁

第2回AA会議をサボる企てはとくに非同盟会議を進めているある派の計画で証明される。「非同盟」ということばは今や古くさい。

・Lukman 共産党副議長

非同盟のテーマを利用しようとするあるグループは実際には第三ブロックだけでなく帝国主義ブロック接近をめざしている。非同盟のテーマは非現実的で古くさい。第2回バンドン会議を第1回以上に成功させるため全面的努力をしよう。

・Nahdatul Ulama 党 Dahlan

第1回バンドン会議はインドネシア革命と分かちがたい。第2回会議はAA諸国人民の内部対立を除き、とくに帝国主義植民主義打倒に役立つだろう。

・Djawoto 駐北京大使 (AAジャーナリスト会議書記長)

経済的に世界は資本主義・帝国主義ブロックと社会主義ブロックから成り、新興勢力と旧勢力が存在するだけである。第3ブロックの形成は不可能であり、そのような企ては拒否する。

3月21日

[マレーシア問題]

▼ ナスチオン国防相は21日バンドンで次のように言明した。

クアラルンプールが植民主義者の援助をたのみに活動を強化しわが領土へ攻撃さえしている現実からマレーシア問題で戦争発生の可能性が依然として存在す

インドネシア

る。軍は警戒と対決を強めざるをえない。

マレーシア対決のワク内で北カリマンタン人民の闘争支援に志願した者を訓練するのは軍の義務である。

▼ サラワク第1区の Lundi 地区で21日マレーシア警備隊とインドネシア国境守備隊との間で衝突があり、4人が行方不明（クチン警備隊23日発表）。

(Antara—AFP)

[経済]

▼ Malik 貿易相は21日、貿易相諮問委員会10名を正式任命した。

3月22日

[マレーシア問題]

▼ スカルノ大統領は22日スバンドリオ第一副首相と会談し、その際義勇軍召集実施について指令した。

3月23日

[マレーシア問題]

▼ Amardy 海軍情報部長は23日、インドネシア海兵隊130人がマレーシア侵入の命を受けてSabahに入り逮捕されたという20日のマレーシア政府公式声明に対し、「これはラーマン政府が悪意ある活動を包みかくす作り事にすぎない。さきに報道されたようにマレーシア軍はインドネシアの東カリマンタンに侵入して攻撃を加えたがインドネシア海兵隊に撃退された」と語った。

[経済]

▼ 銀行、信用機関、小企業家約160人が小工業へのクレジット供与の方策について討議（～25）。

① 現在のクレジット供与の政策と実施、② 国民経済において小工業、農村地方工業の果たす役割、③ クレジット供与の条件決定、④ クレジット供与改善の範囲

[対外関係]

▼ 非同盟諸国会議準備会議開会（コロンボ、～28）。25ヵ国参加。

3月24日

[マレーシア問題]

▼ ラスク、対インドネシア援助について

ラスク米國務長官は23日下院外交委員会で「米政府はインドネシア・マレーシア・フィリピン3国が交渉をつづけ成功することを強く希望している。米国は平和的解決ができるまでインドネシアに実質的な援助停止をつづける。」と証言した。

(Antara—Reuter)

▼ 義勇兵登録状況

24日ジャカルタで青年戦線主催の青年、学生約5万人の点呼が行なわれ、大統領の命令にこたえて義勇兵に志願する用意を表明した。

国民戦線発表によると3月17～23日の1週間に1800万以上が志願者として登録した。

[経済]

▼ 西ドイツ経済協力省24日発表によると、西ドイツはすでに約束した5500万マルクの他に1100万マルクのクレジットを供与する。これは機関車、車輛など鉄道施設にあてられる。

(Antara—DPA)

▼ 互助議会1常任委員が24日語ったところによると、同委員会は5月26日規則に代る規則の最終案を完成し20日の会議で政府に送ったので、政府は今月中にいくつかの規則を公布することになる。

[対外関係]

▼ オランダ政府は24日、スバンドリオ・インドネシア外相が来月1日ハーグに着き、Marijmen 首相、Luns 外相と会談すると発表。

(Antara—AP)

▼ Sudibjo 閣僚・国民戦線書記長は24日、インドネシア学者協会HSIの閉会レセプションで次のように演説した。

修正主義者は非同盟会議と第2回AA会議に同等の意味をみとめているが両者には根本的な差異がある。AA会議は帝国主義・根地主義とたたかいつづけるものであるのに、非同盟会議の本質をかくし擁護するものである。

3月25日

[経済]

▼ 最近行われた農園労組 Sarbupri の会議は次のような決議を採択した。

英系・マレーシア系の農園とゴム加工工場は接收の上 PPN (国営農園営団) に移すこと。

組合員は義勇軍に志願せよ。

インドネシア

PPN はいくつかの作物を作り、農民が土地から強制的に追い出されるのを防げ。

土地改革と収穫物分配法を誠実に実行し、ナサコムを基礎に土地改革法廷を設置せよ。

PPNは農民ゴム栽培の製品の品質向上を援助せよ。

[対外関係]

▼ スバンドリオ訪欧に出発

スバンドリオ第一副首相、アラブ連合・アルジェリア・フランス訪問に出発。出発前「私はナセル大統領とベンベラ大統領に宛てたスカルノ大統領の特別メッセージを携行する。オランダ訪問については両国間の関係、とくに経済・技術の関係正常化の基礎をきずきたい。」と語った。また Saleh 第3副首相はスバンドリオの訪問結果次第ではオランダを訪問すると発表。 (Antara)

またバンコクのインドネシア大使館は25日スバンドリオ外相がバンコクに立ち寄ると発表。 (Antara—Reuter)

▼ Suwito Kusumo Widagdo 第一外務次官は、ラスク米國務長官の言明 (3.23) に関して「インドネシアは常にあらゆる紛争を平和的に解決することをえらんできた。しかし平和的解決とはいくつかの前提条件を要求する相手側に通じることではない。インドネシア政府は国民に自分の足で立つように教えた。国の開発を外国援助に依存すべきではない」と語った。

▼ 25日発表されたところによると非同盟会議準備会議は、満場一致で首脳会議を10月第1週にカイロで開くことに決定した。

3月26日

[経済]

▼ Leimena 第二副首相は26日、国営商社総管理機構 BPU-PDN の理事長更迭式で演説し「国営会社、国営商社の問題を再考すべき時がきた。国営会社は組織改善と政府機構の能率化を必要とする。これについて近く総合的な調査が行われよう」とのべた。

▼ スカルノ、インドネシアの経済自立について

スカルノ大統領は26日国家生産機構を任命したが席上次のように演説した

革命はわが国の米の生産をオランダ統治時代の3倍にしたが、生活水準が上昇し国民は1日1食でなく3食食べているからなお生産をあげなければならない。

インドネシアのようなゆたかな天然資源をもつ国が国民を養えないというのは

ばかげている。国民がはたらいて手つかずの天然資源を利用すれば飢えを心配することはない。インドネシアは外国援助に依存するようにされてはならない。われわれは決して何百万ドルでも自分を売らないだろう。

(注) 31日付 Antara はスカルノ大統領が26日 BPU-PDN ビルの定礎式で「外国援助をもってくたばってしまえ」と言明したが、これは米国をさすものとみられる旨の外国紙の報道を紹介している。これは別の機会と忠われる。

[対外関係]

▼ スバンドリオ第一副首相は26日ローマで、ロンドンにいる Bhutto パキスタン外相と長距離電話した結果、4月10日からの第2回AA会議準備会議開催について一致した。

▼ コロンボで開かれている非同盟会議準備会議の起草小委員会で Soepeni インドネシア代表は非同盟首脳会議が主催して新興諸国会議を開くことを提案したが多数の支持が得られなかった。インド代表が強く反対したといわれる。(Antara)

(注) 同日の準備会議はカイロの首脳会談で新興諸国会議招集を検討すべきだとのインドネシア提案を受諾した。(東京新聞—AP)

3月27日

[マレーシア問題]

▼ Nixon 米前副大統領は27日クアラルンプールで「マレーシアはアジアの明るい地点であり、自由と進歩のうちに発展させられなければならない。米国議会と国民は、米国の援助を受けながらそれを他国の自由と独立に対する侵略活動に使うことに反対すると信ずる」と語った。

[対外関係]

▼ スバンドリオ第一副首相は27日ナセル・アラブ連合大統領と会見、スカルノ大統領からの親書を手渡した。

3月28日

[経済]

▼ 食糧生産計画改訂

Sadjarwo 農相は28日、天候と種々の農業病疫のため1964年の食糧生産計画を次のように改訂すると発表(いずれもトン)。

粳	20,500,000	→	19,000,000
とうもろこし	3,700,000	→	4,000,000
いも類	15,000,000		変更なし

インドネシア

上記米の目標は1人当り米185.5kgに当り、消費目標は160kgである。

▼ 貿易相1964年3月14日付決定、No. 66/M/SK/64によって企業が自身の必需品を輸入する権限が与えられるための出願は今後は貿易省輸入機構が検討し、貿易相に申告する。1959年1月17日付決定による自家企業輸入許可検討委員会は解散された。

▼ Achmadi 協同組合相は26日夜、現在の協同組合分野の切迫した要求に適合するように新しい協同組合法を近く公布すると言明した。

〔対外関係〕

▼ スバンドリオ第一副首相は28日 Algiers に到着ベンベラ大統領と会談、スカルノ大統領の親書を手渡した。アルジェリアは第2回AA会議準備会議参加に同意した。
(Antara, 東京—ロイター)

3月29日

〔対外関係〕

▼ スバンドリオ第一副首相は Algiers から空路パリに到着。

3月30日

〔経済〕

▼ 民間銀行中央協議体 Hardjontho 理事の言明。

BAMUNAS の民族資本蓄積運動のワク内で民間企業家が蓄積した資本は当分インドネシア銀行が留保し、民間プロジェクトへの使用は同銀行と協力して民間開発銀行が調整する。これによって民間蓄積資本の保護、社会的統制・支持、政府の監督が可能となる。

各投資家は株式・債券などの証券を受け取り、配当や利子が与えられる。

現在2億ルピアが蓄積され、他に55億ルピアの運転資本が可能である。

BAMUNAS 資金以外の組織が資金を集めないという措置と BAMUNAS 会員の減税などの保証が必要である。

▼ 共産党の情報局30日発表によると Aidit 議長は最近の農村調査を次のように結論づけている。

西ジャワの至るところで農民は7悪——専制地主、高利貸、悪徳ブローカー、青田買い、官僚資本家、腐敗行政官、山賊とたたかっている。彼らは農奴的観念を捨てて自らの権利にめざめた。

(注) Aidit は2月2日から西ジャワ23村で農村調査を指導した。

(R P—新華社)

[対外関係]

▼ スバンドリオ外相は30日夜パリの VARA 放送のインタビューで次のように言明した。

オランダとの関係は他のどの西欧諸国との関係よりも緊密となろう。これは大使交換以上のものである。過去は新しい基礎の上に関係を結ぶ上での障害ではない。大使の交換はすでに以前合意を見ていて、ただ適当な人を欠いていただけだ。

討議の主要問題は両国の経済貿易関係を改善して両国関係を正常化することである。 (Antara—Reuter)

[対外関係]

▼ 米務省新聞係 Phillips は30日、スカルノ大統領が最近「米国は外国援助計画をもってくたばってしまえ」と言った件で同大統領の見解と意図を検討中であるとのべた。

3月31日

[経済]

▼ 31日知り得たところによると、インドネシアは国内砂糖価格の安定と不足地域への日常消費用砂糖を定期的に確保するために今月はじめから当分の間結晶糖の輸出を中止した。

▼ 農相と移住・協同組合・村落開発相の共同決定で、政府の衣食計画達成のため中央農業協同組合設立が決められた。4月8～11日に政府機関、銀行代表、協組代表の会議で設立される。

記 録

農相、食糧問題解決策について

Sadjarwo 農相は18日記者団に対し次のように発表した。

最近の大統領の義勇軍動員令に関連し、中・西部カリマンタンで開拓単位を作る。開拓プロジェクトはオランダの会社と協力して行われ、土地は米その他の食糧プロジェクトに使われる。

最近の内閣幹部会・四者一体の会議の決定は歴史的革命的なものである。それは主食生産に重点をおき、米以外の新しい食料消費の計画を作り出した。生産パターンも変えなければならない。とうもろこしの栽培を拡大強化する。

あらゆる資金と力の動員のために政府は近く国家生産会議設置に関する新規則を出す。それは国民戦線職員、労働農民団体・民間および国营会社の指導者で構成される。

政府は米、とうもろこし、乾キャッサバなどの食料をプールする規定をふくむ諸規則を制定する。このプロジェクトはとくにライス・ミル、生産協同組合、食糧問題実行機関などの統合によって行われる。この点について政府は米の買付運動を廃止することを決定した。

従来 PN Pertani が行なっていた現金クレジットのプールは今後農漁民協同組合銀行が行なう。PN Pertani は肥料種子など現物クレジットを供給する。

(Antara, 3. 18)

インドネシア

新しい経済政策への動き

政府のマレーシア対決政策は、国内的にこれをみる限り、ますます強化されているようである。これに呼応して大衆の反マレーシア運動も活潑化し、最近では労働者団体によるイギリス企業の不法占拠事件が相次いで発生している。この状況は '56, '57年の西イリアン紛争当時において、民間団体によるオランダ企業占拠事件が頻発し、それら団体の要求に屈して、政府がオランダ企業接收措置を余儀なくされていく過程と良く似ている。(現在のところ、政府は接收にふみきるかどうかは未定であるが、今度もまず企業保護の名目でなしくずしに接收が行われる可能性がある。)ただ当時と異なる点は、占拠事件と政府の接收措置に対して、当時はかなりの反対があったが、今度の場合は、イギリス企業のインドネシア経済における役割が余り大きくはないことと、スカルノ政権が強化されていることから反対勢力の声は聞かれない。従って政府は占拠事件が政治・経済に及ぼす結果についてほとんど憂慮せず、むしろ反マレーシア闘争の盛上りに満足して、黙認の態度を取っているようである。従って政府が当面しているのは政治の問題であるよりは、マレーシア対決を境にますます進行していくインフレ等の経済問題を如何に処理するかである。政府はこの点で、最近いくつかのめだった方策を打出して来ているように思われる。

まず一つは、合併事業による外貨導入に政府がかなりの熱意を示していることである。従来、政府のこれに対する態度は総合8ヵ年計画に端的に表われているように、経済開発を外資になるべく依存せず、外貨導入の方法はいわゆる「生産分与方式」に限定することであった。しかし遅々として進まない経済開発にかんがみて、さらに多くの外資を導入する必要性にせまられ、そのために「生産分与方式」にこだわらない外資導入にふみ切ったようである。しかし国内の政治要因とマレーシア問題による国際関係のためアメリカ、イギリス等の資本はなかなか導入されにくい状態にある。従って政府としては日本、フィリピン、東欧諸国等の直接マレーシア問題に関係なく、また共産党、SOBSI等の進歩的勢力の強い反対が予想されない国々との合併事業を考えている。最近進展しつつあるオランダとの経済交流復活の動きは、上の問題との関係で将来重要視さるべきである。

つぎには、政府企業の民間払下げの崩しである。従来8ヵ年計画の中では、国営企

業優先政策がとられ、どのような事業分野に私企業の存在が許されるのかについては極めてばく然とした規定しかなく、政治的にも政府が積極的に私企業を育成することは出来ない状態にあった。ところが経済開発の資金調達のために大きな役割を与えられている国営企業の、年度事業報告も出ないという経営のルーズさ、非能率性や私企業存続を危ぶむ華僑資本の逃避等によって生産はいっこうに進展しない状態にある。従って政府は私企業の役割を再認識し、最近民間企業協議会(BAMUNAS)をみずから先導して設置させ、国営企業払下げの準備金をプールする機関とした。しかし政府の意図とは別に、この計画がどの程度の実行性を発揮するかは、華僑資本が過去における政府接收の苦い経験に照してどう動くか、あるいは政府の計画に反対の動きを示しつつある労働者団体の勢力に政府がいかに対処するか等にかかっている。

今一つは、久しく各方面で批判されていた輸出入および物価に関する「5月26日規則」の改正である。同規則は昨年5月26日、大統領のいわゆる「経済宣言」を実行するための規則として制定され、為替平価の切下げ、物価統制の廃止をその骨子としたものであった。しかし、その結果物価が上昇し、民間諸団体——特に労働者団体、政党等は強く規則の改正を要求してきた。従って政府はこれらの要求を入れて、4月17日概略次のような改正規則を発表した。為替平価を1ドル315ルピアから250ルピアに切上げる。輸入における関税率別品目分類を3分類から5分類にふやす。物価統制を復活する。この改正規則を議会で説明したスバンドリオ外相は、同規則が輸出奨励金制度の改正によって、生産・輸出の拡大を意図したものであることを強調した。この奨励金制度の改正とは、輸出業者に対してその輸出総額の20%（旧規則では10~15%）を輸入許可状の形で外貨割当を与え、輸出総額の5%（旧規則と同率）については外貨の自由処分を許可するというものである。しかしこの点に対して、輸出業界の反応は余り楽観的ではないように見える。というのは、輸出業者に対する外貨割当の形式上の増加にもかかわらず、20%の輸入許可書については食糧、生産財等の第I、II、III類の輸入品目しか輸入することを許されず、旧規則におけるように奢侈品の輸入による大きな利益を期待することは出来なくなったからである。従ってスバンドリオ外相の説明とはうらはらに、今度の改正規則の意図は、そもそも改正の動機がそうであったように、物価の高騰に対する諸民間団体の要求に答えて、インフレを一時的にでも抑制しようとしたものであろう。

インドネシア日誌

1964年4月1日

▼ 共産党中央委員会政治局は次のような声明を発表した。

1. 国内における輸出品価格の上昇は、生産費の上昇にもとづくよりは、むしろ投機的活動にもとづくものである。

1. 外国との合弁事業はインドネシアを特定の資本主義国にしぼりつける。

(Ekonomi Nasional)

▼ インドネシア党 (Partindo) は大統領と国民戦線の事務総長に書簡を送り、国民生産会議の人選は NASAKOM (民族主義、宗教、共産主義) の理念に従って、すべての労働者・農民団体、政党代表を参加させるよう要請した。

(Ekonomi Nasional)

▼ 国民戦線食糧委員会は、ニクソン前大統領と若干の米上院議員にたいして、かれらは意識的にインドネシア国民を侮辱しているとの抗議声明を発表した。

(Ekonomi Nasional)

(注) この抗議声明は3月27日のマニラにおけるニクソン談話にたいして行われたものである。

▼ パリの情報によれば、インドネシアはアメリカの援助打切りの気配に対抗して、アメリカ在学中のインドネシア人留学生を召還することを考えているといわれる。

(Antara—Suluh Indonesia)

4月2日

▼ スバンドリオ外相は3日間の予定でオランダを訪問した。

▼ オランダのルンス外相はアンタラ通信とのインタビューで次のように語った。

スバンドリオ外相のオランダ訪問は両国間の友好のための訪問で、特定の議事日程は同意されていないが、今度の会談は将来の両国間関係の礎石になるであろう。

▼ スバンドリオ・ルンス会談。

会談の議題は、決定されていないが、討議は30億ギルダのオランダ債権、大使の交換、インドネシアにたいするオランダの技術援助、オランダ市民がインドネシアに残した資産の問題を解決するための両国合同調査団の設置等の諸問題に集中され

インドネシア

るとみられる。

▼ 2月以来インドネシア・シェル石油会社を占拠している KABM (インドネシア石油労働者組合) が、結成している企業指導委員会の Alwi 委員長は同委員会の任務は国家財産を保護することであり、シェル石油の外国人株主に対して責任を負うものではないと、声明した。

▼ SARBUPRI (インドネシア農園労働者組合) の地方支部長 Noneg Sukasih 以下39名によるイギリス農園占拠事件に対する公判がバンドンで開かれた。Noneng は検事の質問に答えて、農園の占拠は、国民戦線支部あるいは警察と事前協議なしで行ったが、これは切迫した事態のためやむをえずとった行動であると述べた。

4月3日

▼ Surakit Mayalarap 中將を団長とするタイの軍事視察団がジャカルタに到着した。

▼ スバンドリオ外相とオランダのルンス外相は共同声明を発表して、次の諸点で合意に達したことを明らかにした。

1. 両国は物的援助をとまなう、技術および技術者を交換する技術協力を促進する。

1. 3ヵ月以内に使節団を交換し、財政問題とインドネシアによるオランダ企業接収問題を検討する。

1. 原則的に K. L. M および ガルダ両航空の相互乗入れに両国は合意する。

1. できるだけすみやかに大使を交換する。

1. 両外相は、両国代表からなる西イリアンにおけるオランダ利権を調査し報告する合同委員会を設置することに同意する。

▼ Suwito Kusumowidagdo 外相代理を長とする A. A 会議準備会議のための政治委員会は、NASAKOM 三党首と会談を開き、A. A 会議準備会議に提出されるインドネシア代表の議題を討議した。(Antara—Suluh Indonesia)

▼ コロンボで開催中の非同盟国会議準備会議に出席したインドネシア代表の努力によって同会議に参加しようとするマレーシアの努力は失敗におわった。

(Antara—Suluh Indonesia)

▼ ラスク 国務長官は記者会見で、アメリカの対イ援助はインドネシア政府の国内政策と近隣諸国にたいする外交政策次第であるとのべた。

(Antara—Harian Rakjat)

▼ ラスク 国務長官は、記者会見におけるスカルノ大統領の演説によってアメリカ

は対イ援助を再検討する可能性があるかとの記者団の質問にたいして、「私自身はスカルノ演説を政府間の公式通達とは考えていないとのべた。

(Antara—Berita Indonesia)

4月5日

▼ 第7地方軍管区司令官コスフ大佐は、マカサル近郊の町ピンランにおいて、退役中佐 Andi Salle Mattola とその部下によって銃撃された。軍の公式声明によれば、コスフ大佐は Mattola 中佐の招きで南スラウェシの治安問題について討議するためピンランに到着したところをおそわれたものである。

▼ バリック・パパン地方の49万ヘクタールの森林が、生産分与方式によってフィリピン企業アギナルドによって開発されることになった。

(Antara—Ekonomi Nasional)

▼ 東南アジアを旅行中の前米副大統領ニクソンはマニラでの記者会見で、「スカルノ大統領を問わず誰でも他国の内政に干渉しようとするものがあれば、アメリカは態度を変更しなければならない」とのべた。

(Antara—Harian Rakjat)

4月6日

▼ スカルノ大統領との会談を終わってオーストラリアに帰任した駐オーストラリア大使 Suadi はシドニー空港で、マレーシア問題はアジアの問題であって、オーストラリアの干渉をインドネシアは歓迎しないと語った。

▼ SOBSI (インドネシア労働組合中央組織) の婦人労働者代表団は Astrawinata 法務相と会見して、イギリス農園を占拠した労働組合指導者の逮捕を不当として抗議した。

これにたいして、法務相はイギリス農園の占拠は愛国的行動であると答えた。

▼ フィリピン外務省は、1ヵ月以内にインドネシアのメナドに領事館をおくと声明した。

▼ リアウ地方の作戦司令官 Laut Soeradi 大佐は、合同作戦活動によって、スマトラ海峡における密貿易者の逮捕者数は増加しつつあると発表した。

▼ 民間開発銀行 (Bapeswasta) の Rachmat Muljomiseno 総裁は、民間開発銀行が掌握する諸事業を決定するための研究所を設立するにあたって、国連から計画および財政の専門家派遣されると、言明した。

▼ ジェネーブで開催中の国連貿易開発会議で、インドネシア代表マリク商相は次のように演説した。同会議は二つの基本的任務を有している。一つは低開発国と先

インドネシア

進国の双方にとって有効な長期的、包括的、計画的な国際貿易政策を作ることであり、一つは新たな国際経済関係の実現への努力を開始することである。

▼民間開発銀行総裁 Rahmat Muljomiseno は民間開発銀行 (Bepeswasta) は1日から業務を開始したが、同銀行の活動株式、貸付け等について2ヵ年計画を作成したとのべた。
(Antara—Berita Indonesia)

4月7日

▼東部ジャワの Andjasmoro 農園を占拠している労働者および農民の代表は、東部ジャワ第一級地方政府当局にたいして、独立以来農民によって占拠されている同農園の3239ヘクタールあまりの耕地をただちに彼らの所有地として認めるよう要求した。
(Harian Rakjat)

▼ユーゴの官営新聞 *Politika* は、一部のインドネシア新聞とインドネシア要人がユーゴとその外交政策を不当に攻撃していると、次のように名前を列挙して批難した。Partiudo 党機関紙 Bintang Timur アリーサストロアミジョヨ 国民党党首、Sudibjo 国民戦線事務総長
(N. Y. Times)

▼フランス駐在マレーシア大使ピエールアントニオはフランス政府はインドネシアとの武器の販売に関する協定を更改しないと語った。
(Ekonomi Nasional)

▼スバンドリオ外相はバンコックでタイのタナット・コーマン外相とマレーシア問題について会談した。

▼スバンドリオ外相帰国——ジャカルタに帰着したスバンドリオ外相は、諸外国訪問の目的として次の3つをあげた。

1. A.A会議準備会議の準備に関するすべての問題を解決すること。
1. 対オランダ関係を正常化すること。
1. 経済問題についての話合いとマレーシアに対するインドネシアの政策を説明すること。

第三の任務のため次の諸国の人物と会談した。アラブ連合大統領ナセル、アルジェリア大統領ベンベラ、ガーナ大統領セクートゥーレ、仏大統領ドゴール、パキスタン外相ブット、イタリー首相アルド・モロ。

▼ボルネオ休戦監察の予備工作のため、ジャカルタに派遣されていたタイの軍事使節団は、バンコックに帰任し、インドネシア政府との話合いは部分的成功をみたと発表した。

▼民間企業家協議会 (BAMUNAS) は、政府企業の民間払下げの準備金として135億ルピアを用意している。
(Ekonomi Nasional)

4月8日

▼ 第七地方軍管区司令官ユスフ大佐にたいする暗殺未遂事件に対処するため、大統領は南スラウエシ地方に掃討作戦を行うよう命令した。

▼ SOBSI の全国会議は声明を発表して、政府に生産の増強と国民生活の負担の軽減を保証する経済宣言に従って、すみやかに「5月26日規則」を改正するよう要求した。

(注) 「5月26日規則」とは、1963年5月26日に制定された物価、輸出入に関する経済規則で制定以来各関係方面一特に労働者・農民団体はこれに強く反対してきた。

4月9日

▼ Suwito 外相代理は、A.A会議準備会議のインドネシア代表団は、スバンドリオ外相を団長としてNASAKOM 三党首で構成されることになったと発表した。
(Harian Rakjat)

▼ インドネシア農民戦線(BTI)の中央委員会は、最高裁判所長官、法務相、検事総長に電報を送って、イギリス企業占拠者に対して裁判が行われようとしていることに抗議した。

▼ Njoto 共産党副議長の言明によれば、共産党は政府にたいして、インドネシアにおける Stanvac, Caltex 両石油企業の獲得外貨は政府が管理するように提案した。
(Ekonomi Nasional)

▼ Partindo 党役員会は、インドネシアの内政に干渉しようとするアメリカ帝国主義の活動に対して声明を発表し、インドネシア国民はアメリカ帝国主義がインドネシア国民の敵であると考えてのべた。
(Harian Rakjat)

▼ インドネシア陸軍スポークスマンのソプロト大佐は、南部スレベスでマトラ中佐のひきいる軍隊が5日反乱を起し、政府軍との間に激しい戦闘が続いていると述べた。
(Reuter—朝日)

4月10日

▼ スカルノ大統領はジャカルタでの演説の中で「われわれはひもつき援助はうけとらない、もしマレーシアに対する闘争を中止することを条件に援助を与えようとする国があるならば私は“援助などくそくらえ”といっやるだろう」と語った。
(Harian Rakjat)

▼ スカルノ大統領は、A.A会議準備会議の開会式で、「新植民地主義は現在のア

インドネシア

「アジア・アフリカの新独立国にとって現実の脅威となっている」と一時間にわたって演説した。

▼ 軍当局の発表によれば、政府軍の掃討作戦によって Andi Salle の部下730名が投降した。

4月11日

▼ インドネシア・シェル石油会社を占拠した Perbum 労働組合の指導者にたいする公判が、パレンバンにおいて開かれた。

▼ *Fadjar Bhakti* 国営印刷企業の労働組合は、政府の同企業を民間に払下げる計画に反対する声明を発表した。
(Harian Rajat)

▼ インドネシア陸軍スポークスマンの言明によれば、現在戦闘がもっとも激しく行われているのはマカッサル北方の町ピンラン周辺で、反乱軍は正規軍2000人、不正規軍1000人、さらに回教徒ダラル・イスラムの追従者1000人が加わっているとされている。
(Reuter—朝日)

4月13日

▼ ナフダトゥール・ウラマ (NU) の役員会会長 Soebehan は、5月26日の経済規則を次のように批判した。同経済規則は輸出を強化し、外国貿易における不均衡を是正しようとした「隠れた平価切下げ」であった。しかし、輸出奨励金制度は国内物価にはねかえり、外貨を安いルピアで買入れることによって政府が得ていた利益を減少させることになる。

▼ ナフダトゥール・ウラマ役員会会長 Soebchan は、合併事業は国際価格メカニズムを経由しないで価格決定が行われるようになり必ずしもインドネシアに有益なものではないと語った。
(Ekonomi Nasional)

▼ Wijono 東部ジャワ第一級自治体長官は、飢きんの実態を調査するため国民食糧委員会を設置した。干ばつによって飢きんに見舞われた同地方には、各方面から次のような援助が供与された。

1. 東部ジャワ政府による援助金、ケディリ地方 (100万ルピア)、マディウン知事州 (100万ルピア)、Sumenep 県 (40万ルピア)

2. 中央政府および東部ジャワ社会局の援助、1400万ルピアと米189トン余り。これらの援助金および物資は国営商社が、取次ぎ任務にあたった。

(Ekonomi Nasional)

4月14日

▼ A.A会議準備会議のインドネシア代表団のスポークスマン、Ganis Harsono はインドネシアとフィリピンはマレーシアを第2回 A.A 会議に招待する提案（インド提案といわれている）に強く反対したと発表した。

▼ 南中部スラウェシ知事のスポークスマンは、次のように声明した。大統領令第1号（1964）によって、米の集荷に関する大統領令第11号（1961）は廃止され、政府による剰余米の買付けは市場価格で行われることになった。

(Ekonomi Nasional)

▼ インドネシア陸軍スポークスマン、スプロト大佐は記者会見で、政府軍は事実上、南セレベスの反乱軍を壊滅したと語った。

(Reuter—朝日)

4月15日

▼ 第2回 A.A 会議準備会議の小委員会は、ソヴィエトとマレーシアを第2回 A.A 会議に招待しないことを決定した。

▼ 第2回 A.A 会議準備会議は閉会に当って、共同声明を発表した。

▼ Hardjantho 民間企業家協議会 (Bamunas) 副会長は、同議会は製紙開発計画をもっているが、政府が希望するならば、外国資本と提携して、鉄道開発をも行う用意があることを表明した。

(Antara—Suluh Indonesia)

▼ サジャラルオ農業相は、精米企業の私有化禁止措置は民間企業家協議会 (BAMU, NAS) に加盟している進歩的企業家には適用されない、と声明した。

(Ekonomi Nasional)

▼ インドネシア・モスレム党 (PSII) の西部ジャワ支部は、スカプミで大会を開き、政府にマレーシア休戦命令を撤回させる決議をした。

▼ アンタラ通信社の報道によれば、政府は地方公共団体、私企業、協同組合に対して、政府企業を払下げる意思をもっている。1964年の政府規則第7号によって副首相は、関係閣僚の助言にもとづき、政府企業を上記の三者に払下げる権限を与えられた。

▼ ギニアのルイ・ランサナ外相とスバンドリオ外相の間に次のような共同声明が発表された。現在の外国の干渉と破壊活動に対して、A.A 諸国を中心として新興諸国は団結を強化しなければならない。

(Suluh Indonesia)

4月16日

▼ Perbum 石油労働組合を扇動して、インドネシア・シェル石油を占拠しようと

した同労働組合の指導者にたいする公判は、最高裁判所長官の命令によって、延期された。

4月17日

▼ スカルノ大統領とスバンドリオ外相は、ニュージーランドのホリオーク首相と会談したが、会談後の記者会見でスバンドリオ外相は、会談ではマレーシア問題について意見を交換したと語った。(Berita Indonesia)

▼ 新経済規則制定——政府は「5月26日規則」の名で知られる輸出、輸入、物価政策に関する政府規則に代わる新経済規則を制定した。

(注) 内容は次の通りである。

1. 輸出に関しては従来1ドル、315ルピアの為替レートを1ドル、250ルピアとする。各輸出業者、生産輸出業者にはF. O. B 価格の20%の外貨割当が輸入許可書(Surat Pendorong produksi)の形で与えられる(従来は10~15%)。また輸出総額の5%の外貨割当が許可される。上記の諸規定は石油企業には適用されない。
2. 輸入に関しては1ドル250ルピアの為替レートとし、輸入品目を第五類まで分類する。第一類は0%、第二類は50%、第三類は100%、第四類は300%、第五類は800%の関税率とする。(従来、輸入品目は三つのカテゴリーに分類され、輸入総額の40%を占める重要品目については、1ドル315ルピアの為替レート、輸入総額の50%を占める非奢侈品については1ドル540ルピアの為替レートで50%の関税、奢侈品については1ドル810ルピアの為替レートで100%の関税であった)。
3. 物価対策に関しては次のことが規定された。(A)政府は物価の決定および管理を行う。(B)物価は生産費および輸入費用に妥当な利益を附加したものでなければならない。(C)物価政策のため特定の物資は(B)の規定から除外される。(A)の規定する物価の決定は次の物資について行われる。(a)日常必需品および生産に必要な物資、(b)政府が生産を掌握する必要物資、(c)政府が統制することのできる他の必要物資。以上の諸規定を実現するため、政府が流通機構を掌握する。

▼ Ekonomi Nasional 紙によれば、西部ジャワの一地域における「5月26日規則」の改正前後における諸物価の変動は次の通りである。

	規則制定前	規則制定後
米	50ルピア/リットル	210ルピア/リットル
塩	24ルピア/袋	40ルピア/袋
石油	10ルピア/ビン	30ルピア/ビン
塩魚	175ルピア/kg	300ルピア/kg

石ケン	30ルピア/個	50ルピア/個
粗糖	70ルピア/kg	140ルピア/kg

▼ クスニオバリ次席閣僚は、農園労働組合 SARBPRI の代表と会見して、接收されたイギリス農園を国有化することに同意すると語った。

▼ ボゴル第一級検察局長官 Adi Muwardi は記者会見で次のように述べた。

63年12月以来活動を禁止されているマシュミ党の実力者 Kasman Singodimedjo は、西部ジャワの各地において、反政府活動を組織的におこなっていたが、秘密会合の最中に逮捕された。
(Ekonomi Nasional)

4月18日

▼ スバンドリオ外相とパキスタンのブット外相の共同声明がジャカルタで発表された。内容次のとおり。

1. アジア・アフリカの団結と世界平和を強めるための第二回アジア・アフリカ会議の諸目的を達成するよう緊密に努力する。

1. カシミールをめぐるインドとパキスタンの紛争が早期解決させるよう呼びかける。

▼ スバンドリオ第一副首相は、SOBSI の代表と会見して、英企業占拠事件によって逮捕されている労働組合指導者の釈放要求に同意を与えたといわれる。

4月19日

▼ 中共の錫鉱業の技術者が Bangka, Billiton, Singkep 錫鉱業開発に協力するためジャカルタに到着した。

4月20日

▼ 軍当局の発表によれば、Andi Selle 反乱分子2000名が政府軍に投降した。

4月22日

▼ アメリカの駐イ大使ジョーンズは、スカルノ大統領スバンドリオ外相と、マレーシア問題について会談した。

▼ 西部ジャワ行政委員会委員 Akil の言明によれば、アメリカ系の Baud 株式会社所有の5つのプランテーションが、インドネシア政府の管理下に置かれた。

▼ インドネシア農民組合 (BTI) の中央執行委員会 (DPP) は、声明の中で農地補償書 (Surat Hutang Landreform) に関する政府規則は地主を利するものであると抗議した。声明の内容は次の通りである。

インドネシア

(i) 同規則は農民に分配された農地価格の90%を受取人指定でない農地補償書の形で補償し、この補償書には年6%の利子を与えることを規定している。従って必ず売買の対象となり、闇ブローカーがあらわれる。

(1) 今まで農民を搾取した地主に年6%の利子を与えるのは、1961年の政府規則第224号に規定された年利3%の規定と食違っている。以上にかんがみて、農民戦線は次のように提案する。①補償書を受取人指定とすること。②補償書の年利率を3%とすること。③農民が受取る土地の価格の10%の管理費と3%の利息および土地の登記、測量費の徴収を廃止すること。 (Harian Rakjat)

4月24日

▼ 西部および中部ジャワは米の収穫期に入り、米価格はジャカルタでは、前月に比較して、100%余り下落した。 (Antara—Berita Indonesia)

▼ 基礎工業鉱業省の代表団は、ユーゴ、チェコ、イタリアと経済協定について話合うため出発した。Zakaria RaihSuadi 団長の言明によれば、話合いの中心は、自動車、道路ローラー、肥料、塗料、殺虫剤、電力設備である。

4月25日

▼ スカルノ大統領との緊急会談のため帰国しているインドネシアの駐オーストラリア大使 Suadi は、オーストラリア政府が決定したマレーシア派兵は、事態をますます困難にするかもしれないと語った。

▼ 北スマトラの一般大衆は「5月26日規則」の改正によって復活しようとしている物価統制に反対している。

もし政府が統制を行なうなら、次のような強力な手段で行う必要がある、すなわち、

1. 物価統制
2. もしある商品の価格が上がった時には、投機活動を防ぐために物価管理局 (K. U. H) は上がった商品の価格を上げなければならない。
3. もしある商品価格が高騰して、市場から姿を消した場合には、政府は調査しなければならない。(Ekonomi Nasional)

▼ 25日発表されたところによれば、スバンドリオ第一副首相は次の諸国の企業と生産分与方式による合弁事業を成約した。

1. 国営農園総管理委員会(注)の Aneka Tanaman とオランダの Gebr, Stock & Co., Apparaten Fabrick Amsterdam による植物油抽出設備建設と既存設備

の修復に関する合弁事業で、オランダ側企業は1500万ギルダーの借款を供与し、返済は5%の利子をつけて5ヵ年で行われる。

1. Buton pearl Syndicate Ltd. と日本の Fudji Enterprise Jucorp, Ltd. による真珠の養殖、処理、販売に関する合弁事業で日本側企業は、131万0871ドルを5ヵ年間、利子5.5%で供与する。

1. インドネシア私企業とユーゴの Yugoslav Invest Import Company による魚肉プラントと魚獲設備に関する合弁事業、

1. ソヴィエトとの漁業、鉱業、ゴムに関する合弁事業。

(注) 総管理委員会 (Badan Pimpinan Umum) は、1960年の新国営企業法に基づいて設置されたもので、行政各省の下に設置された同機関は、各省管轄下の国営企業の事業計画を立案する。

4月27日

▼ スバンドリオ第一副首相、議会で外交、内政、経済政策について報告——経済報告については概略次の通りである。

1. シンガポールとの経済関係の杜絶によって、インドネシアが疲弊することはなく、輸出困難はすでに克服した。

2. 米価格は依然高騰をつづけており、米の輸入は日毎に増加している。

3. 貨幣流通高は62年末に1360億ルピアであったが、63年12月末には2600億ルピア、64年3月末には2880億ルピアとそれぞれ増加している。63年における約1300億ルピアの増加は、主として国家予算の赤字補填のためである。

4. 国の金及び外貨保有高は、輸入と債務のための支払いによって、5000万ドル減少した。(注)

5. 63年の対外債務は、プロジェクトの建設、生産財、食糧、消費財等の輸入によって増加した。

6. 63年の輸出高は前年に比較して減少した。輸出の減少は、インフレに起因するものである。

7. 「5月26日規則」の改正は、輸出と生産を促進させるためである。

輸出替為レートは従来の1ドル315ルピアを250ルピアに上げるが、輸出業者は輸出額の20%の輸入許可書 (Surat Pendorong Produksi) を交付され、これを自由に取引することを許可される。また特に生産輸出業者及び民族生産者には、輸出額の5%の外貨使用が許される。

(注) Far Eastern Economic Review, 7, 5, 64, No. 6, p. 283 によれば「外貨

インドネシア

保有高が5000万ドルに減少した」となっている。

4月28日

▼ 駐オーストラリア大使 Suadi は、ジャカルタにおいて、「インドネシアはオーストラリアとの友好関係を破壊するつもりはない」と語った。

▼ 消息筋によれば、総額7450万ドルにのぼる砂糖開発計画が次の日本企業との間に成約するかも知れない。

1. 丸紅飯田と三井物産によってすでに調査が準備されているジャワにおける砂糖精製所の改造と拡張計画。

1. 兼松商社と東洋レーヨンによる Sumatra の砂糖キビ農園と砂糖精製所設置計画。

1. 荏原製作所、小松製作所、大成建設、木下産商による1250万ドルのセラム島砂糖開発計画。 (AFP—Antara)

4月29日

▼ スバンドリオ外相は、フィリピンの駐イ大使 Narcisco Reyes およびイギリスの駐イ大使 Andrew Gilchrist とマレーシア問題について会談した。

▼ ニューヨークからの情報によれば、オランダの国連代表 de Beus は「ウ・タント国連事務総長は西イリアンに国連オブザーバーを派遣するかもしれない」と語った。

▼ 貿易相は4月17日の新経済規則の発効にともなって、第一類物資^(注)として、米、砂糖、ケロシン油、粗繊維、パチック、政府の貯蔵物資を決定した。生産のための第二類物資は貿易相と関係相との協議によって指定される。これらの物資を取扱うのは、国営商社、協同組合、民間企業組織 (OPS)、政府の指定した民間商社で供給の対象は、軍隊、公務員、退役軍人、商務相の指定する商品の消費者である。

(注) 新経済規則は、輸入商品を第五類に分け、第一類物資は無関税である。

(Ekonomi Nasional)

4月30日

▼ 民間企業家協議会 (BAMUNAS) 会長 Sumali Prawirodirdjo はアンタラ通信とのインタビューで、政府は外貨事情の悪化にかんがみて、ぜいたく品の輸入を中止すべきであると語った。

▼ 1万トンの米の買付けが朝鮮民主人民共和国との間に成約した。

付 録

インドネシアの輸出総額 (単位: 100万ルピア)

商品名	年次	1961	1962	1963
農園ゴム		5,511	4,572	4,233
原住民ゴム		8,306	8,861	6,789
石油及石油製品		11,741	9,711	12,093
錫 鉱 石		1,499	1,571	851
コ プ ラ		1,560	663	611
コ ー ヒ ー		619	563	891
茶		1,158	928	799
タ バ コ		1,107	727	901
ヤ シ 油		963	803	899
そ の 他		3,003	2,277	3,280
合 計		35,467	30,676	31,347

(注) F. O. B 価格で為替レートは US\$1=Rp. 45.—

出典: 中央統計局の発表を Ekonomi Nasional 紙 (4月18日号) が掲載した
もの。

インドネシア

— 4・17 規則をめぐる —

1 年来のマレーシア紛争は、ロペス特使の奔走によって、この月終りには首脳会談開催で同意が成立、6月の会談をまつところまで来た。しかし国内の動きを見てみた場合、義勇軍動員などひきつづいての対決行動はおくとしても、少なくとも経済の面では、産業自立化と輸出入市場確保をめざして国内整備と経済協力を急ぐという形で、一次産品を中心としたマレーシア経済圏への依存から脱却する志向をつづけているといえる。すなわちアメリカーオランダー西ドイツをめぐるサレ副首相の経済交、沙 Dalam 中央銀行相らによる東欧との経済交渉を中心にみて行くと、造船所建設、浮ドック導入、電気・エレクトロニクス産業、航空産業、海運業などの自立化志向があり、この国の工業化の現段階からすると、飛躍ともいえる態勢をとっている。国内的には国营企業の民間あるいは地方への払下げ・移管の動きがひきつづいてあり、また KOTOE の改組など、組織整備が行なわれている。

先月号でふれた5.26経済規則の改定についてはその後若干の反響が現われているので、ここでは主として Ekonomi Nasional の記事(5.5)と PKI の政治局声明(5.18)によって紹介したい。(両者は政治的に比較的近い立場にあるが、一方カトリック党の見解[5.19]も4.17規則の評価で共通点が多い。)

それらによると、新規則の内容がその成立までに政府に提出された議会提案と比較して、議会案を部分的にとりいれはしていても、次のように全体としてそれから後退しているというのである。

新旧規則および議会改正案対照表

輸 出

	5. 26 規 則	議 会 案	4. 17 規 則
交換レート	\$ 1 = Rp 315	Rp 200	Rp 250
外貨割当	\$ 1 × 5 % (市場価格で売買可)	[生産者] \$ 1 × 10 % (売買不可) [輸出業者] \$ 1 × 5 % (輸入計画内で使用)	[生産者] [生産輸出業者] \$ 1 × 5 % (売買禁止か?)
輸入許可書	[輸出業者] \$ 1 × 10 % [生産輸出業者] \$ 1 × 15 % (売買不可, 実際は売買)		[輸出業者] } 20 % [生産輸出業者] } (市場価格で売買可能)

輸 入 (交換レート)

	5. 26 規 則	議 会 案	4. 17 規則 (うち 関税率)
第1類物資	\$ 1 = Rp 315 I類	Rp 100	250 (0%)
第2 "	810	300	375 (50%)
第3 "	810	400	500 (100%)
第4 "	810	500	1000 (300%)
第5 "	1620 III類	2000	2250 (800%)

1. 総じて生産を重視せず、輸入拡大のための外貨獲得を目的とし、5. 26規則同様輸出業者とくに民間輸出業者を優先することになっている。(たとえば輸入許可書方式による外貨割当など)

2. 新規則は物価統制に復帰したのではあるが、次のような点で物価抑制が困難である。議会案にあった輸出物資の価格統制の規定がなく輸出物資の価格騰貴を予想させ、また輸入許可書の形による20%の外貨割当の売買を許し、ルピア価の低落を招く。輸入の規定中でも、第1類物資に政府補助金が継続交付される点、第4類非奢侈品の完成品の新レート、第5類奢侈品の取扱いに疑問がある。

3. 最大の欠陥としてこれを実行する経済機構の問題が未解決で、これによりこの規則の積極的側面すら危くする。すなわち議会案は輸出入・物価の機構的問題について政府・ナサコム代表による輸出入会議 (DEXIM)、物価統制のための全国流通会議、民間の輸出物資小生産者のための買付センター、生産者・輸出業者の取引における適正利潤の規定、流通における運送・サービス料制限、などを提案していた。この機構問題未解決の結果、国营企業の投機的市場価格追求、寄生的な特定の民間業者との結びつき、外貨隠匿、官僚の収賄、同業部門間の連絡の欠如、などの諸欠陥が依然残るとしている。

1.の点については先月この欄で指摘したように、スバンドリオ第1副首相の「5. 26規則の改正は輸出・生産の促進のため」という言明をうらぎったものであるが、政府自身早くも5月15日マリク貿易相の言明として「生産増強のためでなく単にインフレ抑制のため」とみとめ、さらに追って再改正する可能性さえ示唆している。こうしてみれば、最大の問題点として指摘されている3.の点など、久しくその欠陥が指摘されて、今月の「国家機構再編」委員会の改組にみるような改善措置がくりかえされながら、ついに抜本的な対策になりえなかったところであり、およそ今回の改正の視点に入っていたかどうか疑問としなければならぬ。ここでもし2.にいうように物価統制の面で有効でないとすれば新規則の前途はきわめて暗いといえる。

インドネシア日誌

1964年5月3日

[マレーシア]

▼ スカルノ、二大命令を発す——スカルノ大統領は、ムルデカ宮殿前に集まった150万の義勇軍(注)を前にして、「①インドネシア革命の活力をさらに強めよ、②マラヤ、シンガポール、サラワク、ブルネイ、サバ人民の独立闘争を援助し、マレーシア新植民地計画をくじけ」と指令した——2大命令(Dwikora)。 (I. Herald)

(注) UPI では40万。

▼ 共産党の Aidit 議長は SOBSI のメーデー集会で次のように演説した。

マレーシア経済に打撃を与えようとするなら、英国経済に打撃を与えなければならぬ。英企業の接収と友好国との一層かたい協力がマレーシア対決の絶対的な一部である。

マレーシア対決における三つの任務——国内・マレーシア地域・国際反マレーシア戦線のうち、第2が最重要である。このためには政府が北カリマンタン政府を即時承認すべきである。

5月4日

[政治]

▼ セレベス反乱問題——スバンドリオ第一副首相は「スカルノ大統領の権威が南・南東セレベス人民に及んでいるので Andi Selle [4月5日セレベスでおこった反乱の指導者] の徒は漸次、確実に地方政府に投降している」と語った。また最高作戦司令部第3隊長 Achmadi 協同組合相は「捕えられた約2000人の反徒は農業開発と道路建設作業のため Kendari (セレベス) に送られる」と語った。

[対外関係]

▼ インドネシア、オリンピック不参加——メーヤー IOC 事務総長によると、インドネシアのオリンピック委員会はローザンヌの IOC 本部へ IOC 憲意を守る誓約を改めてすることに拒否的通告を寄せ、これでオリンピック不参加は自動的に確定した。 (朝日—AP)

5月5日

[経済]

インドネシア

▼ 国家生産会議は総会を開き (Saleh, Leimena 両副首相出席), 組織, 人事, 目標などについて討議し, 各一級自治体および小村落毎の食糧生産機構の設立は8月15日までに完了することを決めた。

5月6日

[マレーシア]

▼ アメリカの Bundy 極東担当国務次官補は, ワシントンで「インドネシアがマレーシア対決政策をつづけるならアメリカは援助を全面的に停止しなければならないかもしれない」とのべた。 (AP—Antara)

[経済]

▼ 造船所建設でオランダと協力——Tandjung Priok の造船所建設についてインドネシア・オランダ間の協力協定がインドネシア中央銀行相とオランダ Verolme 社代表との間で調印された。

(注) 両国国交再開後最初の技術協力といわれる。

▼ Sadikin 海運相の命令で海運関係の合弁事業設立を円滑にする実施チームが設置された。

5月7日

[経済]

▼ ジャカルタでバス運賃値上げ——ジャカルタのバス運賃が100%値上げされた。従来の近距離10ルピアが20ルピア, 遠距離20ルピアが40ルピアとなる。

(Ekonomi Nasional)

5月8日

[政治]

▼ スカルノ大統領は, 「文化宣言 (Manikebu)」は国の基本政策である政治宣言に沿っていないから禁止すると声明した。

[対外関係]

▼ アメリカ映画ボイコット——インドネシア平和委員会ほか政治・労働・文化・青年・婦人関係16大衆団体は, 国内であらゆるアメリカ映画の配給・上映をボイコットすると決議し, 行動司令部を設置した。この行動は米帝の敵対的態度と第7艦隊の介入に向けられていると説明されている。

5月9日

〔マレーシア〕

▼ スカルノ大統領はジョーンズ米大使と会見した。

(注) 同席したスバンドリオ第一副首相によると、大統領はインドネシアが対決政策実行の方針を変えないことを伝えた。

〔経済〕

▼ 最高諮問会議の答申——6日から開かれている最高諮問会議(DPA)は、政府に次のように答申した。

1. 補償をマレーシアが分解した後に行なうという条件で、全英企業を国有化すること。
2. 生活必需品の物価統制を行うこと。
3. 国家機構を再編成すること。
4. 1億ルピア以上の経済犯を死刑とすること。

(Antara—Ekonomi Nasional)

▼ ゴムの移出禁止——南カリマンタン知事は、Bandjarmasin 港からシート・ゴム、屑ゴム、リミルド・ラバーの島しょ間輸送を禁じた。これはカリマンタンのゴム取引についての5閣僚の決定(No. Inst. 11/KO-I/1964)にもとづいている。

5月11日

〔マレーシア〕

▼ ナスチオン国防相以下四軍首脳の軍事会議が行われ、「二大命令」の中での国防体制準備について討議した。

〔経済〕

▼ 東部ジャワ農園労働組合(SARBPRI)の代表は、法務相と会見し、旧イギリス企業の民間払下げに反対し、国家管理を要請した。(Harian Rakjat)

▼ 標準規格制定へ——政府はこのほど国内産業の合理化・能率向上のために標準規格の案を作成した。これは定義・用語・略語・商標・産業分類および経済的・技術的事項その他の産業関係問題の計画・立案・実施などを対象とする。またこのため産業標準局(ISRI)を設けた。

〔対外関係〕

▼ ユーゴとの経済交渉——Jusuf Muda Dalam中央銀行相は、ユーゴ・インドネシア間の経済関係増進の交渉のためベルグラード着。

(注) この交渉の第一陣はすでに Umarjadi 副外相らによって4月28日から開始

インドネシア

されている。

5月11日

[マレーシア]

▼カリマンタン地方軍司令部定期刊行物 *Gendrang Karya* の伝えるところによると、フィリピン義勇軍1部隊が北カリマンタン人民の闘争支援のために現地で活動しており、最近 Sabah 某所で各国義勇年交流集会が行われた。

[経済]

▼基幹工業鉱山省地下石油・ガス局長発表によると内需用燃料油の配給についての管理営業を外国石油会社から国営 PN Pertamina に移すことが行われている。彼の説明によると、PN Pertamina は内需用の供給を行なう唯一のディーラーで、ディーラー・代理店やスタンドの任免の権限をもっている。

[政治]

▼PARAN 解散と KOTRAR 設置——スカルノ大統領は、国家機構再編委員会 (PARAN) を解散する決定と、あらたに革命機構再編最高作戦司令部 (KOTRAR) 設置の決定に署名した。

▼Tojib Hadwidjaja 高等教育学術相は、インドネシア大学文学部講師 H. B. Jassin 博士を5月8日付で解任したことを明らかにした。同博士は文化宣言の提唱者の一人で、調査は今後行われる。

5月13日

[対外関係]

▼ユーゴと経済通商協力協定議定書調印——ユーゴ訪問中のインドネシア代表团 (団長 Jusuf Muda Dalam 銀行相) はユーゴとの間で経済通商協力に関する議定書に調印した。これは1961年7月に調印された両国長期経済通商協力協定の実施についてである。

▼中国と科学技術協力協定——14日の新華社電によると、中国とインドネシア両国は13日北京で科学者・専門家・研究成果の交流に関する協定に達したとの共同コミュニケを発表した。
(AFP—Antara)

5月14日

[マレーシア]

▼第2回首脳会談の見込についてインドネシア政府の声明発表 (ラジオ放送)。

ロペス特使は会談の前途について楽観的であるが、われわれにはなお疑問があ

る。

インドネシアの態度はアジア人間の話合いを通じての解決、その原則は会談が無条件であることである。ラーマン首相はこれを望んでいない。

スカルノ大統領が先に言明したように、マレーシアが無条件開催を拒否すれば「他の」方法、すなわち二大命令で解決しなければならない。

[経済]

▼ Leimena 第二副首相・配給相は、食糧問題実行機関執行委員の任命式で次のように言明した。

インドネシアは大国として食糧を自給できなければならない。米の輸入は直ちにやめてそのための外貨をもっと有効に、国内生産力の復興や国家経済建設などに使うべきである。

食糧問題の解決・安定のために、この機関の責任は重い。

[政治]

▼ Murba 党の Sukarni Kartowirio 第2副議長ら代表団は、スカルノ大統領と会見、二大命令を全面的に支援し KOTRAR 設置を歓迎する声明を手渡した。Sukarni は「この会見ではまた政党制度の合理化の構想を承認したが、わが党は現在の 10 政党が最終的にいくつになるかには関心がない」と語った。

(注) スカルノ大統領はさきに、政党数を最終的にナサコムを構成するグループ各 1 の 3 政党にすると言明している。

[対外関係]

▼ Saleh, アメリカへ——Saleh 第三副首相は、スカルノ大統領の代理としてニューヨークの世界博のインドネシア館除幕式に出席するためニューヨーク着。

5 月 15 日

[経済]

▼ KOTOE の改組——最高経済作戦司令部 (KOTOE) は、1964年 5 月 15 日付大統領布令で、新クルジア内閣の編成・任務に適合するよう改組された。

(注) KOTOE は大統領を最高司令官とし、3 人の副首相が補佐する。

(任務)

1. 国民経済発展に必要な一切の調整・統合・実施。
2. マレーシア経済対決実施のワク内での諸活動の調整・強化。
3. 国家の経済・社会の機構をマレーシア対決の有効・永久的な武器とする。
4. あらゆる政府企業に対する社会的協力、社会的参加、社会的統制、社会的

インドネシア

責任を追求する。

(構成・機能・組織)

1. 経済諮問会議——大統領への助言，経済面の政策策定。必要に応じた緊急に開催。

2. 最高経済作戦司令部スタッフ——最高司令を助けて政策立案・実施。

3. 活動ユニット（各実施分野）

ユニット1（貿易・流通）

司令 Leimena 第2副首相。副司令 Adam Malik 貿易相。

ユニット2（金融・財政）

司令 Sumarno 財政相。第副司令 Arifin Harahap 国家財政相。第2副司令 Jusuf Muda Dalam 中央銀行相。

ユニット3（地，海，空，電気通信）

司令 Martadinata 海相。第1副司令 Hidajat 陸運郵政電信電話相。第2副司令 Sadikin 海運相。

ユニット4（開発とくに地域開発）

司令 Subandrio 第一副首相。

ユニット5（生産〔農・工・建設・労働〕）

司令 Saleh 第3副首相。副司令 Sadjarwo 農相。

▼ 民間企業への払下げについて——首相は法令 No. 80/PM/1964にもとずき，関係閣僚に民間企業に払下げるプロジェクトのリストを作って第三副首相に提出するように命じた。

対象プロジェクトは，計画中・建設中あるいは完成した経済または開発プロジェクトで，まだ国営の地位が与えられず，軽工業の資格ある生産単位。

第三副首相は関係閣僚の助言のもとに，価格委員会を作って価格を定める。

支払は，頭金全価格の20%，残りは契約後10年をこえない分割払い，利率12%。

▼ Malik, 4・17規則について——Malik 貿易大臣は，「4月17日規則」と米の買付け問題について次のように語った。

1. 同規則は，生産増強のためではなく，単にインフレを抑制するためのものである。

2. もし同規則によって経済状態が改善されなければ，政府はふたたび規則改正を行うだろう。

3. 現在，政府は米の買付けを全インドネシア精米業者連盟（GAPSI）を通じ

て行っているが、連盟は米を自由価格で買付けて政府に売渡すため、政府米は時に自由価格米より高くなる。従ってかかる場合には、政府は安価な米を輸入することになる。

▼ 農園の現状について——煙草、ゴム、その他諸農産物に関する企業委員会(Dewan Perusahaan) 全国協議会で、ゴム国営農園総管理委員長 Ir. Soekarno は次のように演説した。

1. 1938年の農園数は337、耕作面積は13万8000ヘクタールであったが、'60年現在ではそれぞれ154、7万ヘクタールである。

2. '57年の農園接收によって、生産高は減少している。'63年比で、ゴムの生産高は10万198トンから9万379トン、茶は6万6155トンから5万3699トン、コーヒーは8118トンから7129トン、チョコレートは653トンから543トン、繊維(Serat)は1万8671トンから4354トン、粗糖は97万9881トンから65万0284トン、キニーネは2582トンから1963トンへとそれぞれ減少している。

3. 生産の減少の原因は、気候、治安不良、老朽設備、外貨事情による部品輸入困難、農業植物の樹令老化、インフレーション等々であるが、その他に重要なのは農園経営の誤りである。

4. オランダ企業の接收以来、国営農園の役割は増大した。国営農園の生産高が総生産高に占める比重は、ゴム9万1124トン(総生産高21万2859トンの43%)、茶2万8535トン(4万0095トンの63%)、コーヒー1万0044トン(1万7594トンの57%)、チョコレート850トン(1020トンの88%)、ヤシ油9万8498トン(11万0627トンの70%)、ヤシ2万1611トン(3万3078トンの65%)、タバコ5829トン(100%)である。
(Antara—Ekonomi Nasional)

▼ インドネシア政府は、オランダ Spoorijzer 社との間で、レールその他総額652万フロリンスの鉄道部品・設備購入の契約を結んだ。頭金20%、1967年7月から半年毎に10回分割払、利子5分。

5月16日

▼ 2830余の民族輸入業者を代表する輸入民間企業組織(OPS—Impor)は、「4月17日」規則について次のような声明を発表した。

1. 主要物資を輸入するため、輸入品目第五類の奢侈品輸入は禁止すべきである。

1. 輸出総額の20%の輸入許可書(SPP)の使用は、輸入民間企業組織(OPS—Impor)加盟業者に限定すべきである。

インドネシア

1. 政府規則第11号(1964)第1条第2項に規定された3%の適正利潤を30%に上げるべきである。(Economi Nasional)

[対外関係]

▼ 訪米中の Saleh 第三副首相は16日、ニューヨークでハリマン国務次官補、17日ハンフリー上院議員と特に米・イ間の経済関係について会談した。

(AP—Antara)

5月18日

[経済]

▼ 英 P & T 農園を国営に——Sadjarwo 農相発表によると、インドネシア政府は、18日、16日付の農相命令で、インドネシア最大の英プランテーション Pamanukan and Tjiasem Lands を接收して国営会社とし、管理機構を設置した。

(注) 接收されたのは、21農園にあるゴム、茶、コーヒー、ココア計22工場で、その他の10農園は政府管理下であるが、未接收。同社は150年の歴史をもち、西・中部ジャワと南スマトラに31工場2.5万 ha の農園がある。従業員約3.6万人。同社役員は今後会社との一切の関係を禁じられ、農相は司法大臣その他関係大臣に英人職員のビザと労働許可証を更新しないよう求めた。なお本誌64.1参照。

▼ 開発銀行の事業状況——インドネシア開発銀行(BPI) 総裁 Hutomo Supardan の発表によれば、開発銀行の融資額は、設立時から4月末現在までに1128億3500万ルピア(440のプロジェクト)にのぼる。

内訳は以下の通り(単位 百万ルピア)。

保健衛生部門——5666, 調査部門——2436, 治安部門——1524, 中央行政部門——3151, 生産部門——58126 (内訳; 工業——42939, 食糧——11386, 衣服——3751, 医薬——50), 配給通信——23099, 観光財政——18833, 旧国家工業銀行の子会社——154, その他。

同銀行への政府融資は、1961年—100億ルピア, 1962年—124億ルピア, 1963年—680億ルピア, 1964年第1四半期—200億ルピアである。この内、30~40%は15の支店を通じて各プロジェクトに融資された。

国営企業は、総合開発資金として6億4265万ルピアを同銀行に預金した。

(Economi Nasional)

▼ インドネシア開発銀行の Supardan 総裁は記者会見で次のようにのべた。

1. 中央・地方で総合国家開発計画資金を集めるという政府の方針に沿って、BPIの開発機構(第三副首相が長官)は公債と宝くじを定期的に発行することを

決め、その具体化についてインドネシア銀行その他の国立銀行との調整機関を設けた。 (Antara)

2. オランダとの外交関係が復活しても、KOTOEの決定によって、インドネシアにおける外国銀行の活動は禁止されている。 (Harian Rakjat)

[政治]

Sulaiman ジャカルタ特別区検事長 18日発表によると、政府てんぷくを意図する破壊活動のかどで、禁止団体所属の者多数が逮捕された。

5月19日

[マレーシア]

▼ KOTI と KOTOE 合同会議開催。この会議はマレーシア対決の政治・軍事面を討議し、スカルノ大統領は「マレーシア問題は平和的方法でもそれ以外の方法でも解決できる」と結論した。また同大統領はKOTOEに、できるだけ早急に自給自足の経済を達成する方式を考えるよう命じた。

[経済]

▼ 来年には食糧自給——スバンドリオ第一副首相は KOTOE (注、上記合同会議のことか?) 終了後、次のように言明した。

インドネシア経済は現在改善の具体的兆候を見せている。例えば、食糧問題改善、輸出数字の増大、マレーシア対決後の自国のゴム加工工場建設の努力に明らかである。今年とはいかなくてもおそくても来年にはインドネシアは米に限らず自給できよう。

▼ 飛行機産業準備局長発表によると、Dani 空相は、1968年を目標に Dakota 機の代替を製造できるよう可能な施設・人員を準備するよう命じた。その時期には現在航空会社が使用している外国製 Dakota 機が国産機で置きかえられるが、この計画着手前にまず「多目的」型飛行機をポーランドと協力して製造する予定。

[政治]

▼ パレンバンで行われているシェル石油占拠事件の2人の首謀者に対する公判において、検事は各々2年と3年の求刑を言いわたした。 (Harian Rakjat)

5月20日

[マレーシア]

▼ 今年中にマレーシア粉砕——スカルノ大統領はジャカルタのスタジアムに集合した10万人の義勇部隊に対し「インドネシアは話し合いでも話し合いでなくてもけっこ

インドネシア

うである。われわれの闘争は必ず勝利する。1965年1月1日の日が昇る前に、マレーシアは粉碎されるだろう。」と演説した。

[経済]

▼ 海運自立化へ——Sadikin 海運相は、「インドネシアは船舶の修理を外国に出すことをやめた。また外国船のチャーターを漸次やめて行きつつある。過去6カ月に325隻のチャーター船のうち180隻を船主に返した」と発表した。

▼ 国営農園の今年度農産物生産目標——さきの国営農園雑産品会社の全国役員会は今年度の各種農産物の生産目標を以下のように決めた着 (5.15の項参照)。

(単位 トン)

茶	70,165	ゴム	97,082
パーム・オイル	93,874	コーヒー	6,207
パーム核油	21,153	ココア	638
		タバコ	8,888

[政治]

▼ バス料金値上げに反対——ジャカルタ市議会が決定した5月18日からのバス料金値上げに対し、各学生青年団体は抗議の意思をあらわしている。

[対外関係]

▼ Saleh 副首相オランダへ——Saleh 第三副首相アムステルダム着 (~27)。

▼ アラブ連盟加盟13ヵ国、インドネシアの参加がみとめられなければ東京オリンピックをボイコットすると決定。

5月21日

[マレーシア]

▼ スバンドリオ第一副首相はロペス特使と会談後、次のように語った。

ゲリラ問題は物理的な問題でなく政治的な問題である。実際一切の政治問題がまず片づいて撤退がはじめて可能となる。

義勇軍部隊の国境地帯派遣はインドネシアが軍事力を強化していることを意味しない。この措置は相手方が外国に軍事援助を求めているためにとられた。

[経済]

▼ Saleh 第三副首相とオランダ Andriessen 経済相との間で、オランダ民間会社がインドネシアに資本財を輸出する際のオランダ政府のクレジット保証問題の話し合いがはじまった。

▼ Philips社と協力協定——Saleh 第三副首相 (兼基幹工業鉱山相) は、オランダ

Philips 社との工業協力協定に調印した。この協定によって10年間、照明設備、ラジオ、テレビ・セット、電気通信設備その他 Philips 社のエレクトロニクス・電気部門の製品の製造で協力する。

(注) この協定は1963年11月29日調印の協定の一部。なおハーグではインドネシアが自国のエレクトロニクス産業をもつことを意図しているとみられている。

(AFP—Antara)

[対外関係]

▼ Martadinata 海相は「ソ連に発注中の対潜航空機、ターボプロップ式ヘリコプターは今年中に到着する」と言明した。

5月22日

[マレーシア]

▼ Yani 陸軍相は、スバンドリオ外相と会見したあと、「三国会談の動きはあっても義勇軍の国境派遣を変える必要はない」とのべた。

5月23日

[マレーシア]

▼ USIS 記録映画の上映禁止——国民戦線 Langhat (北スマトラ) 支部マレーシア粉碎行動司令部は治安維持と国防強化のため、Langhat での USIS の記録映画上映を禁じた。これは4月14日から発効した。

(注) 北スマトラ警察当局の話では、Langhat のプランテーション労働者の前で上映した際、マレーシア問題の画面でさわぎが起ったため。

[政治]

▼ バス料金値上げ保留——ジャカルタ市会は先に発表された交通料金値上げをしばらく見合わせることを決定した。

5月24日

[対外関係]

▼ 国連副官房長来イ——国連副官房長 Jose Rolz-Bennett は、1962年8月15日の西イリアン協定実施について、インドネシア政府と話合うため来訪。(～6. 2)

[経済]

▼ 駐日インドネシア大使 Harsono Retsoatmodjo は福田通産相を訪ね、生産分与方式による経済協力をメーズや肥料の開発に及ぼし、またキャンブリック1000万ドルと染料200万ドルの支払いに延払いを要望した。(朝日)

5月25日

[マレーシア]

▼ 警察部隊は、マレーシア対決から生じる不測の事態に備える「ガルーダ作戦」を開始した。参加するは警察機動隊の騎馬大隊員。

[経済]

▼ 国営企業の地方移管の動き——25日開会した地方開発銀行、地方企業代表者会議で、Azis Saleh 民間工業相は、いくつかの国営企業を地方政府に移管することを示唆し、地方企業家が実際の移管にそなえて具体的計画をたてるよう希望した。

▼ BAMUNAS, 民間払下げの準備——Notohamiprodjo 歳入・財政・監査相の言明によれば、民間企業家協議会 (Bamunas) は政府企業の民間払下げ準備金として400億ルピア (約80億円余り) を積立てている。 (Economi Nasional)

5月26日

[マレーシア]

▼ 無条件で三国首脳会談に参加——スカルノ大統領は KOTI と KOTOE 合同会議で「インドネシアは無条件で三国首脳会談に参加する」と言明した。

[政治]

▼ Aidit, 軍との関係について——共産党の Aidit 議長は人民青年団の点呼に出席して次のようにのべた。

PKIが軍(TNI)に反対しているというのはナンセンスである。TNIはPKIの最良の友である農民の子や孫にほかならない。両者は革命闘争で肩を並べてたたかい、最大の損害を受けた。PKI, 人民青年団, TNI は革命の第一の保証である。

▼ Suharto 国家開発計画相は、BAMUNAS 副理事長に次のようにのべた。

開発計画実現のための資本の最近の蓄積・流通は、この方法で集められたホット・マネーが法定の生産計画に使われ、国民の福祉のための国民生産を振興する時にだけ許されている。この資金は、また BAMUNAS も使用できる。

一般開発事業とくに民間企業のそれにとって、民間開発銀行があれば有用である。

▼ 国鉄労組 (SBKA) 代表は、Oei Tjoe Tat 国務相に「当局が早期に効果的対策を講じなければ国鉄は全面的な破滅に瀕している。危機克服には SBKA が主要役割を占めて、国鉄の指導力を強める以外にはない」と伝えた。

▼ Tarakan (東ボルネオ) 海軍当局は1963年中に288人の密輸者を逮捕、150隻以

上を没収したと発表。

5月27日

〔政治〕

▼ PKI, 記者逮捕事件について——共産党の Njoto 第二副議長はバンドンの党創立44周年記念集会で、最近の *Warta Bandung* 記者の逮捕に驚きを表明し、「人種差別行動指導者に刑が課せられたあとで裁判所はなぜ、積極的な人種差別反対の記者を裁判にかけるとか。いわれるように裁判所が仕事が多いのなら、まず経済事犯を裁くべきだ」とのべた。

(注) 同記者はボゴールの人種差別事件についての記事で Bogor 市長侮辱の罪に問われた。

〔対外関係〕

▼ 人民青年団の反米要求——人民青年団 (Pemuda Rakjat) は政府に次の要求をした。

インドネシアにいるアメリカ平和部隊の退去。アメリカ誌とくに *Aneka America* の頒布禁止。AID, ICA, フォード基金などの機関の監督。国内アメリカ企業の外貨管理。インドネシア政府の政策に反するアメリカ人の追放。

▼ スラバヤの USIS 襲われる——ジャカルタの米大使館当局によると、スラバヤ教育大学生約150人がスラバヤの米情報サービスの建物を襲い、映画フィルム、書籍、雑誌などを焼いた。 (朝日—UPI)

5月29日

〔政治〕

▼ 29日のアンタラによると、共産党の Aidit 議長は Semarang で行われた党創立44周年集会で、共産党は、マレーシア、農民の敵、修正主義という3つの敵とたたかいこれを粉碎することを決意しているとのべた。

〔対外関係〕

▼ 西ドイツ訪問中 (5. 27~) の Saleh 第三副首相は、シュミュッカー経済相と両国通商関係拡大について会談した。

5月30日

〔マレーシア〕

▼ 三国首脳会談開催で同意成立と発表——インドネシア外務省情報局は、東京での三国首脳会談を行なうことに同意成立と発表。

インドネシア

▼ 義勇軍国境地方へ——Suhartono 少佐指揮の義勇軍予備戦闘旅団第1陣（2大隊）がジャカルタから国境地方に出発。

〔経済〕

▼ 最近行われた小商人組合の第3回会議は、次のように政府に要求する決議を採択。

1. 国営商社を完成するには専門化すべきこと。
2. 少なくとも4.17規則を、経済危機がより悪化することを抑制するという互助議会提案に適合させること。
3. ナサコム内閣の設立。
4. ジャカルタ市は地主支配下の市場を接收し、その管理にあたって小商人、小売商と協議せよ。
5. 政府は小売商、消費者に負担の重い租税、関税の制度を再検討すること。

〔対外関係〕

▼ Saleh 第三副首相は、ボンでリュプケ大統領と会見。大統領は「マレーシア紛争は両国経済協力の障害とはならず、ドイツは援助を継続する用意である」と保証した。

（注） Saleh は Hermes 借款、とくに Lampung 溶鉱炉への借款追加について交渉したといわれる。

▼ オランダ外相訪イを表明——アムステルダムからの30日アンタラ電によると、オランダの Luns 外相は上院の予算審議で、モスクワ訪問から帰ってから7月最後の週にインドネシアを訪問する意向であると答えた。

5月31日

〔経済〕

▼ 発注中であった2万トン浮ドックが、西独からスラバヤに到着。

（注） 昨年6月着いた1万トンのドックにつづく二番目のもの。代金1900万マルクの支払いについては1963年2月契約。

〔政治〕

▼ 国民党、政党制度改善について——国民党の Sastroamidjojo 総裁は31日、Marhaenist 青年運動17周年集会のメッセージの中で次のようにのべた。

政党の改善は現存政党の解散を意図するものではない。スカルノ大統領の政党改善の声明がある方面で誤解されたとき、彼はその意図が一党制にではなく1つの先駆党にあることを明らかにした。PNIは他の進歩的・革命的政党とともに政

党解散に反対する。

[対外関係]

▼ 最近発表したところによると、海外商品販売管理委員会ロンドン事務所は貿易相の命で閉鎖され、代りにアムステルダムにおかれることになった。

▼ ジュネーブの非公式筋の言明によると最近、国連貿易開発会議参加21ヵ国と中国の代表が会合して第2回AA会議の経済問題について討議した（ソ連は招待されず）。
(Antara—AFP)

付 録

農地改革の実施過程に関する中間報告

Ekonomi Nasional 1964年6月4, 5, 6日

〔I〕 中央農地改革委員会 (Panitia Landreform Pusat) は、1963年末までの農地改革の進行状況を次のように発表した。すべての第I級および第II級自治体にはすでに農地改革委員会が設置され、郡 (Ketjamatan) および農村段階では農地改革に関して問題が生じた場合にのみ設置される。また農地改革委員会の人的構成は、人民と政府の結合を強化するために、民間、軍、農民等の諸団体、国民戦線、45年グループ等の代表で構成され、バリ、西部スマトラのような特定地域では慣習法 (Adat) にもとづいて代表が選出される。農地改革の実行を中央集権化しないため第II級地方自治体の農地改革委員会に重点が置かれる。

農地再分配の成果

農地の再分配を農地改革計画にそって行なうため、中央農地改革委員会は、次のように地方を分類した。(1) 第I地区 (ジャワ、マドゥラ、バリ、ロンボック)。この地区における農地再分配は1963年中に完了させる。(2) 第II地区。第I地区以外の地方を包摂し、農地再分配は国民協議会の決定に基づいて、1963年9月24日に開始され、1964年ないし1965年以内に完了する予定である。

A 西部ジャワ第I級地方自治体

買収対象農地 (注) の所有者及び届出人数	8,684名
買収対象農地面積	28,332ヘクタール
再分配ずみの農地面積	21,763ヘクタール
保留農地面積	6,569ヘクタール

(保留農地は、多年生作物を栽培する農地、農民が耕作を希望しない農地、争議中のあるいは遺産による農地、県 (Kabupaten) 外にあるため所属が確定されていない農地である)。

以上の買収対象農地のほかに、西部ジャワ第I級地方自治体においては、2586ヘクタールの農地が再分配された。従って西部ジャワにおいて、再分配された総農地面積は、2万4349ヘクタールで、優先権を得た3万3812名の農民に分配された。

(注) 買収対象農地とは、農地保有限度を超過し、買収の対象となる農地の意味である。

B 中部ジャワ第I級地方自治体

買収対象農地の所有者及び届出人数	3,987名
買収対象農地面積	11,405ヘクタール
再分配ずみの農地面積	21,763ヘクタール
保留農地面積	3,052ヘクタール

(保留農地は、所有者の死去によって所有権所属が確定していない農地、争議中の農地、未だ分割相続が行なわれていない遺産農地、陶土成分を含有する農地である)。

以上の買収対象農地の外に、中部ジャワでは以下の農地の再分配が行なわれた。

旧 転 換 地 (Tanah konversi)	71,000ヘクタール
旧 私 有 地 (Tanah Partikular)	2,700 "
旧 農 園 土 地 (永借地—erfpacht)	40 "
不在地主所有地 (Tanah absentee)	21 "

農地の再分配を受けた農民数は、Pekalongan, Pemalang, Brebes, Tjilatjap の各第II級地方自治体を除いて3万8448名である。

C 東部ジャワ第I級地方自治体

買収対象農地の所有者及び届出人数	7,260名
買収対象農地面積	22,342ヘクタール
再分配ずみの農地面積	5,680 "
保留農地面積	16,659 "

(保留農地の一部は、沼地、多年生作物の耕作地、島嶼に存在する農地、'64年以内に再分配が行なわれる争議中の農地である)。以上の買収対象農地の外に、栽培不可能な旧農園の土地4万4000ヘクタールが再分配された。再分配を受けた農民数は5万9000名と推定される。

D バリ第I級地方自治体

1963年末までに8県(Kabupaten)が農地の再分配を行なった。しかし非常に複雑な問題が生じたため、農地改革委員会の努力にも拘わらず、買収対象農地面積のわずか16%のみが再分配されたにとどまっている。

買収対象農地の所有者及び届出人数	4,286名
買収対象農地面積	25,000ヘクタール
再分配ずみの農地面積	4,005 "

2万5000ヘクタールの買収対象農地の推定面積は、過去の調査の経験からすると、次のような理由で大幅に減少するだろうと考えられる。

インドネシア

- (1) 遺産による農地は死者の火葬がすむまでは分割されない。
- (2) ヒンズー寺院の広場 (Pura) と村長 (Ajahan Desa) に土地が留保される。

E 西部ヌサトゥンガラ第 I 級地方自治体

西部ヌサトゥンガラ第 I 級地方自治体は、当該地方の中で農地改革の第 I 地区に指定されているロンボック島を含む。

買収対象農地の所有者及び届出人数	1,252名
買収対象農地面積	4,438ヘクタール
再分配ずみの農地面積	737 "
再分配を受けた農民数	1,000名

F ジョクジャカルタ特別自治体

買収対象農地の所有者及び届出人数	299名
買収対象農地面積	600ヘクタール
再分配ずみの農地面積	173 "
再分配を受けた農民数	135名

〔II〕 第 II 地区における農地改革の進行状況

第 II 地区に指定された地方は、ジャワ、マドゥラ、バリ、ロンボック及び西部ヌサトゥンガラを除く諸地方である。第 II 地区に指定されたのは次の理由によるものである。

- a) 通信運輸等の連絡機関が第 I 地区に比較して整備されていない。
- b) 治安上の理由。
- c) 最も主たる理由は、技術的行政的機構を整備するには時間が不足しているからである。

技術的行政的諸機構を整備するには、各郡部に農地改革の専門家が必要とされ、そのために、農業省は各農業監督局 (Inspeksi Agraria) において農地官の短期養成を行ってきた。その結果、現在では農地官が十分とは言えないまでも、次第に増加され、各郡部に配置されている。農地改革委員会の活動は、単に政策、広報宣伝、監督に関するものであって、技術的行政的業務は農地官が行なうものであることを知る必要がある。

A アチェ特別自治体

同地方において農地改革の対象となる農地は、買収対象農地 (面積615ヘクタール、買収対象農地の所有者数32名) と、東部及び中部アチェにおけるごとく、農民の不法占拠になる農園土地である。ちなみに北部アチェにおいては400ヘクタールの農地が

200名の農民に再分配された。

B 北スマトラ第I級地方自治体

同地方の中で、東スマトラは最も困難な土地問題をかかえている。同地方では外国農園企業が土侯から土地を長期契約で借入し、農民はタバコのような短期作物の収穫後の一定期間についてのみ耕作の機会を与えられた。同地方における買収対象農地面積は17万2600ヘクタール（この内、旧農園面積15万ヘクタール）と推定されるが、いまだ確定されていず、実際に再分配された農地面積は200ヘクタールあまりにすぎない。

Nias 地方では、買収対象農地の所有者は3名、買収対象農地面積は25ヘクタールである。

南 Tapanuli 地方では、自由国有地1000ヘクタールを各農民に2ヘクタールずつ再分配した。

C 西部スマトラ第I級地方自治体

同地方は土地所有に関して特有の慣習法を有し、土地はすべて種族が所有し、各家族に占有権を認めている。このように土地が共同体所有になっているため、農地基本法の規定する限度保有面積以上の土地を所有する家族は極めて少なく、わずか2人が100ヘクタールの買収対象農地を所有しているにすぎない。この地方で農地改革の対象となる土地は、旧私領地と1万ヘクタールと推定される旧農園土地である。1963年の農民の日 (Hari Tani) には、700ヘクタールの旧農園土地が再分配された。この地方で問題になるのは、7年経過後の入質地及び入質になる多年生作物の質権の解消の問題である。先祖伝来の農地を維持することは、種族の誇りを維持することであると考えられているので、入質料がかさむままに農地は世襲されていくことになる。ある場合には、入質者が質権者よりも経済的地位が高いこともありうるが、多くの場合には逆である。そこで農地改革委員会は、この問題を解決するために、入質者が最高1ヘクタールの入質地を買もどせるような措置を講じることになっている。このように西スマトラの農地改革委員会は農地及び多年生作物の入質問題の解決に努力を集中している。

D リアウ第I級地方自治体

大陸部のリアウ地方で農地改革の対象になる農地は、買収対象農地40ヘクタール余り（買収対象農地の所有者2名）と旧農園土地2000ヘクタール余りである。島嶼部のリアウ地方で農地改革の対象になる農地は、買収対象農地（現在所有者が栽培している多年生作物の耕作地を含む）10ヘクタール、シンガポールの外国人によって賃借されている農地120ヘクタール、旧農園土地4000ヘクタール余り（一部は住民が不法占

インドネシア

抛している閉鎖後の農園及び所有者がシンガポールに居住するため、政府が管理している農園を含む)。この地方における農地の再分配に関する問題点は、買収農地に対して貨幣による補償がなされていないことである。

E ジャンビ第 I 級地方自治体

この地方における農地改革の対象になる農地は、1800ヘクタール余りの買収対象農地(買収対象農地の届出人数92名)の1800ヘクタールの国有地である。通信連絡が困難なためと、買収対象農地が内陸に存在するために、再分配計画を進める一方で調査がいまだ行なわれている。

F 南部スマトラ第 I 級地方自治体

同地方において農地改革の対象になる農地は、買収対象農地4700ヘクタール余り(買収対象農地の所有者数245名)、不在地主所有地 60ヘクタール、住民が不法占拠している農園の旧私領地 3万7410ヘクタール余りである。

1963年末までに被買収地 465ヘクタール余り、旧農園土地に関して442ヘクタールの農地が再分配された。

G 西部カリマンタン第 I 級地方自治体

同地方は第 II 地区の中で、最も農地改革が進行している地域である。この地方の農地改革の対象地は、買収対象農地1500ヘクタール及び国有地3000ヘクタール余りである。'63年末現在の農地再分配の実績は次のとおりである。再分配を受けた農民 113⁸名、再分配済みの農地——買収対象農地 60ヘクタール、不在地主所有地 20ヘクタール、借地権に基づく国有地1989ヘクタール。

H 中部カリマンタン第 I 級地方自治体

推定によれば同地方の買収対象農地面積は 2300ヘクタール、買収対象農地の所有者及び届出人数は 55名である。同地方の農地改革の主眼点は主として所有限度以上の農地所有者に開墾を禁じ、農地を所有しない農民に開墾の機会を与えることに置かれている。

I 南部カリマンタン第 I 級地方自治体

同地方は、農民が開墾するに十分な国有地が存在するので、農地改革の問題も他の地域とは異なるものをもっている。同地方では、買収対象面積として30ヘクタール(買収対象地所有者 3名)が登録されているが、過去に農地測量が行なわれたことがないため、正確な測量が必要とされている。農地改革の対象地は上記の買収対象農地の外、旧農園土地2000ヘクタールがある。Kota Baru (Laut 島)では250ヘクタールの自由国有地が農民に再分配された。

J 東部カリマンタン第I級地方自治体

農地の広大なことと農地官の不足によって、同地方の農地改革はようやく準備段階に入ったばかりである。買収対象農地面積55ヘクタール、買収対象農地届出人4名が登録されている。

K 北部及び中部カリマンタン第I級地方自治体 1963年の農民の日を期して、Gorontalo では120ヘクタールの買収対象農地が109名の農民に再分配された。同地方の農地改革の対象地は、買収対象農地600ヘクタール余りとその他の土地1000ヘクタールである。

L 南部及び東南スラウェシ第I級地方自治体

同地方の農地改革の対象地は、買収対象農地約1万3200ヘクタール、農民の不法占拠による農園土地3500ヘクタール、不在地主所有地6800ヘクタールである。再分配ずみの農地面積は、旧私領地 (Swapradja) 24ヘクタール、Goa, Maros, Djenepono, Bone の各第II級地方自治体553ヘクタールである。

M 東部ヌサトゥンガラ第I級地方自治体

同地方の農地改革の対象地は、農地保有限度を超過し、買収対象となる農地20万ヘクタール、旧私領地 (Swapradja) 8300ヘクタール、国有地1万2000ヘクタールである。再分配ずみの農地面積は、東部サモアで186ヘクタール (農地の再分配を受けた農民77名)、フローレスで100ヘクタールである。

N マルク第I級地方自治体

同地方には旧私領地に農民が5ヵ年契約で占有する借地(Djurani, Songa, Tologami, Tamako, Maatje 等の名で呼ばれ、形式上は借地であるが代々世襲される) が存在し、この種の土地については耕作者はいまだ所有者と認定されていない。農地改革の対象地は、10バウ以上の旧所有地 (Tanah eigendom) と旧私領地約5000ヘクタールである。

O 西イリアン第I級地方自治体

同地方は本国に帰属したばかりであるから、農地改革は調査の段階である。

農地改革概括 (単位:ヘクタール)

	推定	再分配ずみ農地	保留地
買収対象農地	425,570	42,118	383,452
その他の農地	540,580	224,108	316,412
合 計	996,150	266,226	669,924

△収穫物刈分けに関する農業法

インドネシア

収穫物の刈分けの比率を定める権限は第Ⅱ級地方自治体の長官が掌握し、農地の種類と状態、人口稠密度、収穫物の刈分けに先立って納入される宗教的貢納、慣習法、その他の経済的要因を考慮して定める。収穫物の刈分け比率を定める場合の基本的原則は、米については純収穫高の50%以上、裏作物については3分の2以上を耕作者に与えなければならないことになっている。ただ慣習法の存在する地方では収穫物の刈分け契約は耕作者に有利になっているのが通例であるから、この慣習をもって法律に替えている。1963年末までに刈分け契約を結んだ農民数は、東部ジャワ1254名、中部ジャワ69名、バリ1万4266名、中部及び東南スラウェシ128名である。

インドネシア

— 6月の新聞論争をめぐって —

2日に Murba 党系の *Berita Indonesia* 紙、左翼系の *Merdeka* 紙は政党の解散と一党制の確立を主張し、これに反対する共産党機関紙 *Harian Rakjat* との間に論争が始まったが、その後論争点はさらに民族革命のあり方、農地改革に関連して起っている農民運動の是非の二問題に波及し、国内の主要新聞はいやおうなしにこの論争にまきこまれていった。またこれらの各紙は特定政治勢力の声を代表する党派性の強い性格をもっているため、新聞論争の激化は必然的に政党、労働者、農民団体等の対立を生む結果となった。そこで政府はこの論争によって「革命的諸勢力の統一」「政治的安定」「革命に対する国民の見解の一致」が破壊されることを憂慮して、7月7日論争の中止勧告を発し、1ヵ月余りにわたった論争は一応終結した。従って論争が非和協的な激しきで行われたにも拘わらず、それが一度の政府勧告で終熄したことを考えると、論争の発生をはたして政治諸勢力相互間の対立激化の結果と判断できるか否かについては、速断は許されない。しかし最近まで民族統一の名の下に対立的見解の表明を差し控えてきた各新聞（各政治勢力）が、今日の時点であえて論争を行わなければならなかったことの意味を少し考えてみる必要があると思われる。以下では三つの論争点のうち、具体的に解決をせまられている一党制と農民運動に関する論争を紹介する。

1. 一党制について

B. I 紙、*Merdeka* 紙の2紙が一党制を主張する論拠は「既存の10政党がすべて民族統一戦線の旗の下に主義を同じくして結集している現在、民族統一をより強固にするために一党制を採用することは可能であり、必要である」というものである。この主張は1956、1960年の2度にわたり政党勢力の強い反対にあつて失敗したスカルノの考えを再びくり返すものである。ところで従来常にスカルノの考えを体現化して来た Murba 党系の新聞が今日にいたって同じ主張をむし返す原因は何であろうか。まず考えうるのは、(1)6月1日の Pantjasila 記念日に当って、Murba 党系の B. I 紙とこれに同調する *Merdeka* 紙が、同党の従来からの主張を再び国民に訴えようとしたこと。(2)は国民戦線に対する2紙の不満である。彼らの国民戦線に対する期待は、国民戦線を総選挙に参加させて単一国家政党に成長させることであつた。ところが設立以来4年を経過して国民戦線は個人、政党、労働者団体等が自由に参加する寄合世帯であつて、重要な政治問題には何ら決定的役割を果すことができない状態にある。(3)は共産

党の活発な活動に対する彼らの不満である（上記2紙の論調は当初から強い共産党批判の色彩をもっていた）。政府当局は国民戦線の設立と並行して、労働者農民団体等を共産党の支配から切り離して、自己の支配におこうと試みた。例えば労働者統一機構（OPPI）、インドネシア社会主義労働者連盟（SOKSI）等の設立はその顕著な例であった。しかしこれらの試みも共産党の支配下にあるSOBSI、BTI等の大勢力に打撃を与えるにはいたっていないようである。

この一党制の主張に対して、共産党はこれが民主主義を破壊するものだと強い反対の意向を表明した。また民族統一戦線の主要な担手である国民党・ナフダトゥールウラマの各党も機関紙、党声明等によってこれに同調し、政党勢力の大半はいぜんとして一党制に反対であることが判明した。一方この論争を静観していたスカルノ大統領は7月にいたって、政党の存続は必要であるとの演説を行い、政府の態度に変更のないことを明らかにした。そこで共産党批判勢力は、攻撃のほこ先を今度は農民運動に向けて、論争を展開し始めた。

2. 農民運動をめぐって

今年の2月頃から東部、および中部ジャワの各地において、共産党の指導する農民運動が活発化している。農民運動の内容は主として、農地改革二法に規定する保有限度以上の地主所有地の再分配、質入地の返還、新しい収穫物の分配比率（小作人6、地主2、国家2）の厳正な実施を要求して、農民達が共産党あるいはBTIの指導の下に、地主に大衆圧力をかけているものである。B. I紙をはじめとする共産党批判勢力はこの農民の行動を「民族民主革命」の段階に適合せず民族統一戦線を破壊するものであるとして批難した。これに対して共産党はこの農民運動は地主・農地官が法律の実施をサボタージュした結果生じたものであって、合法的かつ民主的行動であるとして説得につとめる一方、この運動をさらに継続する意志を表明した。しかし共産党系の新聞（*Bintang Timur*, *Ekonomi Nasional* 等）を除く、各政党の機関紙は強く共産党の立場に反対した。例えば国民党機関紙の *Suluh Indonesia* は当初B. I紙および *Merdeka* 紙と *H. R* 紙の論争に中立的立場をとり、「国民の政治意識が高揚している現在においては、建設的論争は歓迎する」という態度をとった。ところが論争が農民運動に波及し始めるや、同紙はインドネシアの革命は民族革命 [Revolusi Rakjat] であり、階級闘争による社会革命を主張する共産党には断固反対すると主張し、農民運動に反対し始めた。また政府当局も15日には各州知事に布告を送って、農民運動抑圧に乗り出した。しかしこのような四面楚歌の反対勢力の中であって、共産党はいぜん農民運動続行の態度を放棄していないようである。

インドネシア日誌

1964年6月1日

▼ Pantjasila [神への信仰, 民族意識の覚醒, ヒューマニズム, 社会主義, 民主主義] の19周年記念日にあたり, スカルノ大統領は Pantjasila はインドネシア国民統一の基礎であると演説した。(Harian Rakjat)

(注) この日を一つの契機として民族革命のあり方をめぐる *Berita Indonesia* 紙 (Murba 党系) および *Merdeka* 紙と *Harian Rakjat* 紙 (共産党機関紙) の間の論争が激化した。(付録参照)。

論争の焦点は前者二紙が, 民族統一の強化のために一党制の採用を主張するのに対し, 後者は一党制は反憲法的, 反 Pantjasila 的, 反 Manipol ('45年憲法への復帰, インドネシア社会主義, 指導された民主主義, インドネシアの国体的) であるとして反対するものである。

▼ Pantjasila の19周年記念日にあたって, 副首席大臣 Nasution は, 「Pantjasila は民族および国家統一のイデオロギーであって, 単にこれを戦術として使用することは許されない。NASAKOM は単に国民党, ナスダトゥール・ウラマ, 共産党の三党のみを意味するものではなく, 統一を意味するものである」と演説した。

(Merdeka 6. 2)

6月2日

▼ 共産党の情報部は, 同党が4月11日から5月22日にかけて実施した東部ジャワの農村調査の成果の概要を発表した。(Harian Rakjat 6. 3)

6月3日

▼ アイディット共産党議長は, 農民戦線 (BTI) の婦人幹部会で共産党が行った農村調査について報告し, 農民の文化的後進性を除去し, 衛生を徹底させるために, 「新教化運動」を展開する必要があると語った。(Harian Rakjat)

▼ Budiardjo 中佐を団長とする空軍軍事使節団はソ連, スイスその他の諸国訪問のため出発した。空軍スポークスマンの発表によると, 同使節団のソ連訪問は駐イ・ソ連大使ミハイロフとインドネシア空軍司令官の会談によって実現したもので, 同使節団は兵器購入についてソ連と交渉する予定である。(Antara—Merdeka 6. 5)

▼ 外国援助計画の一環として, 日本政府は造船3社とインドネシア向けオイル・

タンカー 8 隻の造船契約を結んだ。運輸省の説明によると、これは長期東南アジア経済援助計画の一部をなすもので、契約会社は日立造船、笠戸船渠、三菱造船の 3 社である。
(*Financial Times* 6. 4)

▼ 大統領は農業関係各省を次の「部門」に統括する布告を発令し、財政部門の一部に人事移動を行った。

1. 農業及び開発農地部門——担当大臣, Sadjarwo

- a. 農業省 (担当大臣, Sadjarwo)
- b. 農園省 (" , Frans Seda)
- c. 林野省 (" , Sadjarwo)
- d. 漁業省 (" , Hamzah Atmohandojo)
- e. 農地省 (" , Rudalb Hermanses)

1. 財政部門——担当大臣, Sumarno

- a. 中央銀行省 (担当大臣, Jusuf Muda Dalam)
- b. 国家予算省 (" , Arifn Harahap)
- c. 民間資本及び市中銀行省 (" , Suharto)
- d. 歳入・財政・監査省 (" , Hadji Mohammad Hassan)

(*Ekonomi Nasional*)

6 月 4 日

▼ 国営農園ゴムの生産高は (8 万 7139 トン) で、前年の (9 万 0212 トン) に比べて減少したが、これは次のような原因によるものである。

(1) 長い干期。(2) まだ生産に寄与しない樹令の若いゴムの樹が多数あること。(3) 労働者用の米の配給不足。(4) 技術者の不足。(5) 盗人。

国営農園は生産増強計画の一環として、1964 年には 1 万 1500 ヘクタールにわたって老樹令のゴムの樹を植え換える計画を作成した。前年には 1 万 3000 ヘクタールの植換え計画面積の内、1 万 1500 ヘクタールの植え換えを行った。

市場問題をみると、輸出は従来の先進国依存から脱して次第に社会主義国および新興国に市場を拡げつつあり、年間 4 万 8000 トン程度を輸出している。

またマレーシア対決の結果、国内でゴムを精製する必要が生じたので、国営農園総合管理委員会 (BPU-PPN) は次の地域に精製所を設置した。(1) アチェおよび北スマトラ、西スマトラ地区、第 1 ユニット (5 工場)、(2) ジャンビ地区第 2 ユニット (3 工場)、(3) パレンバン地区第 3 ユニット (3 工場)、(4) ポンティアナック地区第 4 ユニット (2 工場)、(5) バンダールマン地区第 5 ユニット (1 工場)、(6) リアウ地区

第6ユニット(2工場) (*Antara—Ekonomi Nasional*)

6月5日

▼ 共産党の情報部は、同党による中部ジャワの農村調査(4月11日～5月30日)の結果の概要を発表した。 (*Harian Rakjat*)

▼ 政府が買付けたビルマ米3万0107トンが来週中に Tandjung Priok 港に到着する予定である。

この米は、Djakarta(1万1076トン)、Semarang(9000トン)、Tjirebon(5000トン)、Tegal(6000トン)の割合で配給される。 (*Ekonomi Nasional*)

6月6日

▼ 中部ジャワ国民党および労働者戦線の大会の開催に当って、Ali 国民党首は次のように演説した。

政党の全廃論者を粉碎すると共に、戦線を強加して国民党を前衛党にするよう努力しなければならない。 (*Suluh Indonesia* 6. 8)

▼ 日本がプロダクション・シェアリング方式で行うセラム島砂糖工場建設事業の最終契約がインドネシア政府と日本・インドネシア砂糖開発協力株式会社(荏原製作所など6社共同)の間で調印された。同工場は1966年に完成を予定し、計画年産量は3万6000トン、日本側は1250万ドルを資材・技術で出資する。 (朝日6. 7)

6月7日

▼ スカルノ大統領は三国首脳会談出席のためスバンドリオ外相、ヤニ国防相らを伴い、来日した。 (東京)

▼ Minahasa および Sangir Talaud 第2級地方自治体のコプラ協同組合センター、およびコプラ協同組合連盟の資金不足のため、農民は仲買人の搾取になやまされている。通常協同組合の買付け価格は1キントル当り4000～5000ルピアであるが、仲買人の買付け価格は3000～4000ルピアである。 (*Ekonomi Nasional*)

6月8日

▼ Partindo 党の Bandung 支部(18の小支部、36の農村支部、1万0257名の黨員からなる)は解散声明を発表し、国民党に合併することになった。その原因は Djedje 副支部長によると、最近 Partindo 党の中にスカルノの大衆主義(Marhaenisme)に反対し同党の性格を変えようとする分子が多数介入しているためである。

(*Suluh Indonesia* 6. 9)

インドネシア

▼ 5日から開催されていた国民党大会は、決議の中で政党の縮少と、Klaten（中部ジャワ）において特定集団によって惹起こされた「農民の一方的行動」(注)を無政府主義行為とするSadjarwo農相の声明に賛成した。（*Suluh Indonesia* 6. 9）

（注） 農地改革を実現するため、共産党の指導下に行なわれている地主にたいする農民の実力行使。

6月9日

▼ ナフダトゥール・ウラマ党の Aminuddin 書記長は、政党解消論に反対し、指導された民主主義は政党政治によってのみ達成されると語った。

（*Warta Bhakti—Harian Rakjat* 6. 10）

6月10日

▼ 農業及び農地開発部門(KOKPPAG)の関係者が語ったところによれば、102の英国系農園が接收される予定である。この中にはすでに接收されている P and T Lands が含まれているが、同農園の補償は国立一般銀行からの借款によって行なわれる。（*Ekonomi Nasional* 6. 11）

▼ 国家開発計画局(BAPPENAS)は開発計画における民間資本の役割を決定するため、関係各省にわたる「民間資本投資委員会」(PPMS)を設置した。

（*Ekonomi Nasional* 6. 11）

6月11日

▼ 国民戦線理事会は中央農地改革委員会を召喚して、農地改革の中間報告を聞いた後、農民諸団体の代表と最近問題になっている「農民の一方的行動」について討議した。（*Antara—Ekonomi Nasional* 6. 13）

▼ 農業省社会関係局長 Drs Kasidiは、Lampung（南スマトラ）地区の Mekatani II Metro（農業機械化計画）を視察してそのように語った。

1962年以来600ヘクタールの開拓計画面積のうち300ヘクタールが開拓され、その内200ヘクタールには米・トウモロコシが植付けられた。同計画には47基のトラクターおよびコンバインが導入されているが、その内完全に稼動しているのは15基のトラクターのみである。同計画を成功させるためには次のようなことが必要である。

1. 経常的に燃料・部品を供給する。
2. 農繁期に合わせて銀行融資を行なう。
3. 運搬の手間を省くため、耕作地に精米所を設置する。

4. 保健医および農業専門家を派遣する。

(Antata—Ekonomi Nasional 6. 11)

▼ 中部ジャワ地区の精米業者からの政府米買付け価格が、次のように決定され、6月5日～20日の期間に買付けが行なわれることになった。

1. 旧 Semarang 理事州地区

西部	玄米	1 kg	132.50ルピア
	精白米	"	140.00 "
東部	玄米	"	130.50 "
	精白米	"	138.00 "

2. 旧 Pekalongan 理事州地区

西部	玄米	1 kg	135.00ルピア
	精白米	"	142.50 "
東部	玄米	"	135.00 "
	精白米	"	142.50 "

3. 旧 Pati 理事州地区

西部	玄米	1 kg	129.00ルピア
	精白米	"	136.50 "
東部	玄米	"	128.00 "
	精白米	"	135.50 "

4. 旧 Kedu 理事州地区

南部	玄米	1 kg	133.00ルピア
	精白米	"	140.50 "
北部	玄米	"	133.00 "
	精白米	"	140.50 "

5. 旧 Banjumas 理事州地区

南部	玄米	1 kg	135.00ルピア
	精白米	"	142.50 "
北部	玄米	"	135.00 "
	精白米	"	142.50 "

6. 旧 Surakarta 理事州地区

西部	玄米	1 kg	131.50ルピア
	精白米	"	139.00 "

インドネシア

東部 玄 米	1 kg	130.50ルピア
精白米	"	138.00 "

上記の米の買付けは、中部ジャワ食糧管理実施委員会(BPUP)が行なうことになっている。周知の如く、6月1日以降、知事条令によって粳買付け公団(JBPP)の任務は上記の機関に引継がれている。(Ekonomi Nasional 6. 13)

6月12日

▼ Palembang の Sriwidjaja 肥料工場(Pursi)における尿素肥料の滞貨問題について、同工場の肥料を一手購売している Pertani 国営企業の Mansjur 理事長は次のように語った。

問題解決のためには政府の援助が必要である。同企業は Pursi から 1 kg 32 ルピアで購入し、政府の命令でこれを 25 ルピアで購売している。またこの肥料を農村部に運送するためには 1 kg 当り平均 20 ルピアの運送費がかかっている。従って 1 kg 当り 27 ルピアの政府援助が必要である。(Ekonomi Nasional)

▼ Djakarta市 の Henk Ngantung 副市長の言明によれば、開発計画における工業活動の実態を掌握するため、同市では7月から工業センサスが行われる。

(Ekonomi Nasional 6. 13)

▼ Oei Tjoe Tat 国務相の言明によれば、6月から公務員の米の配給量を従来の 8 kg から 6 kg にへらし、減量分はトウモロコシが配給される。

(Antara—Berita Indonesia)

6月13日

▼ 農業開発部門担当大臣 Sadjarwo の言明によれば、新制度によって政府米の買付けは、自問価格で行なわれることになった。(Suluh Indonesia)

6月14日

▼ 12日から14日まで開催された中部ジャワの農民戦線会議は、農村調査の成果と「農民の一方的行動」の実施状況について討議し、「農民の一方的行動」は続行する必要があるという結論に達した。(Harian Rakjat 6. 25)

6月15日

▼ Leimena 副首席大臣は内務相に次のような訓令を与えた。

1. 最近、若干の社会集団の間に社会秩序を害なうような対立が生じている。
1. これは政策の実行に当る専門家の不足、法律の不備等によるものであるが、

いかなる集団の「一方的行動」といえども、これを是認することはできない。

1. 上記の事情にかんがみて、この訓命を全知事に徹底させ、各社会集団の勝手な行動を禁じ、要求があれば当該地方の五者会議において解決させるよう取り計らわれない。
(Berita Indonesia 6. 24)

(注) この訓令は、農地改革を徹底させるため共産党が指導して行っている農民運動の禁止を主目的とするものだと考えられる。

▼ 人民青年同盟 (Pemuda Rakjat) の全国大会の閉会式で、Aidit 共産党議長は概略次のように演説した。

1. マレーシアを粉砕することはインドネシア人民の責任である。

1. もし「農民の一方的行動」を望まないならば、地主は農業二法を実行せよ。

1. 「農民の一方的行動」に反対するものは、反革命分子である。

1. 一党制および政党縮小論に関する論議は総選挙を通じて人民の審判に任せよ。

1. 人民青年同盟は国軍および警察を援助し、革命の敵から我が国の治安を護らなければならない。
(Harian Rakjat 6. 17)

▼ 全インドネシア精米業者連盟の Sunarto 理事長および南スラウェシ農業監督所の Sun Bone 所長は記者会見で、毎年1億4000万ドルにもものぼっている米の輸入は廃止すべきであると語った。
(Ekonomi Nasional 6. 16)

▼ 昨年オランダ経済使節団を率いてインドネシアを訪問した Dr. Oyevaar は、商務省インドネシア部の設立記念式で次のように演説した。

1963年の両国間貿易実績は、8700万ギルダーで、内訳は輸出3150万ギルダー、輸入5550万ギルダーであった。1964年第1・4半期の貿易実績は8000万ギルダーに達しているが、57年の年間7億2800万ギルダーの貿易実績に比較すればまだ少額である。
(Antara—Suluh Indonesia 6. 16)

▼ 中部ジャワ第1級地方自治体、協同組合局長 Sujono の言明によれば、同地方のすべての協同組合は“死の危機”にひんしており、その原因は協同組合運動の中に自由主義的・資本主義的分子が介入して、組合運動を阻害しているためである。

(Ekonomi Nasional 6. 17)

6月16日

▼ Ruslan Abdulgani 情報相は Kadarusman 検事総長と会談し、その後の記者会見で次のように語った。

会談では最近の社会秩序を乱すような論争問題(注)について意見を交換し、こ

インドネシア

の問題に対する措置を検討した。

(Merdeka 6. 17)

(注) この論争とは「民族革命のあり方」「農民の一方的行動」「一党制」等の諸問題をめぐる新聞各紙(特に *Harian Rakjat* 紙と *Merdeka* 紙)の論争をさすものである。

▼ SOBSI は Ahem Erningpradja 労相に書簡を送って、アジア・アフリカ労働者会議の代表団長として SOKSI の Suhardiman が派遣されたことに抗議した。

(Suluh Indonesia)

(注) SOKSI (Sentral organisasi Karyawan Sosialis Indonesia) は軍が先導して設置した官製色の濃い労働組合である。

▼ 農民6団体はスカルノ大統領に対し、Sadjarwo 農相を更迭し、より有能で革命的な人物を就任させるよう要求した。6団体は、Karyawan Tani Pantjasila, Gertasi, Perta, Tani Marhaen, Gertami の各団体で、上記の要求は次のような理由によって出されたものである。

農地改革は民族民主革命にとって絶対的条件であるが、その成果は農民を満足させるものではない。しかも政策の責任者は農地改革を自ずからの手で実行しようとする農民の革命的行動を客観的に理解しようとせず、性意なまた賢明とはいえない諸声明を發表している。

(Ekonomi Nasional 6. 20)

▼ 民間企業家協議会 (BAMUNAS) の Sutjipto 事務局長は記者会見で、同協議会は政府の政府企業払下げ計画の早期実施を待望していると語った。

(Ekonomi Nasional)

6月17日

▼ 全西部ジャワ五者会議(当該地方の県知事、検察長官、警察署長、軍司令官、国民戦線代表から構成され、地方最高の権力機関である。訳者注)は16、17日の両日、Blora で開催され、次のような決議を採択した。

各級地方自治体の農地改革委員会は、下部からの報告を待つだけでなく、自づから各農村の農地問題を調査しなければならない。(Harian Rakjat 6. 26)

▼ Astrawinata 法務相は、農地改革裁判所設置に関する法案を大統領に提出したと語った。(Ekonomi Nasional 6. 19)

▼ 12年前に設立されて以来最初の、民族企業家共同会議(Bakuna)の全国会議が、14日から開催され、次のような決議を採択した。

1. 生産の増強——特に衣食部門の——を計るため、植民地時代の企業法を廃棄し、民間企業活動を活発化せしめるような新企業法を制定する必要がある。新

企業法は特に次の事項に留意して制定すべきである。(a)新設企業には3～5年の免税措置をとる。(b)企業新設の許す手続を簡略にする。(c)民間企業に対して国籍による差別をしない。(d)民族企業助成のために国内生産品の使用を考慮すべきである。(e)肥料工場、農機具工場、紡績工場のように衣料、食糧関係の産業を育成する。

1. 新興諸国との貿易に重点をおくべきである。

1. 輸入許可書(SPP)の自由売買は禁止し、第I、II類物資の輸入にのみ使用すべきである。

1. 4月17日の新経済規則は、インフレを増々更進させるのみである。同法はまた輸出業者に奨励となるのみであって、生産者には直接に利益となっていない。

(*Ekonomi Nasional* 6. 18)

▼歳入・財政・監査省の省令によって、所得税法の内、非課税給与所得限度額が次のように改正された。

No.	労働者	扶養者控除	非課税給与所得限度額	控除額
1	独身者	50ルピア	3,500ルピア	3,250ルピア
2	既婚者(子供なし)	100 "	5,000 "	4,750 "
3	" (子供1人)	150 "	5,500 "	5,250 "
4	" (子供2人)	200 "	6,000 "	5,750 "
5	" (子供3人)	250 "	6,500 "	6,250 "
6	" (子供4人)	300 "	7,000 "	6,750 "
7	" (子供5人)	350 "	7,500 "	7,250 "
8	" (子供6人)	400 "	8,000 "	7,750 "
9	" (子供7人)	450 "	8,500 "	8,250 "
10	" (子供8人)	500 "	9,000 "	8,750 "
11	" (子供9人)	550 "	9,500 "	9,250 "
12	" (子供10人)	600 "	10,000 "	9,750 "

所得税額算定例

(1) 既婚者(子供2人)

月収入 6,000ルピア

扶養者控除 ー) 200ルピア

5,800ルピア

この場合、月収入から扶養控除を減じたものが非課税給与所得限度額の6000ルピアに満たないから、所得税は徴収されない。

(2) 既婚者 (子供 2 人)

月 収 入	10,000ルピア
扶養者控除	—) 200ルピア
	<hr/> 9,800ルピア

この場合、9800ルピアは非課税給与限度額を超過するから、所得税の対象となり
徴税額は次のように算定される。

課税給与所得金額	9,800ルピア
控 除 額	—) 5,750ルピア
	<hr/> 4,050ルピア
	× 12(ヵ月)
	<hr/> 48,600ルピア

4万8600ルピアの年収は1960年の税率表によって、4920ルピアの所得税が徴収さ
れる。従って月間所得税徴収額は410ルピアとなる。

▼ Chaerul Salch 第三副首相は国営企業総合管理委員会 (BPU—PN) の協議会で
次のように演説した。国営企業に対して政府支出が増加しつつあるが、各企業は自
立的に事業活動を行なうべきであり、政府援助は中止されなければならない。

(*Ekonomi Nasional*)

6月18日

▼ ジャカルタ特別地方自治体裁判所の Sulaiman 検事総長によると、政府の転覆
をはかった非合法政党の党員数名が逮捕された。(新華社—Radio Press 6. 18)

▼ 16日から開催されていた鉱工業省管轄下の国営企業総合管理委員の協議会は次
のような決議を採択し、政府に働きかけることになった。

(1) 労使企業協議会の機能について。

同協議会は労使が協調して、生産量、生産手段の修復、原料部品の問題、機構
の再編、予算、人事、等を決定する。

(2) 企業の資金問題について。

企業の資産に応じて、政府援助資金が増額されるように政府規則を改正すべき
である。

(3) 税金について。

生産を継続させ増加させるために、収益高に応じて課税が決定されるような、
特別な課税措置を要求する。

(4) 予算について。

(A) 労使企業協議会を予算作成に参加させる。

(B) 生産輸出業者である企業にはルピア支出を保障するため、政府は外貨割当ての際に輸入許可書の価格の変動に応じて特別な交換レートを設定すべきである。

(C) 生産輸出業者である企業には、外貨取得に関して石油企業と同様の規定を適用すべきである。
(*Ekonomi Nasional* 6. 20)

▼ 民間企業協議会 (Bamunas) の Sutjipto 事務局長の言明によれば、国内の外国人企業を経済開発に寄与させるため、同協議会の下に「外国人企業連絡委員会」を設置することになった。
(*Ekonomi Nasional*)

6月19日

▼ 帝国主義排斥運動は欧米映画とくに米映画追放からこんどは帝国主義的な外国書籍やついに英語、ドイツ語、オランダ語で書いた教科書にまで及んでいる。
(読売)

6月21日

▼ 東京での3国首脳会談に出席したスカルノ大統領は帰国の途についた。(朝日)

6月22日

▼ Astrawinata 法務相はアンタラ通信社との記者会見で次のようにのべた。

現在若干の新聞の間に争かわされている論争は政治宣言 (Manipol) から離脱しない限りにおいて尊重すべきものであるが、政治宣言が特定集団の都合によって勝手に解釈されることは許されない
(*Merdeka* 6. 24)

▼ 農民戦線の中央委の副委員長 Wirosubroto は農民の一方的行動について次のような声明をだした。農民が一方的行動をとるのはやむをえざる場合にのみである。農民は農地問題を解決する場合には常に地主と相談し、地主が不満な場合には農村、郡、第2級地方自治体の農地委員会に解決をもとめて来た。しかし、もしこれらの手段がすべて失敗した時、農民は沈黙して搾取され続けなければならないだろうか。
(*Harian Rakjat* 6. 25)

▼ インドネシアはこのほど、北スマトラのメダン地区にある米国系スタンバック石油会社の石油配給、販売施設を国有化した。
(*Antara—AP—朝日* 6. 24)

▼ ソ連のミコヤン第1副首相は、10日間の滞在予定でジャカルタに到着した。
(*AP—朝日* 6. 23)

6月23日

▼ Partindo 党の Asmara Hadi 書記長は、中部ジャワの農民と地主との紛争問題にふれて、同党は「農民の一方的行動」を強く支持すると語った。

(新華社—Radio Press 6. 24)

▼ インドネシア訪問中のミコヤン第1副首相は Aidit 共産党中央委議長ら同党幹部と長時間会談した。この会談では中ソ論争およびこの論争に対するインドネシアの立場について意見を交換したものとみられる。(AFP—東京 6. 25)

▼ インドネシア訪問中のミコヤン・ソ連第1副首相は、スカルノ大統領と2時間にわたって会談した。(AP—毎日 6. 24)

▼ 民間企業家協議会 (Bamunas) の Sutjipto 事務局長の発表によると、同協議会は540億ルピアの民間資本を蓄積した。(Berita Indonesia)

▼ インドネシア民族農民連盟(Petani)は、同連盟の加盟員および労働者戦線(Front Markaenis)の加盟員にたいし次のような指令を送った。

1. Petani および Front Marhaenis の加盟員にたいして行なわれる法律に違反する「一方的行動」にたいしては反対しなければならない。

1. 2団体の加盟員で、農地保有限度以上の農地を有するものは例外なく農業2法の規定を実行しなければならない。これに違反する者にたいしては断固とした措置をとる。

1. 加盟員はこの指令を実行するとともに、その成果について Petani の中央委員会に報告しなければならない。

1. 農民特に農地所有者による一方的行動に賛成することはできない。これは刈分けに関する農業法 (UUPBH) に違反するものである。

1. 農民のための農地という原則に立って、農業基本法——特に買収対象農地の登記の完全実施——を実施しなければならない。連盟の中央委員会は耕作農民と地主の協議による刈分け契約の実現に努力する。

1. 農地を搾取手段にする農地の賃貸し制度や、仲買人、青田買 (idjon) の廃止に努力する。(Suluh Indonesia—Harian Rakjat 6. 24)

▼ 最高諮問会議 (DPA) の Sartono 副議長は、キリスト教農民連盟 (Pertakin) の中央委員会で「多くの地主は農地改革の実施を回避しようとしており、農民はこれを監視しなければならない」と演説した。(Harian Rakjat)

6月24日

▼ 中部ジャワ第1級地方自治体の協同組合管理局(KIK)の報告によれば、中部ジャワの各第2級地方自治体には、Semarangを除いて28の農業協同組合センター(Pusat Koperasi Pertanian)が設置され、特にPekalongan理事州内のPemalang、Brebes、Pekalongan、Tegalの各センターは活発に事業を行なっている。例えばPekalongan協同組合センターは政府への米の売渡しによって、5000万ルピアの利益を上げ、このうち900万ルピアで水力ポンプを購入した。

また同報告によれば、中部ジャワにたいする7万トンの政府米買付け割当高はずでに達成された。(Antara—Ekonomi Nasional 6. 26)

6月25日

▼ インドネシア労働者総同盟(GSBI)の中央委員会は、農民の“一方的行動”について次のような声明を行なった。

農民の一方的行動は農地改革の行きづまりの結果生じたものである。農民は彼ら自身が積極的に行動しない限り、農地改革が進行しないことを知っている。農民の一方的行動は法律に違反せず、民主的なものである。(Harian Rakjat)

▼ インドネシアを訪問中のミコヤン・ソ連第1副首相は、北ボルネオからの英軍の撤退を要求し、サバ・サラワクの民意を問う新たな住民投票を呼びかける演説を行なった。(東京 6. 26)

▼ Umarjadi 副外相は記者会見で中共と3万トンの米輸入契約が成立したと発表し、これで約100万トンの米の輸入が確保されたと語った。(Suluh Indonesia)

6月26日

▼ 国民戦線理事会は農民団体の指導者にたいし、最近の農業2法をめぐる紛争問題にかんがみて、国民戦線の食糧委員会とことなる意見の表明を中止するよう要請した。(Berita Indonesia)

▼ Marhaenis 労働者同盟の中央委員会は、Ahem Eruningpradja 労働大臣の労働政策に反対して、労働者団体、議会にたいし次のような呼びかけを行なった。

1. 労相の指導下にある共同書記局は全インドネシアの労働運動を反映していないから、すべての労働者団体を糾合して共同書記局を設置しよう。

1. 議会は労相の労働関係規制法案に反対すべきである。

(Ekonomi Nasional)

▼ Banjuwangi 第2級地方自治体の5者会議はBTI, Petani, Pertanuの各農民団体代表からなる協議会を開き、次のような決議を採択した。

インドネシア

1. 現行の政府条令に抵触するような農民の一方的行動の禁止命令を発する。

1. 農民の一方的行動によって生じた農地問題を解決するために、地方農地局長、広報局長、BTI, Petani, Pertanu の3 農民団体代表からなる調査委員会を設置すべきである。 (Berita Indonesia 6. 26)

▼ 日本政府筋が明らかにしたところによると、インドネシアはこのほど輸入物資代金支払いの大部分を1年あるいは2年のあと払いにしたい旨、現地に進出している商社に通告して来た。これについて関係各省間で態度を検討中であるが、インドネシアがさしあたってあと払いを要請しているのはキャンブリック(年間輸出量260万ドル程度)である。 (読売)

▼ ローザンスのオリンピック本部で開かれた国際オリンピック委員会 (IOC) 臨時総会で、オリンピック大会へのインドネシアの出場資格停止処分が解除されることに決定した。 (毎日 6. 27)

▼ 政府の買付けたビルマ米13万トンが Tandjung Priok 港に陸上げされた。この米はジャカルタ市およびその近郊地域に配給される。 (Ekonomi Nasional)

6月26日

▼ 副首席大臣 Notohamipradjo の言明によれば、民間資本の開発計画参加に関する政府規則第7号 (1964) の早期実施について閣議の了承をえたので、近日中に若干の開発プロジェクトが民間企業家協議会 (BAMUNAS) に委託される。

(Ekonomi Nasional)

6月27日

▼ 国民戦線の革命幹部養成部長 Surachman は記者会見で“革命幹部”の養成問題について次のように語った。

1. 革命幹部の養成のための教育内容は国民戦線の執行部と関係各省大臣の協議で定める。

1. 第1期教育は7月末に開始し、500名を教育する。

1. 指導教官は国民戦線の執行部員と NASAKOM の代表、すなわち国民党の Ali, 共産党の Aidit, ナスダトゥール・ウラマ党の Idham Chalid その他である。

(Suluh Indonesia)

▼ 中部ジャワの Wonogiri 地方の8政党は政党解消論に反対する共同声明を発表した。この8政党は国民党、ナスダトゥール・ウラマ党、共産党、カソリック党、Parkindo 党、Partindo 党の各党である。 (Harian Rakjat)

▼ BTI (インドネシア農民戦線) の理事長 Asmu は記者会見で概略次のように語った。

1. 農民の一方的行動は農地改革の行きづまりから惹き起された運動である。
1. 農地改革の行きづまりは、これに対する地主達の妨害によるものである。
1. 農民の一方的行動は農地改革に対する地主の妨害行為を排除するためのものであって、特定の政党や集団を攻撃するものではない。 (*Harian Rakjat*)

6月29日

▼ スカルノ大統領は、基礎鉱工業大臣 Chaerul Saleh に対して、新しい石油開発方式にもとづく石油開発契約を外国資本と締結するよう命令した。この命令は同大臣が25日以来進めて来た外国資本との予備交渉の経過報告にもとづいて出されたもので、下記の外国会社が協力の意志を表明している。(1) *Compagnie Francaise des Petroles*, *Regie Autonome des Petroles* (フランス), (2) *Japex* (日本), (3) *Continental Oil Company*, *The Pure Oil Company*, *Independent Indonesian American Petroleum Company* (アメリカ)

なお契約条件は1960年の政府規則第44号および1963年6月1日の東京協定にもとづき、生産分与方式、請負契約方式あるいは両者の組合わせ方式が採用される。

(*Ekonomi Nasional*)

6月30日

▼ インドネシア・ジャーナリスト会議 (PWI) の中央理事会は、最近の新聞の論争について次のような訓命を發表した。

1. 新聞の論争は *Pantjasila* と *Manipol* の理念に基づいて行なう。
1. 論争の性格は革命遂行のために国民の批判力を強化するものでなければならない。
1. 論争を行なう際には、次のジャーナリスト規約第1条を尊重しなければならない；インドネシア報道人は国家存立の基礎である45年革命の諸理念、即ち基本的人権、民族の解放等を信奉し、インドネシア国民の幸福に奉仕しなければならない。報道人はその職務と能力を自己の利益あるいは革命を破壊するような目的に使用してはならない。 (*Ekonomi Nasional*)

▼ *Marhaenis* 青年行動隊 (*Gerakan Pemuda Marhaenis*) の中央委員会は、あらゆる種類の農民の一方的行動の中止を決定した15日の大統領布告を支持する声明を發表した。 (*Antara—Ekonomi Nasional*)

付 録

I. 一党制についての各紙論説

a. 社会の三大政治思想——*Berita Indonesia* 紙（6月3日）社説

NASAKOM（民族主義、宗教、共産主義〔訳者註〕）という言葉は、我々の社会に存在する主要な政治的諸思想を適確に表現している。この三大政治思想は人が望むと望まざるとに拘わらず、政治生活全体を左右している。NASAKOM思想の存在は、これを無視したり放棄しようとして試みても徒勞である。現在存在する10政党は決して容易とは言えない試問を経てその存立を政府に許可されたものですべてがこの3大政治思想に立脚している。従ってNASAOMという言葉が、3大政党——国民党(PNI)、ナフダトゥール・ウラマ(NU)、共産党(PKI)——を意味すると考える（或は故意に主張する）者があればその者は誤っている。民族的(Nasional)政党は単に国民党のみではない。勿論宗教的(Agama)政党もナフダトゥール・ウラマのみではなく、カソリック、プロテスタント党などが存在する。ただ共産主義(Komunis)政党が共産党のみであると言い得るにすぎない。しかしこの場合にも、厳密に検討すれば、マルキシズムに立脚した政党は他にも存在し共産党の専有物ではないのである。従ってNASAKOMへの参画権はこれらの政党が相互に關いとするべきものである。今まで人々は、共産主義と共産党は同一であるというドグマを押しつけられて来た。「一党制」が現在において革命的人民を買弁資本家、都市の官僚資本家、農村の悪魔等と同じ檻に押し込むことだとするアイディットの説は、政治の5原則(UDSEK)とインドネシア社会の相互協調主義(Kegotong Rojongan)に反している。

このアイディットの言明によって、今や国民は共産党の真意が何であるかを知った。もし真に統一を欲するのであれば、こうした言明やあちこちで他の政党を愚鈍だと侮辱するような言辞は遺憾なことである。現在の10政党は政府が公認したものであり、NASAKOMの協調精神を体現する同志なのである。現在の政党活動において他政党を侮辱することは、2度と許されてはならない。国家5原則(Pantjasila)を国家の基礎として推進し、政治の五原則(USDEK)を遵奉する10政党は、上記の2大原則に貢献するために互に協調しなければならない。しかし現状をみる時、10政党の協調は最低限度のものであり、他にぬきでるものは、自己を誇示し、自己のみを強化し、他を圧迫し、侮辱している。

このような状態が「一党制」の主張を生む要因である。国民戦線は3大政治思想を結集させたことにおいて「一党制」を具体化したものである。もし我々が民族的統一

の中に生きようとすれば、「一党制」もまた誤れるものではない。民族的統一と革命とを並行して推進するのである。政党のその他の団体個別利害や単独支配を排除することは、国家と民族のための偉大な犠牲である。

b. 一党制（前衛党）をめざして——*Merdeka* 紙（6月4日）社説

既存の政党数を減少しようとする主張の論拠は大統領第7号（この大統領によって合法政党は10党に制限された——訳者註）の許可になる諸政党が革命勢力の統一を反映かつ保障していないことによるものである。革命勢力の統一体となるべき国民戦線でさえも期待通りには活動せず、各集団の抗争の場となっている。国民戦線は各種利害の交錯する中で、半身不随となり、逆に諸政党は国民戦線の枠から離脱して行動している。これらの欠陥は地方において特に著しいようである。例えば西部ジャワにおける戒厳令の施行についての紛争や北スラウェシ知事の更迭運動などは、あたかも自由主義時代にいるような印象さえ与えている。これらの事情と革命の進行につれて一層強固な団結が必要とされていることをあわせて考えれば、現在一党制を確立しようとする論議が現れることも当然と思われる。またすべての政党、社会集団が *Pantjasila* を国家の基本理念として承認した現在、一党制の確立に障害となるものは存在しないはずである。我々は革命の大指導者スカルノの指揮下に前衛党を設立することに賛成する。ある者は一党制の実施によって指導される民主主義が消滅し、指導のみが強化されて、独裁制に至るのではないかという危惧をいんでいる。我々は彼らに次のように答えよう。現在の民主主義は、自由民主主義ではなく、*Pantjasila* 民主主義即ち協議原則に基づく民主主義である。この民主主義は一党制によって実現することができる。

c. *Berita Indonesia* 紙における相互協調 (*Gotong Rojong*) と *Merdeka* 紙における統一 (*Persatuan*) の意味について——*Harian Rakjat* 紙（6月4日）社説(概要)

B. I. 紙は昨日の社説で、政党の解消を主張した。社説の主眼点は「一党制」に反対するアイデットの説はインドネシア社会の相互協調主義と政治の5原則に違反する」というものであった。B. I. 紙のこのような主張によって、人民は同紙の真意を理解した。我々が過去に政治の5原則に従わなかったと思うならば思っても結構である。何故ならば同紙は政治の5原則と革命の意味について何も知らないことは明らかであるからだ。注目すべきは、「インドネシア社会の相互協調主義」に関する同紙の見解の保守性、反動性である。スカルノ大統領は再度にわたって、相互協調の意味は静態的なものではなく、動態的なものであることを言明している。同紙は何を根拠にして、買弁資本、官僚、資本農村の悪魔どもとの協調を主張するのだろうか。革命を遂

行するために汚職者、地主を追放しようとするスカルノ構想を同紙はどこへ投棄したのだろう。我々が既に指摘したように、同紙は、はやくから用心深げに NASAKOM 主義を残存させた一党制を主張している。

また *Merdeka* 紙は原則的に一党制を支持している。同紙の正体は再び現れており、その真意は政党を粉碎することである。“政党の重要視”というような逃口上をいかに使っても、真実反政党である。同紙はもし「単一国家政党」にまとまることができれば、団結はより強固となるという単純な論理をもちいている。それは単一国家政党はあたかも生命のかよわぬ物体であって、階級、集団、人間はそこに存在しないかのようにであり、政党の消滅が諸問題の解決を意味するかのようである。しかし破壊活動は今まで政党外の無頼漢どもが行ってきたのである。

B. I. 紙は政治活動における普遍的人類愛の到来を待望し、*Merdeka* 紙は反政治、反政党の態度をとっている。

II. 農民運動についての各紙論説

a. 農民の一方的行動はなぜ行かうか。——*Harian Rakjat* 紙（6月16日）主張

おそらく農民の運命と闘争が現在ほど論議されたことはかつてなかったであろう。ある者は農民の闘争に味方し、ある者は反対し、またある者は中立的な立場をとっている。農民は政党、国民戦線、新聞、国家機関等がこぞって注目してくれることに感謝するほかはない。我々は様々な論争の結果、終局的には良識がつまり Manipol が、農地基本法が、刈分けに関する農業法が勝利をおさめることを望んでいる。Manipol によって閉じられた暗黒時代は、スカルノがたびたび自由放任主義と呼んだ時代で、農民は地主の搾取するままに放任され、農民は現代の中世に生活したのである。Manipol はこの暗黒状態を永久に終熄させた。スカルノが農地改革を称してインドネシア革命の絶対条件と呼んだことは決して言いすぎではない。我慢強い農民は農地改革の実現闘争においても我慢強く行動している。彼らは談合の機会を見過したことはなくもし人が事実を調査すれば、時と所を問わず談合を要求したのは農民であり、これを常に拒否したのが地主であることが判明するにちがいない。農民擁護運動が起ったのは、再度にわたる談合が失敗したのちであり、その目的は農地改革を遂行することであった。ある人は、農地改革の行きづまり問題とその実施に関する方策が幾度か国家の最高機関の議題になったことを覚えていよう。そして刈分けに関する農業省令によって刈分け比率は耕作者6、地主2、国家2と規定されたのである。農民の一方的行動の目的は、これを実現すること以外の何物でもない。この運動に反対する者は、はたして上記の事実を知っているのだろうか。我々は農地基本法と刈分けに関する農業

法を改めて詳しく説明しなければならないのだろうか。

b. 農地改革、農民の一方的行動とは何か？——*Merdeka* 紙（6月30日）概要

我々の農地所有は（特にジャワにおいて）非常に小規模である。農民の土地所有面積は一般に0.5ヘクタールといわれ、その経済基盤は弱少なものである。また農業労働者と自作農の比率は6対4といわれている。6月15日、Leimena 副首席大臣が東部及び中部ジャワの諸地方の農民の一方的行動にたいして布告を発令して以来、我々は同運動の背後関係に注目するようになった。農民の一方的行動という言葉は、農業二法に従おうとしない地主あるいは農地改革の実施を怠る農地官等と農民との間に生じた紛争を共産主義者が名付けた言葉である。去る2月、Aidit 共産党議長は、現在進行中の農地改革に不満の意を表明して、共産党は農地改革を成功させるため農民の一方的行動を行なうと発表した。これは一種の指令であって、農民戦線（BTI）の Klaten 支部はこの指令にそって実行計画を作成した。また Njoto 副議長はマレーシア粉砕問題と関連させて農民の一方的行動を論じ、日毎に問題化している同地方の甘蔗地帯に運動を展開すると声明した。これらの指令は紛糾をまねいた。共産党によれば、邪悪なのは地主であり、彼らは農地改革の実施を望まぬばかりか、農地官達の助けをかりている。従って Aidit の言葉をかりれば、「もし農民の一方的行動がいやなら、農業2法を実現せよ。……不公平な刈分け、農地の隠匿を暴露し、国家の裏切り者を処罰せよ」というわけである。しかし事実はこれと異なるものである。農民の一方的行動が活発に行なわれるのは共産党が優勢な地方においてのみであって、その他の地方においては紛争が生じるのみである。問題の起りは“農地の質入れ”に関してであった。ある農村において、共産党の後盾である者が質入地の返還を要求した。しかし同質入地の耕作者は、質権が1966年5月まで継続することを理由に返還を拒んだため、質入人は質権者の許可なく、農民の一方的行動を起し、多数の力を借りて農地を奪還した。そこで質権者はこれを裁判所に提訴し、その結果質権者の勝訴に終わった。しかし質入者はこの判決を不満とし、その背後の支持者達も加わって紛争は拡大するにいたったのである。

上の事情からして、刑事判決および質契約に関する民事判決が無視されたことは明らかである。この事件は、農民自身による革命的行動ではなくて、共産党が特定の政治目的のために農民を利用したのである。

ところで奇妙なことは、農民戦線あるいは共産党が実際には地主を援護していることである。“農民のための農地”という原則に立てば保護さるべきは（小作）農民のほうである。*Harian Rakjat* 紙の連中はあきらかに矛盾した言動を露呈している。彼

らは判決を下した裁判官を更送するように要求している。しかし裁判官に何の罪があるか。我々は革命の中に生きているといえども、法律にもとづいた判決は遵奉しなければならない。共産党が信奉する革命は特殊な性格を有している。農民の一方的行動は、耕作者のみか地主によっても行なわれている。これは純良な地主が邪悪な地主と対決しているかのごとき感じがする。しかし農地とその所有権の社会的意味を理解すれば、農民戦線を支持しそれに利用されている地主達は農地を拡大したり高く支払うものに賃借したりすることを単に望んでいるにすぎないことが明らかになるであろう。

共産党は“農民工作”のために“インドネシア科学者協会(HSI)”を動かしている。同協会は農民擁護運動の進め方について報告しているようである。しかし彼らは我国の農地法の歴史、国民の社会、経済生活、慣習法、現行の農地法を精神を理解していない。*Harian Rakjat* 紙や *Aidit* は表面上英雄をよそおって、国民を利用して法律に反抗させようとしている。これは一種の反乱である。

インドネシア

(1) 6月来の論争とPKIの会議

6月の新聞紙上の論争は、その論点と経過からみて、とりわけ土地改革完全実施をめぐる農民の「一方的行動」問題の場合、共産党(PKI)に対する他の政治勢力の一斉攻勢の形勢で、この国の政治情勢の最近の流動化を示すものと思われた。この月に入って論争そのものは最終的に大統領の布告で終止符を打たれた。問題の性質上紙面での農民の「行動」の状況は中・東部ジャワの若干の事件が伝えられる程度でその発展は実際規模や方向性をつまびらかにせず、この布告後の変化も明らかでない。問題の焦点に立つ共産党は今月はじめ相次いで全国協議会と中央委員会総会とを開き農民の行動問題については、それが「農地法と収穫物配分法の実施をサボタージュした地主の一方的行動の結果」だとしてこの「正義・愛国かつ政治宣言に沿った行動」を支持するという態度を打ち出した。これは先月来の公式態度と変らない。また同様政党解散構想にも反対を表明した。

しかしこの相次ぐ会議はいくつかの意味で注目をひくものであった。①まず全国協議会—中央委員会総会という手続きは同党規約42条「緊急を要する政治的・組織的問題の討議・決定」と45条(「中央委員会による事後確認」)に相当するものと見られ、したがって過去の例から見ても何らかの緊急の全党的意見調整が迫られていたものと予想される。②この会議を通して同党内の「党内対立」が表面化していることである。発表されたものではアイジツ議長の全国協議会に対する報告中「党内対立の処理の仕方」についてふれた箇所であって、直接何が対立点でどのような対立関係が生じているかは明らかではない。中ソ論争にからみ親中・親ソ両派の対立という観測を下している外電もあるが、この際は会議における中央委員の人事(中央委員, 同候補, 書記局員の増員)を考慮して対立の一時的タナ上げに成功したものと見ている。一方、少し前から農民運動をめぐる問題での対立が伝えられており、もしこの意味での「本質的」対立であれば、その帰趨が今後のインドネシア情勢に与える影響は大きい。

共産党の農民の「一方的行動」推進の態度は公的にはまず昨年末の第2回中央委員会総会に対するアイジツの政治報告にあらわれた。一般的な時期からいってもそれは農地基本法の実施期限1963年の終りに当たって、現実の達成度が対象農地にくらべて著しく低い(本誌5月号付録参照)という状況にあり、ここに行動の発生する背景があった。この行動が国内各政治勢力を著しく刺激したのは当然である。6月の論争

とその底流である国内政治の流動化傾向はこの問題が核心にあってもたらされたものと見てよい。渦中にある共産党は、待ちくたびれた農民の要求の前に立たされ、現実の政治過程の中で行動方針をめぐって、内部の対立が生じたことも考えられるところである。したがって今回の会議で一応「農民の一方的行動支持」の決議として打ち出されたとしても今後のその進め方の具体的展開については予断を許さないといえる。

(2) 対ソ交渉とオランダとの復交

対外関係の面では、ミコヤン訪問につづくスバンドリオの訪ソおよびさきのスバンドリオのオランダ訪問に対するルンス外相の訪問と、活発であった。

マレーシア側の、英連邦首相会議、アンザス理事会、ラーマン・ジョンソン声明という一連の外交攻勢に対して、再度の対ソ交渉では、①マレーシア対決に対するソ連の支持表明、②軍需品継続供給（従来の推定10億ドルに対する追加）が挙げられた。これによって空軍・海軍に対する近代装備が確保されたと伝えられた。一方、ソ連側としては、最近の中ソ対立を反映するAA会議参加問題についてインドネシア側の努力を求めた（その後ソ連は会議参加を断念したようである）が、スバンドリオはひかえ目ながら「ソ連の参加はAA連帯にプラスする」という態度を表明した。

3～4月のスバンドリオのオランダ訪問を受けた今回の蘭イ会談は、共同声明では国交正常化の推進・発展のために大使協定その他必要な諸措置、9月の技術レベル会談、来年の会談などを規定しているにとどまり、懸案の財政問題の討議も合同委員会に移して、合意をはかることになった。これで見ると、ヘラルド紙のいうように「この声明はどうみても劇的でめざましい文書とはいえない」が、「両国の協力にふみ出す決意を固めたことが重要だ」としかいえないであろう。ただルンス外相は8月2日帰国の途につく前に、オランダ政府がインドネシアの資本財輸入のために1965年度総額1億ギルダー（約3800万ドル）にのぼる輸出クレジットを与える用意があることを明らかにした。先述のように1957年に行なわれたオランダ資産接收の補償問題（オランダ側のある見積りだと独立時の負債、接收資産、追放オランダ人の個人資産合わせて負債総額30億ギルダーにのぼる——Reuter-Antara, 64. 3. 25）をふくめて両国間の財政問題の解決にメドがついていない現在、このような援助にふみ切ったこと自体、インドネシア市場に対するオランダの関心と、積極的姿勢がうかがわれる。マレーシア対決にともなって英米との関係が悪化し、援助が望めなくなったところから、対蘭関係の接近・緊密化はつとに具体的経済関係の面で著しく進行していたが、今回オランダが示した懸案問題に対する態度などから今後一層の進展が期待される。

インドネシア日誌

1964年7月1日

▼ Riau にルピア貨流通——6月27日布告された「Riau 2級自治体に対するルピア流通」についての大統領決定 No. 3/1964は7月1日から発効する。それによると、

1. 現在インドネシアに流通しているあらゆるルピア貨が Riau の第2級自治体でも通用することになる。

2. 現在 Riau 島に流通している全リアウ・ルピア (KR RP.)は8月1日までに流通停止。

3. KRルピアは、1 KP RP=170. RP の割合で引換えられる。

(注) Riau は、昨年経済対決開始に伴ない10月15日付大統領決定 No. 9/63によりマラヤ・ドル圏から離脱させられ、Riau ルピアが導入されていた。

▼ M. Watson 社接收——7月1日付貿易相布告により、英系 Maclaine Watson 会社は全国支店をふくめて接收され、政府はインドネシア人理事長を任命した。

(注) アンタラによると同社はインドネシアでの営業150年の歴史をもっている。

接收の理由について Adam Malik 貿易相は6日、同社が「インドネシアの利益に反して、人員を解雇したり、会社財産を処分した」からであると説明した。

▼ ソ・イ共同コミュニケ——1日夜発表されたミコヤン・ソ連第一副首相のインドネシア訪問についての両国共同コミュニケの主要部分は次の通り。

会談は緊密な友好の雰囲気の中にスムーズに行なわれた。政治面、経済面、ならびにインドネシア軍に武器を供与する問題など広範な諸問題について意見一致をみた。

すでに衆知の通り、ミコヤン副首相はいくつかの集会の席上、ソ連人民がインドネシア人民の新植民地主義マレーシアに対する闘争を支持することを強調した。

経済面では、Asahan 計画建設の見込、長期貿易協定立案その他の問題が討議された。

▼ ソ・イ武器交渉終る——訪ソ中の空軍使節団 (団長 Budiardjo 副空相) は1日空軍に対する武器追加供給と空軍近代化についてソ連政府との交渉を終えた。

7月2日

▼ スバンドリオ、反論声明——スバンドリオ第一副首相は、ラーマン首相の「イ

インドネシア

インドネシアのゲリラ基地攻撃を考慮する」という言明に反論する声明を公表した。

われわれはこのような脅かしを少しも恐れぬ。ラーマン氏はそのような攻撃が一方からくるだけではないことを知るべきだ。

マレーシア問題は今日の現実を基礎にして解決する用意がある。

インドネシアを包囲する帝国主義者の勢力に対しわれわれの力が全分野で平衡し、さらに凌駕することは明らかである。

▼ ミコヤン副首相を団長とするソ連議会代表团、帰国 (6.22~)。

▼ FAO のバリ復興援助——政府と FAO 世界食糧計画の間で、1963年の火山爆発で被害を受けたバリ復興援助協定が調印された。計画は今年9月から1966年6月まで、灰をかぶった農地の開墾、枯死した森林の復旧、河路・灌漑・道路・橋の復旧に食糧 (310.6万ドル相当) を援助するもの。

7月3日

▼ Bank Indonesia 総裁代理 Djuna Koesoemahardja は3日、中共系中国銀行が「自身の請求で」営業を停止したと発表した。同行は今年はじめインドネシア政府の命により、主要業務を停止されていた。これにより国内で営業する外国銀行は Chartered Bank だけとなった。 (AP—Guardian [Burma])

▼ 共産党 (PKI) 全国協議会開会 (~5)。

▼ スバンドリオ第一副首相は、ミコヤン副首相が2日行なった「インドネシアはソ連の第2回 AA 会議参加に反対していない」という言明について「われわれはこの言明に留意している。この問題はさらに検討されるべき問題だ」と語った。

7月4日

▼ 外務省スポークスマン Ganis Harsano によると、さきのミコヤン副首相とインドネシア政府の会談中、ソ連側はマレーシア対決のために新しい近代兵器を供与することを申し出た。

▼ 米国輸出入銀行借款3320万ドルの援助を得て完成したパレンバンの Sriwidjaja 尿素肥料工場が4日正式にインドネシアに引渡された。製造能力年産10万トン。

7月5日

▼ PKI 全国協議会の諸決議——5日閉会した PKI 第1回全国協議会の決議には次の点が含まれている。

1. 現在行なわれている農民の一方的行動は収穫物配分と土地改革の法律を一貫して実行するための正義、愛国かつ政治宣言に即した行動であり、これを支持

する。これは前記法律をサボタージュする地主の一方的行動の結果である。農民の行動はまた大衆自身の闘争によって生活水準の向上をかちとれというスカルノ大統領のアピールの実行として行なわれたものである。

2. 政府はただちに4月17日規則改定の措置をとり生産増強、物価引下、貨幣価値切下中止の道をとれ。

3. 革命的民族統一の強化を訴え、政党解散に反対する。

4. 最近設置された革命機構再編最高司令部 (KOTRAR) を完全化せよ。

(注) この会議で中央委員候補が中央委員に昇格し、中央委員(10)、同候補(5)、同書記局員(3)が増員された。UPIはこれによって「Aiditが党内部の対立問題を一時タナ上げした」とみている。
(UPI—Straits Times)

Harian Rakjat 紙 (7. 6) によれば、Aidit議長は「党内の対立」について以下のようにのべている。

「党内の矛盾を解決することは、党外に存在する諸矛盾を解決し党の勢力を伸張させるための絶対的条件である。党内に解決されない矛盾が多数存在するようなことがあれば、党外の諸矛盾を解決することは不可能である。……もし非プロレタリアートのイデオロギーやその影響に対して党内闘争を行なわなければ、我々の党は無意識的に社会民主党や修正主義者の党に変貌してしまうであろう。……党内闘争は二つある。即ち本質的なものと非本質的なものである。前者は党の戦略戦術に関するもので、これには真剣な内部闘争が行なわれなければならない。……後者は、個人的利害、自己の地位等をめぐって他の同志と対立する非本質的な闘争である。これに関しては妥協、協議等の方法で解決しなければならない。」

▼ スバンドリオ、政党問題について——スバンドリオ第一副首相は5日夜バンドンの Partindo 党執行委員会総会閉会レセプションで次のように演説した。

本日はボゴールで重要な討議が行なわれているが、大統領はとくに私をつかわして彼が依然として、政党の存在価値を評価していることを伝えさせた。私自身も革命の現段階で政党がひきつづき存在することが肝要かつ必要だと考える。

今日政党の課題と義務は、1945年独立革命初期とは全くことになっている。政党の形態と性格を現段階の革命の進路と形態に合わせるべきである。

我々は人類の他の革命と対話をつづける。したがってインドネシアがコミュニストになるという恐れには根拠がなく、逆に我々が“com”分子をインドネシア化するのである。

7月6日

▼ PKI 中央委員会総会——PKI 中央委員会第3回総会開会 (~7)。

インドネシア

(注) この会議はさきに行なわれた第1回全国会議の全決議(組織・国内・国際)を討議・承認した。

▼ 最高作戦司令部 (KOTI) 会議開催。この会議ではマレーシア対決強化が討議されたといわれるが、それに関してスバンドリオ第一副首相は、次のようにのべた。

①国民内部の対立は事情のいかんにかかわらず控えること。最近些小なことが国家的論争点になっているが、帝国主義者の破壊活動はきわめて狡猾で国内対立を煽るものである。②私はミコヤン副首相との間で到達した合意の実施についてとりきめるために8日モスクーに出発することになった。Yani 陸相と Hamzah Atmohandojo 漁業相が同行する。

▼ インドネシア自由擁護協会 (IPKI) の北スマトラ支部長は最近次のように言明した。

たまたま意見がちがったからといってある団体や個人を反革命的と盲目的に非難するのは何の役にも立たない。

我々は依然パンチャシラ (5原則) 内閣を支持する。

ナサコムは3党の独占ではないし、ナサコムをあやまって解釈してはならない。

神に反対する者はスカルノ大統領とインドネシア共和国に反対する者である。

わが党は政党の解散には反対するが、スカルノ大統領の望むのなら政党制度簡素化には反対しない。

7月8日

▼ 法相、論争中止を命ず——法相は次の声明を発表した。

治安維持を要求した大統領決定を考慮して、現在行なわれている *Harian Rakyat* 紙と *Merdeka* 紙の公然たる論争は中止すべきである。この論争は国家機構内の革命勢力の団結を脅かし、国内の安定を妨げる。また革命の目的についてちがった解釈を生じ、ひいてはマレーシア対決闘争をきずつけるものである。

両紙の編集責任者がやってきて、さらに協議するよう求める。またジャーナリスト会議 (PWI) の援助を求める。

▼ ジャカルタ各紙によると、Purwokerto (中部ジャワ) と Banjuwangi (東ジャワ) で農民が「がんこな」地主から土地を接收しようとして暴力行為発生。

(*Far Eastern Ec. Review*)

▼ スバンドリオ、ソ連へ——スバンドリオ第一副首相一行空路モスクワに出発。同行は Yani 陸軍相、Hamzah 漁業相ら。出発に当って副首相は「両国の政治的協力、またソ連の武器供与問題で成果を期待する。」と語った。

▼ スバンドリオ第一副首相はモスクワへの往路バンコクに立寄り、Thanat Khomein タイ外相と会見した。Thanat が9日語ったところによるとタイは新しいマレーシア紛争解決案を提示した。
(AP, Reuter, Antara)

▼ オリンピック参加決定——GANEFU 問題大統領スタッフの会議でスカルノ大統領は東京オリンピックへのインドネシアチーム派遣を決定した。またこのスタッフなど諸団体を含むインドネシアのスポーツ評議会（会長スカルノ）設立が決定された。

7月9日

▼ 民間工業相顧問 Sujatmo 大佐は同省の政策を次のように説明した。

延べ払いで原料を輸入するのは工業に限り、商社（輸入業社）はできない。このクレジットは国内工業援助のためである。工業が原料発註の権限を輸入業者に与えることはありうる。

▼ N. U. 支部、「一方的行動」を非難——Nahdhatul Ulama 党東ジャワ支部は「あるグループによる“一方的行動”は政府の権威に挑戦するものであり承認できない。政府は“一方的行動”の煽動を厳罰しその行動を支持するグループは反革命と宣言せよ。」と声明した。

(注) この日付不明。

▼ スカルノ、ウタント総長の責任について——スカルノ大統領は9日夜次のように言明した。

Michelmores 調査団はマニラ協定にそむいて暴力的な仕方で調査した。マレーシアの現在の紛争の理由の一つは、この非民主的な結果にウタント総長が同意を与えたことである。

インドネシアの目的は自由なマラヤ、シンガポール、サバ、ブルネイ、サラワクの建設を全力あげて助けることである。それら自由な5国が連邦を設立したいなら、その強大な連邦に参加する用意がある。

7月10日

▼ Sumarno 財政相は国家計画開発会議 BAPPENAS の会議で次のように言明した。

開発は投資を意味する。投資の基本問題は①投資のレベル（量と効率）、②財政安定、③自力依存の原則、である。投資量の増大は消費節約の点から行なわれるべきである。

インドネシア

▼ 最近伝えられた「インドネシア人が南部フィリピンに不法移住した。これらはフィリピンの安全を脅かす共産主義者である」という報道についてマニラのインドネシア大使館は次の声明を発表した。

5月に両国の手で行なわれた国境合同調査はインドネシアからの共産主義者の侵入の事実を否定した。はっきりした証拠のあるまで、根拠のない推測を事実と受取ってはならない。これは両国間にクサビを打ちこもうとする組織・計画されたキャンペーンの一部である。

7月11日

▼ ニューヨークとワシントンのアンタラ通信員の集めた資料によると、経済対決後も、毎月5000トンのゴムが密輸で、約15000~20000トンが合法的輸出でマレーシア地域に送られている。これはほとんど対決前と同じ数字で、表向きある国に輸出されたゴムが途中で行先変更されてマレーシアに送られるのである。この状態が続けばマレーシアがインドネシアからのゴムを使って国際市場で優位に立つものと米国実業界では見ている。

▼ 最高諮問会議、国民教育制度について——最高諮問会議が国民教育制度を議題として開催された。このあと同問題を討議する小委員会が開かれた。

7月12日

▼ 最高諮問会議は政党問題、農民の一方的行動の問題、国民教育の基本について討議した。

国民教育問題については以下の通り。(注—前二者については不詳)

1. 国立、私立学校の行なう国民教育の基礎・道徳的内容は5原則、政治宣言であることの確認。
2. Pantja Wardhana (教育5原則) の発展・完成のための関係大臣、教育組織から成る小委員会設立。
3. A. 私立学校制度の規制およびその基礎を5原則、政治宣言とすること。
B. この目的に達する方法は当該学校が決定する。
4. 教育面でのあらゆる論争の停止。

▼ 訪ソ中のスバンドリオ第一副首相らはモスクワ近郊でフルシチョフ首相と会談した。

(Reuter—Antara)

▼ 最近の政治論争に対する大統領の禁止令——大統領は大統領布告No. 010/1964を発令して、次の内容に関する論争を禁止した。

政党、農地紛争（一方的行動と呼ばれているものを含む）、国民教育の原則と内容、パンチャワルダナ組織に関する論争あるいはこれらの問題に関する演説、書籍は、社会を分裂・緊張させ、治安を乱す恐れがあるので、大統領が決定を下すまで禁止する。 [Merdeka 7. 15]

7月13日

▼ 8月17日から米の輸入中止——スカルノ大統領は民間工業省5周年の集会で次のように言明した。

インドネシアは今年8月17日食糧の自給を宣言し、その日から米の輸入をやめる。

インドネシアは衣料の面でまだ自給していないが、衣料の原料を輸入する余力がある。

7月14日

▼ 国内の外国資本の動員についての機関——民族民間企業家協議体 (BAMUNAS) を助けて開発プロジェクトに国内の外国資本を利用し投下させる協議体が設立され、Notohamiprodo 国家資金・力動員相が14日17人の委員を任命した。

(注) 文面からみて、インドネシア国家総合開発計画実現のために国内にある外国資本に援助を求めその資金動員をはかったものであろう。発表された委員中に多くの中国名が見える。

▼ 国営石油会社 Pertamina は北スマトラとセレベスにおけるシエル石油会社の販売資産と全国のカスタマーサービスを吸収した。これは Pertamina をインドネシアの唯一の販売機関とする今年1月27日付決定 (No. 55/M/Perdatam/64) によって行なわれた。

▼ Basrul Djamil 副貿易相を団長とするインドネシア貿易代表団ソウル着。

▼ ソ連・東欧など歴訪した空軍代表団 Budiardjo 准将は14日帰国、成果を次のように説明した。

ソ連から大型輸送機、ジェット・ヘリコプターが近く到着。他に新型機。

チェコからジェット練習機L-25。

レーダー建設ができるのは英国だけではない。香港の航空機部品・サービス供与拒否問題も解決の見通しがついた。

7月15日

▼ インドネシア労組中央組織 (SOBSI) 第5回全国委員会開会 (~7.20)。9月に

予定される第6回全国大会準備のため。

7月16日

▼ ソ連との共同声明発表——スバンドリオ第一副首相は15日ソ連政府との会談を終了、16日両国共同声明がモスクワで発表された。なおAPによると新しい軍事援助は従来の推定10億ドルに追加されるものである。

声明の主要部分は次の通り。

(国際問題) 会談続行中にインドネシア、ソ連両国は、帝国主義、植民地主義、新植民地主義に対する共同闘争をめぐる諸問題を主として、両国に利害関係ある主要な問題につき相互の意志疏通をとげた。フルシチョフ首相はソ連が北カリマンタン人民の解放闘争に共感していること、インドネシア国民および諸他国民と提携してマレーシアその他アジア諸地域を目標とする新植民地主義の野望に断乎反対することを声明した。

帝国主義および植民地主義との闘争についてはインドネシア、ソ連両国は帝国主義と植民地主義とに反対するあらゆる進歩的諸勢力の結集、団結の強化維持に絶えず努め、かくして確立された協力体制の分裂を防止することにつき意見が一致した。

(協力) インドネシア共和国の国防と経済開発とを含めて諸種分野においてすでに確立した両国の協力態勢は会談において再び確認された。両国の協力に関して行なわれた会談は主としてヤニ国防相兼陸軍総司令官、アトモハンドヨ漁業相、ウマリヤジ外相代理とソ連側の関係政府要人との間でおこなわれた。

国防に関する会談では、インドネシア共和国国防体制強化のためソ連からインドネシアに対する軍需品供給継続の問題が検討された。

経済協力に関する会談では、両国はすでに相互間に意見の一致を見た諸種建設計画の実施に関する諸種事項を検討し、漁業についてはインドネシアとソ連との間に協定が成立した。

貿易の分野では、ジャカルタで先般成立したソ連インドネシア協定に基づいて両国間の貿易量を増加することに意見が一致した。

次に近い将来成立する見込の協定に基づきインドネシアの軍事専門家および行政専門家が近くモスクワに派遣される予定である。

7月17日

▼ 互助議会は満場一致で「労働者解雇法」を可決した。これは使用者による一方

的解雇から労働者を保護することを目的としている。

7月18日

▼ Martadinata 海相は、「今回のスバンドリオ訪ソの結果、海軍はロケット快速艇、ミサイル装備艦など新しい軍艦をソ連から入手する。また対潜哨戒ヘリコプター58機を入手する」と語った。

7月19日

▼ 貿易相決定 No. 223/M/SK/64 の発効により、輸出貿易に従事しない輸入業者と大民間企業にその事業を同業企業組織 (OPS) に加盟登録する義務が生じた。これを怠るかこの義務をみとめない者は排除されるか認可書を引揚げられることとなった。

▼ スバンドリオ第一副首相は帰国の途次ローマ空港でウ・タント国連総長と短時間会談した。

7月20日

▼ パキスタン通商代表团 (団長 Wahiduzzaman 商務相) 訪イ。なおこれに先立ち、17日同国の実業家代表团 (団長 Siddique Dawood) が訪れている。

7月21日

▼ 訪韓中のインドネシア貿易代表团は大韓貿易振興公社との間で貿易協定に調印。片道200万ドル。

▼ スバンドリオ、訪ソの成果について——スバンドリオ第一副首相は訪ソの旅から帰国した。帰国に際しての彼の言明は次の通り。

- ① ソ連指導者との会談は満足すべきものであった。
- ② 帰国途次、西ヨーロッパを訪問したのは英国とオーストラリアに援助されているマレーシアの政治的術策を中立化するためである。
- ③ カイロで、ナセル、ベンベラ、セクトゥーレ、ハイレ・セラシェらのアフリカ首脳と会談したのは主として第2回AA会議についてである。
- ④ ソ連のAA会議参加問題はソ連首脳との討議の議題になったが、その解決策は今も追求中である。ソ連は明らかにAA連帯に対立を生じさせるという非難を欲しないであろうが、もし参加すればAA諸国の反帝・反植民地主義の戦線を強化することになる。

インドネシア

▼ ジョーンズ米大使は本国へ向かう途中、モスクワに立ち寄っていたが、21日 Kohler 駐ソ米大使らとの会談を終えた。これは、ソ連の東南アジア政策をめぐってとみられる。(AP—Antara)

▼ Sudjarwo Tjondronegoro 第二副外相はワシントンでバンディ米極東担当国務次官補と最近の東南アジア情勢について会談した。

7月23日

▼ パキスタンと貿易協定——訪イ中のパキスタン貿易代表団はインドネシア政府との間で、貿易協定に調印した。

同日発表の共同コミュニケの主要点は次の通り。

この協定は相互に商業・海運業に最恵国待遇を与えること、両国政府が両国間の直接海上輸送事業の可能性を追求することを規定している。

この協定の他に、両国間貿易に刺激を与えるため特定商品の交換についても討議した。個々の扱いについては追ってつっこんだ討議をする。

▼ 最高作戦司令部 (KOTI) が開催され、スバンドリオ訪ソの成果について検討した。これに関してスカルノ大統領は「インドネシアはインドネシアを包囲している外国軍事基地の能力を少なくとも中立化することができるであろう」と述べた。

7月24日

▼ スバンドリオ第一副首相はガルブレイス米代理大使と会談後、「インドネシアは米国との間に友好関係を保つことをねがっているが、これはもちろん米国のマレーシアに対する態度にかかっている」と語った。

7月25日

▼ オランダの Luns 外相一行来イ (~8.2)。

▼ 外務省スポークスマンは、スカルノ大統領が北朝鮮の金日成首相を8月17日の独立記念日式典に招待したと発表した。

7月27日

▼ Saleh 第3副首相はルンス外相との会談の席上、「英船のチャーターは今後オランダ船舶会社に切りかえる。これはインドネシアの海上輸送の保護と英国の船舶会社に支払うルピアの節約のためである」とのべた。

7月28日

▼ 日本の外務省は、伊藤忠商事とスカルノ大統領の間で約束されていた B45 Me-

ntor 練習機20機（総額200万ドル）の輸出承認をしないよう通産省に要求した。

(AP—Antara)

(注) 同日「信頼すべき産業筋」としてスカルノ来日まで支払方法の点で不承認になっていたこの買付交渉が新しくはじめられると報じられた。それによると前の20機をふくめ70機まで購入の希望がある。

(AFP—Antara)

▼ 大統領／最高経済作戦司令官は、経済・財政政策実行のための一般政策についての決定を公布、即日発効した。これは、国民の生活水準向上、経済活動の不振打開、国家財政安定のために、国内のあらゆるエネルギー、施設、資金その他の資源をできるだけ効果的かつ生産目的にふり向け、一方消費節約を規定したものである。総則、金融財政、生産配給、交通運輸、輸出入、その他から成っている。

▼ スバンドリオ第一副首相とオランダのルンス外相との会談がバリ島の Tampaksiring ではじまった。

▼ Sujipto Danukusumo 国警長官は「政府はわが国とマレーシア間の密輸活動に対してきびしい処置をとる。」とのべた。

9月29日

▼ カナダのピアスン首相は同国下院で、マレーシアに対する経済援助などを説明したさい「年間約40万ドルのインドネシアに対する全援助は、小麦粉と小麦を買うことに向けられており、これを中止する意向はない」と述べた。(AP—Antara)

7月30日

▼ スカルノ大統領は空軍記念日のパレードで次のように言明した。

インドネシア空軍は今や強力となった。ラーマンもこれを知って他のある国がインドネシアに武器を送らないようにしようと考えた。この国は帝国主義国にそそのかされてはじめての意思をひるがえした。しかしわれわれは失望するには及ばない。他の国がよりすぐれたものを必要なだけ売ることを約束しからである。

▼ Suharto 国家開発・銀行・民間資本相は民間工業開発隊の会議にあてて次のようなメッセージを送った。

1964年度国家予算の75%が生産部門関係であり、そのうち、22%が衣料生産、16%が食糧生産、30%が産業に向けられる。

米の輸入を中止すれば、年に外貨1.2億ドルを節約できる。

インドネシア

7月のジョンソン・ラーマン声明は、米国のマレーシアに対する支持と軍事援助を内容とし、米国の政策転換が決定的となったことを明らかにした。これは、当然インドネシア国内に大きな反響を与えた。共産党をはじめ労働者、青年団体等は従来からの反米活動——米国文化の排斥運動、平和部隊の追放要求等——に加えて、米国大使館へのデモ、米国系企業におけるストライキをはじめ、米国系石油企業の接收の動きまで示しはじめている。8月17日の独立記念式典で演説したスカルノは、前記の共同声明に言及し、対米関係が悪化しても、その責任はまったくアメリカにあると語った。昨年9月の対イ援助の凍結以来悪化した米・イ関係は、今やいままでになく悪いものになって来ている。

さて、マレーシア対決政策がまったく政治的な問題であるにしても、経済的にみてインドネシアが対決政策をこのまま継続することは可能であろうか。マレーシア紛争発生当時、インドネシアの対決政策が長期化することはいかぬとする米国の楽観的観測は、インドネシアの経済が行きづまるであろうという予測に立っていた。つまり輸出量の30%程度を占めるシンガポール市場の喪失と米国援助の中止によって、対決政策は限界をもつものと考えられていた。しかし、対決以来1年を経過しようとする現在、この考えはかなりの修正を必要としているのではないか。事実一番影響をこうむると考えられたゴム、特に住民ゴムや錫鉱石の輸出量は62、63年を比較すると、それぞれ23.3%、45.2%減少し、石油及石油製品を除く輸出額は209億6500万ルピアから192億5400万ルピアへと9.4%減少したにもかかわらず、石油製品輸出が強化されて、97億1100万ルピアから120億0930万ルピアへと24.5%増加したため、全体の貿易収支は87億0410万ルピアの出超となった。次に64年の1～4月の輸出額をみると、前年の同期（対決以前）と比較して、111億7900万ルピアから113億9200万ルピアへと2億1300万ルピア（1.9%）増加しており（原因は住民ゴム、石油及石油製品、タバコの輸出低下を、農園ゴム、錫、コプラ、コーヒー等の輸出増が上回ったためである）、64年全般でも輸出は63年を上回ると予想されている。この反面、輸入が291億2000万ルピアから26億6000万ルピアへ減少しており、手持外貨が逼迫していることを示している。この原因は、62年の1億7000万ドルから63年以降2億5000万ドルに外国借款返済額が増加したこと、63年5月の為替平価の切下げによって、輸出額の名目的増加が必ずしもド

ル保有の増加につながらなかったこと等である。したがって63年のルピア表示による貿易収支の均衡は、輸入の制限による縮少均衡ではなかったかとも想像され、小売物価の異常な騰貴の事実はこれをおある程度裏付けるものである。

しかし、このような事実を考慮するにしても、海外の予想がかなり修正されたことはまちがいないようだ。この予想外の貿易実績は、次のような政府の輸出振興策がある程度成功していることを意味している。例えば、市場を失なった住民ゴムの加工を国内的に行なうため各地に加工工場を設立する一方、その他の輸出品の販路を中共や米国に拡大し、米国、オランダ、西ドイツ、フランス等の企業と共同販売の道を開く努力をしている。政府が重点をおいているもう一つの輸出振興策は、石油及石油製品の輸出である。同商品の輸出は63年に輸出総額の38%を占めており、今後の開発如何ではさらに有望な輸出産品となる可能性をもっている。現在石油開発はカルテックス、スタンバック、シェルの外国系三大会社と国営三社で行なわれ、生産高は62年に2278万4000トンでイラクの約48%の産出高であるが、政府はさらに新しい地域の石油開発について、フランス、日本、アメリカ等の石油資本と交渉を進めている。こうしてみると、一番危惧された輸出面の隘路はかなり克服されたとみることができであろう。

ただ問題は、輸出面にのみとどまるわけではない。年間2億5000万ドルにのぼるといわれる外国借款の支払いや米国援助の中止によって、5月の外貨保有高は5000万ドル程度と推定され、輸入面に隘路が生じることが予想されるが、特にこれをマレーシア問題と関連して考える場合、米国援助の中止による輸入の低下がもたらす影響を考えてみる必要がある。米国は59年にスカルノ政権が一応の安定を確立して以来、年間3000万ドル程度の援助を行なって来たが、62、63年にはAID、PL 480、EXIM銀行による援助額は米国からインドネシアへの輸出額の約半分を占め、それぞれ1億2000万ドル、1億6000万ドルであった。したがってインドネシアの輸出額の約15%程度をしめる外貨の流通の効果はかなり大きいものである。例えば、援助の主要部分を占めるPL 480の余剰農産物について考えると、62年、63年の米国会計年度にそれぞれ6570万ドル、7000万ドルが現地通貨払の形で輸入され、これらの物資は軍人、公務員に優先的に配給されている（米を例にとると、62年4月においてジャカルタの米価格が1ノットル60ルピア程度の時、軍人、公務員には4～60ルピアで配給されている）。

もしこの援助が完全に停止した場合には、輸出が大巾に増加しない限り、援助分相当の外貨を輸入に支出することは非常に困難となろう。政府は最近外貨節約のため、米の輸入を中止することを発表する一方、米国が一番危惧している対ソ接近の動きを牽制して米国の出方を牽制している。

インドネシア日誌

1964年8月1日

▼ ス大統領は Sultan Hamengku buwono IX と J. D. Massie をそれぞれ会計検査局長、民間銀行・資本統制大臣に任命した。(S. I. 8. 3)

▼ 訪イ中のオランダ外相 Luns と Subandrio 外相は概要次のような共同声明を発表した。

双方の希望で技術協力に関して、詳細にわたる討議を行なった。まだ解決をみていない財政的問題に関しては、近い将来に合同委員会を設置して具体的解決に当たる。またいまだ両国間に存在する経済関係の差別待遇に関しても、早急に撤廃に向って努力する。これらの事項に関する技術的問題については、来たる9月の両国間政府の代表団の会談で討議する (H. R. 8. 3)

▼ 中央統計局の発表によると、64年の1月～4月までの輸出額は前年の同期と比較して、84億7800万ルピアから80億5800万ルピアへと、4億2000万ルピア減少した。内訳をみると、農園ゴム、錫、コプラ、コーヒー、椰子油の輸出が増加し、住民ゴム、石油及び石油製品、タバコの輸出が減少している。茶の輸出額は変化せず、2億0700万ルピアであった。(E. N.)

8月2日

▼ 訪イ中の Luns オランダ外相は、声明の中で、1965年にインドネシアに対して1億フラン（オランダ）の輸出借款を行なう用意があると発表した。(S. I. 8. 3)

8月3日

▼ 共産党東部ジャワ地方支部の第3回委員会で、同委員会の Sumandi 副書記長は、同地方の農地改革について次のように報告した。

「同地方の買収対象農地の登録面積は、5万8720.0408ヘクタールであるが、この内3万1867.7763ヘクタールが農地改革委員会の許可なしに登記からはずされておき、残りの農地面積についても現実に再配分された農地面積は6162.9789ヘクタールにすぎない。しかもこの再配分農地にしても、必ずしも資格を有する農民の手に渡ったとは言いえない」。(H. R.)

▼ 西スマトラ地方のインドネシア・コプラ協同組合センター (IKKI) の Ibunu

・インドネシア

Hadiar 組合長は次のように語った。

現在までに36のコプラ協同組合が設置され、乾燥コプラ流通量の90%を同センターが掌握している。同センターの活動資金額は、農漁民協同組合銀行からの貸付金5500万ルピアであるが、さらに4000万ルピアの資金が獲得されれば同センターはコプラの流通量を完全に支配することができる。(E. N. 8. 4)

▼数年間にわたって労働者と経営者との間に争われて来た Tasikmalaja Selatan のゴム農園 Genteng (Marba 株式会社所有) は、政府の命令によって労働者協同組合に移管された。

同農園の栽培面積は 948.090 ヘクタールであるが、実際に耕作されているのは、303.099ヘクタールで、残余面積は労働者が第2作物を栽培している。(E. N.)

8月4日

▼ Frans Seda 農園大臣は記者会見で次のように語った。

1. 農園省の管理下にある 115 の旧イギリス系接收農園は、マレーシア傀儡政権粉砕の目的に利用される。

1. 旧オランダ系接收農園の返還は行なわず、補償問題についても提示条件を受諾することはできない。(E. N.)

▼ Padang 市および西スマトラの他の諸都市においては、食糧品その他の生活必需品が7月に比べて平均150%も急騰している。

若干の物資について7月および8月の価格を以下に例示する。

第1級米115ルピア/kg→200ルピア/kg, 粗糖160ルピア/kg→300ルピア/kg, 胡しょう200→900ルピア/kg, 衣服原料200%高(前月比), カンサス煙草65→110ルピア/包。(E. N.)

8月5日

▼共産党中部ジャワ支部臨時会議において、同支部委員会の第1書記Rewangは、反共産分子がいかにも絶叫しても革命の進行を妨害することはできないと次のように演説した。

中部ジャワにおいては、いまだ中道勢力を右翼分子が支配しているため、民族統一戦線に対する妨害は他の地域よりも大きい。現在のところ中道勢力は動揺している。……もしある政党、団体、個人が農民の同胞あるいは指導者として受入れられることを望むならば、農民を援助しなければならない。もし農民の革命的行動に当面してこれを発展させない政党があるならば、その原因は他者にではな

くその政党自体の中に求めなければならない。(H. R. 8. 17)

▼ 輸入同業組織 (OPS-impor) の Achmad 書記長は次のように語った。

すべての輸入業者には、輸入同業組織 (OPS-Impor) に加盟登録する義務が課せられているが、4000名の輸入業者のうち、登録済みの業者はわずかに2899名(ジャカルタだけをとれば3000名のうち1300名)である。

この原因は、閉鎖された企業、経営が他者に移行した企業等があることによるものであるが、64年末までに登録を済していない企業は営業許可を取り上げられる。(E. N.)

8月6日

▼ 地方自治法の改正案が国民議会に提出された。これによると地方自治単位は、すべて第1級地方自治体 (Propinsi と Kotaraya), 第2級地方自治体 (Kabupaten と Kotamadya), 第3級地方自治体 (Ketjamatan と Kotapradya) に整理され, Djakarta, Jogjakarta, Atjeh等の特別自治体は廃止される。(Merdeka 8. 7)

▼ Tasikmalaja および Tjiamis 地方 (西部ジャワ) の食糧品は一般に上昇傾向をたどっている。

米	価	最低	125	最高	160ルピア/kg
塩	蔵魚	"	250	"	450ルピア/kg

肉—400ルピア, くん製魚—150ルピア等々である。(E. N. 8. 7)

▼ Sabang 自由港建設に関して、最近大統領規則第22号が發布された。

同法によって、同港建設を監督する「Sabang 自由港計画開発実施委員会」が設置され、同委員会は経済最高作戦司令部長官 (大統領) の権限を代行し、同港建設に関して広範な権限を与えられている。(E. N.)

▼ 流通機構協議会 (MKAPD) の開会式で、流通部門担当大臣 Leimena は次のように演説した。

(1) 9月1日から米の配給にはトーモロコシが混入される。また8月17日からは、米の買付けに関して外国と新規契約は行なわない。

(1) マレーシアと経済断行の結果生じた輸出の停滞は、64年1月以来克服した。

(1) 4月17日の経済規則はいまだ十分な成果を上げていない。唯一の成果は公務員、その他の集団に対する米の流通機構 (BPUP) が設置されたことである。その他の物資に関してこの種の機関を設けることについてはいまだ準備段階である。(E. N. 8. 7)

8月7日

インドネシア

▼ 外務省の情報担当官の発表によると、インドネシアと北ベトナム政府は、それぞれの領事館を大使館に格上げすることに合意をみた。(H. R. 8. 11)

▼ Mekatani 第3計画（南スマトラ地方の農業機械化計画）会議で、農業・農地開発部門統括大臣 Sadjarwo は次のように演説した。

1963年に2000台のトラクターによって40ヘクタールの農地が開拓されたが、本来ならば、8万ヘクタールは開拓されてよいはずである。また同事業による生産高650トン（粳）は、インドネシア全体の米の需要量から考えると、とるに足りない量である。(E. N. 8. 7)

▼ Adam Malik 商相の言明によれば、商務省は品質の悪いゴムの輸出を禁止した。これはインドネシアが輸出したゴムがマレーシアの精製所に送られないようにするためである。(Merdeka)

8月8日

▼ 共産党中央委議長 Aidit は、国家警察運営委員会において共産党は pantjasila を国家理念として承認しつつあると言明し、さらにつぎのように語った。

共産党の pantjasila 承認は、インドネシアの条件に適合したマルキシズムに基礎を置いている。インドネシア人が宗教的人民であることは否定できない事実であり、この事実を否定することはマルクスの教義に反する。しかし、共産党は pantjasila が統一を解体させるために利用されることは許すことができない。

(Ant. 8. 9)

▼ Marhaenis 労働者連盟の商業関係労働組合の代表は、Adam Malik 労働相と会見して、Djaya Bhakti 国営商社の Suhardiman 理事長の更迭と SOKSI 労働者連盟の解散を要求した。これに対し、労働相は同日理事長を呼んで事情を聴取すると答えた。

周知の通り、Suhardiman 理事長は、政府規則第5号/64を悪用して、Djaya Bhati 国営商社の Marhaenis 労働者連盟加盟の組合員111名を Djakarta Doyd 国営商社に転勤させたが、この措置は SOKSI 労働者連盟の反対者を一掃することを目的としたものであった。

(注) Suhardiman は Djaya Bhakti 国営商社の理事長と SOKSI 労働者連盟の委員長を兼任している。(S. I. 8. 10)

▼ Tjiamis 地方（西部ジャワ）バチック協同組合の Elon Ramlan 組合長は、同地方のバチック業の現状について、次のように語った。

東部 priangan 地方のバチック業者は、生産能力の3.4%しかバチック用綿糸の

割当を受けておらず、特に Tjiamis 地方では、インドネシア・パチック協同組合連合会に加盟している相互協同組合の572名の加盟員（395企業）の所有する3719台の紡織機（月産162万7062.5ヤール）は、25%しか稼動していない。（E. N.）

8月9日

▼ 駐イ米大使 H. Jones は8週間の休暇を終えて、ジャカルタに帰任し、記者会見で援助について次のように語った。

上院におけるインドネシア援助の削減については、この決定が立法化されるまでには長い議会討論がひかえている。米国政府は国務省の声明にもある通り、上院の決定を喜んではいない。（Ant. 8. 10）

▼ インドネシア労働組合中央組織（SOBSI）のジャカルタ支部の活動集会において、SOBSI 全国委員会副議長 Moh. Munir は次のように演説した。

もし米国がインドネシアに対する敵対行為とベトナム侵略行為を継続するならば、労働者はインドネシアにおけるアメリカの経済権益に対して思い切った手段をとるであろう。アメリカはその企業がオランダとイギリス企業と同じ運命に遭遇する時になって驚かないようにせよ。（H. R. 8. 11）

▼ 国民戦線のスラバヤ支部は、アメリカの北ベトナム侵略とマレーシア援助に抗議するため、大衆を動員して同地方の米国領事館にデモを行なった。（H. R. 8. 13）

8月10日

▼ 外務省の声明によれば、南ベトナム政府はジャカルタの同国総領事館を閉鎖することを決定し、インドネシア政府に対しサイゴンのインドネシア公館を撤去するよう要請した。（Ant. 8. 11）

▼ ジャカルタにおいて国民戦線、青年戦線等諸団体の代表20名は、米国大使館を訪ずれ8月9日の青年大会で採択された米国のマレーシア援助、ベトナム侵略に対する抗議声明文を手渡した。（H. R. 8. 11）

▼ 西部ジャワ開発公社は Sukamandi 地方のタピオカ・ロゼラ会社 [PT Perusahaan Tapioca & rosela] の所有権を農地・農業開発部門に移管した。同社ははじめ英国資本 (Perusahaan Inggeris P & T Lands) と西部ジャワ開発公社との合弁事業として発足し、4000ヘクタール（1500ヘクタール→縁肥、500ヘクタール→ロゼラ、300ヘクタール→種用ロゼラ、200ヘクタール→米作）の農園を経営したが、62年以降はほとんど破産状態におちいていた。

インドネシア農園組合 (Sarbupri) の発表によると、同社はインドネシア銀行およ

び農漁民協同組合銀行に対し2億ルピア、農民と漁民に対して3000万ルピアの負債を負っている。(H. R. 8. 13)

▼ 幹部閣僚会議決定 (No. Aa/D/85/1964) によって、輸入業者は第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類の輸入物資を自由に輸入できるようになった。またこれらの物資を特定量輸入したのちには、第Ⅳ類物資についても輸入することができる。ただしこれらの輸入は国家(すなわち為替管理局)になんらの負担をかけない限りにおいて許可される(すなわち国家が所有する外貨でなく、輸入業者が所有する外貨を使用する限りにおいて)。

同決定の重要事項を列举すると、(第1条) 諸物資の輸入のために、輸入業者に対して国家になんらの負担もおよぼさないという条件で、輸入承認書(S. P. I.) が与えられる。(第3条)、S. P. I. によって物資を輸入しようとする輸入業者は、S. P. I. 総額の1%を外国為替銀行を通じて安定基金(Dana Stabilisasi)に納入しなければならない。(第4条)、輸入を許可される物資は第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類の物資であるが、詳細にわたっては商業大臣によって決定される。またこれらの物資をS. P. I. 総額の90%まで輸入した業者に対してはその残余额を第Ⅳ類物資の輸入にあてることが許可される。ただしその物資の種類については商業大臣が決定する。(E. N. 8. 21)

(注) 国家に負担をかけない外貨あるいは輸入業者が所有する外貨とは、63年5月26日の経済規則以前に輸出業者に対し輸出高の5%の割合で与えられた保有外貨(Retention) および海外在住のインドネシア人の保有する外貨をさす。

8月11日

▼ インドネシア労働組合中央組織(SOBSI)のジャカルタ地方大会において、SOBSI 全国委員会のMunir 副議長は、最近の政府政策について次のような批判を行った。

1. 経済最高作戦司令部が決定した「経済・財政政策の実施に関する一般方針」は、輸出をインドネシア経済の“背骨”であると規定しているが、これは国民戦線の五つの計画および経済宣言に反するものである。輸出分野を経済の“背骨”にすれば、インドネシアは対外依存的な国になる。

1. 米の輸入中止決定については、政府が生産の促進と配給機構の改善に誠意をもって努力するならばこれを断固支持する。

1. 食糧生産とくに米の生産増加は、農地改革の徹底的实施によって、即ち地主の土地を接收しこれを耕作者に無料で再分配することによってはじめて、可能である。

1. 配給について。配給は賃金の一部であるから労働者は現在の配給を受ける権利を保持する。労働者は現物給を現金給付に代えることには強く反対する。なぜならこれは物価の上昇を意味するからである。(E. N.)

▼ イタリアから5610万ドルの借款によって、政府は Gresik 地域に石油化学工場を建設することになった。予定されている生産物は Z. A. 肥料15万トン、尿素肥料4万5000トン(年間)であるが、将来はプラスチック、合成繊維、石鹼等も生産される計画である。(E. N.)

▼ 最近2ヵ月間に Riau 地方特に Pakanbaru で、生活必需品が30%程度値上りした。例えば米価は数ヵ月前の100ルピアから200ルピアへ値上りした。この物価上昇の原因は Riau・ルピアが廃止されて通常のルピアに切り換えが行なわれた際、特定業者による投機が行なわれたためである。(E. N.)

▼ 国営企業の民間払下げを討議する「政府規則第7号実行委員会」は、民間払下げの察査、代理契約(マスター・コントラクト)、払下げの方法等について結論を出した。(Merdcka 8. 15)

8月13日

▼ 政府は8月末までに英国領事館を閉鎖することを決定した。(E. N.)

▼ 米国上院は62対28の多数決で、インドネシアに対する米国援助の禁止と、アメリカにおけるインドネシア人軍事教育の中止とを決定した。

(Far Eastern Economic Review, 8. 20)

▼ 石油労働者組織連盟(KSOBM)は、アメリカ政府に対して次のような共同の抗議声明を行なった。

アメリカはマレーシア新植民地主義計画に対する援助、北ベトナム侵略を中止すべきである。もしアメリカが、この陰謀を継続するならば、同連盟はアメリカの石油企業接收の強硬措置をとるであろう。(H. R. 8. 14)

8月14日

▼ カンボジアのシアヌーク元首が、インドネシアの独立記念式典に出席するため来訪した(～21日)。(Ant. 8. 15)

▼ 米国国務省は、下院に対しインドネシア援助を中止することは得策でないと声明した。(Ant. 8. 19)

▼ 西部ジャワ知事の言明によると、Djatiluhur 灌漑計画の掘さく目標100万立方メートルのうち4万5000立方メートルが掘さくされた。これは7月7日からはじめられたもの

インドネシア

で、4万5000立方メートルのうち、3万立方メートルが奉仕隊、1万5000立方メートルが Jonsipur の軍隊によって行なわれたものである。

またこの計画にはインドネシア最高作戦司令部 (KOTI) から7900万ルピアの資金が与えられることになった。(B. I. 8. 14)

8月15日

▼ Semarang 地区の中小企業は原料不足のため事業活動が停滞している（同地区には従業員10人以上の企業が534あり、2万4907人の従業員が雇用されている）。

例えば丁字入り煙草については、30企業が存在し、月産2億2420万本の生産能力があるが、現在では1億6061万1000本しか生産していない。

織物では、7つの手織り企業が存在し、月産5万8400メートルの織布生産能力があるが、現在では6400メートルで24%に生産が縮少している。ヤシ油は4企業で、226万キログラム（月産能力）が43万9739キログラムに、石鹼は52企業で68万キログラム（月産）が20万5000キログラムに、自転車タイヤは2企業で2万7000個（月産）が300個にそれぞれ生産が縮少している。(E. N. 8. 20)

8月16日

▼ ベトナム民主共和国国民議会の代表団が来訪した。(H. R. 8. 17)

8月17日

▼ ジョンソン大統領とラーマン首相の共同声明の発表以来、インドネシアの米国系企業においては相次ぐストライキや大使館デモ、企業接収が発生している〔8月14日には Merdika Seletan における Stanvac 本部、ジャカルタにおける Caltex 本部において24時間のストライキ。同日、Garuda 企業労働者のアメリカ大使館デモ、Sungei Gerong 石油労働者2500名余の24時間デモ。8月15日、Bogor の Goodyear 社の労働者による“Goodyear 家族の日”のボイコット。8月14日、ジョクジャカルタ地方政府によるジェファーソン図書館の接収等〕。(H. R.)

▼ 独立19周年記念日に当たって、ス大統領は大綱次のように演説した。

1. 59年以前におけるインドネシア革命の失敗は、西欧的民主主義がインドネシアに適合しないためであった。しかし1959年以降インドネシア国民は、再び革命の道にたちもどり、以来5年間の試練によって、現在では論争のために力を徒勞させることは必要でなくなった。

1. ベトナムにおけるアメリカの行動には強く反対する。ジョンソン＝ラーマンの共同声明に関してはもう一度アメリカに再考をうながす。マレーシア対決は

続行する。

(S. I. 8. 18)

8月19日

▼ 商業省はアメリカ映画協会 (AMPAI) に対して、インドネシアにおける事業活動を8月17日以降停止するよう通告した。(Merdeka 8. 20)

▼ Marga Bhakti, Budhi Bhakti の2国営商社とマルク・コプラ協同組合連盟 (GKK) とが締結した契約が実行されないため、2国営企業がチャーターした運搬船が出航できず、2億2500万ルピアが浪費された。国営商社2社がチャーターした2船舶は各々6000トンのコプラを輸送するため6月初めから Ambon 港に入港している。

しかし契約上の手違から2社は3000トンづつしかコプラを入手できず、不足分の6000トンを GKK から入手するため船を停泊させているが、コプラ所有者が売渡しを拒否しているため、2船舶は出航できないでいる。(E. N.)

▼ 農業センサスが発表されれば、西部ジャワの農地面積はここ10年間公式数字として使われている面積よりはるかに少なくなろう。

例えば、Bandung, Tjirebon 県の農地面積は、30%減少しているとする農業調査もある。(E. N. 8. 21)

▼ 1万ルピア紙幣が近く発行されることになった。(B. I.)

8月20日

▼ カナダの Paul Martin 外相は、インドネシアのマレーシア対決政策にかんがみ、対インドネシア援助の打切りを考慮中と伝えられている。(Ant. 8. 21)

▼ 副首席大臣、Notohamiprodo の言明によれば、民間企業家協議会 (BAMU NAS) が参加する開発プロジェクトは、8ヵ年計画に含まれているプロジェクトおよび民間企業の協力を必要とするプロジェクトに重点が置かれる。従って、BAMU UNAS が既存の国営企業の払下げを受けることはまったくくない。

(E. N. 8. 21)

▼ Tjiamis 第2級自治体では7月末までに政府米買付け目標高 (2500トン) が達成された。しかしこのうち粗買付け公団 (BPUP) を通じて支払われた金額は1600トン分にとどまっており、価格の決定方式についても問題が残っている。(E. N.)

▼ インドネシア銀行の発表によれば、同銀行は8月17日から50億ルピアにのぼる公債の募集をはじめることになった。同公債の期限は5ヵ年で利子は年間12%である。(E. N. 8. 21)

インドネシア

▼ 西カリマンタンのコプラ協同組合はコプラ生産農民に損害を与えている。

同協同組合はコプラを農民から1キントル当たり6500ルピアで買付け、製油工場に8500ルピア（普通の商人に対しては9100ルピア）で販売しているが、協同組合の理事者は売上げ利益を農民に還元せず、これを着服している。またこれらの理事者達は、製油工場よりも仲買商人に売ることに重点をおいているため、製油工場は原料コプラの不足に悩まされている。例えば月250トンのコプラ消費能力をもっているある製油工場は、63年を通じて500トンのコプラしか購入できなかった。

(E. N. 8. 25)

8月21日

▼ 民族企業家協議会 (BAMUNAS) の中部ジャワ支部理事会は大統領顧問閣僚 Notohamiprodo が出席して開かれたが、45名の理事のうち、若干名が出席したのみで、大臣はこれに対して強く遺憾の意を表明した。(Merdeka 8. 24)

8月22日

▼ 教育関係労働連盟 (SSPK) の役員会議は、大統領に対して文部省内の不当人事問題に関して善処するよう要請した。同団体の主張によると、7月31日の文部省の高官会議で決定された人事配置と移動が、特定の集団の利益を保護するもので、真の機構再編成の目的に反するというものである。(S. I. 8. 22)

▼ 国営石油会社 Permigan は日本の Japex の協力によって、Ceram 島の Bul (Lemun 地方) に油井調査を行なった結果、十分な施設が得られれば年間25万キロリットルの生産を達成できるという結論をだした。(E. N. 8. 24)

▼ Budiardjo 准将の発表によれば、空軍のロケット開発「Menang」計画は、初期の計画通り、1966年には完成する予定である。(E. N. 8. 24)

8月23日

▼ 海運省副大臣 Sudiarso の言明によれば、Sabang, Dumai, Palembang, Tg. Priok, Tg. Uban (リアウ地方), Pontianak, Samarindra, Balikpapan の8港において、マレーシア粉砕計画を成功させるため、港湾施設の建設、拡張が行なわれることになっている。(E. N. 8. 25)

▼ メダン市において、生活必需品が10%~25%値上りしている。(E. N. 8. 24)

8月24日

▼ 国民戦線と議会が主催するベトナム連帯国民大会は、国民、共産、ナフダトゥ

ール・ウラマ各党の首脳者その他要人多数を集めて開催され、アメリカのベトナム即時撤退その他を決議した。(H. R. 8. 25)

▼ Bondowoso において26の政治団体、大衆団体は次のような共同声明を採択し、政府および米英大使館に送付した。

1. インドネシアにおける米国企業を接收せよ、ジョーンズ大使は外交官として好ましくない。平和部隊を追放せよ、Ampai (米国映画協会) を解散せよ。
2. 政府はイギリスと外交関係を断絶し、インドネシアにおけるすべての英国資本を接收する時が到来している。
3. アザハリが統治する北カリマンタンを統一国家として承認せよ。
4. 北ベトナムに対する米国の侵略に対して、ジュネーブ協定にもとづく14ヵ国会議を開催せよ。(E. N. 8. 26)

▼ Sudomo 海軍准将の言明によると、8月12日以来 Medan から Rian 地方に至る海域で行なわれていた密輸活動に対して、「Haliliutar」作戦を行なった結果、175名の密輸業者が逮捕され、13隻の船が撃沈された。(Merdeka 8. 25)

▼ 米の輸入中止が決定されて(8.17)以来ジャカルタでは米価が1万6000ルピア/キントルから3万4000ルピア(22日)に騰貴した。ジャカルタの米商人達は市外の精白所へ米の仕入れにでかけ、1キントル2万4000ルピア程度で買おうとしているが、精米業者は2万6000ルピア程度で販売するものが多いようである。(E. N.)

▼ インドネシア労働組合中央組織(SOBSI)全国委員会は次のような声明を発表した。

アダム・マリク商相は“民族”輸入業者を通じて再びアメリカを含む外国映画フィルムを輸入しようとしているが、これは労働者とインドネシア人民の感情を刺激している。(H. R. 8. 25)

8月25日

▼ 国民戦線と議会との主催になる「東南アジアにおける帝国主義の侵略に抗議する新興諸国連帯強加」をテーマとする国民大会は、ベトナム民主主義共和国議会の代表を迎えて開催されたが、大会演説の中で Oei Tjoe Tat 国務相は次のように演説した。

インドネシアとベトナムの国民は同じ歴史、経験、目的を有している。両国の連滞はアジアにおける帝国主義を粉碎する活動の中で戦闘的な連帯を形成するであろう。(E. N.)

▼ 公共事業相 Suprajogi 陸軍少将は、メダン市において次のように語った。

インドネシア

スマトラ貫通道路の第1期工事は、1970年以内に終る予定である。また Pandjang (Lampung 地方) から Bauda Atjeh までの第2期工事は10年を必要とし、4億ドルと1000億ルピアの資金が必要であるが、この資金調達のために天然資源の開発が必要である。(Merdeka)

▼最近ジャカルタにおいて食糧品(米、トウモロコシ、いも類、野菜)が値上りしている。この原因は、1万ルピア紙幣発行の見通しあるいは米の輸入の中止によるものかは明らかでないが、価格の騰貴が投機業者の活動によるものであることは明らかである。(Merdeka)

▼スバンドリオ第1副首相は、Warta Bhakti 紙との記者会見で次のように語った。

8月17日以来の米価の値上りは、生産や流通過程におけるあい路が原因ではなく、投機によるものである。従って全ての米販売業者に対して米価を平常の市場価格に引下げるよう命令した。(Merdeka)

(注) Leimena 第2副首相、Chaerul Saleh 第3副首相、Ruslan Abdulgani 国民関係部門統括大臣等も相次いで米価値上げに対して遺憾の意を表明している。

8月26日

▼全インドネシア精米業者連盟(GAPSI)のSunarto 理事長は、最近の米の自給問題について次のように語った。

今年の政府との販売契約は40万トンにのぼるが、その他国営農園営団(PPN)とも17万トンの販売契約を結んでいる。(E. N.)

▼国営企業中央調整局が主催する物価・賃金・税制に関するセミナーにおいて、財政・歳入・監査大臣 Moh. Hassan は次のように演説した。

1964年の歳入は2800億ルピアと推定されるが、この内1500億ルピアが米の補助金として計上されている。(B. I. 8. 27)

▼最近の米価の値上りに対応して、ここ2ヵ月間1kg 130ルピア程度であった砂糖価格は、160~170ルピアに値上りした。(E. N.)

8月27日

▼スカルノ大統領は内閣の改造を発表した(付録参照)。(Ant.)

▼税・物価・賃金セミナーにおいて、Adam Malik 商相は、政府・協同組合・民間団体・国民戦線の代表からなる税および関税に関する諮問委員会を設置する必要があると語った。(Merdeka 8. 28)

8月30日

▼ Suleiman 高等検事の言明によれば、Stanvac, Shell の2石油企業および Sriwidjaja 肥料工場において特定分子によって破壊行為が行なわれる可能性があるため、同検事は Lampung, Palembang 地方を視察し、南スマトラ地方の検事に対して経済の破壊分子に対し治安行動を行なうよう命令した。(B. I.)

8月31日

▼ Adam Malik 商相は、記者会見でアメリカ映画問題について、次のように語った。

アメリカ・フィルム排斥委員会の主な要求であるアメリカ映画協会(Ampai)が解散された以上、同委員会存続の必要はなくなった。もしある団体が政府に対しその要求を強制しようとするようなことがあれば、無政府状態が生じる。我々はアメリカと外交関係を断続したわけではないから、アメリカ映画の流入を拒む理由はない。(Merdeka 8. 29)

▼ ジャカルタの Stanvac 本社において労働者と経営者は賃金問題をめぐり8時間にわたって対立した。

このの起りは賃金の算定に当たって、経営者側が5月の物価指数を基準にしたのに対し、労働者側は3月の物価指数を算定基準にするよう要求したことに端を発した。しかしその後警察の介入によって、経営者側が減給分1人当たり1600ルピアを再び追加したため問題は解決され、9月分の賃金算定に当たっては政府が決定した物価指数が使用されることになった。(S. I.)

付 録

インドネシア新聞僚名簿

- A. 大統領兼総理大臣：Dr. Ir. Sukarno
- B. 大統領を補佐する閣僚
 - 1. 資金・力の動員に関する大臣：Notohamiprodjo
 - 2. 国務大臣：Iwa Kusumiasumantri
 - 3. 大統領軍事顧問：S. Surjadarma 航空元師
 - 4. 大統領国内治安事顧問：Sukarno Djojonegoro 警察大将
- C. 幹部閣僚会議
 - 1. 第1副首席大臣：Dr. Subandrio
 - 2. 第2 " : Dr. J. Leimena
 - 3. 第3 " : Dr. Chaerul Saleh

インドネシア

D. 幹部閣僚会議を補佐する閣僚

1. Dr. Oei Tjoe Tat
2. Njoto
3. Dr. Arifin Harahap
4. Mudjoko 警察准将

E. 部門

〔I〕 外交・対外経済関係部門

統括大臣：Dr. Subandrio

〔II〕 司法・内務部門

総括大臣：Dr. Wirjono Prodjodikoro

1. 内務大臣：Dr. Sumarno 陸軍少将
2. 司法大臣：Dr. Astrawinata
3. 閣僚・最高裁長官：Dr. Wirjono Prodjodikoro
4. 閣僚・検事総長：Sutardio 陸軍大佐

〔III〕 国防・治安部門

統括大臣：Dr. A. H. Nasution 陸軍大将

1. 閣僚・陸軍司令官：A. Jani 陸軍少将
2. 閣僚・海軍司令官：E. Martadinata 海軍少将
3. 閣僚・空軍司令官：Omar Dani 空軍少将
4. 閣僚・国警長官：Sutjipto Danukusumo

〔IV〕 財政部門

統括大臣：Dr. Sumarno

1. 財政・歳入・監査大臣：H. Moh. Hasan
2. 国家予算大臣：Dr. Surjadi
3. 中央銀行大臣：Jusuf Muda Dalam

〔V〕 開発部門

統括大臣：Dr. Chaerul Saleh

1. 基礎工業・鉱業大臣：Chaerul Saleh
2. 軽工業大臣：Dr. Aziz Saleh 陸軍少将
3. 公共事業・動力大臣：Suprajogi 陸軍少将
4. 国家調査大臣：Sudjono Djuned Pusponegoro
5. 労働大臣：Sutomo
6. 復員軍人大臣：Sarbini 陸軍大佐

7. 民間銀行・資本統制大臣：J, D. Massie
8. 開発部門を補佐する国務大臣：Ahem Erningpradja

〔VI〕 流通部門

統括大臣：Dr. J. Leimena

1. 商務大臣：Adam Malik
2. 移住・協同組合大臣：Achadi
3. 陸運・郵便・電信電話大臣：Hidajat 陸軍中将
4. 海運大臣：Ali Sadikin 海軍准将
5. 空運大臣：Iskandar 空軍少将

〔VII〕 国民福祉部門

統括大臣：Muljadi Djojmartono

1. 宗教大臣：K. H. Sjaifuddin Zuhri
2. 社会大臣：Dr. Rusiah Sardjono 女史
3. 保健大臣：Prof. Dr. Satrio 陸軍少将
4. 宗教学者連絡大臣：K. H. Fattah Jasin

〔VIII〕 国民関係部門

統括大臣：Dr. H. Ruslan Abdulgani

1. 情報大臣：Achmadi 陸軍大佐
2. 人民会議・国会・最高諮問会議連絡大臣：Rev. W. J. Rumambi
3. 閣僚・国民戦線書記長：Sudibjo

〔IX〕 農業・農地部門

統括大臣：Dr. Sadjarwo

1. 農業大臣：Dr. Sadjarwo
2. 農園大臣：Dr. Frans Seda
3. 林業大臣：Sudjarwo
4. 水産大臣：Hamzah Atmohandojo
5. 農地大臣：Dr. Rudolf Hermanses
6. 農村地域開発大臣：Ipik Gandamana

〔X〕 教育文化部門

統括大臣：Prof. Dr. Prijono

1. 基本教育・文化大臣：Sudiardjo 女史
2. 高等教育・文化大臣：Sjarif Thajob 陸軍准将
3. スポーツ大臣：Maladi

F. 統括大臣の資格を有する閣僚

1. 国家開発・計画大臣: Dr. Suharto
2. 閣僚・会計検査局: Sultan Hamengku Buwono IX

G. 長最高国家機関の指導者

1. 統括閣僚の資格を有する者

(a) 暫定人民会議副議長

- (1) Dr. Ali Sastroamidjojo
- (2) Dr. Idham Chalid
- (3) D. N. Aidit
- (4) Wilujo Puspojudo 陸軍准将

(b) 国民会議議長: Arudji Kartawinata

(c) 最高諮問会議第1副議長: Dr. Sartono

2. 閣僚の資格を有する者

(a) 国民議会副議長: Subamia, M. H. Lukman, Mursalin 海軍准将, Achmad Shaechu

(b) 最高諮問会議第2副議長: Sujono Hadinoto

(c) 国務長官: Moh. Jchsan

(d) 幹部閣僚会議書記: A. W. Surjoaningrat

(注) 新内閣の人事及び機構的改革点は次の通りである。

1. 新しい部門が創設され、10部門となった。この新部門は「教育・文化部門」で次の3省から構成される。

- (1) 基本教育・文化省
- (2) 高等教育・文化省
- (3) スポーツ省

これらの省は改革前はいずれも社会福祉省に所属していたものである。

2. 民間銀行・資本統制大臣は財政部門から開発部門に転任した。

3. 国家開発計画大臣は開発部門から解任され、統括大臣の地位を与えられた(しかしこの人事移動は実質的には、8月1日の大統領命令で実施済みである)。

4. 農業・農地部門の中に、農村地域開発省が新設された。

その他次の人事移動は、今度の改造前に決定済みである。

5. 6月23日、Sultan Hamengku Buwonoは会計検査局長に任命された。

6. 8月1日、J. D. MassieはSuhartoの後任で民間銀行・資本統制大臣に任命された。

7. 8月4日、Prof. Sujonoは最高諮問会議第2副議長に任命された。

(C. A. F. I., Circular No. 2092, 9月2日)

インドネシア

論争の再燃とその背景

この月はじめ、マレー半島へのインドネシア・ゲリラ降下が伝えられ、マレーシア側の一連の非常措置、英軍の増強、特に英艦隊のインドネシア領海接近、インドネシア側の全軍への警戒体制、2大命令を強化する大統領決定など、情勢が一段と緊迫したことを思わせた。しかし、問題は国連安保理事会に持ち出された末、ソ連の拒否権で国際的な処理の方向は見失われた。それにも拘らず情勢はそれ以上進行する兆しを見せてはいない。それどころか、関係国間に解決を打診する動きさえ伝えられている。インドネシア政府側の対応自体、①英艦隊の接近がありながら（すでに先月28日ともいわれる）、連日の首脳会議にもかかわらず、結局月半ばになって2大命令実施強化が発令されるという推移になった。②18日には英艦隊のロンボク海峡通過を許している。③また、スカルノ自体、この情勢下に翌月の非同盟会議へ向けて早々と国を離れるといった調子である。こうしてみると、事件そのものは、独自の一举に戦火拡大となる性格というより、マレーシア国内の政情不安、インドシナ情勢の発展という条件に乗じて生み出された気配がつよい。したがって、「対決強化」の措置も、その広汎な権限内容といい、対決方針の検討の中から打ち出されたデモ、ボイコットの禁止措置などとあわせ考え、むしろ国内の「破壊活動」に対する意味がつよい。

事実この期間、国内では「対決強化」「民族革命遂行」のための「民族的団結」というスローガンを使いながら、次のようないくつかの問題で社会・政治的対立が顕在化していた。しかもこの対立は、スカルノ不在の間に発展を見せている。西イリアン闘争後「マレーシア対決」に向かってスカルノ政権に結集した諸勢力が、対決膠着後ようやく対立の方向を表面化しているのではないだろうか。

1. 反米行動——共産党系大衆団体による①期限付のUSIS閉鎖要求行動、②米映画ボイコット問題に関する政府の緩和措置に反対してボイコットの徹底を強く要求した、③パン・アメリカン機のボイコット、④その他SOBSI、BTI大会決議などで米資産接収要求、ジョーンズ米大使非難。明らかに、これ以上の対米関係悪化を防ごうとする政府の宥和的態度に対して、大衆運動がある程度警告や指令を無視して進行し、政府の干渉を招いたのが特徴である。

2. 食糧配給制度改正問題——SOBSI、BTIを中心とする大衆団体が反対の決議

をあげ、その後も問題が発展している。これはさきの「8. 17演説 (Tavip)」で出した衣食の自給方針、米の輸入中止の帰結であり、現物支給としては軍人・公務員という特定階層の、しかも大都市および不足地域居住者に限られ、他は現物支給中止となった。これが労働者に対する負担を強化するものとして労組側の不満を招いたのである。

3. 土地改革問題——6月の論争や共産党の実際活動という情勢の中で、スカルノは8月の「Tavip 演説」で農地二法の完全実施を約束した。9月はこの農地法成立 (1960. 9. 24) を記念する「農民の日」にあたったことでもあり、農民に対する農地再配分の進行状況が若干伝えられた。一方、この問題につき閣僚級の委員会が設置され、また、これも農民側の要求であった土地改革法廷の設置も浮かび上っている。しかし、ここでみる配分状況は局所的・部分的にとどまり、むしろ Klaten 紛争などに農地法実施の停滞、占拠した農園土地の取り上げなど、農民のおかれた具体的状況を見ることができる。

この他にも教育問題をめぐる対立も尾をひいてきている。

さて、以上のような諸問題をめぐって顕在化した社会的・政治的対立関係は、6月の論争同様、共産党の Harian Rakjat 対 Murba 党の Berita Indonesia および「独立系」Merdeka という新聞紙上での論争に反映されている。論争の展開の大要は付録にゆずるが、さきのジョンソン・ラーマン会談から安保理事会と対米関係は悪化を見せたにもかかわらず、これ以上の悪化を招く反米行動に対しては「かたよった政策」からくる対外的・対内的な「経済的・政治的結果」を警戒する態度が強いことを指摘できる。

このように、論争は直接的には、さきの問題 1. をとらえて行なわれたが、やがて 2. へも発展し、また、先般来の 3. の問題が底にあることは否めない。論争が、一応の休止ののち、問題を見つけては次々に展開されていることは、単に再燃というより、年初来大衆行動をもって、ある程度政府の規制をこえて運動を進めてきた共産党を焦点とした基本的な政治的対立が底にあって、それが表面化する条件ができてきたとみるべきであろう。

最近の特徴として、論争に示される対立関係は共産党対ムルバ党である。Saleh 第 3 副首相や、Malik 商相らを擁してスカルノ政権の有力与党であるムルバ党 (民族資本を代表するといわれる) が、最近の情勢の発展のなかで、共産党に対してひとときわきよげしい闘志を見せているのである (ちなみに、先の問題の多く、米映画問題、配給制度問題では Malik 商相が直接の矢おもてに立ち、共産党側とやり合っている)。この論争 (= 対立) の発展に対し、政府の收拾措置は受身の感がつよい。

インドネシア日誌

1964年9月1日

▼ 食糧配給制度の改正——食糧管理局(BPUP)第2局長 Manshoedの 言明によると、1日から公務員への米の配給にはトウモロコシ混入米が一部割当てられることになった。これによって普通公務員とその家族への配給量月間8kgのうち2kgが、軍人には18kgの配給量のうち4kgがトウモロコシ混入米で配給される。したがって公務員への“米の配給”という言葉は、今後“食糧品補助”という言葉に換えられることになった。

また食糧品補助を受ける資格は、1963年の大統領令第10号 (Penpres No. 10) に該当する公務員に限られることになった。したがって、国営企業、国営農園営団、銀行等の従来まで米の配給を受けて来た労働者は、食糧品補助を受ける資格を失うことになった。このため例えば、国営農園営団は最近全インドネシア精米業者連盟との間に16~17万トンの米の買付け契約を行なっている。

また食糧品補助を現物で受けることができるのは、大都市および食糧品不足地域(注)に居住するものに限られる。食糧品の過剰地域に居住するものには、当該地域の米およびトウモロコシ価格に応じて現金が支給される。(E. N.)

(注) 2日のE. N.紙によると、食糧品補助を現物支給される大都市および食糧品不足地域には次の各地域が指定された。

1. Djakarta, Bandung, Semarang, Jogjakarta, Surabaya, Medan, Padang, Pekanbaru, Djambi, Palembang, Manado, Palu, Ambon, Den Pasar, Bogor, Pematangsiantar の各都市。
2. Djakarta Raja, Jogjakarta, 北スマトラ, Riau, Djambi, 南スマトラ, 東ヌサトゥンガラ, 西イリアンの各地方自治体。

▼ 食糧必需品の取引規制——商務相は食糧必需品の取引に関する規則を公布し、9月1日から発効した。主要食糧：稲、粳、精白米、米ヌカ、屑混入米、その他貿易相の指定する食糧。当局の許可なく主要食糧を規定の量(農民、商人、市民別に規定)をこえて退蔵する者は経済犯とされる。(Ant.)

9月2日

▼ 軍官の休暇取消指令——スカルノ大統領は全大臣および政府機関の長に指令(No. SP/300/KOTI/9/1964)を発し「2大命令(Dwikora)の発展と国家の安全を脅

インドネシア

かす敵の活動のため、すべての軍部ならびに政府関係者の休暇は取り消す」とのべた。(Ant.)

▼ 2日発表によると、国営商社 Irian Bhakti は最近、その全資産、債権、債務をふくめ西イリアン地方自治体に移管された。(Ant.)

▼ 偽造ドルの密輸——副警察長官・ジャカルタ警察情報調査部長 Boegie Soepeno の発表によると、23人の破壊活動分子が100ドルの偽造紙幣を密輸しようと企てて逮捕された。これとともに偽造ドル紙幣で支払って輸入した23台の自動車を押収した。当局押収の資料によって23人はマレーシアと関係していたといわれる。

(I. H.)

9月3日

▼ 物品販売税規則改定——3日のアンタラによると、財政・歳入・監査相規則 No. P. Pn. 2-8-9/1964. は次のことを規定している。

物品販売税免除の物品——とうもろこし、米、大豆、ケチャップ、豆腐、テンペ (tempe), オンチョム (ontjom), ココナッツ、椰子砂糖、水、理髪サービス。

以前物品販売税免税で、今回10%を賦課する物品——麺類、インドネシア製蚊取線香、国産映画賃借。

以前物品販売税5%で今回10%になったもの——セメント、釘、サンド・ペーパー、ペンキ、バルブ、マッチ、加工皮、プチ (帽子)、パチク、漂白・染色・印刷・仕上工場の製品、砂糖、コーヒー、茶、糖密、麻袋、潤滑油、ノート、鉛筆、インク、紙、洗濯石ケン、石ケン液、歯ブラシ、外国映画賃借。

物品販売税に関する6規則は廃止。

また、もう一つの規則により、次のようないくつかの原料・補助材料は9月30日から免税となる——カセイ・ソーダ、ココナッツ油、水ガラス、白布、織物染料、織物薬品、コプラ。

(注) なお2日のアンタラによると、新規則により9月30日以降の輸出において輸出品に対してすでに支払われた物品販売税は輸出業者に払もどされることにはなった。(Ant.)

▼ Bangka, Belitung, Singkep で産出する錫は近い将来完成される Mentok 精錬プロジェクトで精錬されることになる。同プロジェクトは西ドイツの援助で建設され、年間2万5000トンの能力をもつ。(Ant.)

(注) インドネシアの錫の精錬はマレーシア対決後オランダの Arnhem で行なわれている。

▼ インドネシア否定——外務省スポークスマン、ガニス・ハルソノはインドネシア・ゲリラ降下というクアラルンプールからの報道を否定した。(AFP—毎日)

▼ 米映画ボイコットをめぐる——14の芸術・文化・映画組職(5万人)は Adam Malik 商相の措置を全面支持する声明を発表した。一方、婦人団体 Gerwani の中央執行委員会は「米映画ボイコットは青年を米帝国主義文化の侵入から守るものである。ボイコット行動委員会の要求は米映画協会 (AMPAI) の正式解散だけにあるのではなく、したがって同委員会解散の理由にはならない。同委員会の活動停止の指令は国民の闘争心高揚と合致しない」と声明した。(Ant.)

9月4日

▼ 近く重大発表——情報省は、スカルノ大統領が近く、帝国主義の無暴な行動が強化されたことにかんがみ、現在の緊張した情勢についての重要問題で発表を行なうと放送した。(Ant.)

▼ 全軍に警戒体制——スカルノ大統領は、スバンドリオ第一副首相および陸海空軍司令官と会談後、全軍がいかなる不測の事態にも対処する準備と警戒の体制を強めるよう命じた。スバンドリオによると、会談では目下の情勢をとくに外国艦艇がインドネシア沖を航行している点から検討した。(Ant.)

9月5日

▼ 外国銀行の活動制限——J. D. Massie 民間銀行・資本規制相は「インドネシア国内の外国銀行の活動は徹底的に制限される。また“不健全な活動”をなくすために民間商業銀行に対する新しい規定を作る。」とのべた。(Times—Comtelburo)

(注) 政府は最近外国銀行の活動をジャカルタに限り、ブリティッシュ・チャータード・バンクにインドネシア内の支店を閉鎖させた。

▼ インドネシア否定——外務省スポークスマンはラーマン首相の「インドネシアは過去数日間のシンガポールの流血暴動の責任がある」という言明を否定する声明を発表した。(Ant.)

▼ 最高経済作戦会議 (KOTOE) 開催、マレーシア対決強化にともなう経済問題について討議した。会議後レイメナ第二副首相は、国民経済を弱めようとする破壊活動分子の企図に警戒心を喚起した。(Ant.)

9月6日

▼ 最高作戦会議 (KOTI) 開催。会議後スバンドリオ第一副首相は次のように言明

インドネシア

した。

会議は政治・経済・軍事の面でマレーシア粉碎の目下の闘争方針を検討した。

インドネシア国民は国内であらゆる敵の活動に備えなければならない。われわれは南方海岸における敵艦の動きを全面警戒している。インドネシアはあらゆる行動で攻撃的態度をとるであろう。これは侵略や拡張主義を目的とするものではない。(Ant.)

9月7日

▼ スカルノ、BTI 大会で演説——7日夜国家宮殿で開かれた農民戦線 (BTI) 全国大会開会式でスカルノ大統領は次の通り演説した。

私は内閣幹部会に農民の生活に関する8月17日演説の全内容を実行するよう命じた。私は関係官吏に、農地基本法と収穫物配分法の即時実施を命じた。

地方官吏には農民の事務所立入りを禁じた者がいる。そのような官吏は革命を危くするものである。私は官吏に農民恐怖症、BTI 恐怖症をとり去るよう命じた。

850万の BTI を無視するのは国連が中国を無視しつつけるのと同様不可能なことである。(Ant.)

▼ 開発銀行の事業報告——インドネシア開発銀行 (BPI) の Hutomo Supardan 理事は、8ヵ年計画における同行の開発プロジェクトとこの1年の進行を発表した。

BPI には、国営企業が収益の55%をくり入れた総合開発基金から預け入れがある。この額は1963年には1億2200万ルピアであったが、これに対し1961年、1962年はそれぞれ5億0880万ルピア、1180万ルピアであった。しかも実際に基金の全部を受取ったのではなく、国営会社の大部分は財政・歳入・監査省に預金した。

活動強化のため BPI は他の政府銀行同様、社債発行の可能性を考慮している。

BPI の概括 (利子、経理費、準備金、プレミアム、外貨その他の収入) によると BPI の所得は1963年8億3195万7000ルピア (1961年2億0467万5000、62年3億1884万7000万ルピア)。

BPI の取扱う総合開発計画の開発プロジェクト費用は、主予算622億3400万、追加65億0600万ルピア (実行678億0800)。1961、62年の実行はそれぞれ34億0100万、183億7000万ルピア。

現在の金融情勢のために議会の開発事業予算はより膨脹し、869億2200万ルピアとなったが、今年8月までの実行は595億6400万ルピア。

BPI の取扱うプロジェクトの監督強化のためにプロジェクト費用に支出される

金の監督を委任された。

▼ パン・アメリカン機をボイコット——パン・アメリカン航空の B 707 はクマヨラン空港着陸後空港労働者のボイコットにあつてシンガポールに引き返した。ボイコット行動はマレーシア問題に対する米国の態度とジョンソン・ラーマン共同声明に抗議のため最近はじめられている。(Ant.)

(注) 労働者側は14日政府指令を受け入れ、ボイコット中止を指令した。この結果15日再開。

▼ 中国との航空協定暫定とりきめ——Iskandar航空相はジャカルタ駐在の姚申明中国大使と会談、両国間の航空協定について話合つた。同相によると、航空協定は本年中に両国政府間で調印の見込みであるが、暫定とりきめでガルダ航空が中国本土に乗り入れられる。(Ant.)

(注) 17日香港発アンタラによると、空運省代表が今月、ガルダ航空のジャカルター北京路線実現交渉におもむく。

9月8日

▼ スカルノ大統領は革命機構再編機構 (KOTRAR) と教育原則改善振興国家委員会との委員を任命した。

このうち KOTRAR は、最高司令官—大統領、副最高司令官—スバンドリオ第一副首相、参謀長—ヤニ陸相、副参謀長—Wiriadinata 空軍准将。(Ant.)

▼ パキスタンの Waheeduz Zama 商相の言明によると、パキスタンはインドネシアに対し綿織物、綿糸、ジュートなど1000万ドルの輸出クレジットを与えた。期間1年。(Ant.)

9月9日

▼ 国営商社を再編——Adam Malik 貿易相は記者会見で次のように発表した。

国営商社の現行組織は現状に合わないので、政府は8月31日から政府規則(No. 30/1964)にもとづき9商社 (Bhakti) を解散し、代りに次の6商社 (Niaga) を設立 (規則 No. 31/1964) した。——Anuma Niaga, Aneka N., Pantja N., Dharma N., Satia N., Pembangunan N.

これらの Niaga は各専門分野 (輸入・配給4, 輸出2) 毎に活動する。これにより国営商社間の競争は除去され、一方中央から地方まで組織的に整備されることになるとしている。(Ant.)

▼ 人民日報、マレーシア問題で社説——9日付の北京「人民日報」は「マレーシ

インドネシア

アに反対するインドネシア人民の正義の闘争を断固支持する」という社説をかかげ、最近はじめて公式見解を明らかにした（全文は付録参照）。

▼ ジャカルタのブルガリア大使館によると、インドネシアはブルガリア米4万トンを購入し、現物は今年中にインドネシアに着く予定。（Ant.）

▼ ジョーンズ大使帰任——帰国中のジョーンズ米大使は6週間ぶりにジャカルタに帰任し、次のように言明した。

（米イ関係について） 外交はエレベーターのように上下するものである。

（米上院の対インドネシア援助打ち切り決議について） 決議が法律化されるまでにはまだ長い議会の手つづきがある。米政府は上院の行動に好感しているのではない。（Ant.）

9月10日

▼ 日・イ共産党共同声明——日本・インドネシア両国共産党は10日共同声明を発表し、「両党は世界共産党会議の重要性を常にみとめているが、同会議を開くとすれば、それは国際共産主義運動の強化をもたらし、分裂を深めないようなものでなければならない」とのべた。この声明はジャカルタを訪問（9.2～7）した宮本日共書記長とアイジット議長が調印した。（AP—東京）

▼ PSII, ナサコムについて——インドネシア回教党（PSII）は最近終った会議の決議として次の点をあげた。

1. ナサコムの道をただすべきこと。
2. ナサコムは特権や地位を手に入れる道具ではない。
3. ナサコムは他の革命グループを差別する道具ではない。
4. ナサコムが民族革命潜在力動員の絶対的要因であるという最初の構想にかえすこと。
5. ナサコム実現は現存政党に差別なく適用されること。（Ant.）

▼ 東ジャワ Waru に完成したインドネシア最新のジュアング海軍航空基地開業式が行なわれ、スカルノ大統領以下関係者出席。（Ant.）

▼ インドネシア映画委員会は8月20日付貿易相書簡にもとずき映画館業組織に米映画上映をただちに再開するよう命じた。（Ant.）

9月11日

▼ 公務員労組の待遇改善要求——バンドンで第2回全国会議開催中の公務員労働

組合 (SESPENDO) は次のように公務員の労働条件改善を要求している。

所得の増額。この中には養育手当を現行の基本給に対する率でなく平等にすること。

現物給付の増加。現行1人当たり米8kgを増量すること。その一部がとうもろこしでもよい。 (Ant.)

▼ IMF 総会出席中の世界銀行 Woods 総裁は記者会見で世銀は外国資産を収用した国に借款を与えることを拒否するかとの問に対し「私は適当な時期に補償しないで接收する国に借款を与えていることは知らない。現在インドネシアとセイロンに融資しようとは思わない。エジプトに対しても援助しない」と答えた。

この声明後インドネシア代表団は「非政治機関の世銀が加盟国の国内政治問題に干渉することになる言明をすることは不適當である。またインドネシアが世銀からの借款に応募しなかったことに留意すべきである」と声明した。

9月12日

▼ デモ、ボイコットを禁止——KOTIの会議が開催され、マレーシア対決の軍事情勢について検討した。スバンドリオ第一副首相によれば現状は極度に危機的であり、若干の地域で危険状態のある段階を宣言することが考慮されている。

ひきつづき KOTOE が開催され、経済面の措置につき協議した。レイメナ第2副首相によると、官民の真の団結のために、一般人が政府と事前の協議なくデモやボイコットの行動をとらぬよう要求している。

また食糧についての経済的思惑や操作に対しては厳罰でのぞみ、死刑もありうるとしている。

▼ 義勇兵に最高度の警戒体制を指令——Achmadi 情報相は最高作戦司令部が東南アジア政治情勢悪化、とくにインドネシアに対する敵の活動強化にともない最高度の警戒体制をとるよう全ドゥイコラ義勇兵に発した指令を発表した。 (Ant.)

▼ BTI 大会の諸決議——BTI 全国大会閉会。大会は次の決議を採択した。

農民の生活向上と基本農地法・収穫物配分法実施のために努力する。

マレーシア粉砕を命じた大統領命令を執行し、米国など帝国主義の破壊活動と干渉とたたかう。

米国のマレーシア支援に対して米国資産を接收せよ。 (Hsiahua)

▼ 経済財政委員会設置——12日付大統領決定で、経済財政委員会 (BEK) が設置され、経済財政面の機関の整理に当たることになった。委員長はサレ第三副首相で構成は16閣僚と開発銀行総裁。

インドネシア

9月13日

▼ KOTIは13日の会議で、前日の会議で決まった最高度の国家警戒体制の具体化で一致した。(Ant.)

9月14日

▼ 多数の青年学生がジャカルタで集会を開き米情報局 (USIS) が3日以内にジャカルタの文化センターを閉鎖するよう最後通告を送ること、英国との国交断絶、英資産接收を要求すること、を決議した。(Ant.)

▼ 内閣幹部会は統括閣僚、経済関係閣僚をまじえ経済面の突貫計画を討議した。(Ant.)

▼ 情報省は、最近の英国の「強硬路線」に対し、「インドネシアは自己の革命防衛の決意をもってひるまず敵の脅威と対決する」と放送した。(Ant.)

9月15日

▼ 二大命令実施強化の大統領決定——スカルノ大統領は軍、公務員および一般国民に対し警戒体制と二大命令 (Dwikora) の実施・強化のための大統領命令 (注 No. 52/KOTI 1964) を布告した。同決定の骨子は以下の通り。

1. 西イリアンを除くインドネシア全域を KOTI, KOTOE の権限下におく。
 2. 大統領は必要地域に Dwikora 実施司令官を任命する。
 3. 同実施司令官は強制捜査、物資徴発、検閲、通行制限など広範な権限をもつ。
- (Ant., 共同—毎日)

▼ 新国営商社の営業方針——旧国営商社 (PDN) の解散と新商社 (Niaga) 設立の式が行なわれ、また旧商社の管理人と解散・管理・再編・合理化・専門化司令部を任命した。この席上レイメナ配給相、サレ開発相がのべた改正の要点は次の通りである。

旧 PDN の欠陥は管理機構の不適だけでなく、オランダに代った管理機構の技術知識の不足などの要因があった。組織・人事の変化とともに、民間企業として事業を行なうという体質の改善があるべきだ。新管理機構は積極的にもっとも有利な価格をとり、新しい海外市場を打ち立てるか失なった市場を回復しなければならない。さらに、今まで見のがされていた商品を生産しなければならない。指導は柔軟・合理的であって、硬直した規則作りをやめるべきである。

▼ Jusuf Muda Dalam 中央銀行相は国立銀行の任務に関する規則を発表し、国立銀行間の業務分担の改革を明らかにした (付録参照)。

▼ 米映画上映阻止の動き——バンドンの映画館で幾人かの青年が、最近の商相と映画委員会の指令を無視して、米映画上映を実力で阻止しようとしてフィルムをうばい、警察にとどけた。また映画館の壁に「ジョーンズ出て行け」「米映画ボイコットをつづけよ」「映画委員会は交代せよ」などのポスターをはりつけた。この事件後学生運動司令部(CGMI)は「米映画が西ジャワで上映されたら、進歩的学生の組織はその結果に対し責任を負わない」と言明した。

▼ 地方政府、輸出入取引を計画——Medan で15日明らかにされたところによると、北スマトラ地方政府は原料商品の輸出入取引に積極的にのり出すことを計画している。これは去る10日北スマトラ地方議会に提出・承認された法案にあげられている地域開発の資金調達となるような地方輸出入・流通取引公社設立計画に該当する。主な輸出産品は地方政府管轄下のプランテーションからのゴム、輸入は住民に必要な一次産品の購入を行なう。創業資本は5000万ルピア。

9月16日

▼ 大統領/KOTI・KOTOE 司令官は、16日付で全国19区、海上6区にわたって二大命令実施地方司令官を任命した。

▼ インドネシアで自動車組立て——インドネシア側、輸送機械業総管理機構および国営 Gaja 自動車とオランダ側、Van Doorne's Automobielen Fabriek NV (DAF) との間で DAF の自動車1500台(ディーゼル・トラック1140とバス・シャーシー360)の輸入契約が結ばれた。代金3750万5160ギルダーは5年間の延べ払いであるが、インドネシアに与えられる1億ギルダーとは別。(注)これは完全ノック・ダウン方式で組立ては PN Gaja が行なう。バス車体は国内会社が国内で入手可能な材料を使って行なう。商相決定により PN Gaja Motor が DAF 車の輸入—組立業者に指定されている。(Ant.)

(注) 21日アムステルダムからのアンタラによると、インドネシアから帰国した DAF の Buma 支配人はさきの1億ギルダーのクレジット保証のワク内で3850万ギルダーのクレジット保証を求めている。

9月17日

▼ 17日のアンタラによると、西ジャワ所在の以前26のプランテーションが使用し、現在国の管理下にある総計1万4603.6haの土地が土地のない農民に配分される。1つをのぞいて皆1000ha以下である。(Ant.)

▼ 国営錫会社の問題点——17日のアンタラによると国営錫会社総管理機構(BPU-Timah)の Pringadi 理事長は、錫鉱諸会社の当面する困難を次のように説明した。

インドネシア

会社の困難は主として金融源を欠いていることで、年々数億ルピアの赤字を出している。外国石油会社がなぜ国営錫鉱会社より有利な便宜を与えられているのかわからない。

米の輸入がまだ停止されていなかった時には、部品の輸入や労働者の社会福祉にあてる外貨が米の購入に使われていた。米の輸入が打切られると、BPU-Timahは労働者に対する米の配給をつづけようとしてより大きい赤字を出さなければならない。

この状態を克服するためには、事業拡張と生産増大の投資のために会社の獲得外貨に特別レートが必要である。

ドルの高レート、リアウの非ドル化、マレーシア対決と関連した現在の金融情勢下では輸出の不規則さを避けるためきびしい統制が必要である。BPU-Timahは現在国内向け販売使用を制限し、取引の操作のないようきびしく統制している。(Ant.)

▼ ジャカルタ知事代理警告——ジャカルタ知事代理 Henk Ngantung は首都の市民に、とくにスカルノ大統領不在のこの時期に、公安を乱さないよう次の警告を發した。これは青年戦線が去る14日米文化センター閉鎖要求の最後通告を發した後、同戦線代表をスバンドリオ大統領代理と会見させたあとでなされた。

市民はこの時期に当たり、政府と国民にどんな割れ目も作らないでほしい。

革命を指導するのは政府であり、青年戦線代表をスバンドリオに会わせたのはこの理由からである。

政府に対する国民の支援を妨げようという意図では絶対がない。(Ant.)

▼ SOBSI 全国大会開会——インドネシア労働組合総連合(SOBSI)の第4回全国大会開会(～27)。

SOBSI 議長 Njono は開会に当たり「インドネシア労働者の政治意識が成長したため、本大会は賃金の問題だけでなく、四つの重要問題——経済、革命、行動、活動家の問題をも討議する。われわれは大統領布告52号を完全に支持する」とのべた。(Ant.)

▼ スカルノ大統領は第2回非同盟会議(カイロ、10.5～)出席のためジャカルタ出発。

9月18日

▼ ジャカルタに国籍不明機——18日のアンタラによると、昼少しすぎジャカルタ付近で国籍不明機が発見され、民間防衛第7地区司令部は正式警報を發令したが、

午後2時解除された。 (Ant.)

▼ スカルノ・タノム会談——スカルノ大統領はカイロに向かう途中、バンコクに立ち寄り (17日)、タノム・キッチカチョン首相とマレーシア問題について会談した。 (Ant., AP—共同—毎日)

9月19日

▼ カラチに着いたスカルノ大統領は記者団に次のように答えた。

新興国会議 (CONEFO) は1965年か1966年に開く。非同盟会議, AA 会議, CO-NEFO, GANEFO はいずれも人による人の搾取のない友愛と協力の新世界建設のために働き、植民地主義・帝国主義を粉砕することを意味する。 (AFP—Ant.)

▼ スカルノ・アユブ共同声明——スカルノ大統領とアユブ・カーン大統領の会談が終り、次の共同声明が発表された。

1. インドシナ問題の話し合いによる早期解決を期待する。
2. 両国はパキスタンとイラン、トルコとの地域的協力協定の形態で緊密な協力をつづけることに同意し、スカルノ大統領は同協定に強い関心を示した。
3. カシミールをめぐるインド・パキスタンの紛争が解決されず、この地域の平和の脅威となっていることを遺憾とし、カシミール人民の意思に沿って早期に解決することを要求する。
4. アユブ大統領はインドネシア・マレーシア関係悪化を懸念し、平和的方法でAA調停委員会を通して早期に解決されることを希望した。
5. アジア諸国の間に、不安定を生じ、経済開発を妨げ、外国の干渉を招く紛争と分裂がつづいていることを遺憾とする。
6. 両国は昨年のAA会議成功のために協働する。 (Reuter—Ant.)

▼ 互助議会は秘密会を開き、スバンドリオ大統領代理がマレーシア対決の最近の情勢発展について報告した。 (Ant.)

▼ 19日のアンタラによると、東 Atjeh 農地事務所長は「農民の日」までに約2170 ha の土地が農民に再配分されると発表した。うち、現在までに1470 ha が配分済みである。また同地農地委員会は、今まで農民が使用できなかった土地 (最近農民が占拠したゴム・プランテーション) の耕作を許可した。 (Ant.)

9月21日

▼ 新聞報道について警告——ジャカルタ警察局長 T. A. Azis は次のアピールを

発表した。国務相・副警察長官 Boegie Supeno も同席し警告を発した。

新聞は、たとえ真実が含まれていても、国民の不団結を生み出すかもしれない論文を書くべきでない。例えば、先日の青年のデモの翌日 *Merdeka* の書いた論説は真実かもしれないが、時宜に適したものでなかった。(Ant.)

▼ 海軍情報部長発表によると、18日の英小艦隊のロンボク海峡通過は英政府の事前の公式要請に対しインドネシア政府が許可したものである。インドネシア政府はその航行を無害のものともみとめて承認した。(Ant., 9. 21)

▼ SOBSI, 食糧配給改正に反対——21日付アンタラによると、SOBSI 第4回大会は次のように声明した。

指定都市、不足地域以外の公務員に米その他の食糧の配給を全面中止し、政府・民間事業所での米配給を停止するという政府決定に反対する。すなわち、この決定は、①関係労働者・公務員に重荷を課す。②2大命令実行に対する活動意欲を弱める結果になる。③臨時人民会議(MPRS)決定と経済宣言にそむく。④投機業者の手中にある自由市場に米を送ると同じことである。⑤投機が農民と労働者を害するので生産向上の努力をスローダウンする。

9月22日

▼ スバンドリオ、当面の問題について——スバンドリオ臨時首相代理は記者団に次のように言明した。

新聞は論争をやめ、また意見のちがいを公然化してはならない。

決議を行なう時は慎重でなければならない。

近く大統領決定にもとづき2大命令を強化する指令を出す。

内閣幹部会は土地改革実行のため、Mudjoko 国務相, Njoto 国務相, Hermanses 農地相から成る委員会を任命した。(Ant.)

▼ 内閣幹部会は目下の重要問題を検討した。サレ第三副首相によると内容は以下の通りである。

① インドネシア国民は現在警戒を高め、外国破壊分子の侵入を防ぐ義務がある。

② 国民の中にあるいくつかの誤解を除去すること。

③ 進歩・革命勢力の強固な団結。

④ 基本農地法、収穫配分法の実施。

⑤ 国民に最上の娯楽を与えること。

▼ Klaten で農民の大集会——Klaten の農民戦線(BTI) 大衆集会に30万以上の農

民が集まり、Klaten の県知事 (Bupati) 更迭要求を決議した。同決議は更迭要求の根拠を次のように述べている。

1. Klaten 知事 Pratikto はあらゆるところで農民、特に BTI は偽善者であり、反乱分子であると語っている。
2. 地主の利益を保護し、農業 2 法の実施を妨害している。
3. 収穫は増加しているにもかかわらず、良質米の植付けを禁止している。
4. 農村委員会の権利を奪い農民に対しその所有農地を砂糖企業に貸すことを義務づけているが、これは1960年の政府規則第38号に抵触する。
5. 長い間農民が占拠して来た農園の土地をうばった農地官を放任あるいは保護し、この土地を農地官を含む特定の官吏に分け与えた。 (H. R., 9. 29)

▼ 22日付アンタラによると、オーストラリアとの貿易協定は65年6月30日まで1年間延長することに両国が同意した。 (Ant.)

9月23日

▼ スバンドリオ、米映画ボイコットについて——スバンドリオ第一副首相 (大統領代理) は米映画ボイコット中央行動委員会代表と会見、次のように述べた。

ボイコット行動は多くの積極面をもち、インドネシア革命遂行上有益である。政治的解決は内閣幹部会の責任に委ねらるべきである。国内映画生産の質の向上がきわめて重要である。

▼ BTI の要求発表——農民戦線 (BTI) 中央委員会は第4回「農民の日」(Ant.) (9. 24)にあたり、政府が次の行動をとるよう要求した要求案を発表した。

1. 政府は大統領の8. 17演説にあるように、土地改革と収穫物配分との基本法を実行し、今年内にジャワ、マズラ、バリで執行し、その他の地域は今年内に実施に着手すること。
2. 単に技術的解決に依存している政府の作業の官僚制を除き、作業計画を簡単化せよ。農民を実施に参加させよ。
3. 両法および土地改革に関する他の政府規則の促進・実施のために土地改革法廷を創設せよ。
4. 郡レベルのように非活動的な土地改革委員会は再編成し、ナサコムにもとづく革命的民族団結を反映する構成に変えよ。 (Ant.)

9月24日

▼ 米映画問題で閣僚級委員会——内閣幹部会は米国映画ボイコット問題解決のた

インドネシア

めに Adam Malik 商相, Oey Tjoe Tat 内相, Achmadi 情報相から成る委員会を任命した。この委員会は外国映画の輸入・上映・配給について政府に諮問する。

(Ant.)

▼ 土地改革法廷設置へ——Sugiarso 農園相は Semarang での「農民の日」祝賀式で次のようにのべた。

政府は近く、農民を裁判官とする土地改革法廷を開く。これは土地改革法違反者に適当な量刑をすることを目的とする。

(Ant.)

▼ 北スマトラでは現在まで190名の地主が2万5524.08ヘクタールの買収対象農地の登録を行なっているが、この内再分配された農地面積はわずか14.62ヘクタールにとどまっている。このように農地再分配が遅れている原因は、農地改革委員会の活動が停滞しているためである。

(E. N., 9. 25)

▼ スカルノ大統領はウィーンで腎臓結石除去の手術を受けた。

(AP—朝日)

9月25日

▼ KOTOE が開催され、第5（生産）行動委員会の計画をきいて、国および地方で食糧自給確立の突貫計画を実施することを承認した。

(Ant.)

▼ 互助議会は満場一致で、2大命令強化と Tavip（今年の独立記念日の大統領演説）全面支持の声明を承認した。

▼ 接収外国農園の数——Frans Seda 農園相は農園労働組合の会議で「政府は今日までにオランダ農園227を接収した。その大半はゴム農園であった。この2月に政府は104の英農園を接収した」とのべた。

(Ant.)

（注）25日のアンタラによると、中部ジャワ農園視察官 Soetiono は現在98の英農園があるとのべている。

▼ 25日付アンタラによると、南 Atjeh の約2000 haの土地が水田拡張のため農民に再分配された。

(Ant.)

9月26日

▼ Klaten の土地紛争について——BTI 議長 Asmu は、スバンドリオ大統領代理が Gadungan, Wedi, Klaten 地域の以前農園であった土地紛争に対して現状保全を命じたことを明らかにした。それによると、中部ジャワを視察して帰った Asmu が前記地域における農民と Klaten 県知事との紛争についてスバンドリオに報告し、これに対しスバンドリオは当局に現状保全を命じ、紛争解決は内閣の農地委員会に委ねられた。

（注）Asmu によると、以前農園の土地で働いていた農民が実力で土地から追い

出され、425人が土地を占拠した。Gadungan では1951年以来〔各〕2 ha の土地を占拠している (Ant.)

▼ Artati 基礎教育文化相はさきに Prijono 前基礎教育文化相に解任された26人の同省幹部の現状保全を命じた。一方、最近設置された教育5原則 (Pantja-wardhana) 制度完成のための委員会も、26官吏問題の解決案を提出することになっている。

(Ant.)

9月27日

▼ SOBSI 閉会と諸決議——26日閉会した SOBSI 全国大会は、27日大衆集会を開き、新議長 Munir は次の大会決議をあげた。

政府の米配給中止決定に反対し復活と増額を要求する。

大統領の Tavip 演説全面支持、米英帝国主義・植民地主義との闘争強化、とりわけ英資産の接収とジョーンズ米大使の追放。

ナサコム内閣を樹立せよ。

マレーシア粉砕闘争強化、北カリマンタン、ベトナムなど民族解放闘争支援強化。

政府はインドネシア社会主義労働者中央組織 (SOKSI) を解散せよ。

AA労働者会議成功のため、労働相や他の労組中央組織と協力する。 (Ant.)

(注)前議長 Njonoは 共産党中央委政治局員に転出した。

新華社によると、大会決議は他に「米企業の接収、米平和部隊追放、USIS その他アメリカの施設閉鎖」を要求している。

9月28日

▼ 9 農民組織、共同声明——Petani, Pertanu, BTI, Tani Marhaen, Gertami, Gertasi, Perta, K. T. Pantjasila, Pertakin の9 農民組織は28日夜の大衆集会で次の共同声明を出した。

1. 5原則、政治宣言の擁護、実行。
2. 2大命令実行のために Tavip の支持と率先実行、マレーシア粉砕。
3. 食糧生産において自力の原理に立ち「土地はすべて農民に」の状態に達するまで農地法、収穫物分配法を徹底的に実施する用意がある。
4. あらゆる形態の封建主義、新植民地主義、帝国主義、あらゆる搾取に対し闘争をつづける。
5. ナサコムを核とした革命的民族団結を強化し、民族民主革命を完成する。
6. 革命の指導者スカルノと非同盟会議出席を全面支持。 (Ant.)

(注) 前記9組織はそれぞれ各政党の系列下にある農民組織。

▼28日付アンタラによると、北カリマンタン統一国家革命政府は、同政府ジャカルタ代表部臨時首席として Mohammad Mangol に代えて Mohamad Jais Abbas を任命したと発表した。(Ant.)

▼スバンドリオ、カイロへ——スバンドリオ第一副首相一行は非同盟会議に出席するスカルノ大統領補佐のためカイロに向かった(このあと大統領代理はレイメナ第二副首相)。(Ant.)

▼オランダ代理大使 Barkman はスバンドリオ大統領代理と会見、大使を交換して両国外交関係を強めることで話合った。(Ant.)

9月29日

▼スカルノ・フルシチョフ会談——スカルノ大統領はモスクワに到着、同日フルシチョフ首相と会談した。(朝日)

(注) AP—Ant.によると、モスクワ外交筋では、7月ナスチオン訪ソの結果得られた武器追加供与の期待がこれまで細目の取りきめに進まず、スカルノ訪ソはその確認に関心があると信じている。なお、これに先立ち、ナスチオン国防相が4軍代表団とともに26日モスクワに着いている。

▼オランダとの経済協力推進——29日付アムステルダムからのアンタラによると、近くオランダを訪れるインドネシア経済代表団(団長 Umarjadi)は、オランダ政府当局および産業界代表と、オランダ政府のクレジット保証で資金をまかなう一連のプロジェクトの実施を討議する。これらプロジェクトは原則的には協定に達しており、主として鉄道資財、トラック、道路建設、船舶、港湾、飛行場、空港など運輸部門の基礎経済構造を対象とする。(Ant.)

▼「農民の日」委員会の A. Sudjono の言明によると、「農民の日」行事の一環として Klaten の DC(政府)所有地 2054.8 ha が住民に再分配された。それによると、DC地 2525.4 ha 中 2054.8 ha が分配され、残りは地方政都の開発計画用にあてられる。これは最近の農業農地相の決定に沿ったものといわれる。(Ant.)

▼29日付アンタラによると、中部ジャワ旅行中の Azis Saleh 民間工業相は、「多数の外国勢力がわが国の現在の衣食問題を利用して自己の政策をおしつけようとしている。外国援助などくそくらえ。インドネシアはあらゆる可能な方法で自力で衣食を供給しなければならない」とのべた。

▼ソ連から供与された AN 12 輸送機 6 機の引渡式が行なわれ、インドネシアから Dani 空相、ソ連側から Kuznetsov 代理大使が出席した。(I. H.)

(注) これによりインドネシア空軍の90%がソ連製、残り10%が米国製で占められるといわれる。

9月30日

▼ 第一副国防相 Makki Perdanakusumah を団長とする KOTI と軍の代表団は武器購入に関し、さきのスバンドリオ訪問（7月）による武器購入問題の具体化と最近のスカルノ・ナスチオン訪問の際締結した協定の技術的实施のためモスクワに向かった。 (Ant.)

▼ 30日付アンタラによると、民間企業家協議会 (Bamunas) 事務局長は次のように言明した。

BAMUNAS の調達した民間資本は主として、資金不足のため打ち捨てられた国営プロジェクト建設融資に使われる。BAMUNAS は現在、建設が民間部門に移されることになる開発プロジェクトに1260億ルピーの資金をあてるめあてである（今すぐ現金ではないが、1、2年中に使用できる）。 (Ant.)

▼ 商業取引の改善について——コプラ協同組合連合 (IKKI) 全国会議開会（～10.2）。マリク商相のメッセージは次のようにのべている。

農業の土地改革に当たる商業上の問題は取引の改善である。ココナッツの耕作者で正当な利益の分け前にあずかれない者がおり、この結果コプラ取引から得られる収入が開発に使えない。コプラ生産に対する輸出インセンティブは大部分取引業者、金貸し、ブローカーに流れており、生産ドライブをそいでいる。 (Ant.)

訂 正

8月号所載8月9日付「ジョーンズ大使帰任」の記事は実は9月9日付の事実につき、該項目は全文削除します。

付 録 1

マレーシアに反対するインドネシア人民の正義の闘争を断固支持する

(9月9日「人民日報」社説)

アメリカ帝国主義はトンキン湾事件を作り出し、大胆にもベトナム民主共和国に対して武装侵略を開始した後、最近ではイギリス帝国主義と結託し、いわゆる“マレーシア”支持という口実を設けて、インドネシアに対し軍事的挑戦と戦争の脅しを行なおうとしている。南シナ海に集結したアメリカ第7艦隊は中国とベトナム民主共和国をおびやかすと同時に、インドネシアを窺っている。アメリカの原子力空母“エンタプライズ号”はオーストラリアに向う途中で航路を変更し、ジャワから遠くない所でいわゆる“演習”を行ない、インドネシアに対し挑戦と脅しを行なった。またイギリスの極東艦隊もマラッカ海峡と北カリマンタン沿岸に集結している。インドネシア外務省の発表によると、インドネシア付近の海上で外国軍艦が巡航するのが発見された。同時に“マレーシア”のラーマン一派が、いわゆるインドネシアがマレーシアを“侵略”したというデマをまきちらして以来、イギリス、オーストラリアおよびニュージーランドは、いわゆるマレーシアにおける“インドネシア義勇軍の軍事行動に対処する”ため、彼らの部隊が参加するだろうとすでに発表している。アメリカ帝国主義の教唆と支持の下に、ラーマン一派は国連の安保理事会に対しインドネシアに関して虚偽の訴えを行なった。これはひとたびインドネシアに対して侵略を開始する時、自己が被告の立場に立たないようにするためであり、またアメリカが国連を利用して、干渉を行なり準備をするためであることは明らかである。これらすべてのことはアメリカ帝国主義がインドシナ侵略を拡大すると同時に、“マレーシア”問題を利用して、インドネシア侵略の準備をし、戦火を東南アジア全体に拡げることがを意味している。

アメリカ帝国主義侵略の脅威に対抗するため、スカルノ大統領はすでにインドネシア武装部隊に対し警備を強化するよう命令し、万一にそなえている。彼はまた全国の軍人の休暇を一切取消し、公務員に対しては警戒心を高めるよう要請し、いかなる突発事変にもそなえている。スカルノ大統領の2大命令は、侵略性をもつアメリカ帝国主義に対する、インドネシア政府と人民の高度の警戒心と侵略に対する反抗、ならびに民族独立の防衛と領土主権に対するゆるぎない意志を体現するものである。インドネシアはいわゆる“マレーシア”新植民地主義計画に根本から反対し、北カリマンタン人民の正義の闘争を支持し、アメリカ帝国主義の極端な敵視に遭遇している。アメリカ帝国主義は特に“マレーシア”に反対するインドネシアの厳正な立場を放棄させ

るために、インドネシアに種々の圧力をかけ、経済“援助”の停止から転覆活動を行なうにいたるまで、あらゆることを利用している。しかし、これらすべてをもってしても、インドネシアを屈服させることは不可能である。

北カリマンタン人民の民族独立闘争が日毎に発展するにつれて、東南アジアの民族独立運動の鎮圧を目的とするアメリカ帝国主義は、侵略の矛先をインドネシアに向けた。今年4月のSEATO会談、7月のANZAS会談、および6月のホノルルにおけるアメリカ高級軍官会談において、南ベトナム侵略問題と一緒にいわゆる“マレーシア”問題が秘密に討議された。7月のラーマンのアメリカ訪問の際に、アメリカは“マレーシア”にいわゆる“軍事訓練”とジェット機、ヘリコプター、偵察機、上陸用舟艇の提供に同意した。アメリカの南ベトナムおよびコンゴ（レオポルド・ビル）に対する武力干渉は、すべていわゆる“軍事訓練”と“特殊戦争”に用いる各種航空機および武器装備をもって開始された。アメリカが“マレーシア”にいわゆる軍事“援助”を提供することに同意したことは、この国が北カリマンタンに直接武力干渉をおこなおうとする野心を暴露した。アメリカ帝国主義をみてくると、インドネシアと“マレーシア”地区を制圧することが、この国が世界戦略を推し進めるための一つの鍵である。《ニューヨーク・タイムズ》は、次のように報道している。“東南アジアは……丁度アメリカにとってインド洋と太平洋間の海と空の交通線上に位置している。インドネシア群島は両大洋間の狭い道路にある一つの壁である。シンガポールとスマトラの間に位置するマラッカ海峡は世界で第3のもっとも重要な水道であり、これを喪失することはスエズ運河あるいはパナマ運河を喪失することに比較することができる”。まさにかかる原因によって、アメリカは南ベトナムの侵略に懸命になると同時に、積極的に“マレーシア”に手をつけ、南ベトナムの戦場を北カリマンタンの戦場と同一の戦線に関連させようとつとめている。

アメリカ陸軍参謀長ホイラーは4月にシンガポールとマラヤを訪問し、南ベトナムを侵略したアメリカ部隊の司令官ウエストモアランドは、6月赴任前に特にマレーシアを訪問し、“マレーシア”の軍事・政治情勢を了解した。現在、アメリカ帝国主義はインドシナを侵略すると同時に、インドネシア侵略と北カリマンタン干渉を企てている。かかる妄想は東南アジア全体の侵略政策と戦争政策に失敗した米国に救いの手をさしのべるものである。これら一切のことは、アメリカ帝国主義が東南アジア各国人民の最悪の敵であることをも証明している。インドネシア政府と人民は“マレーシア”に反対し、アメリカ帝国主義侵略の脅威に反対しているが、これはまったく正当なものである。中国人民は断固インドネシア政府と人民の正義の闘争を支持する。

インドネシア

これはたんに中国とインドネシアが親密な隣国であり、両国人民が帝国主義に反対し、あるいはアジアの平和を維持する共同任務と相互に支援する義務を有しているからばかりではなく、“マレーシア” 反対闘争が我々両国人民の共同の任務だからである。帝国主義者達が“マレーシア” を作った目的は、インドネシアに反対し、また中国に反対するためである。イギリスの支配層が彼らの“マレーシア” 結成の目的をごまかそうとしないのは、この地区内に居住する華僑とマレー人との関係に挑発するためであり、華僑を圧迫した後でマレー人をも圧迫し、イギリス経済の目的を保障するためである。

アメリカの宣伝機関は、“マレーシア” が成立した時にも、同国をもって“反共の堡壘” を建設すべきだというウラを吹き、米英の軍事力をもって“インドネシア、共産中国、北ベトナム” 等々のいわゆる“侵略” に共同で対処している。現在、米英帝国主義とラーマン一派は“マレーシア” 地区の中国系人に対し種々の迫害を加えつつあり、はなはだしきにいたっては、マレー人と中国系人間の衝突を作りあげることともためらわず、これにかこつけて反中国の風潮を煽りたて、彼らが中国反対を進めるための準備を行なっている。中国人民は帝国主義のかかる卑劣陰險な手段に反対し、当然手をこまねいて傍観することはできない。もしアメリカ帝国主義があえてインドネシアに侵略を行なうようなことがあれば、中国人民は自己の力を尽してインドネシア人民を支援し、アメリカ帝国主義を徹底的に打負かすであろう。

東南アジアは東南アジア各国の人民のものであり、いかなる帝国主義のものでもない。インドネシアは長期にわたって帝国主義に反対した光栄ある革命の伝統をもつ人民である。このように長い鍛練と試練を経験した人民はアメリカ帝国主義に対して絶対腰をぬかすことはない。スカルノ大統領が誇らかに声明したように、“我々はいかなる帝国主義の脅しをも恐れぬ。我々は前進しつづけるであろう。我々は必ず勝つ。なぜなら、我々は正しい道を歩んでいるからである”。スカルノ大統領の指導の下に、一致団結し警戒心を強めたインドネシア人民が、帝国主義のあらゆる侵略の陰謀を必ずや粉碎し、帝国主義に反対し“マレーシア” に反対し、民族の独立を維持する闘争の中で偉大な勝利をおさめるであろうことを我々は固く信じている。

付 録 2

中央銀行相発表の国立銀行業務分担改革内容

(Ekonomi Nasional, 9. 18)

〔I〕 インドネシア銀行が担当する部門

インドネシア銀行が直接担当する部門は、

(a) 開発予算外のプロジェクト (projek mandataris) ——インドネシア銀行は、すでに Banteng ホテル・プロジェクトに対してこの形態による金融を行なった。

(b) 国家予算から支払をうけるが、いまだ承認を受けていないので、当面インドネシア銀行が融資する企業。

(c) 生産品価格が政府によって生産費よりも低く規定されているため赤字をだしている公共の福祉 (例えば公共施設) に資する国営企業。この赤字については、政府は銀行から上記企業への融資を減少させるため補助金を与えている。ここにいう公共施設とは、とりわけ次の諸企業をさしている。

(1) P. U. T. 省—P. L. N., (2)陸運省—PN Postel, PN Damri, PN Kereta Api, (3)海運省—PN Pelni, PN Djakarta Lloyd, (4)空運省—PN Garuda, PN Merpati Nusantara

(d) 重要産業あるいは巨大な融資を必要とし、返済が短期 (3年間) で行なわれにくいその他の企業。特に下記の鉱業関係の国営企業は、イ銀行が直接融資を行なう。錫、石油、石炭、一般 (金、ニッケル、ボーキサイト) の各鉱業。

(e) パイロット・プロジェクトの如き先駆的性格を有するため、他の銀行の融資を期待できないが、経済的にみると重要な企業。

[II] インドネシア国立銀行 (BNI) が担当する部門

(1)鉱工業省 (鉱業を除く), (2)情報省 (出版, フィルム), (3)海運省 (PN Pelni, Djakarta Lloyd を除く), (4)陸運・郵政省 (PN Damri, Kereta Api, Postel を除く), (5) PUT (建設, 住宅) (PLN を除く)

[III] 農漁民協同組合銀行 (BKTN)

(1)農業省, (2)漁業省, (3)林業省, (4)農地省, (5)協同組合省, (6)農村社会建設省

[IV] 国立商業銀行

(1)国民工業省 (軽工業省) (協同組合的性格をもつ工業は含まない), (2)スポーツ省。

[V] 国立一般銀行

(1)農園省, (2)保健省

なお、地方自治体企業、民間企業に対する融資はその事業の種類にもとづいて行なわれる。

付 録 3

1964年 (1～5月) の輸出統計

インドネシア

(中央統計局 9. 28 発表, Ant., 9. 29)

(単位: 100万ルピア, 1ドル=45ルピアとした FOB 価格)

	1964年(1~5月)	1963年同期
ゴ ム		
農園ゴム	1,882	1,447
住民ゴム	2,187	2,701
石 油	3,528	4,082
錫	488	384
コ プ ラ	462	269
コ ー ヒ ー	515	216
茶	264	255
タ バ コ	426	508
椰 子 油	440	322
そ の 他	1,200	995
合 計	11,392	11,179

付 録 4

再び新聞論争をめぐって

〔解説〕 共産党を中核として続けられて来た反米活動は、最近になって、平和部隊の追放、米国情報局の閉鎖、パン・アメリカン機の乗入れ拒否等の運動に拡がった。そこで、このまま放置すれば対米関係にゆゆしい事態をもたらすと判断した政府は、経済最高作戦会議において大衆運動抑圧の方針を決定し、デモ、ボイコット運動の禁止令を発した。下記に紹介するのは以上の動きをめぐる左右両翼の論争である〔なお紹介する社説はすべて抄訳である〕。

故意に政策を理解しないのか (9月11日 B. I. 紙社説)

Adam Malik 商相と政府政策が映画フィルムの輸入および配給問題に関して決定を下したことに関連して、インドネシア・フィルム委員会 (DFI) は8月31日付の中央映画同業者組織 (OPS-Bioskop Pusat) あての書簡の中で、すでに決定した割当てにもとづいてアメリカ・フィルムの映写をふたたび許可した。したがって、DFI の決定が政府の一般政策を具体化した Adam Malik の決定にもとづくものであることは明らかである。映画政策を批判し、DFI と商相との決定に頑固に反対することは、政府の一般政策に反対することであり、政府に自由にして活動的な政策の放棄を強要することで

ある。したがって、そうなれば政府も好むと好まざるとにかかわらず、片よった政策を実行せざるをえなくなる。インドネシアが信奉する自由にして活動的な政策は、当然片よった政策を拒否するものでなければならない。さもなければ、政治、経済、軍事面での国際関係におけるインドネシアの地位は危機におちいるであろう。政府に対し、自由にして活動的な政策を実行することを放棄させ、片よった政策を行なうことを望んでいる者は、これに対して政府が難色を示していることを理解したはずである。もし政府が強制政策を実行すればその経済的・政治的結果がどうなるかは、かれらとて知っているはずである。かれらの目的を妨害することのできる大臣によって指導されている各省が、命令に追従する集団あるいは、少くとも個人にとって代られることになれば、片よった政策を完全に実行する政府を作るというかれらの目的は達成されたことになる。かれらの目的はただ一つ、つまり、インドネシアが片よった政策をとり、現在まで信奉してきた自由にして活動的な政策を放棄させることである。しかし、現在まで、自由にして活動的な政策はインドネシアを繁栄させて来た。もし、やむをえざる状態、すなわち、帝国主義諸国がインドネシアに圧力をかけたために、自由にして活動的な政策を放棄せざるをえないのならば、それはやむをえないと考える。しかし、インドネシアが口火を切って圧力をかけることをしてはならない。片よった政策を信奉し、自由にして活動的な政策を放棄するような強制政策には強く反対しなければならない。

革命指導の権威に反対すること（9月11日 *Merdeka* 紙社説）

9月8日火曜日、最高経済作戦指令部長官は、労働組合の規律に関して労働組合及び労働運動が政府の闘争、特に生産の円滑化を、直接あるいは間接的にも妨げることを禁止すると発表した。この訓令は“政府の闘争”を破壊する諸活動に対して発表されたものであることは明白である。過日の“*Harian Rakjat* 紙”との論争の中で、我々は底辺からの諸活動は単に革命的でないばかりではないという我々の意見を明らかにした。我々は革命の指導に反対すること、つまり大統領とその補佐者達に反対することは反乱だという前提に立っている。これは無政府状態を生む可能性がある。これは、1945年の8月革命の進行を危くするものであり、反革命である。米国映画とパンアメリカ機乗入れボイコットに関する政府と商務省の決定は、特定集団による一方的行動が“革命”的だとは考えられていない証拠である。我々の同志はこれについてすでに記述している。とりわけ *Berita Indonesia* 紙は、9月10日にこれに言及しているが、その論理は、もし理由がなければ訓令はだされなかったということである。もし“中止”命令が出されなければ現在の騒動は際限なく続くであろう。そしてこれは、

政府の闘争を阻害し、生産の円滑化と革命の維持を阻害すると思われる。

政府の権威をあらゆる分野で見守ることは我々の責任である。なぜなら、もし政府の権威が切りくずされ始め、そのままに放置されるならば、必ず無政府状態が生じるであろうからである。そして政府のすべての計画は実行不可能となり、革命はたえず妨害をうけ、革命の維持はこれによって弱められる。これは革命の失敗を意味する。大統領を補佐する者達は働くことができず、任務を平和的に遂行することが不可能となる。現在政府機関の責任者でないものが反対すれば、次には他の集団が反対することになるのは必然的である。自由主義は再び横行することになる。

野蛮なデモンストレーションとボイコット運動の禁止
(9月14日 *Berita Indonesia* 紙社説)

Leimena 第二副首相は政府の名において、社会の全階層に対して、政府との事前協議なしにデモやボイコットを行うことを中止するよう命令した。したがって、基本的にはデモとボイコットは許可されず禁止された。この政府の態度は時宜を得たものである。なぜなら、無政府状態と混乱が他の分野に波及する以前に、あるいは、これらの野蛮な行為が社会を毒し、国民をさらに困惑させ、“マレーシア”計画粉碎の闘争を妨げる以前に行われたからである。頑固な偽善的新聞は直ちに自覚して、“マレーシア”計画粉碎を成功させるべく政府を援助する新聞にたち帰るべきである。我々はこれらの集団が、国民とその随伴者達を破滅の淵に誘いこむような政治的誤りに気付いてくれるよう説得する。再び自覚を新たにし、真の革命者となり、政府の政策を留保なしに断固支持し、国家的統一を強加しなければならない。もし彼らが頑迷を固持し、盲目の行動を続けるならば、政府はこれに対処しなければならなくなるであろう。

インドネシアと友好関係を保っている中国の政治を例にとってみよう。中国は外交政策を実施する時、現実的政策を放棄はしない。国民感情はこの現実的政策に適合させられる。中国はアメリカに敵対しているが、経済的利益のためにイギリスは抱きこんでいる。中国はインドネシアと友好関係を結んでいても、その友好のためにただちにその方向を変えてイギリスに敵対することはないであろう。これは道理であるし、インドネシアはかかる態度を容認することができる。しかし、インドネシアはアメリカとイギリスに対して敵対することを強制されることがあってはならない。なぜなら、インドネシアも中国に対してイギリスに敵対することを強制はしないからである。現実的に利益と必要に応じて独自で歩むものだと我々は信じる。

Merdeka 紙の考え方について (9月15日 *Harian Rakjat* 紙社説)

9月11日“Merdeka”紙は、“革命の指導の権威に反対すること”という長い社説を書いた。スカルノ大統領はTAVIP（8月17日の演説）の中で“批判屋たちは農民の生活から遊離していて農民の志向を知らないようだ”と語ったが、我々はそのTAVIPの後で“Merdeka”紙は全国民の生活から遊離していて国民の意向を知らないようだと言わなければならない。我々は“Merdeka”紙の社説に答える前に4日をおいた。というのは、我々はおそらくその論説はペンがすべったためであろうと考えたからである。しかし、昨日には再度金曜日（注、11日）の社説の概要が登場したのみか、“Merdeka 紙対 *Harian Rakjat* 紙”論争の抜粋が再びの紙面にのった。

“Merdeka”紙は基本的には活動を行う人民を憎み、政府の態度に対抗することを試み、人民の行動に直面することを怖れて、“破壊的”、“外国”、“帝国主義の手先”等の言葉やアメリカ情報局（USIS）の報告にのるにふさわしいような馬鹿げた言葉を使っている。

我々はさしあたって、若干の質問に限定してこれに“Merdeka”紙が明確な解答を与えてくれることをのぞむ。

1. 我々はインドネシア海への第7艦隊の派遣、ジョンソン・ラーマンの共同声明、スチーブソンとラスクの言明、SEATOの態度、“エンタプライズ”の派遣等々を放置し、アメリカ帝国主義の攻撃から祖国を護る必要はないのだろうか。

1. ジョンソン・ラーマンの共同声明の後になってもまだ“Merdeka”紙は“純粋”に“英国のマレーシア”（British Malaysia）の存在を信じ、最近における英国の理不尽な行動が、アメリカの“マレーシア”援助によって刺激されたものでないと信じているのだろうか。

1. “Merdeka”紙はTAVIP（8月17日の大統領演説）を学習した後にも、人民の行動がタブーであり、人民は考えもしないで“支持”するという追従者にならなければならないのだろうか。

1. “Merdeka”紙は祖国の諸問題や“マレーシア”対決という問題を、単なる論争や“反乱分子”、“外国”、“帝国主義の手先”等の安易なレッテルだけで論議するつもりだろうか。

我々はいまだ言及していない“Merdeka”紙の記述部分に対して返答する権利を留保する。

有毒な刺激的な声明（9月15日 *Merdeka* 紙社説）

Leimena 副首相は12日に開催された最高経済作戦司令部会議の終了後、全社会階層が国内戦線を強加するため政府に協力するよう命令を発表した。これに関連して昨

インドネシア

日、同大臣は現在の状況においてデモンストレーションとボイコット運動は許されないという声明を行なった。しかし、昨日我々が経験したことは、この命令がまだ十分にまもられていないことを示している。ジャカルタの若干の新聞はアメリカ映画のボイコットを継続するばかりでなく、強化するよう要求し、さらには平和部隊の追放、USIS の閉鎖までも要求している。昨日ジャカルタで開催された青年戦線の大衆集会は、紛争を惹起する可能性のある挑発的な性格をもっている。ある者は次のように演説した。“我々は自由にして行動的な政策を実行しているから、アメリカに対して何も行う必要はないという者があるが、その者こそは粉砕に値する裏切り者である”。“現在の状況の中では、アメリカ映画ボイコット運動は継続され、強化されなければならない”。もしこの論理に従えば、“いまだアメリカに対して何も行っていない政府”は裏切り者ということになる。11日に“Berita Indonesia”紙が危惧したことが、事実になりそうである。

インドネシア

米配給制度改正の意味

9月に入って米の配給制度が2度にわたって改正された。第1回目は9月1日の食糧管理局(BRUP)の発表と、第2回目は9月29日のAdam Malik 商業大臣による閣議決定の発表で次のような内容をもつものであった。(1)配給米受給資格者は、63年の大統領令第10号に該当する公務員と軍人に限定される(これは大蔵省の給与局から直接給与の支払いを受けている公務員を指すものと思われる)。したがって従来配給を受けて来た国営企業、国営農園営団、公社公団、重要産業の労働者に対する米の配給は中止する。(2)米の配給量に関して、軍人については月間18kgのうち4kg、公務員については8kgのうち2kgをトウモロコシで配給する。(3)配給米を現物支給される者は大都市および食糧不足地域に居住する者に限定する(この地域として、10の都市と7の地方自治体が指定されている)。(4)米の過剰地域に居住する者に対しては、米の現物支給にかえて、配給米代替金を支給する(ジャカルタ市の場合、1kgにつき230ルピアが支給される)。(5)放出米価格は配給米代替金の15%安とする。

この改正の発表に対し共産党、SOBSI、BTI等の左翼諸団体は、機関紙の論説や声明を通じて強い反対の意向を表明した。一方これらの批判に対しAdam Malik 商相を中心とするMurba 党およびその関係団体は、政府の政策に全面協力の立場をとり、配給制度改正問題は次第に政治的抗争に転化する可能性を示し始めた。したがってこの配給制度改正の問題もまた6月以来断続的に続いている共産党とMurba 党との政治的対立を反映している。

ところで左翼勢力が一樣に指摘する問題点は、上記改正事項のうち主として(1)、(4)、(5)の事項に関する次のような批判であった。(1)政府が決定した配給米代替金の水準は、一般米価よりも高く(ジャカルタで当時、1kg 190ルピア前後)、一般米価の値上りをもたらす。したがって、生活必需品価格の統制という政府の基本政策の放棄である。(2)国営企業その他の労働者は配給米受給資格を失う結果、かれらの負担が増大する。(3)米価の値上りによって、利益をうるのは農民ではなく、地主、投機業者である。(4)従来まで市場価格の70%安であった放出米価格はいちじるしい値上げとなる。

これらの批判に対し、政府はAdam Malik 商相の声明を一回発表したのみで、説得や改正の趣意説明は行なわなかった。すなわち10月8日、Adam Malik 商相は、「政府が決定したのは一般米価ではない。なぜなら政府は米を統制していないからである。決定したのは公務員に対する配給米代替金である」と語ったのみで、配給制度の改正

インドネシア

は断行するという態度を明らかにした。また改正問題の論議が発展すると危惧した Leimeņa 大統領代理は検事総長に対して米価問題に関する論争を中止させるよう命令するという強硬な手段をとった。

しかし今度の改正がそのまま実施されれば、批判勢力が指摘するような事態が生じることが当然予想されることである。事実一般米価は各都市で値上りを示し始めている。

ところで改正を行なうにいたった政府の政策動機を推測してみると、第1に考えられるのは食糧の自給がほぼ達成せられたという認識に基づく米の輸入削減措置である。例えば5月の農業省の発表によると1人当りに必要な1日の炭水化物摂取量は米225g、トウモロコシ125g、イモ類150gで、このための年間総生産高（米800万トン、トウモロコシ400万トン、イモ類150万トン）は十分に達成できるとしている。（しかしトウモロコシの年間生産高に関しては、年々増産の傾向にあるとはいうものの、1961年の生産高は220万トン程度であるから、目標生産高を過大に見積りすぎているようである）。したがって政府によれば、米不足の原因は米の偏食からくるものであり、米の不足分はトウモロコシその他で補なえということになる。8月17日の独立記念式典の演説の中で、大統領は特に米の問題に言及して、国内生産はほとんど十分であり、毎年1億2000～1億5000万ドルにのぼっている米の輸入を中止して、余剰外貨を開発資金に回そうと演説し、そのためにトウモロコシをもっと食べよと呼びかけている。第2に考えられるのは、毎年数百億ルピアにのぼる食糧会計の赤字を減少させるための措置である（例えば今年も従来どおりの配給制度を実施すれば、この赤字は約360億ルピアと推定される）。インドネシアの米の年間生産高は約800万トンで、約80万トン程度を輸入している。このうち輸入米の80万トンと供出米約40万トンが政府の統制する配給米および放出米の量である。ここで1959年の配給米および放出米の配分計画をみると次のようになっている。

輸入米	840,000トン
供出米	460,000 "
	<hr/>
	1,300,000トン

配給計画

a. 軍人およびその家族	146,160トン
b. 警察およびその家族	65,147 "
c. 公務員およびその家族	372,494 "
d. 鉱業労働者およびその家族	22,692 "
e. 農園労働者およびその家族	171,749 "

f. 端境期放出米	119,895 #
g. 飢饉期放出米	290,479 #
合 計	1,188,616 #

もしこれを今度の改正に照らして考えると、d. e. の労働者および c. のうち約半数の労働者は、配給米の受給資格を失うこととなる。したがって、三者の配給米約40万トン足らずの米は政府の配給量から削減されることとなり、輸入の減少と食管会計の赤字解消に寄与することとなろう。しかしこの場合、改正によって配給米を入手できない労働者はどうなるであろうか。これに関する政府の考え方は、これらの労働者に対する米の配給義務を雇用者の手にゆだねることのようである。したがって、例えば国営農園営団は、改正の発表後いち早く精米業者連盟（政府の供出米集荷機関でもある）との間に16~17万トンの買付け契約を結んでいる。

したがってここに第3に考えられることとして供出米制度の緩和措置としての一面が表われてくるようである。現行の供出米制度によれば、各農家は生産量の10%の供出義務を課せられているが、供出米集荷機関の非能率や供出米価格と市場価格との甚しい隔差等のため、供出は生産高の5%程度しか実行されておらず、国内生産高の20%程度は自由市場に流れているといわれている。このため政府は今年の4月以来いくつかの改善策を発表している。すなわち(1)供出米価格をその時々自由価格に準じて決定する。(2)供出米集荷機関を精米業者に委託する（従来は地方行政機関が担当していた）。(3)米穀の保有制限を行う。しかしこれらの改善策はとうてい根本的な米不足対策とはなりえていないであろう。したがって、今度の改正によって政府は米の配給義務から解放されると同時に買付け活動を各団体に委ねることによって労働者の米不足を解消しようとする政策とも考えられる。しかし財源の豊かな国営農園営団などの場合はともかく、他の諸機関の場合には、米の買付けによる支出増によって、結局政府の補助金を増額しなければならなくなることが予測される。したがって、今度の改正が定施可能かどうかの問題はともかく、実施によって政府の改正目的がどの程度まで達成されるかどうかとも疑問である。

インドネシア日誌

1964年10月1日

▼ *Ekonomi National* 紙によると、Adam Malik 商相は9月29日米の配給に関する政府決定を次のように発表した。

1. 国家公務員への配給米、および放出米価格を値上げし、現行の配給米量を減らし、減量分にトウモロコシ混入米を配給する。軍人・国家公務員に対する配給米価格を1kg230ルピア、放出米価格をこれの15%安とする。

2. 国営企業、その他従来配給を受けていた諸機関に対する配給は中止する。(この政府発表をめぐる新聞論争については巻末付録を参照)。

▼ 国営企業およびプロジェクトの建設に関する基本法(1964年政府規則第7号)の実行委員会によって、地方公共団体、協同組合、民間企業に移譲されるプロジェクトの目録が発表された。これらのプロジェクトは軽工業省、鉱工業省管轄下のものであるが、その他の省が管轄するプロジェクトの移譲については今後検討される。

プロジェクトの移譲を希望する上記三者は、要求書を直接上記実行委員会に提出しなければならない。〔注I、移譲される国営企業の目録は巻末付録I参照〕(E. N. 9. 2)

10月2日

▼ Leimena 大統領代理は記者会見で、最高経済作戦司令部(KOTOE)会議はマレーシアに対する経済対決の強加について討議したと語った。(Merdeka)

▼ 4月以来Djantra Yasa(国営紡績会社)は、原綿不足のため生産が25%に低下している(Tjilatjapにある同企業の2工場はそれぞれ3万紡錘を有し、年間の生産能力は、第1工場が3,050トン第2工場は2,010トンである)。このため政府はメキシコ、パキスタン、中国からの原綿輸入を考えているが、いまのところ実現の見通しはない。しかし12月には米国から4430トン、国内生産(東部ジャワ Asembagus)による76トンの原綿確保が見込まれている。(E. N)

10月3日

▼ ジョーンズ・アメリカ大使は、米国上下両院が対イ援助中止の修正案を否決したと語った。(Ant.)

▼ 辺境地域経済開発司令部(Kopedasan)は北スラウェシのコプラ流通問題を解決

するため同地方の知事と北スラウェシ・コプラ協同組合連盟(GKKS)とに共同で問題解決に当たらせることを決定した。このため同司令部はまず GKKS に18億ルピアの資金を与え、3ヵ月以内に流通機構を正常化するよう命令した。

(S. I. 10. 5)

▼ 民間企業家協会(BAMUNAS)の Sutjipto 事務総長は、国営企業の民間移譲問題について次のように述べた。

国営企業が私企業化されるという声があるがこれはまったく誤っている。BAMUNAS へ移譲されるのは資金の面で建設が完了していない、あるいはまだ建設が開始されていない企業である。

(E. N.)

10月5日

▼ インドネシア労働組合中央組織・全国委員会(DN-SOBSI)は流通部門統括大臣および食糧管理実行委員会議長 Leimena と商業大臣 Abam Malik に書簡を送り、米価の値上げに関する商業大臣規則を撤回するよう要求した。

(H. R.)

▼ Banjuwangi の地方検察庁は農地改革の実施を妨害する者を告発する事を決定し、これによって数名の村長が逮捕された。

(S. I.)

10月6日

▼ スカルノ大統領はカイロで開催中の非同盟諸国会議で平和的共存にふれて次のように演説した。

政治的意見の相違は闘争を惹起するものではない。闘争を惹起するのは新植民地主義に対抗する国家的利益である。したがって新植民地主義との平和的共存は不可能である。帝国主義は依然として軍事的基地を植付けており、新たな方法で干渉、破壊活動を行なっている。ベトナム、カンボジア、マレーシア、北カリマンタンを眺めていただきたい。これらは、新植民地主義が新独立国を破壊するために故意に行なっているものではないのだろうか。

(E. N.)

▼ 西カリマンタン椰子農民問題処理委員会(P 4 K)の一委員は同地域のコプラ協同組合活動について次のように語った。

1. 西カリマンタンのコプラ協同組合の理事者達は、農民を犠牲にして自己の利益のみを追求している。

1. したがって1962年の生産高は1952年の生産水準のかずか25%を達成したにすぎない。

1. しかし五者会議(Pantja Tunggal)の最近の決定によって売買に関する協

インドネシア

同組合の独占権が廃止された結果、椰子栽培農民はコプラを製油工場、国営商社、民間企業に自由に売り渡すことができるようになった。

1. またこの決定によって国営商社、民間企業はコプラの貯蔵、地域間輸送、島嶼間輸送、外国貿易を行なうことが許可された。

1. 上記の改善によって、従来1キントル当たり6,500ルピア程度であったコプラ価格は、9000～1万1000ルピアに達している。(E. N.)

10月7日

▼ インドネシア共産党中央委員会は Leimena 大統領代理に対して米価の値上げを廃止するよう次のような書簡を送った。

「人民の利益に反し、経済宣言に反する政府の米価値上げによって社会に生じた混乱を回避するため、共産党中央委員会は貴下が即刻米価の値上げ廃止のために手を下され、米の配給を従来通りの価格で実施されることを希望する」。

(H. R.)

10月8日

▼ 農民戦線中央委員会 (DPP-BTI) の委員長 Asmu は、政府の米価決定に関して食糧管理実行委員会議長ならびに流通部門統括大臣 Leimena 及び商業大臣 Adam Malik に対して次のような抗議文を送った。

1 kg 230ルピアという米価は自由市場価格よりもはるかに高い。この決定によって市場米価は値上りしており、これは消費者の負担をますばかりか農民の利益にさえなっていない。なぜなら、第1に米価の値上りは他の生活必需品と農業用生産手段の値上りをもたらす。第2に、農民の70%を占める農業労働者と貧農が自己の生産した米によって生活することができるのは1年の内2～4ヵ月にすぎず残りの期間は米を購入しなければならないからである。(E. N.)

▼ Adam Malik 商相は政府の米価決定問題について次のように語った。

政府は米を統制していないから米価を決定したのではない。決定したのは公務員に対してジャカルタの自由市場価格と同じ金額を米の配給に代えて支給するための1kg当たりの現金支給額である。(E. N.)

10月9日

▼ Petani (国民党系農民団体) の全国委員会は政府米の値上げについて抗議声明を発表した。(S. I.)

▼ Besuki 地方の政府米買付け実績は8318万8495 kg で買付け目標高の7900万kgを

上回った。(Ant. 10. 11)

10月11日

▼ インドネシア空軍筋の発表によれば、インドネシア空軍は EM 型 (Eddy Martadinata) 対空ロケット 3 基の発射実験に成功した。同ロケットは 7 万フィート上空の飛行機を撃墜する能力をもつものである。(Merdeka 9. 13)

10月12日

▼ 人民日報は 9 月 29 日に調印されたインドネシア・セイロン両国共産党の共同声明を発表した。同声明は“対立を公認させることを目的とした世界共産党会議の招集には反対する”と述べている。(Ant.)

▼ インドネシア・ジャーナリスト協会 (PWI) 中央委員会は東京オリンピックに関する報道を中止するよう全会員に要請した。(Ant.)

▼ 南スラウェシ第 1 級地方自治体に政府企業を払下げる計画が進んでいる。この中には Makatex, Mabatiasa の 2 織物工場、およびタイル工場が含まれている。(Ant.)

10月13日

▼ Sulawesi および Djawa における政府の工業プロジェクト建設は、Gresik セメント工場からのセメント入手が困難なため遅れている。(E. N.)

▼ 販売税に関する財政の歳入・監査大臣規則について商人、輸出業者から多くの疑問がだされたことにかんがみて、主税局長は次のような声明を発表した。

1. 販売税は国内消費物資の取引に対して課税される。したがって輸出物資に対して同税の徴収は行なわない。

2. 農産物 (ゴム, コーヒー, 茶, その他) に関しては、それが輸出されず国内消費に使用される場合にのみ課税される。

3. 物資の取引に対して課税された販売税は、もしその物資がその後輸出された場合には輸出業者に返却される。同規則は次のように規定している。

(a) 生産・輸出業者に対しては、10%の課税は行なわない。なぜなら生産者から輸出業者へ物資の移転が生じないからである。

(b) 生産・商業者に対しては、国内消費として取引される物資についてのみ主税局長は課税を行なう。

(c) これらの方策によって、輸出奨励政策の実施は妨げられない。

しかし以上のような主税局長の声明に対して各方面の意見は批判的であり、基本

インドネシア

的には次のような考えをもっている。

輸出物資に対する販売税の免除は、輸出物資価格が安定している時のみ効果をもつものである。しかし国内取引に対して物価サービス料金の値上げをもたらすような新しい税が課せられ、物価の安定が達成し難い場合には、輸出物資の価格も影響を受ける。 (E. N.)

10月14日

▼ 大統領代理 Leimena は検事総長に対して事態を混乱させる米価問題に関する論争を規制するよう命令した。 (Merdeka 10. 15)

▼ Murba 党政治委員会の委員である Adam Malik 商相は、Murba 党主催の大衆集会で次のように演説した。

1. すべての Murba (プロレタリアート) 主義者および Manipol 主義者は全力を尽して、反新植民地主義、反帝国主義闘争の任務を遂行している大統領を支援しなければならない。

1. 共産主義陣営内部の対立にインドネシアがまきこまれるようなことがあってはならない。 (Ant.)

▼ 内務省の視察旅行に同行した Antara 通信員の報ずるところによれば、Sabang 自由港には漸次外国船の入港が活発化している。 (Ant.)

10月15日

▼ Atjeh 州新知事 Njak Adam Kamil は記者会見で次のように語った。

Atjeh 州は辺境地域経済開発司令部 (Kopedasan) から 2 億 1400 万ルピアの援助を受けたが、今後 Bereun—Takengon 間連絡道路および製紙工場用地建設のために 4 億 5000 万ルピアの追加援助を受けることになっている。 (Ant.)

10月16日

▼ 革命幹部教育課程における Aidit 演説をめぐって、B. I. 紙、Merdeka 紙と Harian Rakjat 紙の間に論争が起り、その後の政治問題に発展した。

(巻末付録IV参照)

▼ 共産党中央委議長 Aidit は、フルシチョフの辞任はソビエト共産党および国際共産主義運動にとって非常に良いことであると語った。 (Ant. 10. 17)

▼ 検事総長 Sutardio 准将は、ジャカルタの各報道人と会見して米価問題に関する新聞報道その他の諸活動を中止するよう次のように要請した。

米価政策に関して政府が十分な説明を行なった以上、誤解に基づいたあるいは

故意に政策を理解しようとしぬ報道は許されぬ。したがって米問題に関する政府政策に反対する報道や諸活動をすべての諸君が中止するよう要請する。

(E. N. 9. 17)

▼ インドネシア共産党中央委副議長 Lukman は米価問題について次のように述べた。

政府は米を保有していないから、米価を値上げすることにはならないという Adam Malik 商相の声明は、事実を反している。政府が放出米を 1 kg 230 ルピアの 15% 安で売れば、その価格は現在の放出米価格の 5 倍となる。また同声明は生産必需品の価格を統制するという政府の任務が実行されないことを意味する。

(H. R.)

10 月 17 日

▼ Leimena 大統領代理は、ジャカルタ市の市長に Henk Ngatung が任命されたと発表した。

(Ant.)

▼ Tjilatjap 地方の農民代表は Mudjoko 国務相と会見し、Tawung Tjilatjap 旧ゴム農園 (980ヘクタール) からの 297名の農民立退きに関する補償問題で話合った。

(H. R. 10. 19)

▼ BTI, SOBSI 等の代表からなる Klaten 地方人民代表は、司法・内務部門統括大臣 Wirjono, 国務大臣 Mudjoko と会見し、Gadungan Wedia 地区の農民を追放しようとしている Klaten 知事を更迭するよう要求した。

(H. R.)

10 月 20 日

▼ パリを訪問したスカルノ大統領は、ドゴール大統領と会見した。

(S. I. 10. 22)

▼ 大統領決定 (Keputusan Presiden) 第 256 号によって、23 の民間船舶会社が“重要”企業の指定を受け、ストライキおよびロックアウトが禁止された。

(E. N.)

▼ Lampung 地方農地局長 Tobing は農民戦線 (BTI) の代表と会見して、山林使用問題について話合った。

会談後 Tobing は次のように語った。

Lampung 地方農地局が発令した指令第 7 号は、Gisting, Talangpadang 地方における山林土地の農民耕作権を認めただけでなく、全 Lampung 地方の山林土地の耕作権を認めたものである。

(H. R.)

10 月 21 日

インドネシア

▼ Achmadi 情報相の言明によると、スカルノ大統領の決定によって映画の生産、輸出入、取引、審査に関する一般政策は閣僚幹部会議が決定することに決った。

(Merdeka 10. 22)

10月22日

▼ インドネシア独立擁護連盟 (IPKI, 軍部の政治団体—記者注) は革命幹部教育課程における Aidit 演説について次のような声明を発表した。

Aidit の見解は Pantjasila に対する共産党の見解を証明するものである。IPKI は Pantjasila を心底からではなく単なる手段あるいはかくれみのとしてしか承認しない集団がいるという大統領の再度にわたる指摘をもっともだと考える。IPKI は Pantjasila を思想として生活様式として承認しており、Aidit 演説はこの国家理念に対する攻撃だと考える。

(Ant. 10. 23)

▼ 国営企業のジョクジャカルタ地方政府への払下げを検討するため開催されたジョクジャカルタ国営企業払下げ実行委員会は、払下げは経営および財政能力に留意して行なうことを決定した。

ジョクジャカルタ地方政府が払下げを申請する企業は次の通りである。

(1) 軽工業省, Tjara Yasa, Keramika Yasa, Budjana Yasa, Karya Yasa, Bambu, Redrying Tembakau,, (2) 財政省—Pertjetakan R. I., (3) 保健省—Sari Usaha, Nurani, Radja Pharma, (4) 農業・農地・林業省—旧 Djawa Hout, Perhutani, (5) 国家警察・司法省—Pabrik Minjak Mataram

(E. N. 10. 29)

▼ インドネシアを訪問中の日本経済使節団と会談した Adam Malik 商相は記者会見で次のように語った。

1. 日本経済使節団に対し香港経由でなくインドネシアと直接貿易関係を結んでくれるよう要望した。

1. インドネシアにとって入超となっている両国間貿易を是正するため、日本の輸入拡大について話合った。

1. これに対し日本使節団は、インドネシアの輸出産品が標準的品質に達しておらず、継続性の保障もないので日本は損失をこうむっていると語った。

(S. I.)

▼ 生産分与借款委員会は軽工業分野と外国との生産分与方式に基づく経済協力関係について次のように報告した。

現在事業を開始しているのは Techno Export of Bulgaria と Kimia Yasa 国営企業との提携によるシトロネラ油工場のみである。その他のプロジェクトは暫定

的協定が締結されたのみで実施が待たれている。 (Ant.)

10月23日

▼ Leimena 大統領代理は最近の国内諸情勢について大統領に報告するため東京に向った。 (Ant.)

▼ Makassar の Eka Sedjahtera 国営生命保険会社労働組合は、ジャカルタの同国営会社労働組合本部および SOKSI 労働組合に電報を送り、同労組が SOKSI から脱退することを通告すると共に、直ちに SOKSI を解散して、進歩的労組機構に合併するよう要求した。 (S. I.)

▼ 16日の *Gema Massa* 紙によると Semarnag における繊維品小売価格は、先週に比して平均10%値上りしている。原因は、繊維品の輸入が自由外貨^(注)によって行われるようになるのではないかという業界の憶測によるものである。 (E. N.)

(注) 自由外貨とは63年5月26日の経済規則以前に輸出業者に対し輸出高の5%の割合で与えられた外貨 (Retention) および海外在住のインドネシア人の保有する外貨をさすと思われる。上記の繊維品の値上りは、政府が米の場合と同様政府保有の外貨による輸入を中止して、民間保有の外貨による輸入だけに限定するのではないかという繊維業界の思惑によるものであると考えられる。

10月24日

▼ 農民戦線 (BTI) の西部ジャワ支部は、15、16日の両日に Kertitjala, Tugu, Indramaju の各地で起った警察官負傷事件に対し遺憾の意を表明した。

西部ジャワ行政委員会の Hamid 委員の言明によれば、BTI 人民青年団の旗をかかげた2000名の農民の暴力によって7人の警官が負傷した。この事件に対しBTIの西部ジャワ支部は次のような声明を行なった。“法律で保護されている山林土地の耕作権紛争によって、不当に逮捕したり追放したりすることは許されない。農地問題はBTI代表の農民と当該地区の林野局、5者会議の協議で解決すべきである。

(H. R.)

▼ Umardjadi を団長とするインドネシア経済使節団の第2陣がオランダに到着した。同使節団は来月到着する予定の第2陣の経済使節団と共にオランダ側と対蘭債務、オランダによる経済借款1億ギルダの用途、インドネシア輸出産品に対するオランダ市場の拡大等の問題について討議する予定である。 (Ant. 10. 26)

10月25日

▼ 10月16日、Aidit 共産党中央委議長が革命幹部教育のために行なった演説は、

インドネシア

革命幹部候補生ばかりでなく共産党指導部の中にも紛糾をまきおこしている。情報によれば、Aiditの反対勢力はこの演説を利用してAiditを批判しておりかれらはAidit演説が戦術的に不利であり共産党の立場を危くするものだと考えている。ある情報はAidit演説が共産党指導部の中で論議されるだろうとしている。そこでAidit一派は地方に代表を送って、この紛糾が地方支部の幹部に拡がることを防止しようとしている。(B. I.)

▼ オランダを訪問したインドネシア経済使節団長 Umarjadi は記者会見で次のように語った。

1965年に予定されている10億ギルダーの経済援助は次の用途に使用されることを希望している。すなわち Kemajoran 空港の近代化と拡張、鉱業の復旧、ジャワにおける製糖工場の建設、鉄道施設の改善、軽工業と船舶の建設である。

(E. N. 10. 28)

10月26日

▼ 革命機構再編司令部(KOTRAR)の会議終了後、同司令部スポークスマン Walujo は記者会見で次のように語った。

1. 若干の地方に支部が設置される予定である。

1. 非合法政党の分子による破壊活動が活発化している。

1. 同会議において、スバンドリオ外相からカイロの非同盟諸国会議の成果およびスラウェシにおける治安問題について報告があった。(E. N. 10. 27)

▼ 農民戦線(BTI)の中央執行委員会は司法、内務大臣に書簡を送って、農地改革裁判所を各地方に即刻設置するよう要請した。(E. N.)

▼ スカルノ大統領は北朝鮮を訪問する途中、日本に立ち寄った。

(S. I. 10. 27)

▼ 軽工業相 Azis Saleh は第1級地方公共団体行政官会議で次のように語った。

米の輸入禁止が続いて、原綿の輸入も禁止される可能性がある。もし原綿の輸入を禁止すれば、年間約1億5000万ドルの外貨節約となる。(E. N. 10. 28)

▼ 東部ジャワ第1級地方自治体の社会局の発表によれば、同地方に発生した洪水による損害額は12億ルピアに達している。(S. I.)

▼ Medan 市の特別法廷はマレーシアに7トンのコプラを密輸した Ujup に対し終身刑を言渡した。(Ant.)

10月27日

▼ Banjuwangi 第Ⅱ級地方自治体では、1964年末までに2.550ヘクタールの農地が再分配されることになっている。(Ant.)

▼ 農園省管理者会議において Frans Seda 農園相は来年の生産計画を次のように発表した。

生産増加によって外貨取得高は1億9519万9632ドル(1ドル=45ルピア)に達すると予想される。栽培面積の拡張は、キニーネ農園100ヘクタール、油椰子農園3951ヘクタール、ゴム農園1万9593ヘクタールを計画している。以上の計画を達成するために107億4754万8700ルピア(2105万1451ドル)の予算を必要とする。この予算の支出項目内訳は、生産—76億7500万ルピア、調査—13億1046万500ルピア、工業建設—12億9208万8200ルピア、教育—4億7000万ルピアである。

産物別生産計画は次のとおりである。

	1965 (トン)	1964 (トン)	増加率 (%)	
ゴ ム	230,000	216,583	6.2	
茶	47,000	45,745	2.7	
コ ー ヒ ー	15,000	11,236	33.35	
キ ニ ー ネ	2,500	2,559		
チ ョ コ レ ー ト	1,000	700	43	
油 椰 子	165,000	160,100	3	
油 椰 子 の 種	34,000	32,270	2.1	
織 維	5,600	2,700	107.4	
タ バ コ	12,000	11,000	9	(E. N.)

10月28日

▼ 革命幹部教育実行委員会の Surachman 委員長は10月16日および19日の Aidit 演説について次のように語った。

Aidit 演説の中に、“我々はすでに正義にして繁栄する生活段階、すなわち社会主義段階に到達したから、Pantjasila はもはや必要がない”という言葉は見当たらない。また Aidit が、“Pantjasila は単に統一の手段である”といった事実はない。(E. N. 10. 29)

▼ Leimena 大統領代理と Subandrio 外相は、最近のパンチャシラ論議(16日のアイディット演説)を静めるため、Ali 国民党党首、Aidit 共産党中央委議長、Djambek 国民戦線事務総長代理と個別的に会談した。(S. I.)

10月29日

インドネシア

▼ 東京に滞在中のスカルノ大統領は、大統領辞任のうわさに対して、記者会見でこれを強く否定した。(E. N. 10. 20)

▼ Subandrio 大統領代理は、社会に紛争を惹き起すような論争はすべて中止するよう命令した。この命令は共産党中央委議長、国民党党首との会談に続く Murba 党、Nahdatul Ulama 党両党党首との会談において発せられたものである。

(S. I. 10. 30)

▼ 日本政府筋によれば椎名外相は訪日中のスカルノ大統領に対して、マレーシア問題解決に日本が仲介者となる用意がある旨伝えたといわれる。これに対し大統領がどう答えたかについては明らかではないが、大統領はマレーシア問題の平和的解決を希望すると語ったと伝えられている。

(Ant. 10. 30)

▼ インドネシアの原油を販売するために、日・イ合弁会社が設立されることになった。インドネシアの石油の販売会社を設立する計画は北スマトラ石油開発会社(日本)によって立案されたもので、同社社長とインドネシア大統領の会談で実現することになったものである。同合弁会社は資本金1億円で発足し、インドネシア石油社と独占取引契約を結ぶ予定である。

(Ant.)

▼ 国営林業公社(PN Perhutani)と日本のカリマンタン森林開発会社との間に森林開発協力協定が締結された。同協力は生産分与方式によって進められ200万ドルを日本側が提供し、生産高の37%がこの資金返済に当てられることになっている。

(Ant. 10. 31)

▼ Subandrio 大統領代理と会談した Adam Malik は記者会見で次のように語った。

1. 香港との貿易は中止された。

1. 財政・歳入・監査大臣が決定した輸出産品に対する10%の課税は非常に重いので、商務省は財政歳入・監督省とこの問題を話合うつもりである。

(E. N. 10. 30)

▼ Chaerul Saleh 第3副首相は Subandrio 対外経済関係相と会議したのち記者会見で次のように語った。

1. 政府は今後も PS (Production Sharing) 方式による外国との提携を維持し発展させるつもりである。しかし日本、オランダを除く西欧諸国はいまだこの方式を歓迎しないようである。

1. 政府は契約相手国と我国双方共が満足するような弾力的な方策をとるつもりである。

1. 資金問題を解決するためにあらゆる資金と力を動員する必要がある。したがって、政府はもちろん、民間資本、協同組合もPS方式に参加することができる。(E. N. 10. 30)

10月30日

- ▼ アメリカ帝国主義映画ボイコット活動委員会(PAPFIAS)は15の大衆団体および15のPAPFIAS支部の代表を集めて開催された。(Ant)

10月31日

- ▼ 東京に滞在中のスカルノ大統領は、同大統領の東京訪問に随行したアメリカの駐イ大使 Jones と会談した。(Merdeka 11. 2)

- ▼ 中共の織物機械技術者が Padang における ASRA 織物工場の織物機械操作を監督している。ASRA が所有する79台の織物機械は中共から輸入されたもので、西スマトラで最新のものである。(Ant.)

- ▼ 大統領規則(Peraturan Presiden)第35号によって、石油企業が支出するドルの交換比率が1ドル=520ルピアと決定された。この規則は10月1日から発効する。(Ant.)

- ▼ 経済最高作戦司令部(KOTOE)第3司令官 Chaerul Saleh は、繊維品原料の輸入を政府が統制するという訓令を発表した。この中には65年1月に輸入される予定の中共からの綿糸7万0153梱が含まれている。この訓令はさらに次のことを規定している。

1. 政府は Djantra Yasa, Nupiksa Yasa 両国営企業の繊維品原料の生産を統制する。

1. 繊維品生産に必要な原料の分配、流通については KOTOE が決定する。

1. Busana Yasa 国営企業への原料販売は続けることができる。(Ant.)

- ▼ 農地大臣 Hermanses は中央農地改革管理委員会の席上で次のように語った。

Djawa, Bali, Lombok 地方においては特に農地改革の実施成果を監督する必要がある。当初17万ヘクタールと登録されていた地主所有の買収対象農地面積がその後の調査で7万ヘクタールに減少しているが、残余の10万ヘクタールの農地面積はどうなったのであろうか。

- (注) ちなみに農地改革の実施成果をみると、農地改革局の最近の発表では、農地改革の対象面積99万6150ヘクタールの内31万ヘクタールが再分配されている。

付 録 I 払下げの対象となる国営企業

〔第I表〕 (以下のプロジェクトは開発予算によって建設が開始されたが、
まだ完全に終了していないものである。)

1) Tjipadung 紡績工場 (30,000紡錘), 2) Setjang 紡績工場 (30,000 紡錘) 3) Grati 紡績工場 (30,000 紡錘) 4) Djakarta 紡績工場 (30,000 紡績) 5) Lawang 紡績工場 (15,000 紡錘) 6) Tohpati 紡績工場 (15,000 紡錘) 7) Kamal 織物工場 (自動織機20台, 前処理工程機械一ユニット) 8) Makassar 織物工場 (自動織機60台, 仕上げおよび前処理工程機械ユニット) 9) Kota Baru 合板工場, 10) Magetan 竹工場, 11) Andjungan タピオカ工場, 12) Jogjakarta 竹工場, 13) Bodjonegoro 竹材再乾燥工場, 14) Wadjak 大理石工場, 15) Tjiawi バッテリー工場, 16) Dumai 製材所, 17) Samarindra タピオカ工場, 18) Wani Donggala 椰子繊維工場。

〔第II表〕 (以下のプロジェクトはまだ建設が全然行なわれていないが、
外国と買付け契約が調印されているものである。)

1) Mactes (イタリア) による紡績工場 (ジャカルタ) (30,000 紡錘) 2) RDD (東独) による紡績工場 (30,000 紡錘), 3) Jugoslavia による紡績工場 (30,000 紡錘), 4) 中国による紡績工場 (Bandjaran) (30,000 紡錘) 5) 中国による紡織工場 (25,000紡錘), 6) 日綿実業によるプロジェクト, (a) 各15,000紡錘の工場3, (b) 1,000紡錘のくず繊維紡績機械1ユニット, (c) 前処理工程機械4ユニット, (d) 仕上げ工程機械5ユニット, (e) ローラー・プリントの仕上げ工程機械5ユニット, (f) スクリーン・プリントの仕上げ工程機械1ユニット, (g) J'Box 漂白プラントをもつ仕上げ工程機械1ユニット。

〔付 則〕

鉱工業省管轄下のプロジェクト

1. Gresik Perkabalan 業プロジェクト (Perkabalan の意味不明) (E. N. 10. 2)

付 録 II

民間企業のプロジェクトに関する Ekonomi Nasional 社説 (10月2日)

民間企業家協議会 (BAMUNAS) に参加しているすべての企業者が待ちのぞんでいたもの、すなわち民間企業が参加することができるプロジェクトに関する決定が発表された。プロジェクトの数をみると非常に大規模なものである。我々はすべての民間企業家が大きなプロジェクト参加の機会を与えられて喜んでいることと思う。かれら

は政府によって大きな活動分野を与えられたのである。しかしプロジェクト目録の公表のみで、民間企業者がプロジェクト参加の諸要求をもって政府に殺到することはないだろう。かれらはさらにくわしいプロジェクト参加の条件がだされるのを待っている。例へば評価の一つの要素は事業期間に関するものである。これらのプロジェクトは巨大な資本を必要とする巨大なプロジェクトである。これを解決するだけでも数年間を必要とする。さらに事業を行なうためには、資本が利潤を生まなければならない。現在の段階では、企業家はその地位が保障されるまで長い期間事業活動を行ないうるかについて、保障されたという感じをもっていない。

また一方現在の経験からすれば、既存の各種工業は原材料その他の設備不足のために能力一杯の活動を行なっていない。大プロジェクトに多くの資本を注ぎこむ場合、かれらは原料と他の設備の供給が保障されるだろうかとたずねるであろう。またもう一つ問題がある。プロジェクトの大半は政府によって建設が始められたものであるが、多くの原因によってそのプロジェクトは目的どおり建設が進んでいない。したがって次のような問題が起る。すなわちすでに投資された政府資金と将来そのプロジェクトに投資される民間資本との関係はどうなるかという疑問である。これら上述した問題は非常に多くの問題の中から抜萃したものであって、政府はさらに詳細な規定を作る必要がある。これらすべてが明確になった時、すべての民間企業はちゅうちょなくそのすべての資本と能力をプロジェクトに注ぎこむだろうと我々は考える。事業を行なうための国内資本量はすでに十分なほど準備されており、これについては心配する必要はない。しかしこの問題に関して基本的なことは、これほど大きな資金に対して保障があるかということである。必要なのは事業に投資される資金とさらに能力である。もし資本家の能力が資本活動に向けられなければ、かれらに資本を投資させることは困難である。たとえ小さな資本でも専門的な能力を使用すれば大きな事業を行なうことができる。また反対にいかに大きな資本でもその活動が専門的能力を伴わなければ失敗することがある。これら上述の問題と関連して、プロジェクトの目録が民間企業に提示された後、プロジェクトの移譲に関する諸規定が近く公表されるだろうと我々は信じている。

付 録 III 米価問題に関する新聞論調

米価について [10月3日 *Harian Rakjat* 紙社説]

人民が“マレーシア”対決の民族的闘争を強加し、経済的自立を達成するために全

インドネシア

愛国者の団結を強加している最中に、次のような商相の声明が発表された。すなわち、(1) 政府米価は1 kg 230ルピアに決定する。(2) 米価調節のための放出米価格は、公務員に対する配給米価格の15%安とする。(3) 国営企業その他の関係の職員に対する米の配給は中止する。人民、特に労働者と農民はかかる政策を率直に受入れることができるであろうか。国家公務員と軍人はこれによって影響をうけることはないであろう。しかし商相自身も明らかにしたように一般の人民（放出米を受ける者）は影響を受けるであろう。かれらは少なくとも現在の4倍は支出しなければならなくなるであろう。我々はまだ米価値上げが生活必需品、運輸料金、その他の消費財に与える影響には言及していないが、今までになく高騰するであろう。

10月1日以前、ジャカルタの自由米価は、1リットル当たり140ルピア～150ルピア（1kg 190ルピア）であった。したがって人民は政府が米価を230ルピアに決定したことをまったく理解できない。農民の生産意欲は今や減退した。

例えば Delanggu—Klaten を例にとってみよう。1958年に1バウ（0.7ヘクタール）を耕作する費用は約1,050ルピアであった。1963年の5月26日以来、費用は24,500ルピアに上昇した。1964年には50,000ルピアに上昇している。農民は事実上米の購入者となっている（特に飢饉の時には）。米を所有するのは地主富農のみである。中農はたべるだけでも不足している。米価の値上げが全人民に打撃を与えることは明らかである。現在米はどこに准積しているだろうか。勿論地主、投機業者の手の中にある。この問題を解決する方法は、米価を値上げすることではなく、農地二法を実行することであり、投機業者を処分することであり、また現在の米価値上げを廃止することである。

米価問題 [10月3日 E. N. 社説]

政府がジャカルタの米販売価格を230ルピア（1kg）、に決定したことは論争を生んでいる。9月1日以降、米の割当てを受けるのは1962年の大統領決定第26号に定められた公務員及び軍人のみとなった。したがって、国営企業、国営商社、国営農園営団、半官の諸機関に働く職員は米の割当てを受けることができなくなった。

また米の配給価格も変更された。従来の配給米価格は1kg 50ルピアで、米価を調節するための政府放出米価格は市場価格よりも70%安であった。ところが新価格の採用によって、国営企業、公団、その他の社会機関の職員に対する放出米価格は15%安だけとなった。我々は明確な説明を受けていないが、なぜこのようなことになったのだろうか。これについてある者は政府は米を高く買って公務員その他に安く売ることによって生じている数十億ルピアにのぼる赤字を減らそうとしているのだと言っている。

しかし我々はすでにこの米価値上げについて種々の反応や“ため息”を聞いている。例えば各所に支部やプロジェクトをもち1万人の労働者を擁するある国営企業は毎月1億ルピアを米の買入れのために使うことを余儀なくされている。(推定すると、同国営企業は1kgにつき230ルピアで購入し、25ルピアで売ることによって1kg当り205ルピアの損失である。各労働者は月に平均50kgの配給をうけるから、同国営企業は労働者1人当たり10,250ルピアを支出しなければならない。したがって、もし労働者が1万人いれば、国営企業は1億ルピアを支出しなければならない。ところがこの国営企業の月間収益高は1000万ルピアにも達していないから、同企業はいかにしてこの困難を克服するのだろうか。たぶん同企業は政府に補助金を請求しなければならないであろう。そうなれば、はたして政府の米の補助金支出は次第に減少することになるであろうか。

米の問題は様々な影響をもつ問題である。例えば、もし米価が継続的に高騰すれば、民間企業やその他の機関は賃金の上昇、運賃の値上り等によって多くの困難に遭遇する。これらすべてのことは、価格形成、労働意欲、生産に影響する。政府当局はこれらのことを考慮しているのだろうか。

米価問題について [10月9日 B. I. 紙社説]

▼ 偽の Manipol 主義者達は、そのすべての活動が失敗したのち、米価問題を口実にして政府の権威に攻撃を加えている。かれらは事実と政府の声明を裏がえしにして、国民の意見に影響を与え、自己の側に引きよせようと努力しておりかかる安易な宣伝が日常化している。米価に関する虚偽の偽善的新聞の報道は非常に危険なものである(特に大衆団体の反応と声明がこれにつづく場合には)。しかし政府即ち商相が行なった声明は、これらの虚偽の仮面を打砕くものであった。即ち9月7日の商相声明は政府が米価を1kg 230ルピアに決定したということを強く否定し、決定したのは米の配給を受けない公務員に対して支払われる対価額であることを明らかにした。これら虚偽の報道の目的は同じ思想をもつ集団に物資を与えると同時に、世論を混乱させて、米の市場を混乱させることである。現在、我々がマレーシア粉碎の闘争を強加し、大統領が外国において革命の任務を遂行している時に、国内では特定集団が内部から革命勢力を破壊しようとしている。したがって我々は統一を破壊するような報道を監視しなければならない。

付 録 IV アイディット発言をめぐる新聞論調

インドネシア

Pantjasila には一つの機能があるのみ [10月26日 B. I. 紙社説]

我々は冷静に10月24日の Aidit および H・R 紙による表明を歓迎する。我々は問題の真の所在を明らかにしよう。問題のはじまりは、去る10月16日の革命幹部教育課程における Aidit の演説であった。我々はこの演説が社会を毒すると考え17日の本紙のコラム欄にこれを取りあげた。そしてその後問題は Pantjasila を信奉する各新聞が深刻な問題として取りあげるようになった。ところが H・R 紙はかなり遅れてこれを取りあげ“ほとんど1週間にわたって反革命的諸新聞は Pantjasila に関する Aidit 演説をねじ回げて社会を混乱させている”と語った。H・R 紙の論評は批難にみちているが、論理を伴わず実証にかけている。17日の本紙のコラム欄は、16日における Aidit 演説のありのままを伝えたものである。すなわち「昨夜の革命幹部教育課程における質問に対して、Aidit は次のように答えた。“もし我々が統一してしまえば Pantjasila はもはや必要がない。なぜなら Pantjasila は統一のための手段だからである。Pantjasila は統一の思想であるが、各種集団はすでに各自の見解を持っている”」ところが20日の H・R 紙は本紙のコラム欄に答えて、“B・I 紙は Pantjasila は統一の手段であるという Aidit 同志に反対している。そして Pantjasila は国家の基礎であるという。どうやら B・I 紙には次のように詳しく教えなければならないらしい。すなわち、Pantjasila は国家の基礎である。なぜなら Pantjasila は統一の手段だからであり……”と語っている。H・R 紙のこの中で、統一が達成されれば Pantjasila は必要がないという Aidit 演説を否定していない。H・R 紙は19日に Aidit が16日の演説の“修正”を行なった後にはじめて我々に対する批難を行なったのである。16日の演説にはかれらはもはや言及しない。では16日の演説は単に口がすべった程度のものだったのだろうか。しかし弁明は行なわれていない。本紙が Pantjasila は統一の手段であるという Aidit の考えに反対しているという批難を否定するために、我々は21日の本紙の社説を以下に引用する必要があると考える。(以下は省略する一訳者)。

曲解 [10月24日 H・R 紙社説]

ほとんど1週間にわたって反革命的諸新聞は Pantjasila に関する Aidit の演説を曲解し社会を混乱させている。かれらは一つの演説を切り離して解釈しあてこすりを行ない社会を毒している。Berita Indonesia 紙がまず17日のコラム欄に次のように書いた。「Aidit は次のように語った。“もし我々が統一してしまえば、Pantjasila はもはや必要がなくなる。なぜなら Pantjasila は統一の手段であるからだ。Pantjasila は統一の哲学であるが、各集団はすでに各自の見解を有している”。Aidit が Pantjasila をいかに理解しているかが明確となった。我々にとっては、Pantjasila は国家の基礎であり、

Pantjasila の生死は国家の生死と同一なのだが」。この *B・I* 紙のコラム欄は頑迷な反革命的諸新聞によって引用され論議された。これに対し本紙は20日に次のように解答した。“*B・I* 紙のコラム欄は Pantjasila が統一の手段だとする Aidit に反対している。*B・I* 紙によれば Pantjasila は国家の基礎であるという。どうやら *B・I* 紙には次のように教えなければならないらしい。Pantjasila は統一の手段であるから、国家の基礎であり、多数の種族、宗教、哲学を連結する哲学である。”19日の Aidit 演説を掲載した22日の本紙は次のように述べている。“Pantjasila は Sukarno 大統領が明らかにしたように、宗教思想、種族の多様性を許容しさらに尊重している。Pantjasila は革命のためにすべての宗教・哲学、種族を統一するものである。したがって、Pantjasila は統一の哲学となりうる。したがってまた我々は Pantjasila を国家の基礎となす”。

以上の引用は *B・I* 紙をはじめその他の反革命的諸新聞が Aidit の演説から一部分だけを取りあげて批判しているということを明らかに証明している。かれらの曲解によって、Pantjasila は統一が実現した時にはもはや必要がなくなるかのごとき印象を与えている。これらの新聞の虚偽以上の虚偽が存在するであろうか。しかし我々はかれらが反革命分子にならないことを希望はしない。それはかれらの権利でありもはやかれらの生きる道となっている。しかしかれらが社会に対して流している害毒は、そのままに放置することはできない。NASAKOM を中核とした革命的民族統一に対するかれらの破壊行為は偶然に起ったものではない。かれらに加えられた Tavip (8月17日の大統領演説) の打撃によって、かれらは敗北の泥沼からぬけ出すためには利用できるものはなんでも利用せざるをえなくなった。

〔巻末付録 V〕

インドネシア、ソ連共同声明 (要旨) アンタラ、10月3日

スカルノ大統領はソ連最高評議会とソ連政府との招聘に応じてソ連を訪問し、9月29日から10月1日まで滞在した。滞在中に同大統領はソ連首脳部と諸問題につき意見を交換した。同大統領がソ連を去るに当って公表されたインドネシア・ソ連共同声明の要旨は下記の通りである。

平和共存

両国は社会制度と政治組織とを異にする諸国の相互関係を改善するためには共和共存の諸原則に立脚する以外に途がないことを確認した、但し両国は平和共存の諸原則が搾取階級と被搾取階級との和解ならびに植民国家と植民地住民との和解を意味しないことを強調した。両国は現下の国際情勢にあつては永続する世界平和を確立するた

インドネシア

には帝国主義、植民地主義、新植民地主義の打倒が最大の急務であることとそのためには軍備の全面撤廃が先決要件であることを確認した。

両国は諸国に存する軍事基地の全廃と諸国からの外国軍隊の撤退との必要を力説、植民地の独立を承認する国連の原則に基く植民地主義と新植民地主義との完全な除を提唱した。両国は国土解放のため悪戦苦闘するあらゆる民族を支持し、新興独諸国の発展を阻害するあらゆる外部圧迫を非難した。

アジア・アフリカ会議

両国は明年カイロに開催の非同盟諸国会議が帝国主義、植民地主義、新植民地主義の闘争を強化するため全世界のあらゆる進歩勢力を結集することを要望した。両国東南アジア地域の事態が帝国主義諸国の干渉のため悪化の一途を辿っていることを深く憂慮した。両国は南ベトナムに於ける帝国主義国の武力行使、ラオスに於ける反勢力の破壊活動を非難した。

マレーシア問題

ソ連邦は北カリマンタン住民の解放闘争を支持し、ソ連国民とインドネシア国民なびに他の諸国民は新植民地主義に基くマレーシア建設計画及びアフリカ、アジアにおけるその他の新植民地主義計画に反対し、あらゆる形態による新植民地主義とのインドネシアの闘争を援助するものである。

ドイツ問題

ソ連政府はドイツ平和条約の締結と西ベルリンの非武装都市宣言とがヨーロッパと世界との事態改善に役立つことを強調した。ドイツ問題が東西ドイツの存在確認を調とする東西ドイツ国民の和平交渉を通じて解決さるべきであるとの点に於てインドネシア政府とソ連政府との意見は一致した。

コンゴ、キプロス、キューバ

両国は帝国主義諸国のコンゴ内政干渉を非難する。両国は独立、領土保全、自主権求めて敢闘するキプロス人民を支持する。両国は祖国独立と自主権とを堅持するために闘争中のキューバ国民を支持し、キューバ国民のかかる努力を阻害するあらゆる動を非難する。

インドネシア、ソ連の協力態勢

両国は通商、経済協力、文化提携に関する協定の早期実施を検討した。インドネシア国防強化を目的とするソ連からのインドネシア国軍装備の買付に関する協定が成立した。そのほかに両国は政治、経済、文化の各領域に於ける関係の強化を要望した。両国は両国首脳部の個人接触を緊密と成すことを重要視した。

インドネシア日誌

1964年11月1日

▼ 法相、新聞法について——A. Astrawinata 法相は、Palembang で次のように言明した。

指導された民主主義は新聞法を必要とする。新聞人は職務遂行の際限度を知らなければならない。以前の自由主義時代同様自由であってはならない。

社会統制を行なうにあたって新聞は適切で、事実在即していなければならない。Menado 事件 (注) ではそのジャーナリストは事実でなく感情にもとずいて書いたのである。 (Ant.)

(注) メナドで地方ジャーナリストが地方首長を「横領」と非難した事件。

11月2日

▼ Sabang に特別通貨——Sabang 自由港は大統領規則 No. 23/1964 により、独自の通貨をもつことになった。① Sabang は自由港として、インドネシアの関税地域に入らず、その通貨は外貨と見なされる。②インドネシアの外貨関係規則は Sabang には適用されない。ただし、政府・民間 (国内および外国) 保有の外貨に対する管理と政府の外貨割当とは別である。③ 特別通貨は Bank Indonesia が発行するが、この新通貨の対ルピア交換比率は決めていない。④ 国際貿易取引契約は Bank Indonesia の認める外貨で表示される。⑤ 取引は国立外為銀行と Sabang に事務所をもち、Bank Indonesia 法定の国内および外国外為銀行との間で行なわれる。これらの銀行内におかれる民族・外人企業家の外国為替勘定は政府割当の外貨をのぞき、政府の外為管理規則にしばられない。 (Ant.)

(注) これにつづいて11月11日付中央銀行相決定で、(1)外為基金の全外貨は中央銀行相・インドネシア銀行総裁の特別許可を受けた機関で交換できる。(2)インドネシア関税地域と Sabang 間のルピアの取引は近く出る中央銀行相規則にしたがって行なう。(3) Sabang と外国間のルピアの取引は従来どおり禁止、(4) Sabang と関税地域間の商取引、サービス・資本の取引はインドネシアの関税地域の外為銀行を通じて行なう。(5) Sabang 自由港地帯での銀行または銀行支店の開設は中央銀行相の特別許可を必要とする。(6)この決定実施規則は中央銀行と外為庁が近く公布する。

▼ パンチャシラをめぐる——

インドネシア

・Saleh 第三副首相、Tjirebon で開かれている農民協会 (Perta) 第3回大会開会式に際して。

パンチャシラを政治勢力間の論争の出典や相互非難の土台に利用するのは遺憾である。論争は、敵が内部から打撃を与える好機に利用して政府の政策を傷つけ、民族の団結を危くするものであるから止めるよう望む。

・社会相 Sardjono 女史。

パンチャシラは統一の道具ではなく、全インドネシア国民の生きる哲学を表わしているから、どの社会層も例外なく首尾一貫して実行しなければならない。また第1の「シラ」——神への信仰——を他の4「シラ」から切りはなすことはできない。(Ant.)

11月3日

▼貯蓄銀行の利子引上げ——国立貯蓄銀行は同銀行の預金利子を1965年5月1日から年2.64%から4.8%に上げると発表した。従来は利子支払限度は5000ルピアであったが、今後は無制限となる。(Ant.)

▼映画問題で三者会談——スカルノ大統領は、米帝映画ボイコット行動委員会 (PAPFIAS) 大会議およびナサコム大会議と同時に会談した。Rumambi 臨時情報相らが同席した。三者会談で一致した結論次の通り。

1. インドネシア革命の法則にもとずき国産映画を発展させる。
2. 輸入は次の基礎で行なう。

①インドネシア映画の質を向上させるためあらゆる角度から検討する。②インドネシア文化を発展させるためあらゆる角度から検討する。③商業的にインドネシア映画の発達と競合しない。④とくに帝国主義映画、一般に外国映画が民族文化発達を傷つけないよう最高度の警戒を保持する。

3. この事項につき、ひきつづき、情報相、KOTRAR 事務局長、外務省スポークスマンと PAPFIAS およびナサコム会議との間でさらに協議する。(Ant.)

11月4日

▼農園施設復旧構想——4日付アムステルダムのアントラによると、訪蘭 Umar-djadi 代表団の一員 Damardojo 副農園相は「インドネシアの農園は革命以来の最低点を脱し、上向傾向がはじまっている。農園省は第一に陳腐化してかえりみられない農園施設を復旧することをめざしている。農園、特にスマトラのそれを過去以上に高度に機械化することが必要である。」と語った。

▼ スカルノ・周会談——スカルノ大統領訪鮮(11. 1~)の終りに当たり、北朝鮮・インドネシア共同コミュニケが発表された(要旨は付録参照)。

このあと空路上海に到着し、周恩来首相と会談した。(Ant.)

▼ PAPFIAS 会議閉会——同日発表の決議内容次の通り。

インドネシア映画評議会(DFI)、米映画協会(AMPAI)の解散、映画検閲委員会の純化。

映画芸術家・労働者の生活の向上、国内映画産業の防衛。(Ant.)

▼ Mudjoko, Indramaju 事件について——Mocdjoko 国務相は、Indramaju 土地紛争について BTI 代表团と会談後次のように言明した。

代表团は事件を協議によって解決したいという農民の希望を伝えた。私は、両者に満足な解決を求めるよう留意して関係官庁に問題の多くの側面を伝えると BTI に約束した。同事件は現行法に沿って慎重に正しく解決すべきだ。

(Ant.)

▼ SOKSI, スカルノ主義普及を提唱——4日のアンタラによるとインドネシア社会主義労働者中央組織(SOKSI)幹部会は10月28日、スカルノ大統領の論文、演説などに含まれているあらゆる教義、思想、創意、理論をカバーするパンチャシラ革命理論を「スカルノ主義」と命名し、国のあらゆる分野で「スカルノ主義」の普及にとつとめるよう臨時人民会議(MPRS)に要求した。(Ant.)

11月5日

▼ 農園の現状発表——5日付アンタラによると、Frans Seda 農園相は次のように発表した。

1. 公式に登録されている農園の土地は191万1828 haで、これは全国土地利用の6.3%にあたる。
2. 生産的に利用されている農園土地は80~100万 haである。
3. ジャワとマズラに63万1561 ha、その他の島に128万0267 ha。
4. 国営農園と民間農園は半々である。
5. 農園数は1150、うち国営459、民間民族649、非英系企業51。
6. 農園による外貨収入は総額年80億ルピアで、これは全外貨収入の25%である。

(Ant.)

▼ 日・イ航空協定改定——先月下旬来の日本—インドネシア航空協定の改定交渉がまとまり、同協定のインドネシア側路線は従来の「ジャカルターマニラー香港—東京」から日航路線同様「ジャカルターシンガポール—クアラルンプール—バンコ

クーサイゴン—マニラ—香港—東京」になったと発表された。(日経)

▼スカルノ、外国旅行終える——中国訪問を終えたスカルノ大統領はガルーダ航空で上海から沖縄に到着、米軍基地を視察後、パン・アメリカン航空ジェット機でジャカルタに帰着した。(Ant.)

11月6日

▼オランダと経済協力で協定——Umardjadi 副外相を団長とするインドネシア経済使節団は、オランダ政府保証の1億ギルダーのクレジットによってオランダ業界がインドネシアで行なう事業プロジェクトについてオランダ側と協定に達した。

(Reuter—Ant.)

▼KOTOEにゴム司令部——最高経済作戦司令部(KOTOE)会議は政府のゴム政策を遂行するゴム司令部の任務と組織を次のようにきめた。

最高経済スタッフの行動隊として、第1行動隊に属しゴム問題委員会(Bukaret)と協力してKOTOE 第一行動隊司令官の規則を遂行する。

ゴム司令部は中央行政機関であり、ゴムの生産・取引上の実際問題を解決することができる。

政府機関、国営企業、民間企業、協同組合など、ゴム生産・取引の分野で活動する全行政機関の活動の統合によって生産増大、品質向上、輸出振興をはかることが緊急に必要である。各地方 Dwikora の執行当局は地方 Bukaret 支部(=地方ゴム司令部)と協力してゴム司令部の政策実施を助け、擁護する。

ゴム司令部は国内ゴム情勢とともに国際市場でのインドネシア・ゴム、とくに住民ゴムの地位を改善する。(Ant.)

▼商相、商業改革構想について——6日付アンタラによると、Adam Malik 商相はMohammadjah 経済会議にあったメッセージで次のようにのべた。

私は最近自力の原則に立つ外国・国内商業における商業改革を提案した。これは原行制度を民族的・社会主義的商業制度に変える必要からの論理的帰結である。このために民族資本は自力原理に完全に対応しなければならない。小さな民族資本を集中し、仲介業者と大資本所有者に対抗する上で協同組合を強化しなければならない。

小企業の資本を互助によって集中し、国家機関が革命方向に沿って指導し、結果として民間・国家資本の調和ある協力を実現しなければならない。

民族資本は清潔でなければならないからホット・マネーはこの資本の集中に入れられてはならない。

協同組合は流通分野の国営商社と緊密に協同することによってのみ、仲介業者を排除できる。

インドネシア社会主義商業制度では国家が指導的地位を占めるが、民間会社はなお商業、流通・生産で活動できる。事実政府計画遂行上、政府機関につぐ地位を保証されている。(Ant.)

▼国内商業基本法成文化へ——商務省発表によると、政府は10月10日発効の商相決定にもとずき国内商業基本法の成文化委員会を設置した。(Ant.)

▼中国と航空協定——北京6日発新華社によると、6日中国・インドネシア航空協定および代理業務とサービス提供に関する議定書が北京で調印された。

(ANS—朝日)

▼スバンドリオ、民族の団結強化を訴える——スバンドリオ第一副首相は軍活動家セミナーで「国民の間のどんな分裂、矛盾、意見の相違も帝国主義者、新植民地主義者の利用するところとなるから、われわれは民族の革命的団結を強化しつづけなければならない」と演説した。(Ant.)

11月7日

▼国家経済機関の改善へ——Saleh 第三副首相は、経済関係閣僚を交えた内閣幹部会終了後次のように言明した。

政府は経済政策の主体的要因、例えば組織構成、活動方法を早急に改善し、関係政府機関の能率を向上させるために適当な措置をとることを決定した。これに関して、国家の経済機関・組織の再編成を行なう。(Ant.)

▼西独との林産物市販企業協力打ち切りへ——7日付アンタラによると、インドネシアと西独との間に締結された林産物とくにチーク材市販に関する企業協力協定は打ち切りになると発表された。これは利潤の点から行なわれたもので、スカルノ林業省官房長によると、インドネシア林産物に対する海外の需要は増大しており、最近の輸出ドライブに悪影響は全然ないとのことである。(Ant.)

▼林産物輸出司令部設置——Sudjarwo 林業相は最近、林産物の輸出を円滑化・増進し海外市場を開拓する林産物輸出司令部(司令官は林業相)の設置を決め、布令を出した。(Ant.)

▼北朝鮮軍事使節団の来訪——陸相の招きで北朝鮮軍事使節団(団長 Oh Jin Woo 副国防相)来伊(～21)。(Ant.)

▼オランダへ財政問題使節団——オランダ政府と財政・経済問題で交渉するインドネシア経済使節団(団長, Achmad Ponsen 対外経済関係局長)が空路アムステ

インドネシア

ルダムに到着。

(Reuter—Ant.)

11月9日

▼北ランボンの土地紛争——北ランボン、南スマトラの農民戦線と Marhaen 農民運動から成る農民代表は農地相と Mudjoko 土地改革三相委員会委員長を訪ね、北 Lampung で Nakau 社が 350 ha の土地を整地したことに抗議した。(Ant.)

11月10日

▼商業同業組織、商業改革案を支持——10日付アンタラによると、商業同業組織の組織間協議体は最近会議を開いて討議した結果、商相の商業改革の提案を全面的に支持し、BAMUNAS の企画した資本の蓄積・流通に協力することを約束した。(Ant.)

▼SOBSI、ナサコム会議を非難——10日付アンタラによると、SOBSI はスバンドリオ第一副首相および Suthardio 検事総長に書簡を送り、次のようにのべた。

Revolusioner, Karyawan, Berita Indonesia などの新聞と反革命の徒の活動はナサコムを軸として民族革命妨害をめざしており、人民の闘争をきずつけている。ナサコム会議はナサコムの名を借りた反革命である。これらに断固たる措置をとるべきである。(Ant.)

▼マリと共同コミュニケ——スカルノ大統領と訪イ中 (11. 8~) のマリ共和国 Modibo Keita 大統領は共同コミュニケに署名した。Keita 大統領一行はこのあとラングーンに向かった (コミュニケ要旨は付録参照)。(Ant.)

▼青年団体間の衝突——Medan で人民青年団 (Pemuda Rakjat) の 1 グループが「英雄の日」祝典の直後、行進中回教学生連盟 (HMI) 員と乱闘になり、1 レストランを襲撃、家具などを破壊した。この事件で P R 側の指導者が拘留された。(Ant.)

11月12日

▼アイディット、現代修正主義を非難——共産党の Aidit 議長は人民青年団 (Pemuda Rakjat) 9 周年集会で次のように演説した。

フルシチョフの解任は彼の内外政策の破産によるものである。彼の解任は現代修正主義粉碎闘争の勝利であり賞賛すべきことである。これにより、A A 諸国の革命精神は救われた。

現代修正主義者はこれに困惑し、解任の仕方を非難しているが、彼らは犯した欠陥を自己批判して、マルクス・レーニン主義の正道に帰るべきである。(Ant.)

▼ 共産党、9新聞雑誌を非難——12日付アンタラによると、共産党北スマトラ支部は、メダンの新聞4紙 *Waspada*, *Mimbar Umum*, *Indonesia Baru*, *Tjerdas Baru*. 5雑誌 *Resopin*, *Genta Revolusi*, *Duta Minggu*, *Suluh Massa*, *Mingguan Film* を「反革命」として閉鎖を要求した。(Ant.)

▼ 45年グループ、Indramaju 事件について——「45年グループ」農業・農地問題連絡会書記長 R. B. P. A. Kinanto は Indramaju 事件について次のようにのべた。

同事件は犯罪的事件であり、参加農民は刑法上の罪をおかしたのである。また事件の社会・政治的側面を入念に調査して、何が農民にそのような行為を犯させたかを見つけ出すべきである。問題の解決法がすでに打ち立てられた今、とくに事件を局地化すべきである。

農民が「農民恐怖症患者」と非難している西ジャワの農業部長 Usman Nandika の解任はさしせまった問題である。政府は久しく解任を考えていたが、これまで決定が行われていなかったのである。(Ant.)

11月13日

▼ 東ジャワの農園について——東ジャワ農園監察長 Imam Sururi は次のように発表した。

東ジャワの打ち捨てられている農園74は地方土地改革委員会に移管されているが、近く土地のない農民に払下げられる。この農園は Souraboya, Kediri, Besuki, 南 Malang, Djombang にある。土地を受取った農民は換金作物を植え、さらにわきに作物を植えてもらいたい。

東ジャワには政府管理下にある英系農園が19ある。うち8は“Dwikora”農園管理実施機構の管理下にある。

東ジャワ農園の状態は現在良好で、1965年には生産が若干増加すると期待される。

コーヒーやゴムの間に稲やとうもろこしを植えることもうまく行っている。これは農園労働者の手で行なわれ、約2000 ha に及んでいる。(Ant.)

▼ Indramaju 事件で発言を禁ず——13日のアンタラによると、バンドン高等検事局長 R. Prijatna Abdurrajjid は、Indramaju 事件は社会に好ましからざる影響を生じうるので発言することを止め、国民が警戒を強めるよう要請した。(Ant.)

▼ 国警幹部、土地改革で協議——Sutjipto Danukusumo 国警相と国警幹部は土地改革に関する大統領決定 263, 264・布令 022実施に伴う問題を討議した。これに

は三相委員会委員長 Mudjoko 国務相も出席した。(Ant.)

▼ **Bintang Timur 停刊処分**——ジャカルタの日刊紙 *Bintang Timur* はパンチャシラに関する意見を報道しつづけているので停刊処分となった。(Ant.)

(注) 17日検事総長が停刊を取消した結果復刊した。

▼ **スカルノ、ソ連副外相と会見**——スカルノ大統領はソ連 Firyubin 副外相と会談した。同席したスバンドリオ第一副首相によると、両者はソ連首脳の交代によって両国関係に何の変化もないことを確認し、東南アジア、軍縮、国連機構などの問題について一致した。(Ant.)

11月14日

▼ **食糧自給問題と来年度生産目標**——14日のアンタラによると、食糧および輸出農産物生産国家協議会 Depronas は最近の会議で次のように決定した。

1. 近い将来食糧を自給するというインドネシア国民の固い決意を考慮して1965年の最低生産目標(別項)をきめた。
2. 食糧生産問題は国家的問題であり、国家的仕方、大衆運動の参加で解決する。
3. 大統領の Tavip 演説に沿って大衆運動は国民の献立を栄養素改善の方向に変えるよう活動すべきである。
4. 地方生産委員会は、生産奨励、献立改善実現の大衆運動を起すべきである。
5. 政府は緊急に、合成肥料生産と緑肥栽培運動を作ること。

最低生産目標(単位トン)

乾燥もみ	19,250,000	とうもろこし	6,000,000
(実際目標)	20,500,000)		
いも類(非乾燥)	15,000,000	荳豆類	876,000
肉	589,000	ミルク	61,000
卵	111,000	鮮魚	1,887,000
コブラ	1,350,000	(特別生産目標)	1,583,000)

▼ **政府首脳、ゴム問題で会談**——スバンドリオ第一副首相は、レイメナ第二副首相(KOTOE 第1行動委員会〔経済〕委員長)、Adam Malik 商相とゴムのリミリング、加工および市販の問題について会談した。(Ant.)

▼ **Indramaju の7政党代表は国民戦線中央に1964年8月22日付地方行政府改革に関する内相指令 No. 9/1964 の即時実施を要求する共同声明を提出した。**

(注) 同声明はIndramaju 2級地方自治体の行政に、解散された政党の前党员が

依然地位を占めている事実から行なわれた。(Ant.)

▼ 来年中に原爆実験可能と発表——陸軍補給局長 Hartono 准将は、ジャカルタ近郊での国産軍事ロケット実験後次のように言明した。

インドネシアは来年中に国産誘導ミサイルを発射できよう。研究はすでに非常に進んでいる。また同年中に原爆実験ができるであろう。(Ant.)

▼ AA 会議延期要請を否定——スバンドリオ第一副首相は、カイロ *Al Ahram* 紙の報じた「多数のAA諸国が来年のAA会議を5月まで延期するよう要請した」という報道について「インドネシアはAA会議開催延期の何の計画もない。インドネシアはいつでもAA会議に出席する用意がある」と語った。(Ant.)

11月15日

▼ 南スラウェシの配分予定農地——農地再配分に関する諸問題を討議するため、全東南スラウェシの地方農地局長および農地登録局長合同会議が開催された。

現在南スラウェシで再配分される予定の農地面積は3万1087.29ヘクタール(保有限規定による再配分対象農地9405.82ヘクタール、不在地主所有地6545.71ヘクタール、旧土侯領1万0637.92ヘクタール、その他の農地397.8ヘクタール)である。

(E. N. 11. 17)

▼ 8カ年計画の実績について——Saleh 第三副首相はバンドンのPNIの執行委員会会議で次のように演説した。

1961年1月の総合開発8カ年計画発足以来Bカテゴリーに属するプロジェクトは全然実現されていない。Aプロジェクトの資金調達を国民および友好国のクレジットで負担しなければならないのはこの理由からである。335のAプロジェクト中200が実施された。

現在3000億ルピアの通貨の40%だけが預金され、50%が銀行外に流通している。出所は問題にしないと保証しているにもかかわらず貨幣保有者がまだ銀行預金をいやがっているのは遺憾である。彼らが精神をかえなければ政府と国民は彼らに対する措置を余儀なくされよう。(Ant.)

11月16日

▼ 商相、投機分子に警告——16日付アンタラによると、Adam Malik 商相は次のように投機分子に警告した。一方、レイメナ第二副首相は国民に投機分子を通報するよう要請した。

彼らが無責任で不当な必需品の価格つり上げを止めないなら、政府は断乎とし

インドネシア

た処置をとる。政府は近く投機行為を少なくする新規則を出す。政府はたえず市場に必需品のストックを放出しているので値上げの必要は全くない。(Ant.)

▼ 1965年度移住計画——移住および協同組合省大臣 Achadi は、1965年度新移住計画について次のように語った。

1. 新移住計画は従来の国家予算に重点をおかず、個人の能力に重点をおいて行なう。
2. 新移民計画の実行は、農地改革（特にジャワの）と並行して行なう。
3. 新移民の計画の実施に際して、政府は登録、輸送、農機具、等の経費を負担するだけである。
4. 入植地として東カリマンタン、西スマトラ、ランポン地方を考えている。

(E. N. 11. 17.)

その他、1. 最近協同組合内部とくにコプラ輸出の面で操作・投機行為の徴候がある。これは「ホット・マネー」操作のあらわれと考えられる。2. 省はその組織・活動性・資本の強化に懸命である。ことにコプラ、ゴム、食糧を重視している。(Ant.)

▼ 16日付アンタラによると、Indragiri 地区の土地改革委員会は最近約2000 ha の土地を750人の農民に再分配した。価格1平方メートル当たり3ルピア。この土地は以前スイスの租借地であった。(Ant.)

11月17日

▼ 日本との経済協力——17日付東京からのアンタラによると、駐日インドネシア大使 Harsono Reksoatmodjo は東京で次のように語った。

スカルノ大統領は私に日伊経済協力の枠内で建設される開発プロジェクトの青写真ができるまで日本との間に交渉をつめるよう命じた。大統領はさきの滞日中に、インドネシアの開発（とくに食糧・衣料分野）に協力しようとする日本の実業家や椎名外相、川島自民党副総裁と製糖工場復旧、Sumbawa 発電所建設、Palembang 肥料プラント拡張、Halmahera アスベスト工場について会談した。また両国の通商拡大が話合われた。インドネシアは近い将来、輸出ドライブ活動の一環として東京、カイロ、ニューヨークに経済アタッシュを置く。(Ant.)

▼ 綿糸輸入の秩序づけ——KOTOE 情報部長 Kunto Sudarsono は次のように発表した。

KOTOEは綿糸の輸入を秩序づける政策を立案中である。これは衣料生産の原材料輸入に関しサレ第三司令官が公布した No. Kpts. 89/WPH/KOTOE/1964 の

実施であり、その目的はこれら原料の流通・配給の秩序づけである。開始は本年末に予測される中国からの綿糸の第二回目到着からである。新規則が公布されるまで、現行の流通・配給のチャンネルが有効である。生産者からの申請を取扱うのは依然民間工業省である。(Ant.)

(注) 本誌10月31日の項参照。

▼ 4 国営商社、輸入業者に——商相布告により、次の4 国営商社は民族輸入業者として承認された。Aduma Niaga, Aneka N., Pembangunan N., Darma N. このうち Aduma N. は一般商品輸入のほか映画輸入業者でもある。(Ant.)

▼ 政府首脳、輸出について特別会議——スカルノ大統領、マリク商相、KOTOE 参謀長 Sukendro らはマレーシア対決と経済自給計画実施の枠内での輸出ドライブについて特別会議を行なった。(Ant.)

▼ スカルノ大統領は KOTI の会議後、マレーシア粉砕闘争は既定ベースでつづけ、あらゆる分野でマレーシアとの対決を強化するよう命じた。(Ant.)

11 月 18 日

▼ 北スマトラの輸出状況——北スマトラ、アチェ地方を担当している商業省の Amirzan Nasution は、北スマトラ地方の輸出状況について次のように語った。

マレーシア対決以前の63年1月～9月の輸出実績は25万5000トン、39億4300万ルピア(1ドル=45ルピア)であった。しかし対決以後(64年1月～9月)の輸出実績は31万1000トン、46億0100ルピアに増加している。(E. N. 11. 20)

▼ Bojolali で土地紛争——東ジャワ Bojolali の Ketaon Banjudono 村の畑で耕作中の農民3人が射殺された。11月30日、BTI代表の語ったところだと、その地主が収穫物配分法にそむいて農民の耕作を拒んだからである。(Ant.)

▼ サレ、経済情勢について——内閣幹部会は経済関係閣僚、政府機関指導者と対決強化について討議した。Saleh 第三副首相はこのあと次のように語った。

政府は対決強化実施についての基本定式と原則を提出し承認された。食糧および金退蔵者がいるかのような最近の噂は根拠がない。政府はこの噂の出所に断固とした措置をとるよう命じた。(Ant.)

11 月 19 日

▼ 「スカルノ主義」論争について——国民戦線副事務局長 Imam Pratignjo はスカルノ主義をめぐる論争について次のように言明した。

現在重要なことは欠点や否定的側面を見つけ出すことではなくスカルノのあら

インドネシア

ゆる教えを発展させることである。

スカルノ主義はアカデミックに研究するのではなく、革命建設の道具として実践さるべきものである。

スカルノ主義について論争することは正しくない。(Ant.)

▼政府首脳、Indramaju 事件について——スバンドリオ第一副首相は Sadjarwo 農相および Mudjoko 国務相と Indramaju 事件について討議した。農相は「事件は社会・経済的角面ならびに農民の切実な要求という観点から討議された。農民は土地の十分な人口稀薄な地方へ移住してほしい」と語った。(Ant.)

11 月 20 日

▼KOTOE, 地方食糧増産を訓令——経済最高作戦司令部(KOTOE)は、地方食糧生産の増強に関して次のような訓令を発表した。

1. 地方の食糧生産計画は、当該地方の住民の食習慣を考慮したメニューに基づいて作成しなければならない。

1. 生産目標高は輸入米の配給量を考慮して設定しなければならない。

1. ある地方の食糧の増産量は、当該地方に対する配給米と、人口増加に基づく需要増加量を加えたものでなければならない。

1. 政治的・社会的・経済的見地から伝染病撲滅、灌漑整備等は下記の地方に重点を置かなければならない。(1)ジャカルタ市、(2)中・東部ジャワ(飢饉地域)、(3)北スマトラ(輸出品生産地域)、(4)食糧不足地域。

1. 食糧の流通を円滑にするため、食糧過剰地域の行政官は当該地域から他の地域への食糧の移譲を妨げてはならない。(E. N. 11. 21)

▼土地改革裁判所設置——20日発アンタラによると、アストラウィナタ法相は「政府の農業基本法および収穫物配分法に違反した事件を処理するための土地改革裁判所を設立する」と発表した。

ジャカルタに中央土地改革裁判所、17都市に地方裁判所が設置され、裁判官は官吏と農民の代表から成る。(新華社—ANS)

▼ジャカルタの物価値上り——ジャカルタにおける生活必需品価格——特に米、石油、食用油——は最近下記のように大幅な値上りを示している。

米	180~210ルピア	→	210~250ルピア/リットル	
石油	20~25 "	→	35~40 " / "	
椰子油	300~350 "	→	400 " /ビン	
食用油	400~450 "	→	600~700 " / "	(E. N.)

▼ 映画二組織設置——スカルノ大統領は、国内映画産業振興指導の一環として、映画指導機構と国家映画協議体を設立することを公布した。両者とも情報相が指導し、国内映画産業に関する大統領決定1964年第1号の具体化である。委員は情報相の任命である。(Ant.)

11月21日

▼ インドネシア銀行の債券売出しについて——Sumarno 財政相は Bank Indonesia の「債券の日」のメッセージの中で、「Bank Indonesia は債券を売り出し、かくして政府を援助して開発プロジェクト実施に必要なあらゆる資金を動員している。現在までにその額は16億ルピアに達した。Bank Indonesia は1965年までに全公債を売りきってしまう」とのべた。(Ant.)

▼ 農園生産の現状について——Frans Seda 農園相はスラバヤで次のように発表した。

今年の農園生産（茶・コーヒー・ゴムをふくむ）は55万トンに達し、外貨獲得額は1億8000万ドル（うち東ジャワ1500万ドル）であった。明年の外貨獲得額は1億9800万ドルに増加するであろう。

質量両面の生産増加、市販組織の改善が望まれる。タバコのオークションをブレーメンで行なう決定には今まで何の変更もない。(Ant.)

(注) 本誌10月27日の項参照。

▼ Revolusioner 停刊について——Revolusioner 紙連帯委員会代表は Achmadi 情報相をたずね、ジャカルタの多数の紙誌主筆・代表者署名の Revolusioner 紙停刊解除要請決議とある新聞の論争停止に違反した行為を指摘した書簡を手渡した。これによると、Harian Rakjat の掲載した最近の Pantjasila 論争についての論文を集めた小冊子も刊行されたという。同様の代表団はスバンドリオ第一副首相および検事総長代理をたずねた。(Ant.)

▼ 19日から Bandung で開催された全インドネシア国営織物工業労働者組合大会は、政府の国営企業払下げ措置に反対する決議を行なった。(E. N. 11. 24)

(Ant.)

▼ 米国非難行動——21日のアンタラによると、BTI は第一副首相、国民戦線事務局長、総括大臣、議会議長に米国とマレーシアのクアラルンプール会談を非難するメッセージを送り、米企業の接收、米国フィルム・書籍焼却、平和部隊追放、ジョーンズ大使追放、インドネシア学生の派米中止等の報復措置を要求した。

(注) 現在までに次のような各労組・大衆団体が抗議と報復行動を表明している。

インドネシア

航空輸送労組，農園労組，鉄道労組，石油労組，AA連帯委員会，学生運動司令部 (CGMI)。 (Ant.)

▼ 原子力基本法を可決——互助議会は原子力基本法を可決した。これはさきの各政党，その他のグループ，委員会・議会の特別委員会による原案を修正したもので，次の内容をもつ。

大統領は少なくとも5名の原子力委員会（委員長は大統領）を任命し，それは国内および国際的原子力の開発・利用に関連して政治・技術・社会的事項で大統領の諮問機関となる。

放射性物質をふくめ，あらゆる原子エネルギー，材料，核爆発は国家の管理下におかれる。

その他原子エネルギーに関し事務分掌，認可，ソース，安全性管理，保健，国家安全，制裁，財政および臨時規則。 (Ant.)

▼ 「スカルノ主義」をめぐって——

・共産党 Aidit 議長

スカルノの教え，Marhaenism を共産主義恐怖症をもって学ぼうとする者があるがこれは不可能なことである。反共は人民を分裂させる帝国主義者の主題目である。

・A. Karim ジャーナリスト会議 (PWI) 議長

「スカルノ主義」運動はスカルノの教えをアイマイにしている。ある者はスカルノ主義をナサコ主義に代ることばと信じてさえいる。「スカルノ主義」の支持者は10政党を解散して単一政党制にしようとする「ナサコ主義(注)」支持者と同一人物である。

(注) ナサコム (NASAKOM) から KOM (共産主義) を抜いたことばか。

(Ant.)

11月22日

▼ 移住計画に国連の援助をことわる——22日のアンタラによると，Achadi 移住・協同組合相は，Balandean 移住プロジェクト（南カリマンタン）に対して計画されていた国連からの援助を取消した。これは現在インドネシアが全分野で自力の政策に立つ必要からである。同援助は1964年5月に契約され，実施は2度延期されていた。額は2500世帯に対する45万5000ドル。 (Ant.)

11月23日

▼ 農相，BTI との話合いを希望——Sadjarwo 農相は農業労働者連合 SARBUKSI

代表に「農業省と SARBUKSI および BTI との間で Indramaju 事件について直ちに協議したい。逮捕者、拘留者で無実とわかった者は釈放する」とのべた。(Ant.)

▼ PWI, 停刊取消を要求——インドネシア・ジャーナリスト会議(PWI)は検察庁をたずね、PWIは原則としてあらゆる新聞の停刊に反対し、この理由から *Revolutioner* 紙に対する停刊取消しを要請した。(Ant.)

▼ SOKSI, スカルノ主義体系化を提案——23日付アンタラによると、社会主義労働者中央組織(SOKSI)幹部会は最近政府に、誠実なナサコム枢軸をもち大統領自身の指導する国民委員会を設けてスカルノ主義の体系化を行なうよう提案した。

(注) バンドン近郊の Lembang では23日から SOKSI 会議と兼ねて SOKSI 主催のスカルノ主義教化週間が始まった。(Ant.)

▼ 教育紛争について——Pantja Wardhana 教育制度改善国家委員会はスカルノ大統領に会見し、係争中の教育文化省26官吏問題の処理について指示を求めた。

(Ant.)

▼ MPRS 総会延期——暫定人民会議(MPRS)指導部は12月3日に予定されていたMPRSの総会の開会を1965年第2四半期に延期することを決めた。(Ant.)

▼ ジャカルタで OPEC 会議——第7回石油輸出国会議(OPEC)ジャカルタで開幕(～28)。参加国——インドネシア、イラク、イラン、サウジアラビア、ベネズエラ、カタール、リビア、クウェート。

▼ ジョーンズ米大使辞任確認——米務省報道官 McCloskey は、「ジョーンズ駐インドネシア大使の辞任は遺憾であるが、ハワイの東西センターの館長を受け入れたことはよろこばしい」と語った。(Ant.)

11月24日

▼ 輸入業者組織——24日付アンタラによると、輸入業者、潜在取引業者同業組織ジャワ総支部長 Moenadi は次のように言明した。

輸入業者・輸出業者は政府の準備した外貨法案を歓迎している。これは彼らに対するインセンティブとなり、貿易量を増大させるであろう。実のところ海外インドネシア人所有の外貨に対する顧慮はもはや必要ない。インドネシア政府は外国居住のインドネシア人の外貨規制をしないであろう。

最近の KOTOE 決定は民族民間取引業者により効果的・簡単な手つづきを可能にした。

現在民間企業の輸入と国営企業の輸入との間に差別はなく、これは一種の自由競争を生み出すであろう。

民間および国営企業の地域開発に対する基金総額は二倍となった。(Ant.)

▼西イリアン政治活動禁止令撤回を求む——SOBSI 代表団はスバンドリオ 第一副首相をたずね、SOBSI 全国委員会の要求として、西イリアンでの政治活動を禁止した大統領布令 1963 No. 8 の撤回を要求した。これに対し同相は「この問題には政府も関心をもっており、撤回は時間の問題だ」と答えた。(Ant.)

▼人民青年団に対し共同戦線——24日付アンタラによると、北スマトラの10青年学生団体は「共同行動委員会」という共同戦線を作り、まずいくつかの決議を大統領宛に送ったが、その中でとくに Medan で最近起った Pemuda Rakjat の HMI 攻撃(11月10日)を非難し、パンチャシラ擁護と米映画ボイコット問題の早期解決を求めた。(Ant.)

(注) 10団体には HMI が加わり、Pemuda Rakjat は入っていない。

11月25日

▼農産物輸出振興を指令——25日付アンタラによると、Frans Seda 農園相は同省に属する全公団に指令を発し、外貨獲得を増加させるためできるだけ多量の農産物の輸出と事業の規制を命じた。特に国際競争力がよわい茶の輸出のため特別の統制を命じた。(Ant.)

▼土地開墾の実状——土地開墾庁長官 Ismail Kartasasmita は次のように発表した。

同庁の当初の開墾計画毎年5万haに対し4年間で達成されたのは20再植民地域2万ha、とくに Lampung 地方である。これは資金の問題のほかトラクターなどの重機械および鋸など必要な道具の入手困難による。

移住の8ヵ年計画に沿って、150万人の移住が望まれる。移住地はアチェ、カリマンタン、南スラウエシなどである。(Ant.)

▼スバンドリオ、訪日——スバンドリオ第一副首相は日本に向けて出発するに当たり次のように言明した。なお Adam Malik 商相らが同行。

本来私の訪日は来月の国連総会出席の途中行なわれるものであったが、大統領が、国連総会出席の途中多数の中東、アフリカ諸国の訪問を命じたので日本への立寄りが不可能になったのである。

今回の訪問は日本の佐藤新内閣との顔合わせである。両国間の関係ならびに最近の国際問題とくに第2回A A会議開催について話合う。(Ant.)

(注) 彼は同日バンコクに立寄った際「日本との間で新しい経済協定の交渉はしないだろう」と語った。(Reuter—Ant.)

▼スカルノ、ウ・タントを非難——スカルノ大統領は GANEFO 1 周年記念式典で次のように演説した。

率直に言おう、私はウ・タントを好まない。彼は北カリマンタン人民が親マレーシアだと言って現実をいつわった。北カリマンタン人民がマレーシアを好むならなぜ反乱が起っているのか。ウ・タントの偽りの言明こそマレーシア紛争の原因の一つである。よく吟味すれば紛争のもう一つの原因は国連そのものにある。国連はもはや現在の世界の現状を反映していない。国連は再編さるべきである。

IOCは国連同様時代おくれであり、これまた再編さるべきである。 (Ant.)

11月26日

▼接收英企業を国有化——大統領規則 (Penetapan Presiden) No. 6/64 によって接收されていた英国系諸企業は下記の通り、国有化されることになった。

1. 軽工業省——(1) Unilever ジャカルタ本社, (2) Unilever 石鹸・バター工場 (ジャカルタ), (3) Archa 製油工場 (ジャカルタ), (4) Unilever 販売・公害事務所 (Semarang), (5) Colibri (Surabaya), (6) BAT 本社 (ジャカルタ), (7) BAT (Tjirebon), (8) BAT (Semarang), (9) BAT (Surabaya), (10) BAT Grand Hotel (Tjirebon), (11) Limun F & N 工場 (ジャカルタ), (12) Limun F & N 工場 (Surabaya), (13) Nebritex 織物工場 (Pasuruan)。

2. 鉱工業省——The Dunlop Rubber Co. Ltd.

3. 商業省——(1) Maclaine Watson 本社 (ジャカルタ), (2) Maclaine Watson 支社 (Semarang)。

4. 財政・歳入・監査省——(1) Ocean 会社 (ジャカルタ), (2) Semarang Sea and Fire (ジャカルタ), (3) Union of Canton (ジャカルタ)。

5. 農園省——(1) Harrisons & Crossfield Ltd. (Medan), (2) Cuthrie & Co. (Medan), (3) Harrisons & Crossfield Ltd. (ジャカルタ), (4) P & T Lands (Subang), (5) J. A. Wattie & Co. (ジャカルタ), (6) Anglo-Sumatra (Medan), (7) C. V. Perindo (ex Groemit) (Medan), (8) Groemit/Reids (Medan), (9) P. T. Indraswari (Francis Peek) (Surabaya), (10) Ros Raylor (ジャカルタ)。

6. 中央銀行省——Chartered Bank。 [B. I. 11. 28]

▼検察当局、金の購買・蓄蔵に警告——26日付アンタラによると、Dan Sulaeman ジャカルタ高等検事は大衆の金購買・蓄蔵傾向により、短期間に金価格が約60%上昇したことにつき Saleh 第三副首相の出した指令に沿って、貴金属同業者組織 (OPS-Logam Mulia) と国営 Logan Mulia の代表と会談し次のように警告した。

インドネシア

インドネシア革命の敵は、政府が新紙幣発行やドラスチックな措置をとる意図であるかのような噂を意図的に作り出し拮めている。インドネシア経済でんぶくをめざし退蔵目的で金を買う企てに警戒し政府を援助してほしい。

当局は革命の進展を破壊しきずつけると考えられる行為に従う者には断固たる措置をとる。 (Ant.)

▼ スバンドリオ、民族の団結を訴える——スバンドリオ第一副首相は回教労組評議会 (GASBINDO) 19周年にあてたメッセージの中で、現段階で民族の革命的団結が絶対的で、不必要な対立阻止に努力するよう訴えた。 (Ant.)

11月27日

▼ 蘭イ財政問題合同委終る——オランダ・インドネシア間未払財政問題合同委員会は約3週間 (11. 9~11. 27) の討議を終え次のような共同コミュニケを発表した。

双方は両国政府に共同提案を提出できるよう相互の論点理解に努めた。両国政府の相互の要求およびインドネシアの国有化行為の請求権の処理を促進した。これは最終的には両国政府の協定で行なわれる。

インドネシアの外貨収入増大の可能性を開くため両国間の経済協力の拡大がとくに留意されよう。両国間の融資取引における差別撤廃の一環として株式の相互所有をできるだけ制限しない。近い将来両国中央銀行が詳細を発表する。

討議はインドネシアで継続される (日程は追って決定)。

(注) インドネシア側 Ponsen 代表団長が記者会見で明らかにした問題点は次の通り。

協定は主として両国の将来の経済関係に関してであった。具体的提案は来春の交渉時に行なわれる。過去の係争問題は将来の協力の成果と結びつけるべきだ。

オランダがインドネシア産品のヨーロッパ・ステーションになることは考えられる。インドネシア煙草市場をブレーメンからオランダに復帰することはなお検討を要する。茶市場の (ベルギーから) オランダ復帰はすでに確実である。

オランダ側の請求権は三種類から成り、①オランダ企業国有化関係約25億ギルダー、② Silver 協定の結果である借款の未払、③ 不動産に対するオランダ市民の請求、約9000万ギルダー。

インドネシア側の請求は、これまで請求権の性格を示したのみで、具体化したのは円卓協定破棄後の外貨規則から生じた請求権だけである。

双方はインドネシアの生産増加と負債処理の間の直接的関係に留意した。

(Ant.)

▼ オランダと購入・組立協定——オランダ Van Swaay International と国営電機会社中央管理機構との間でオランダ製ディーゼル・エンジン購入・組立契約が結ばれた。この契約は Kromhout/Samofa 社からのディーゼル・エンジン 189 台、その他の電機、価額 726 万 2316 ギルダの購入・組立と関連する技術者と原料の援助をとりきめている。支払は年利 5% で 3 年の延べ払い。この契約はさきの 1 億ギルダのクレジットとは別ワク。(Ant.)

▼ タピオカの輸出・移出解禁——Adam Malik 商相は、タピオカ、乾タピオカ、タピオカ粉の輸出および島しょ間移動禁止を解除すると発表した。(Ant.)

▼ 陳毅中国外相、インドネシア訪問 (～12. 3.) (Ant.)

▼ カソリック党の J. Kasimo 党首は、SOKSI 第 2 回全国実行会議の演説の中で、スカルノ主義擁護組織 (BPS) を全面的に支持すると語った。(B. I. 11. 30)

▼ パンチャシラ主義について——27 日付アンタラによると、西ジャワ軍司令官 Ibrahim Adjie 少将はスカルノ主義教化週間で次のようにのべた。

パンチャシラを信じないものは反革命である。パンチャシラ主義またはスカルノ主義だけが主義であり、パンチャシラを変えようとするものは修正主義である。

インドネシア国民は革命的力と団結を破壊しようとする敵対勢力の陰謀を警戒しなければならない。(Ant.)

11 月 28 日

▼ スカルノ・陳毅会談——スカルノ大統領は陳毅外相と会談。同席したレイメナ第二副首相によると、議題は陳毅外相の最近の AA 諸国訪問からみた AA 問題であった。(Ant.)

11 月 30 日

▼ BTI, Bojolali 事件で要求——BTI 代表は土地改革三相委員会委員長 Mudjoko 国務相をたずね、Bojolali 事件 (注、11 月 18 日参照) の詳細を伝え次の措置を要求した。

① 事件責任者に断固とした対抗措置をとること。② 農民の逮捕をやめ最近拘留された農民を即時釈放すること。③ 収穫物配分基本法実施を無視している地主と共犯者に断固とした対抗措置をとること。④ 事件再発を防ぐため、農地 2 法を徹底的に実施し、農民紛争を話し合いによって解決し、実力行使をしないこと。

(Ant.)

▼ 陳毅、スカルノ・スバンドリオと会談——スカルノ大統領はムルデカ宮殿で陳

インドネシア

毅外相と2時間半にわたり会談した。スバンドリオ第一副首相、レイメナ第二副首相、ザレ第三副首相らが同席した。

夜スバンドリオ第一副首相は Tjipanas 宮殿で1時間半にわたり陳毅外相と会談した。スバンドリオによると会談は、両国間の関係に関する問題および非同盟会議ときたるべき第2回AA会議など最近の国際問題を討議した。 (Ant.)

(注) スバンドリオは29日東京から帰着。

付 録 1

北朝鮮・インドネシア共同声明（部分訳）

平壤, 64. 11. 4, KCNA—Ant. 11. 5

スカルノ大統領は南朝鮮からの外国軍隊の撤退が実現した場合に、外国の干渉を受けることなく、朝鮮民族の自力に基き、民主主義措置を通じて朝鮮の平和的統一を実現せんとして闘争中の北朝鮮官民に絶大な支持を与えることを言明した。この点に関連してスカルノ大統領と金日成首相とは、アジアの諸問題が外国の干渉又は介入を許さず、アジア諸国民自体によりアジアの様式で解決さるべきであるとの原則を承認した。

両首班は、アジア地域に於ける外国軍事基地と外国駐留軍とはアジア諸問題の解決に役立たない有害無益な存在であることを言明し、よって両首班は、アジア諸問題の急速な解決とアジアに於ける平和の維持とを妨害する軍事基地の解消と駐留軍の撤退とを、アジア諸地域に軍事基地を維持し軍隊を駐留させているあらゆる外国に断乎要求する。

金日成首相は、インドネシアの革命を抑圧し、植民地の既得権益を固守し、東南アジアにおける支配権を維持し続け、かくしてインドネシアの安全に脅威を与えんとし、国際帝国主義が行使する手段にほかならない「マレーシア連邦」を粉砕するため闘争中のインドネシア国民に絶大な支持と、軍事的連帯を表明した。

金日成首相は、いわゆる「マレーシア連邦」を相手とするインドネシア国民の正当な闘争が、帝国主義と植民地主義とを相手とするアジア、アフリカ、中南米の諸民族の闘争に対する偉大な寄与であると確信する。

両首班はバンドン会議の趣旨と原則とに基いて、北朝鮮とインドネシアとが帝国主義、植民地主義、新植民地主義を相手として闘争を展開するに当って、相互援助と協力態勢とを強化するとの確乎たる決意を表明した。この共同目的を達成するため、北朝鮮とインドネシアとは諸分野に於ける両国の関係と協力態勢とを緊密化すべきであるとの点につき両首班の意見は一致した。

両首班は現下の国際情勢が、国の独立を求めて闘争する諸民族にとって有利に展開しているとの判断を下した。両首班は帝国主義、植民地主義、新植民地主義の解消を目指してたたかい、かくして自由、社会正義、恒久平和を基盤とする世界新秩序を建設せんとするアジア、アフリカ、中南米の諸民族と、諸他地域のあらゆる進歩勢力と

に熱烈な連帯を表明した。

以上の点に関連して、両首班は、国の独立を求めていわゆる「マレーシア連邦」と正当な闘争を展開している北カリマンタン人民を強力に支持することを言明した。

両首班は、帝国主義諸国が東南アジア地域の内政に介入し、干渉を加え、内部攪乱をはかり、そのためアジアは勿論のこと、全世界の平和と安定とが重大な脅威に曝されている現状に多大の関心を寄せるものである。両首班は、真の独立とは、外部からの干渉に妨害されることなしに自主的に国策を決定し、国是を確立することの自由を意味することを主張する。従って、各国民は各自の国是に合致する政治、経済、社会の進歩発展に専心する自由を享有すべきである。

両首班は、中国政府の発議にかかる核兵器の全面禁止と全面廃棄との問題を討議するための世界首脳会議の開催を支持する。

北朝鮮、インドネシア両国は、第2回非同盟諸国首脳会議が帝国主義、植民地主義、新植民地主義を非難したこと、ならびに同会議が独立と平和との確立と強化とを求めて闘争中のアジア、アフリカ、中南米の諸国の共同闘争を強化するに役立ったことを歓迎する。

北朝鮮とインドネシアとは、第2回アフリカ・アジア会議が、1965年3月アルジェに開催されることを歓迎し、同会議が帝国主義、植民地主義、新植民地主義を相手とするアフリカ・アジア諸国民の共同闘争を強化するに役立ち、且つこれら諸国の独立と平界平和との強化に貢献するものと確信する。よって両国は協力一致して、同会議の成功に寄与する決意である。

金日成首相は、帝国主義、植民地主義、新植民地主義と闘争中のあらゆる民族の共同戦線を強化し、一国民による他国民の支配及び搾取が行なわれることなく、国の独立、社会正義、進歩発達、恒久平和、同胞精神の確立を基調とする、優良にして高度の新世界秩序を建設することを目的として、アジア、アフリカ、中南米のあらゆる独立国、社会主義諸国、世界の他の部分のあらゆる進歩勢力を網羅する新興諸国会議を開催すべしとのスカルノ大統領の発議を極力支持する。

付 録 2

マリ・インドネシア共同声明（部分訳）

ジャカルタ11月10日、アンタラ11月11日

ケイタ、スカルノ両大統領は、先般開催のカイロ非同盟諸国会議が得た成果に照らして諸種国際問題を検討し、これら諸問題に関する両者の見解は完全に一致した。両大統領は、あらゆる形態の帝国主義、植民地主義、新植民地主義と徹頭徹尾闘争することと、この闘争を強化することの必要を確認した。両大統領は、アフリカ、アジア諸民族の解放闘争と独立運動とを極力支持する。両大統領は、帝国主義がアフリカ、アジア、ラテンアメリカの諸国民が、その自由意志に基き、独自の政治制度、経済組織、社会制度、文化制度を決定することに重大に干渉と攻撃とを加えている現状を激しく非難する。

両大統領は、帝国主義が独断専行する軍備政策を非難し、アフリカ、アジア、中南米諸国の領土に、これら諸国に意志に反して軍事基地を維持せんとする帝国主義の野望を非難する。両大統領は、外国軍事基地と駐留軍とを拠点として、帝国主義国がこれら諸国の内政に介入、干渉し、これら諸国の安寧秩序を攪乱、破壊することを弾劾する。両大統領は、世界の平和と安寧とを確立するためには、帝国主義、植民地主義、新植民地主義ならびに人間による人間の搾取を事とする諸勢力を根絶せねばならないとの点に於て意見が一致した。

アジア・アフリカ諸国民が巨大な能力を保有することを知るが故に、両大統領は、1965年3月アルジェリアに開催予定の第2回アフリカ・アジア諸国会議に多大の期待を寄せ、同会議が帝国主義、植民地主義、新植民地主義との闘争の強化に役立ち、且つ新世界建設を目指して勇戦敢闘する諸勢力の結集と団結とに寄与するものと確信する。

両大統領は、中国政府の提唱した全面完全軍縮に関する世界首脳会議招集の構想を支持する。

ケイタ大統領は、目下闘争中の北カリマンタン住民に共感を寄せ、インドネシア共和国に対して行なわれる新植民地主義のあらゆる策動を非難する。ケイタ大統領は、インドネシア国民が帝国主義、植民地主義、新植民地主義との闘争とアフリカ、アジア、ラテンアメリカの団結とに頗る寄与していることを歓迎とする。

スカルノ大統領は、ケイタ大統領とマリ国民とが、アフリカでの帝国主義との闘争に挺身敢闘していることに讃辞を呈した。

インドネシア

最近の国内状勢をめぐって

インドネシアの国連脱退の原因について様々の臆測が行なわれているが、中でも多いのは最近における国内政治状勢の変化にその原因を求めるものである。

たしかに昨年12月から1月にかけて「スカルノ主義擁護組織(BPS)」とその中心母体であったMurba党が政府によって活動を停止された事件は、過去における共産党・国民党左派を中心とする共産党勢力とMurba党を中心とする反共勢力との抗争に一応の終止符がうたれたことを意味している。

しかしこれらの事件は、結論的にいえば、共産党勢力の力の勝利であるよりは、マレーシア対決という大義名分のためにMurba党勢力が一時沈黙を余儀なくせられたものだという印象が強く、過去の政治抗争を全体としてながめると、共産主義勢力が直接国家権力に圧力をかけて国連脱退を行なわしめたものと考えすることはできないようである。

マレーシア対決政策は当初全国民的支持のもとに実施されてきたが、その後反帝・反新植民地主義の国民運動は次第に共産党の指導下に移行する兆しを示しはじめた。たとえば反米運動、英国系プランテーションの労働者・農民による自主的接收は政府の対決プログラム以外のところまで共産党勢力の指導がおよんだことを物語るものであった。反共勢力の顕在化は第1にかかる状況を背景とするものであり、第2に経済的危機の深化を背景にするものである。

昨年6月にはじまる一党制、民族革命のあり方、対米関係等の問題をめぐる新聞論争は単なる思想論争ではなく、反共勢力を結集し共産党勢力の拡大を阻止することを目的とするものであり、その結果あまりに長期化したマレーシア対決を緩和することであった。この動きが最高潮に達したのは、昨年11月の「スカルノ主義擁護組織(BPS)」結成である。同団体はBerita Indonesia紙(Murba党機関紙)、Merdeka紙(国民党右派系)を中心とするジャーナリスト団体であったが、その活動の目的はスカルノ大統領の思想を普及宣伝することによって、それと共産主義との相違を明確に国民に理解させることにあった。そしてその背後にはMurba党、国民党右派はもとより、IPKI(在郷軍人の政治団体)や個人としてNastion国防相、Martadinata海相、Chaerul Saleh第3副首相、Adam Malik商相らの支持があった。同団体は新聞紙上で反共産主義宣伝を行なう一方、各地の大衆団体の中に「スカルノ主義擁護運動」を盛上げていこうとした。一方共産党は、同団体の思想が真のスカルノ主義を曲解するものとして傘下

の諸団体に反対運動を展開していった。このような事態に際して、スカルノ大統領は国民的統一の回復を理由として、12月17日、BPSの解散を命令し、1月6日にはMurba党とその傘下の諸団体に対し暫定的活動停止を命令した。この事件はもち論共産党の威信の増大を意味するものであったが、Murba党を中心とする反共勢力に対してどれほどの打撃を与えたかという点は疑問である。たとえば元来 Murba 党は大衆的基盤に根をおろした政党ではなく、共産党が官僚資本家と定義して攻撃目標としている同党の幹部（たとえば Saleh, Malik）は国営企業その他の官僚機構に定着しているといわれており、今度の大統領命令によって実質的に痛痒を感じることはないと思われる。したがって今度の事件がただちにある外電が報ずるように、近い将来における内閣改造において、党幹部の Chaerul Saleh 第3副首相、Adam Malik 商相が閣外に去るような事態が起るとは考えられないようである。鉱工業大臣を兼任する Saleh 第3副首相は、一般経済政策の立案者であり、アメリカを中心とする石油交渉、PS方式の推進、国営企業政策等に大きな影響力を有している。また Malik 商相は貿易・国内流通機構を掌握しており、この2人がインドネシア経済の根幹を牛耳っているといっても過言ではあるまい。

たとえば具体的国内政策における共産党勢力の影響力を考えると、同勢力が当面する力の限界性は一層明白になる。

第1は64年3月に設立されて以来、次第に活動が活潑化している民間企業家協議会（BAMUNAS）である。同協議会は大統領の経済宣言（DEKON）にもとづき、民間資本を経済開発に総動員するという趣旨で設立されたが民間資本が国家部門優先という従来からの政府の態度に危惧を示したため、同協議会の活潑化は危ぶまれていた。しかしその後次第に同協議会が国営企業払下げの資金をプールする機関という性格が明確になるにつれて、資金の蓄積が増大し、昨年10月には軽工業を中心とする国営企業および外国との合弁事業25がBAMUNASに移管された。これに対し共産党勢力はくり返し国営企業の私企業化反対の意向を表明したが、強力な対抗手段はとることができず、今後は鉱工業部門の国営企業の民間移管も検討されている。

第2は対米関係の推移である。63年以降の米国援助の停止、ラーマン・ジョンソンの共同声明等によってかつてない反米感情が国民の間に拡がり、特にSOBSI, BTI 共産党系諸団体はUSISの閉鎖、平和部隊、ジョーンズ大使の追放、米国系企業の接收等を要求する運動を展開した。しかしこの運動が反英運動の中で行なわれた大使館焼打ち、企業の自主的接收にまで進んでいないことは、口をそろえて反新植民地主義闘争は叫びながらも、政府が共産党勢力の独走を阻止していることを物語るものである。

したがって、今回の国連脱退が共産党勢力の威嚇の下に行なわれたと考えること

は、インドネシアの対決政策の見通しを誤ませるものと考え。ここでは脱退の原因を政府声明と同様マレーシアが国連安保理理事国に選出されたことに求めたい。もちろんこれは一種の大義名分であって、この裏には政府の政策的意図がかくされていることは明白である。しかしマレーシア対決政策は国内的にはいわば共産勢力と反共勢力の均衡の上に遂行されているものであり、二勢力がそろってかかげる大義名分論は同時に相互を規制するものである。つまり一度対決にふみ切った以上対マレーシア交渉において何らかの優利な条件が獲得されない限り、対決は継続されねばならず、マレーシアが安保理事国になれば大義名分から推して国連脱退にふみ切らざるをえない。しかしこのことは一方では有利な条件さえ見出せばマレーシア対決の緩和、解消はありうるということである。

国連脱退後インドネシアは中共と提携してAA諸国の団結による反新植民地主義闘争を推進する態度を示しながら、一方ではマレーシア問題の解決条件として「アジア人の問題はアジア人の手で解決」という原則と、北カリマンタンの国連管理による民意再調査とをあげている。このことは前述した事実とならんでマレーシア対決の軍事的強化などはおそらくないことを裏づけている。いやむしろ政府自体の意図としては国連脱退という事件によって国際緊張を盛り上げ、除々に対決解消の方向にもっていくのではないかという推測さえなりたちうる。

インドネシア日誌

1964年12月1日

▼ スバンドリオ・陳毅会談——スバンドリオ外相と陳毅外交部長は、新植民地主義勢力に対する共同闘争等の重要問題について7時間にわたり会談した。

[H. R. 12. 3]

▼ アルジェリア、マレーシア問題で声明——アルジェリア新聞局は声明の中で、アルジェリアはマレーシア紛争でマレーシアを支持したことはなく、同国の関心は紛争の両国を説得することであると述べた。

[Ant—AFP. 12. 3]

12月2日

▼ Sukarni 演説に反対の声——Murba 党指導者の Sukarni が Surabaja において45年グループの名でおこなった“革命の指導者は Sukarno 個人ではなく、「国民の苦難の信託」こそインドネシア革命の指導者である”という演説に対し、東部ジャワの45年グループ地方会議の政治委員会は次のような抗議声明を発表した。

1. Sukarni 演説を拒否する。
2. 同問題を Sukarni 個人の責任にする。
3. 同問題の解決を45年グループ本部に託ねる。

[H. R. 12. 7]

12月3日

▼ イ・蘭合同委、諸問題で合意——イ・蘭両国間の諸問題を解決するため3ヵ月にわたって討議を続けてきた両国合同委員会は、補償問題、オランダ企業接収問題、経済協力問題で合意に達し、近く両国政府に解決案を答申することになった。

[Ant. 12. 4]

▼ SOKSI、政治活動規制の立法化を要請——インドネシア社会主義労働者同盟(SOKSI)の委員長 Suhardiman は声明の中で、革命的勢力の統一を促進するため政治的腐敗を規制する法律を制定すべきであると語った。

[Ant. 12. 4]

▼ 西独から航空機買付け——西独から3機の Dornier 機(DO2328-B-1)買付けに関する協定が調印された。同機は西イリアンの国営航空会社 Merpati Nusantara が所有することになっている。

[Ant. 12. 4]

▼ 税制の一部改正——最近議会において、法人税、所得税、財産税等を含む9つについて税法が改正された。新税率は旧税率に比べていずれも低くなっており、民族企業の生産増加に寄与するものと考えられている。また新税法は、新設企業につ

いて3年間あるいは企業新設許可の後5年間の法人税、所得税免税措置を規定している。

また外国とのPS方式に基づく企業に対しては、生産開始後5年間の法人税、所得税の免税措置が規定されている。

(1) 法人税（利潤に対する課税率）

2,500,000ルピア以下	10%
2,500,000～ 5,000,000	20 "
5,000,000～ 20,000,000	26 "
20,000,000～ 40,000,000	32 "
40,000,000～100,000,000	38 "
100,000,000～250,000,000	44 "
250,000,000～500,000,000	50 "
500,000,000	52½%

(2) 所得税（基礎控除額180,000ルピア、配偶者および扶養者控除84,000ルピア（ただし10人を越えないものとする））

課税総所得 金 額	基礎課税額	所得増加3,000ル ピア毎の付加税率
0	0	10%
600,000ルピア	60,000ルピア	10 "
1,200,000 "	150,000 "	15 "
3,600,000 "	630,000 "	25 "
7,200,000 "	1,530,000 "	30 "
12,000,000 "	2,970,000 "	35 "
24,000,000 "	7,170,000 "	40 "

(3) 財産税（基礎控除額30,000,000ルピア。3000万ルピア以上については2500万ルピアを基礎控除額とし、1000ルピア毎に5ルピアの課税をおこなう）。

住居および物品の評価に際しては次の税率を適用する。

最初の2000万ルピア	10%
次の2000万ルピア	20 "
それ以上の金額	50 "

12月4日

▼ スバンドリオ外相、国連に向け出発——スバンドリオ外相は19回国連総会に出席するため出発したが、国連に出席したのちアフリカおよび中近東諸国を歴訪して、

反新植民地主義闘争、反帝闘争のための共同闘争について話合う予定である。

[Ant.]

▼ 陳毅訪問の成果——外務省情報局長は陳毅外交部長のインドネシア訪問について次のような談話を発表した。

大統領、閣僚幹部会議、スバンドリオ外相、Yani 陸軍司令官と陳毅外交部長との会談で次のような意見の一致をみた。

1. 世界における新植民地主義反対闘争は相互に切離すことのできない一つの全体的な統一闘争である。したがって、この闘争において、AA諸国および新興諸国の人民は相互に援助し、同志を強化し、共同を強めなければならない。

1. 両国は来る3月のアルジェリアにおける第2回AA会議の準備計画について話合ったが、その目的は新植民地主義国の支配の終結、政治経済における真の独立、平和維持を目指すAA諸国の闘争のために同会議を成功させるためであった。

1. インドネシア政府は中華人民共和国が国際連合における唯一の中国代表としての権利を回復することを断固支持し、この原則から離れたいかなる政策にも反対することを表明した。

1. 両国は世界における核兵器の全面禁止のための首脳会談実施問題を検討し、この理想に向って闘争を押し進めることを決定した。

1. 両国は両国の協力関係を発展、拡大させることについて検討した。

[H. R.]

▼ ジャカルタで反米デモ——約500名の青年からなるデモ隊が、ジャカルタの米文化センターに対し破壊行動を行ない、これによって数千冊の書籍が焼かれ、窓ガラスが投石によって破壊された。また数十名の青年は窓から建物内に侵入し、書籍、イス等をめっちゃめっちゃに破壊した。

デモ隊は口々に“アメリカを粉碎せよ、”と呼び、“ギゼンガ万才”“ルムンバ万才”と書いたプラカードを掲げていた。 [B. I. 12. 5]

▼ ジャカルタにおいて、コンゴに対する米国およびベルギー帝国主義の侵略に反対するデモ隊が、アメリカ文化会館、アメリカ映画協会(AMPAI)におしかけて、書籍、家具その他を焼き、建物の壁を破壊した。 [H. R. 12. 5]

▼ 対蘭貿易の増加——64年1～9月の対蘭貿易は輸出が2億3600万ギルダー（前年同期化で637%増）、輸入が3100万ギルダー（前年同期比で41%増）となった。

[Ant.]

▼ 日本による砂糖工場建設——荏原製作所、小松製作所、大成建設、東京通

商、フジ製糖、参友社の6社がインドネシアのセラム島に同国国営砂糖工場を建設するために設立した日本インドネシア糖業開発（JISDECO、代表取締役荏原製作所常務松原秀二氏）は12月中旬、セメント、鉄材など第1回の船積みを行ない具体的作業に着手することになった。さとうきび農園、砂糖工場の建設は明年早々から始める方針である。

JISDECO はインドネシア政府の砂糖産業育成計画に全面的に協力しようというもので、さきに同国政府とかわした契約は、①JISDECO は砂糖プラント、さとうきび栽培に必要な農業機械などを提供するとともに工場運営、さとうきび栽培などについて技術援助を行なう、②工場の規模はさとうきびの処理能力で日産2500トンとし、工場は42年10月までに完成する、③総代金45億円はこの工場で生産する原糖の形で生産開始後10年間で受け取る——というもの。

さとうきびは現在約400ヘクタールの土地に栽培されているが、これは工場完成までに4000ヘクタールの農園にする計画。 [日経（朝）]

▼ 目標漁獲高決まる——漁業省は1965年の漁獲高を1,084,240トン（内陸漁獲高437,840トン、海洋漁獲高646,400トン）と決定した。同省の発表によれば1963年の漁獲高は内陸漁獲高377,230トン、海洋漁獲高558,970トンで、1965年の漁獲高が達成されれば16%の漁獲増となる。 [Ant.]

12月5日

▼ KOTI, マレーシア問題を討議——最高作戦司令部(KOTI)および経済最高作戦司令部(KOTOE)は今後のマレーシア対決政策を討議するため4時間にわたって会議を開いた。 [Ant. 12. 6]

▼ 農業センサスの報告書——中央統計局は1963年10月に行なった農業センサスの第1回報告書を発表した。同センサスは任意抽出法にもとづいて、全国を100家族(500人)の地域に分割し、2万6000例を抽出して行なわれた。

この報告書によると、総農家戸数は1214万7791戸でこの内専業農家1214万3825、牧畜を兼業とする農家3966である。この内ジャワを地域別にみると、西部ジャワ215万1921戸、中部ジャワ262万4049戸、東部ジャワ202万7164戸である。総農家戸数1200万戸の内、542万9409戸は $\frac{1}{2}$ ヘクタール以下の農地保有であり、5ヘクタール以上の農地を保有する農家は27万7067戸である（地域的に集中しているのは南スマトラ7万6856戸、東部ジャワ1万3147戸である）。西部ジャワで $\frac{1}{2}$ ヘクタール以下の農家が多い地域はBandong 県(11万4042戸)、Bogor 県(10万1038戸)である。西部ジャワで5ヘクタール以上の農家が多い県はBekasi 県(1500戸)、Tang

インドネシア

gerang 県 (1000 戸) で、中部ジャワでは Brebes 県 (1000 戸)、東部ジャワでは Djember 県 (1070 戸)、Malang 県 (1050 戸)、Lumadjang 県 (1050 戸)、Banjuwangi 県 (1000 戸)、Tuban 県 (1479 戸) である。

農家の全国平均経営面積は1.05ヘクタールで、経営面積が最大の地域は中部カリマンタン (5.19ヘクタール)、次が Riau (3.05ヘクタール)、最少の地域は Jogjakarta (0.58ヘクタール)、中・西・東部ジャワ (各々0.69ヘクタール) である。

また県別に経営面積が少い地域をあげると、中部ジャカルタ県 (0.37ヘクタール)、西部ジャワの Garut (0.47県ヘクタール)、Tasikmalaja 県 (0.48ヘクタール) である。経営面積の大きな県は Krawang 県 (1.05ヘクタール)、Bekasi 県 (1.03ヘクタール) である。

中部ジャワで経営面積が最大の県は Rembang 県 (1.05ヘクタール)、最少の県は Klaten (0.42ヘクタール)、Magelang (0.51ヘクタール) である。

東部ジャワで経営面積が最大の県は Tuban 県 (1.06ヘクタール)、最少の県は Pamekasan 県 (0.57ヘクタール) である。

以上のジャワにおける平均経営面積と比較すると外領ははるかに大きな経営面積を有している。たとえば南スマトラは平均2.63ヘクタール、Riau 3.05ヘクタール、Djambi 2.65ヘクタール、西スマトラ0.85ヘクタール、北スマトラ1.23ヘクタール、Atjöh 1.47ヘクタール、西部カリマンタン2.54ヘクタール、中部カリマンタン3.19ヘクタール、南部カリマンタン1.05ヘクタール、東部カリマンタン1.98ヘクタール、中部スラウェシ1.85ヘクタール、西南部スラウェシ0.97ヘクタール、Bali 0.95ヘクタール、西ヌサトゥンガラ 1.30ヘクタール、東ヌサトゥンガラ 1.70ヘクタールである。

家畜数をみると、インドネシアでもっとも多いのは山羊で701万1759匹、牛632万8240匹、水牛 263 万3229匹、羊 206 万4019匹、豚 172 万2581匹、馬44万9670匹である。

600万匹の牛の内最っとも多い地域は東部ジャワで290万0520匹、馬と豚は東ヌサトゥンガラで13万3363匹、37万0762匹、山羊は中部ジャワで 263 万1452匹、羊は西部ジャワで132万2003匹である。

全農地面積1273万7697ヘクタールを水田と畑に分けるとそれぞれ 420 万5739ヘクタール、845万1958ヘクタールで、稲作面積は565万4034ヘクタール、この内水稻耕作面積427万2040ヘクタール、陸稲耕作面積138万1994ヘクタールである。また西部および中部ジャワの水稻耕作面積はそれぞれ82万7965ヘクタール、82万0502ヘクタールである。

[Business News]

▼ **林産物の輸出目標高決まる**——林業省は1965年の林産物輸出目標高を911万ドルと決定した。この中にはユーカリ油、テルペン油等の副産物は含まれていない。同省によれば輸出は国営商社、民間商社、協同組合商社によって行なわれる。輸出品目の内訳はチーク材4万立方米(400万ドル)、丸太7万7040立法米(116万ドル)、とう2万3000トン(185万ドル)、tengkawang 1000トン(20万ドル)、コーパル4000トン(80万ドル)、樹脂8000トン(80万ドル)、djelutung 1000トン(30万ドル)である。 [Ant.]

▼ **食肉生産目標決まる**——農業省は1965年における食肉類生産目標高を食肉56万9000トン、卵18万9900トン、ミルク18万9900トンと決定した。今年の実積は、食肉55万7000トン、卵10万1005トン、ミルク4万6000トンで、目標高はそれぞれ55万6700トン、18万5580トン、18万5580トンであった。 [Ant.]

12月6日

▼ **西部ジャワの農業センサス**——西部ジャワでこのほど実施された農業センサスによれば、同地方の総農地面積は149万0892ヘクタール(水田82万7365ヘクタール、畑66万3527ヘクタール)で、西部ジャワ農地局がすでに行なった調査結果よりも90万ヘクタールあまり少なくなっている。

ちなみに農地局の調査の結果は、総面積242万2063ヘクタール(水田117万4276ヘクタール、畑124万7787ヘクタール)であるが、これは各第2級地方自治体の調査結果を集計したものである。 [E. N. 12. 7]

12月7日

▼ **スラバヤで反米デモ**——学生、青年から成る約1000名のデモ隊が、アメリカ文化センターにおしかけ、同センターの書籍を焼き、米国旗をひきづり降ろした。 [H. R. 12. 9]

▼ **政府首脳、陳毅会談**——最近の国内・外交の重要問題を討議するため、大統領、Leimena 第2副首相、Chaerul Saleh 第3副首相の3者会談が行なわれた。 [B. I. 12. 8]

12月8日

▼ **SOBSI, Sukarni の処分を要求**——SOBSI 全国委員会は、大統領および革命機構再編司令部(KOTRAR)に電報を送り、東部ジャワ45年グループ会議におけるMurba 党幹部のSukarni 演説に抗議した。

その内容はSukarni 演説は、革命の指導者たるSukarno 大統領の指導性に疑い

インドネシア

を植付けるものであり、帝国主義の宣伝と同一のものである。したがって SOBSI は、大統領、KOTRAR に対して Sukarni に対する断固たる処分を要求するというものである。また同委員会は、45年グループ本部にも同様の電報を送った。

[H. R. 12. 9]

▼ 国民戦線の大衆集会——ジャカルタにおいて、北カリマンタン統一国家の成立 2 周年記念日を祝う国民戦線の大衆集会が開催された。 [H. R. 12. 9]

▼ スラバヤで USIS 閉鎖決定——東部ジャワ第 1 級地方自治体五者会議 (Pantja Tunggal) は、Surabaja の米国情報局の閉鎖と東部ジャワ全土における同局の活動禁止を決定した。 [H. R. 12. 11]

12 月 9 日

▼ Martadinata 海軍司令官、スカルノ主義を強調——海軍司令官 Martadinata 少将は Armada 第 5 周年記念日の演説の中で、海軍は一致して Pantjasila, Manipol を実行の指標としてスカルノ主義を支持していると語った。 [B. I. 12. 12]

▼ 国民党、BPS の解散を要求——国民党中央執行委員会は、大統領に対し“スカルノ主義擁護組織(BPS)”の解散を要求する声明書を発表した。 [H. R. 12. 10]

12 月 10 日

▼ 青年団体、BPS の解散を要求——人民青年団(Pemuda Rakjat)全国委員会は、スカルノ大統領に対し、“スカルノ主義擁護組織”の解散および Sukarni に対する断固とした措置を要請し、1945年グループ理事会に対し、Sukarni の更迭を要求する声明文を発表した。 [H. R.]

▼ 英国機インドネシア領を爆撃——海軍情報部の発表によると、数日前 Canberra 型爆撃機数機が、インドネシア領の Sebatik Timor 島に 6 個の爆弾を投下した。 [B. I.]

▼ 中部ジャワの 6 政党農地問題で共同声明——中部ジャワ州の 6 政党 (PNI, カソリック党, Parkindo, NU, PSII, IPKI) は農地問題に関して概略次のような共同声明を発表した。

1. 農地の不法占拠、不法使用、紛争を惹起するような農民の一方的行動は、農民を害する行為である。

1. 6 政党は政府に対し上述の諸問題に対しすみやかな措置をとることを要求する。

これらの政党が問題としている地域は、Klaten, Bojolali, Kaliwungu, Rembang,

Sukaradja, Gringsing 等である。

[B. I.]

12月11日

▼ スバンドリオ・ラスク会談——国連に出席するためニューヨークに滞在中のスバンドリオ外相は、ラスク国防長官と会談し、米・伊両国関係、マレーシア対決問題について話合った。

会談後スバンドリオ外相は記者会見で次のようにのべた。

両国の関係は現在あまり良好ではないが、我々は水面に頭を出して、この困難な状態に対処する。

マレーシア問題については、ラスク長官が早急な解散を望んでいることを私は知っている。長官は関係国すべてが討議に参加することを望んでいる。

スラバヤで起った米国文化センター破壊事件についてはあまり触れなかった。この問題についてはスカルノ大統領がすでに遺憾の意を表明している。しかしワシントンのインドネシア大使館がこの問題で受けた電話による脅迫については話合った。

[B. I. 12. 14]

▼ 米大使、デモ事件で大統領と会談——Suwito Kusumowidagdo 外相代理の言明によれば、ジョーンズ米国大使は最近のジャカルタ、スラバヤの米国情報局に対するデモ事件を報告するためスカルノ大統領と会談したが、スカルノ大統領はデモ行動の動機を全面的に是認していると語ったといわれる。

[H. R. 12. 12]

12月12日

▼ 10政党共同声明——スカルノ大統領を議長として行なわれた10政党首脳者会談は、マレーシア対決、国内統一の強加、農地改革等の国内問題の解決、スカルノ大統領に対する支持の確認を内容とする共同声明を発表した。

[H. R. 12. 14]

12月14日

▼ ソ連大使、アイディットと会談——ミハイロフ・ソ連大使はインドネシア中央委員長アイディットに会見を求め、ソビエトで開催予定の世界共産党会議に対するインドネシア共産党の参加問題について話合った。

[H. R. 12. 15]

▼ 国民党、外国基地反対活動に賛成——国民党中央執行委は、外国基地反対活動に全面的支持を表明し、M. Isa を外国軍事基地反対活動委員会幹部会委員に指名した。

[H. R.]

▼ Berita Republik 紙、BPS を脱退——Berita Republik 新聞の編集長 W. Umbas は、同紙は“スカルノ主義擁護組織”から脱退し、NASAKOM を中心とする民族

統一戦線を支持して闘争すると声明した。 [H. R.]

▼ 各分野で BPS 解散要求強まる——政党や大衆団体の多くが“スカルノ主義擁護組織”の解散、Sukarni および Murba 党指導者の更迭を要求している。 [H. R.]

▼ 対香港貿易の増加——香港商工業局の発表によると、香港の対インドネシア輸出は64年1月～10月の期間に2億1320万 HK\$ で、昨年の同期（6260万 HK\$）に比べて240%あまり増大している。一方インドネシアからの輸出は5350万 HK\$ でわずか9%増にとどまっている。 [E. N. 12. 14]

▼ Unilever 接收延期——Chaerul Saleh 第3副首相は、インドネシアにおける Unileves 所有の全企業に対する政府管理を一時延期すると発表した。

これに関して得た情報によれば、オランダに本社をおく同企業の株式は数カ国によって所有されており（オランダ4%、イギリス22%、ドイツ、フランス、スイス）、イギリスの所有する株式の一部は最近オランダに移譲されている。また最近同企業はインドネシアに対し、同企業の売渡しあるいは合弁を申し入れてきており、その後の交渉で P S 方式にもとづく協力の可能性も出てきている。

[Business News 12. 18]

12月15日

▼ メダン市で反米デモ——メダン市において青年戦線 (Front Pemuda) による数千名のデモ隊が、アメリカおよびベルギーの領事館にデモを行ない、インドネシアおよび A A 諸国に対する両国の侵略行為に抗議した。 [H. R. 12. 18]

▼ 奢侈品輸入に附加金——経済最高作戦司令部長官である Sukarno 大統領は、奢侈品輸入に対し輸入額の10%の特別附加金を徴収することを定めた大統領決定第51号を發布した。

また課税地域で取引を行なう際には次のような国内特別附加金が徴収される。

- (a) 奢侈品については販売価格の30%
- (b) 準奢侈品については販売価格の20%

ここにいう課税地域とは Sabang、西イリアン州を除くインドネシア共和国領土である。 [E. N.]

▼ 138の国営企業払下げ——政府規則第7号実施の一環として138の国営企業が第1級地方自治体に払下げられることになった。払下げをうける地方自治体は、ジャカルタ、西部ジャワ、中部ジャワ、ジョクジャ、東部ジャワ、バリ、アチェ、西部スマトラ、リアウ、南スマトラ、南ランポン、西カリマンタン、南カリマンタン、東カリマンタン、南スラウェシ、中部スラウェシ、南部スラウェシ、マルク、西部

ヌサトゥンガラである。

[H. R. 12. 16]

12月17日

▼ Pantjasila は左翼思想，ス大統領演説——Mahadja 大学の第1回開校記念式典で次のような大統領の文書による演説が読み上げられた。

Pantjasila は我々が Manipol—Usdek の中にうたっているように左翼イデオロギーであり，新植民地主義に全面的に反対し，大多数の国民の利益に味方する革命的・進歩的思想である。

[H. R. 12. 19]

▼ スバンドリオ外相，国連で演説——第19回国連総会でスバンドリオ外相は次のように演説した。

国連総会は国連の生命自体を危くするような深刻な諸問題をかかえて行きづまりの可能性がある異常な時期に開会された。その問題は単に財政，手続，国連憲章のある章の解釈等のみではなく，国連の組織自体，活動のあり方，国際社会における矛盾等を反映する問題に関するものである。

1945年に国連が誕生した時世界の状況は現在と非常にことなるものであった。新独立国の政治的経済的利益は憲章の中に強く反映されなかった。もち論当時においては新独立民族が世界秩序，世界平和の維持にとって決定的要素を形成するなどとは予想されなかったのである。

現在ワシントンとモスクワ間の冷戦がかなり緩和されたとはいっても，新独立国が直面する諸困難は減少してはいない。しかし国連が成立して数年間平和はつねに大国間のイデオロギー紛争にまき込まれてきたとはいふものの，今や平和は大国間の冷戦あるいは熱戦の消滅を意味するだけではなくなっている。新独立国にとって平和の問題とは独立闘争，反植民地闘争の維持であるといふことができる。

新独立国は国際社会から正式に主権をみとめられたのみで満足することはできない。すなわち単に独自の政府を選出し，発言の自由を得て政治的自由を獲得するだけでなく，真に自己の手中に権力を掌握するのなければならない。民族的独立は，さらに真の独立，社会正義，国民の安全と幸福を達成するための金のかけ橋である。

[H. R.]

▼ 大統領，BPSに解散命令——スカルノ大統領は最高作戦司令部決定第72号によってスカルノ主義擁護組織の解散を命令した。

同決定の概要は次のとおり。

1. 二大命令の実施を強加し高めるために，革命的民族勢力間の分裂を解消し，

全民族の統一を育成しなければならないと考える。

1. スカルノ主義擁護組織は革命的民族勢力間の分裂を惹起し、革命の目的達成のための諸活動を危うくする可能性がある。

1. したがって「スカルノ主義擁護組織」は解散し禁止する必要がある。

▼ 西南スラウェシの破壊活動——反破壊活動司令部西南スラウェシ支部の発表によれば、最近における同地方の破壊活動はインドネシア革命を挫折させようとする新植民地主義国の活動である。同地域の破壊活動分子は台湾、オランダ、アメリカと交信している。 [H. R.]

▼ 中部ジャワの輸出額——臨時インドネシア輸出業者連盟 (GPEIS) の中部ジャワ支部長 Wadyono は同地方の輸出について次のように語った。

最近数年間における中部ジャワの輸出高は5億ルピア程度で、主要な輸出品目ゴム、タバコ、羊の毛皮、綿がこの内3億ルピアを占めている。 [E. N.]

12月18日

▼ BPS、活動禁止令に服従——スカルノ主義擁護組織に対するスカルノ大統領の禁止令に対し、BPS 本部は次のような声明を発表した。

最高作戦司令部決定 (KOTI) 第72号 (12月17日) は、BPS の解散と禁止を決定した。同決定にしたがい、我々は BPS が解散されたと声明する。12月17日の KOTI 決定第73号に明らかなようにこの決定の結果、大統領は同決定にもとづいて生じる一切の問題の解決を革命機構再編司令部 (KOTRAR) に委任することを決定した。我々は喜んでこの決定にしたがうことにした。なぜならば BPS の主たる任務であったスカルノ主義の普及活動は今後 KOTRAR によって進められるからであり、国家機関としての KOTRAR が普及活動を行なう方が一層成功するだろうからである。我々は中央および地方の全 BPS 会員が上記の大統領決定にしたがうことを希望する。BPS 理事長 Sumantoro。 [B. I.]

▼ スバンドリオ外相、国連代表団に指令——スバンドリオ外相はニューヨークを去って帰国するにあたって、インドネシア国連代表団にたいし国連総会の動きに関して指令を行なった。

情報によると外相の指令は、特にマレーシア問題についての諸外国との交渉に関するものであった。現在のところ具体的動きはないが、マレーシアを安保理の一員にしようとする若干の国の動きが感じられるためである。 [B. I.]

▼ 北カリマンタン統一国家独立宣言2周年記念式典——ジャカルタにおいて北カリマンタン独立宣言2周年記念式典が、Jais Abbas 同国政府代表を招いて行なわれ

た。

[H. R.]

▼ 日本向石油輸出増加か——インドネシア政府筋の情報によれば、現在日本との間に石油輸出を増加させるための交渉が行なわれている。

輸出企業は Permina, Pertamina, Permigan の国営3社で、この交渉が成立すれば年間数百トンの石油輸出増加となる模様である。

[E. N.]

▼ 北スマトラ石油の原油輸入計画——飯野北スマトラ石油開発協力社長はこのほど、上村石油連盟会長（日本石油社長）、藤岡同副会長（三菱石油社長）ら石油連盟首脳にインドネシアの原油を輸入した際、引き取りに協力してほしいむね申し入れた。これに対して上村石油連盟会長らは「北スマトラ石油がインドネシアから輸入しようとして原油の量、価格などについて具体的な計画を明示してもらってから話し合いに応ずる」との慎重な態度を示したので、北スマトラ石油側としてはさらにインドネシア側と原油の輸入販売について細目を打ち合わせたいと、石油精製側と交渉することになった。

北スマトラ石油が計画しているインドネシア原油の輸入は10月末にスカルノ・インドネシア大統領が来日した際、同大統領から飯野北スマトラ石油社長に「インドネシア産原油の日本への供給を大幅にふやすために努力してほしい」との依頼があったから同社が具体化を急いでいたもの。インドネシアの原油は年間約2700万トンの産出量で、英米系のカルテックス、スタンバック、シェルの3大国際石油会社がこのうち2500万トンを生産している。インドネシア側はこの国際石油会社の産出分の2割、500万トンを利権相当分として昨年確保しており、これを日本向けに販売したいとの意向をもっているわけだが、実際にこのうちどのくらい日本向けに船積みできるかは明示されていない。

北スマトラ石油では、すでにインドネシア政府と合弁で、原油を輸入するための機関として「ファーイースト・オイル・トレーディング・カンパニー」（仮称）を設けることを決めている。

日本石油など石油精製側がインドネシア原油慎重なのはインドネシア側が安定してどの程度の数量が供給できるかどうか不安があると同時に、これまで国際石油会社から購入していた際は商取引引きで原油価格が妥当なものだったが、これがインドネシア—北スマトラ石油に移管された形で取引引きすることになると、割高なものとなるおそれがあるためとみられている。

[日経（朝）]

▼ SPP, ますませ高値——一般輸入許可書は最近の外貨不足を反映してますます高値をよんでいる。たとえば12月12日に許可書の交換レートは26.25であったものが14日には28.25、15日に29.0、16日に29.8、17日に30.3、18日に30.6と急騰してい

インドネシア

る。〔交換レートに 250 を乗じたものが許可書の価格である。〕〔Business News〕

▼ 物価の上昇原因——最近における唐辛子、繊維品から奢侈品にいたる諸物価の上昇は、主として輸入許可書(SPP)の価格上昇に原因していると商業筋は考えている。いまや商人達は仕入れ価格にもとづいて販売価格を決めるのではなく、最近の輸入許可書価格にもとづいて決めている。大きな商人達は毎日の許可書の値動きを電話で知ることがかれらの日課となっている。

12月中旬における輸入物資(特に繊維品)の価格は、10月に比べて100パーセントあまり上昇している。日毎に上昇する許可書の価格をみて、商人達は物価がさほど上昇していない地方の諸物資の買占めを行なっている。輸入物価の上昇は明らかに国内物価——特に生活必需品価格に影響を及ぼしている。〔E. N.〕

▼ ジャカルタの小売物価指数——中央統計局は最近におけるジャカルタの小売物価指数を次のように発表した。

品 目	64/10月	64/11月10日	17日	24日
缶詰食糧(輸入)	6715	8015	6920	8217
繊維(輸入)	5967	6726	6772	8217
衣服(国内産)	4672	5180	5301	5611
その他	5920	6759	6961	7371
平均物価指数	5970	6762	6838	7366

〔1955年8月15日の物価指数を100とする〕

〔Business News〕

12月19日

▼ BPS の欺瞞工作——Antara 通信の情報によれば“スカルノ主義擁護組織”とそれを支持している諸新聞は、スカルノ大統領によって同組織の活動が停止された以後においてもなお、あたかも今後は革命機構再編司令部(KOTRAR)が同組織に代ってその活動を代行するかの様な印象を与える報道を行わっている。これは今度の禁止令によって失った体面を回復するためとみられる。〔H. R.〕

▼ PWI, BPS 関係者に除名処分決定——インドネシアジャーナリスト協会(PWI)のジャカルタ支部理事会は Malang における特別会議において、“スカルノ主義擁護組織”の理事者になった PWI 加盟会員に対し暫定的除名処分を決定した。同会議はまた声明の中で次の事項を決定した。(1)政府および革命機構再編司令部(KOTRAR)に対し、BPS の関係者に新聞、雑誌の編集権を停止するよう要求する。(2)すべての新聞、雑誌社に対し、上記の決定に促応した措置をとるよう命令する。

〔H. R. 12. 19〕

▼ Berita Indonesia 紙、アイディット書簡を批難——アイディット共産党中央委議長が大統領に送った GPS 解散要求の書簡に対し、Berita Indonesia 紙は「統一を危機におとし込む有害な声」という次のような社説をかかげてこれを批難した。

アイディット共産党中央委議長は BPS の解散を要求して次のように述べている。「BPS と自称する団体は我国の政治を害し、我が民族の力を弱める帝国主義分子の活動の引きつぎであり、現段階における革命の達成を弱化させている。今やこの帝国主義を助けて政治的悪事を行なうものどもの活動を禁止すべき時である」。このような声は非常に有害なもので、民族的統一を弱化させるものである。アイディットは国民の間に敵対心を惹引させた。かれは大統領の決定を恣意的に解釈し、大統領決定を恣意的に解釈してはならず、決定の条文通りに解釈すべきであるとする KOTI の注意を無視している。これは必ずや反動を呼び起こし、統一を弱体化させるであろう。

かれは恣意的に右をたたき左をたたき、たたかれた者は沈黙するだけで、抗議するともゆるされないと考えているようだ。

我々は恣意的な考えを拒否し、これに対抗する。 [B. I.]

▼ スバンドリオ外相、ソ連首脳者と会談——モスクワを訪問したスバンドリオ外相は、ミコヤン最高会議幹部会議長、コスイギン首相、グロムイコ外相と会見し、AA 諸国に対する新植民地主義国の侵略、特にマレーシア問題について話合った。

[B. I. 12. 22]

12 月 21 日

▼ スカルノ主義の解説を禁止——最高作戦司令部長官 Yani 陸軍少将は KOTI 決定第 450 号によって、スカルノ主義に関する解説および KOTI 決定第 72, 73 号の精神に反する著述の禁止を決定した。 [B. I.]

12 月 22 日

▼ 労働団体、Chairul Saleh 副首相に要求書——運輸・通信・電力・ガス関係の労働組合代表は Chairul Saleh 第 3 副首相に会見するため国家事務局を訪ずれ次のような要求書を提出した。

- (1) 政府は国民諮問会議の決定にもとづいて物価の騰貴を抑制すべきである。
- (2) 政府は鉄道、バス、船舶、電力、通信料金の値上げを禁止せよ。
- (3) 国営企業に対する補助金を中止し、国営企業の民間払下げを中止せよ。
- (4) 最高諮問会議は経済的汚職に対し断固たる措置をとれ。 [H. R. 12. 23]

インドネシア

12月23日

▼大統領、アメリカ人協会で演説——スカルノ大統領は、ホテルインドネシアで開催されたアメリカ人協会主催の昼食会で次のように演説した。

個人的に言えば、アメリカとの関係は依然として友好的であるが、時としてインドネシア民族の感情を現解しないアメリカ政府の政策を好きになれないことがある。

この昼食会には、Leimena 第2副首相、Saleh 第3副首相、Malik 商相、Achmadi 情報相、Jones 駐伊大使が出席した。 [Merdeka 12. 24]

▼労働組合代表、Chairul Saleh 副首相と会見——SOBSI 傘下の婦人労働者の代表は Chaerul Saleh 第3副首相と会見し、物価値上げ反対、Gotong Rojong 内閣の組閣等の要求を提出した。 [H. R. 12. 24]

▼カリマンタン森林開発へ融資——海外経済協力基金は22日、カリマンタン森林開発協力会社（社長、三浦辰雄氏）に対し、インドネシア東カリマンタン州での森林開発事業の第2年度分について10億4000万円までの限度で融資することになったと発表した。 [朝日（朝）]

12月24日

▼スバンドリオ・ナセル会談——カイロを訪問したスバンドリオ外相はナセル大統領と会談し、次の点で意見の一致をみた。

第2回AA会談は予定通り、アルジェリアで開催できよう。両国は主催国としてアルジェリアが当面している技術的諸問題を解決するために努力する。もし会議が延期されるとすれば、それは技術的な原因によるものである。 [Ant.]

▼石油労組、米石油企業接收を要求——石油労働者同盟（KABM）は、Chaerul Saleh 第3副首相に対し、去る1月におけるインドネシア・シェル石油会社の労働者による接收を公認し、スタンバック、カルテックス両企業の接收を認めるよう要求した。 [H. R. 12. 31]

12月25日

▼スバンドリオ外相帰国——スバンドリオ外相は帰国後の記者会見で次のように語った。

マレーシア対決政策は継続し増加される。進歩的諸国はマレーシアおよびその指導者をチョンベ、蒋介石、李承晩と同様に低く評価している。

ソ連首脳部との会談では反新植民地主義闘争——特にマレーシア対決政策の点

で一致をみた。ソ連はちゆうちよなくマレーシア対決闘争を支持するだろう。

ナセル大統領との会談では、第2回AA会議を開催しようということで意見の一致をみた。 [B. I. 12. 26]

▼ ス大統領、佐藤首相に親書——ハルソノ駐日大使は佐藤首相をたづね、「日本とインドネシアの経済交流を強め、懸案解決に努力してほしい。また来年3月のAA会議には、日本は強力な代表団を送って積極的な役割を果すべきだ」とのスカルノ大統領の親書を手渡した。 [朝日(朝). 12. 26]

12月26日

▼ Njoto, Malang で演説——インドネシア共産党中央委副議長 Njoto は Malang 市における5万人の大衆集会で概略次のように演説した。

1. スカルノ大統領はつねに人民の敵の望みを打砕き、多くの面で人民の要望を達成してきた。たとへば大統領は農地改革を行きづまりを打破しようとする農民の一方的行動に同意し、米帝国主義を批難し、BPSを解散させた。

1. マレーシア問題——我々がマレーシアに根本的に対決する理由は、独立という原則がふみにじられたからである。イギリスは独立前の諸国を新植民地連邦の中に編入した。

1. 農民問題——当初17万8000ヘクタールと測定されていたジャワ、マドウラ、バリの買収対象農地は今や7万3000ヘクタールに減少している。残り10万ヘクタールはどこに消えたのか。この隠れた農地を探索するのは全人民、関係官吏の責任である。

食べることと生産の増加しか要求しない農民がなぜ敵視されねばならないか。農地紛争はつねに地主側から生じている。紛争は「協議、一致、迎合の禁止、脅迫の禁止、武器の禁止」の5原則にもとづいて解決すべきである。

[H. R. 12. 29]

▼ 青年戦線 Chaerul Saleh 副首相と会見——青年戦線の代表7名は Chaerul Saleh 第3副首相と会見し、物価の抑制、1億ルピア以上の収賄者に対する死刑等を要求した。

会見のおもな内容は次のとおり。

代表—我々は政府の金融政策が真に労働者農民に利益をもたらすことを期待する。

副首相—どの農民にか。

代表—もちろん農業労働者と貧農である。

インドネシア

反革命分子が政治的に追放されて以来、かれらは経済分野にもぐり込んだ。我々は革命にかれらが介入することに同意できない。我々は官僚資本家の追放と1億ルピア以上の収賄者に対する死刑を要求する。

さらに肥料不足問題について、副首相は Pursi 肥料会社の年間生産高は10万トンに達しているが、包装紙と賃金のために一部を輸出しなければならないと語ったが、最近外国からの肥料輸入が3000万ドルに達していることも認めた。 [H. R.]

12月28日

▼ Sajuti Melik 記者会見——スカルノ主義擁護組織 (BPS) の理事会メンバー28名に対しインドネシア・ジャーナリスト協会 (PWI) が行なった活動停止について、Sajuti Melik (BPS のスポークスマン) はこの措置は賢命なものではなく、大統領のBPS解散命令の趣旨にもそむくものであると語った。 [B. I.]

12月29日

▼ 大衆団体、商業省に抗議デモ——青年戦線、BTI等からなる数百名のデモ隊が物価値上げ反対、米価値上げ廃止等の要求をかけた商業相にデモ行進を行なった。 [H. R. 12. 30]

12月30日

▼ アイディット、越年メッセージ——アイディット共産党中央委議長はラジオを通じて概略次のような越年のメッセージを発表した。

我々は1964年における反新植民地闘争、マレーシア紛争、農地改革を妨害する反動分子に対する闘争等多くの経験を経て新年を迎えようとしている。新年を迎えるに際し、我々は大統領の TAVIP 演説にしたがって大衆活動を行なっている全国の農民に祝辞を送る。

また米英帝国主義に反対し、経済を破壊する官僚資本家（特に国営企業の民間払下げおよび物価の上昇）に反対した労働者、青年、学生等に祝辞を送る。

また我々に適切な指導を与えてくれた（特に反革命活動の中心となったBPSの解散）大統領に感謝する。

革命的インドネシア人民は、官僚資本家、スカルノ大統領の言葉を借りると“国富の盗人ども”こそが現在の経済的諸困難の第1の責任者であることを知っている。

二大命令を達成し、マレーシアを紛争するために私は全インドネシア人民にこう呼びかける。1965年を官僚資本家の紛争、経済宣言の実行強加の年にしよう！

[H. R. 12. 31]

▼ PWI, 政府に要求決議——Malang で開かれたインドネシアジャーナリスト協会運営委員会は政府に対し Masjumi 党, PSI 党, Manikebu, BPS 等非合法化団体の新聞経営者を一掃し, 現在の新聞経営者の団体の組織を再検討するよう要求した。 [H. R.]

▼ コプラ貿易で日本商社クレーム——このほど日本商社は某インドネシア船舶に対して15万ドルの損害賠償を要求してきた。クレームの内容はコプラの積荷の不備のため, コプラが損傷したことを理由とするものである。クレームを受けた船舶会社では, 政府に対し損害賠償金支払のためドルの割当を申請したが, 政府は同会社の保有ドルで支払うよう命令し, この申請を却下した。 [B. I.]

12月31日

▼ ス大統領, 国連脱退の可能性を表明——スカルノ大統領は越年の演説の中で, もしマレーシアが国連安保理に選出されるようなことがあれば, インドネシアは国連から脱退するであろうと語り, さらに次のように演説した。

インドネシア国民にとって真の独立とは, 他人の援助によらず自己の足で立つことである。自己の足で立つことがいまだできない民族は, たとえ国連に加盟していても独立民族ではない。世界は, 特に新植民地主義国は, インドネシア民族が侮辱されることを好まず, 先には IOC から脱退したことを認識すべきである。

国連は, AA諸国およびラテンアメリカ諸国が独立する前に作られたものであり, これら3大大陸の要求を満すものでないから改組さるべきである。

[B. I. 1. 2]